〔一般会計歳入決算〕

一般会計歳入決算概要

本年度の歳入決算額は３２８億３，８７０万１千円で、前年度比較で２，３２５万円、０．１％増加した。

増減額の大きなものは、市税が２億７，１６６万４千円、株式等譲渡所得割交付金が７，３６３万１千円、法人事業税交付金が１，９２３万７千円、分担金及び負担金が１億３，２４９万１千円、寄附金が７，７６０万４千円、繰越金が６，８０３万７千円、諸収入が７，８１９万１千円、市債が９，８２０万円増加し、地方消費税交付金が１，５８３万９千円、地方交付税が５，４８９万９千円、使用料及び手数料が１，９６１万６千円、国庫支出金が６億３，４８４万６千円、県支出金が６，３５８万１千円、繰入金が４，１０４万８千円減少した。

特徴的なものは、市税は、法人市民税が製造業における資材高騰による減益の影響などにより、５，９７６万２千円、７．３％減少したものの、個人市民税が、人口増加による納税義務者の増加などにより、１億８，１２２万９千円、２．４％、固定資産税が令和４年度に特例として設けられていた商業地等の負担調整措置に関する軽減が終了したことや、区画整理地内の仮換地課税の実施、家屋の新築などにより、１億２，４７８万５千円、１．８％増加したことなどにより、全体で２億７，１６６万４千円、１．７％増加した。

株式等譲渡所得割交付金は、株式市場の活性化や株価の上昇などにより、７，３６３万１千円、７４．０％増加した。

分担金及び負担金は、旧日進美化センター解体撤去事業費や南部浄化センター運営費の増加などにより、１億３，２４９万１千円、４７．０％増加した。

寄附金は、ふるさと納税パートナー企業数及び返礼品数の増加や企業版ふるさと納税の推進などにより、７，７６０万４千円、１４．６％増加した。

諸収入は、自動運転実証調査事業に係る地域公共交通確保維持改善事業費補助金の増加などにより、７，８１９万１千円、７．６％増加した。

市債は、中学校特別教室等空調設備設置事業や、香久山小学校外壁改修事業の皆増などにより、９，８２０万円、２１．０％増加した。

地方交付税は、普通交付税の不交付団体となったことなどにより、５，４８９万９千円、２７．９％減少した。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費及び接種体制確保事業や保育所等整備事業の減少などにより、６億３，４８４万６千円、１０．６％減少した。

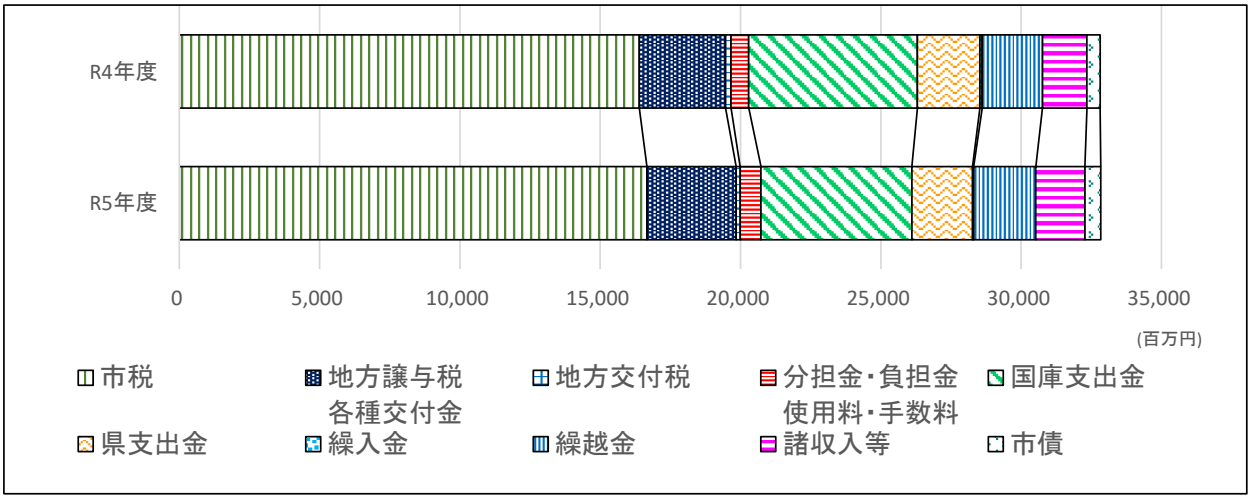
県支出金は、医療的ケア児保育支援事業や、参議院議員及び愛知県知事選挙費の皆減などにより、６，３５８万１千円、２．９％減少した。

一般会計歳入決算額

（単位：千円：％）

年度 / 款	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 市税	16,665,714	16,394,050	271,664	1.7
2. 地方譲与税	228,203	226,350	1,853	0.8
3. 利子割交付金	8,066	8,187	△121	△1.5
4. 配当割交付金	167,705	144,042	23,663	16.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	173,089	99,458	73,631	74.0
6. 法人事業税交付金	229,365	210,128	19,237	9.2
7. 地方消費税交付金	2,149,662	2,165,501	△15,839	△0.7
8. ゴルフ場利用税交付金	1,788	1,830	△42	△2.3
9. 環境性能割交付金	55,502	50,897	4,605	9.0
10. 地方特例交付金	156,377	156,459	△82	△0.1
11. 地方交付税	141,821	196,720	△54,899	△27.9
12. 交通安全対策特別交付金	9,702	10,825	△1,123	△10.4
13. 分担金及び負担金	414,468	281,977	132,491	47.0
14. 使用料及び手数料	329,737	349,353	△19,616	△5.6
15. 国庫支出金	5,374,778	6,009,624	△634,846	△10.6
16. 県支出金	2,162,302	2,225,883	△63,581	△2.9
17. 財産収入	30,406	25,135	5,271	21.0
18. 寄附金	609,099	531,495	77,604	14.6
19. 繰入金	41,358	82,406	△41,048	△49.8
20. 繰越金	2,215,109	2,147,072	68,037	3.2
21. 諸収入	1,108,250	1,030,059	78,191	7.6
22. 市債	566,200	468,000	98,200	21.0
歳入合計	32,838,701	32,815,451	23,250	0.1

図１　一般会計歳入決算額の推移



款１．市　税

令和５年度の市税決算額は１６，６６５，７１４千円（対前年度比２７１，６６４千円、１．７％増）となった。

市税決算額

（単位：千円）

区分 / 税目			令和５年度決算額	徴収率（％）	令和４年度決算額	徴収率（％）	増減額	伸び率（％）	構成比（％）
１．市民税			8,462,680	97.7	8,341,213	97.6	121,467	1.5	50.8
	内訳	個人	7,704,901	97.5	7,523,672	97.4	181,229	2.4	46.2
		法人	757,779	99.3	817,541	99.1	△ 59,762	△ 7.3	4.6
２．固定資産税			6,957,267	98.4	6,832,482	98.1	124,785	1.8	41.8
３．軽自動車税			182,207	95.6	178,350	95.3	3,857	2.2	1.1
４．市たばこ税			438,487	100.0	433,480	100.0	5,007	1.2	2.6
５．入湯税			912	100.0	0	0.0	912	皆増	0.0
６．都市計画税			624,161	98.5	608,525	98.1	15,636	2.6	3.7
計			16,665,714	98.1	16,394,050	97.8	271,664	1.7	100.0

市税徴収率

（単位：千円）

区分 / 年度	調定額	収入額	徴収率（％）		
				現年課税分	滞納繰越分
令和元年度	16,644,969	16,274,197	97.8	99.2	29.9
令和２年度	16,436,703	16,042,217	97.6	99.0	31.9
令和３年度	16,157,072	15,777,335	97.6	99.2	31.3
令和４年度	16,755,060	16,394,050	97.8	99.3	29.6
令和５年度	16,993,554	16,665,714	98.1	99.4	33.4

1　課税状況

現年課税分

区　　分		令和５年度調定額	令和４年度調定額	前年度対比	納税義務者数
市　　民　　税		8,467,929　千円	8,337,850　千円	101.6　％	52,252　人
	個人均等割	173,049	171,026	101.2	50,009
	所　得　割	7,535,030	7,349,397	102.5	47,408
	法人均等割	245,508	252,394	97.3	2,243
	法人税割	514,342	565,033	91.0	942
固定資産税		6,945,596	6,838,718	101.6	42,496
	土　　地	2,922,859	2,882,468	101.4	31,021
	家　　屋	3,209,818	3,119,468	102.9	28,848
	償却資産	799,688	823,602	97.1	1,324
	交　付　金	13,231	13,180	100.4	2
軽自動車税		182,993	178,749	102.4	22,842
	種　別　割	169,291	163,803	103.4	22,842
	環境性能割	13,702	14,946	91.7	－
市たばこ税		438,487	433,480	101.2	2
入　湯　税		912	0	皆増	1
都市計画税		623,187	609,172	102.3	30,698
	土　　地	342,269	336,631	101.7	22,408
	家　　屋	280,918	272,541	103.1	20,805
合　　計		16,659,104	16,397,969	101.6	148,291

（１）市民税

個人市民税

ア　所得別納税義務者数

区　　分	均等割のみの者	均等割と所得割の者	合　　計
給与所得者	1,319　人	39,373　人	40,692　人
営業所得者	204	1,483	1,687
農業所得者	1	6	7
その他所得者	1,077	6,546	7,623
合　　計	2,601	47,408	50,009

イ　課税区分

区　分	特別徴収納税義務者件数	納税義務者数	税　　額		
			均等割	所得割	合　　計
特別徴収	10,500　件	31,673　人	110,856　千円	5,875,511　千円	5,986,367　千円
普通徴収		18,336	62,193	1,659,519	1,721,712
合　　計	10,500	50,009	173,049	7,535,030	7,708,079

※　特別徴収の中には、退職所得に係る市民税を含み、普通徴収の中には、過年度分の市民税を含む。

法人市民税

区　　分	納税義務者数	税　　額
資本金等の額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	14　社	305,141　千円
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	37,682
資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	136	110,008
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	7	14,528
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	91	33,278
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	22	29,417
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	284	76,459
資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	13	4,248
上記区分に掲げる法人以外の法人等	1,668	149,089
合　　計	2,243	759,850

（２）固定資産税

土　　地

区　　分	地　　積	決　定　価　格	課　税　標　準　額
田	3,304,090　㎡	1,683,867　千円	741,454　千円
畑	2,069,217	10,796,985	3,604,797
宅　　地	9,521,007	593,791,609	173,383,647
そ　の　他	3,896,303	55,157,522	33,873,248
合　　計	18,790,617	661,429,983	211,603,146

家　　屋

区　　分	床　面　積	決　定　価　格	課　税　標　準　額
木　　造	2,360,669　㎡	75,143,863　千円	75,143,863　千円
非　木　造	3,106,732	166,969,849	166,826,365
合　　計	5,467,401	242,113,712	241,970,228

償却資産

区　　分	納税義務者数	決　定　価　格	課　税　標　準　額
市長が価格等を決定したもの	1,313　人	43,906,901　千円	42,775,075　千円
大臣・知事が価格等を決定したもの	12	14,837,508	14,336,413
合　　計	1,325	58,744,409	57,111,488

交 付 金

区　　分	納税義務者数	算　定　基　準　額	税　　額
土地に係るもの	2　人	915,738　千円	12,820　千円
家屋に係るもの	1	29,320	411
償却資産に係るもの	0	0	0
合　　計	3	945,058	13,231

※　納税義務者数については重複あり。

（３）軽自動車税（種別割）

車種		台数	税率	税額
原動機付自転車	第一種（50cc以下）	2,665 台	2,000 円	5,330 千円
	第二種乙（90cc以下）	210	2,000	420
	第二種甲（125cc以下）	918	2,400	2,204
	ミニカー	40	3,700	148
小型特殊自動車	農耕作業用	237	2,400	569
	特殊作業用	110	5,900	649
軽自動車	二輪（250cc以下）	1,171	3,600	4,216
	三輪	1	4,600	5
	四輪乗用　自家用	13,078	7,200～12,900	132,178
	四輪乗用　営業用	2	5,500～8,200	7
	四輪貨物　自家用	2,744	4,000～6,000	13,985
	四輪貨物　営業用	174	3,000～4,500	628
二輪の小型自動車（250cc超）		1,492	6,000	8,952
合計		22,842	－	169,291

（４）市たばこ税

納税義務者数	総本数	税率	1か月平均消費本数	税額
２社	66,924,152　本	6,552円/千本	5,577 千本	438,487 千円

（５）入湯税

特別徴収義務者数	課税標準者数	税率	税額
１社	18,240　人	1人　1日　50円	912　千円

（６）都市計画税

区分	地積又は床面積	決定価格	課税標準額
土地	7,724　千㎡	511,827,570　千円	230,272,037　千円
家屋	3,843	188,028,761	187,885,277
合計	－	699,856,331	418,157,314

2　収納状況

（単位：千円）

区分 / 税目			現年度収納額	過年度収納額	合計
市民税			8,406,385	56,295	8,462,680
	内訳	個人	7,649,556	55,345	7,704,901
		法人	756,829	950	757,779
固定資産税			6,908,095	49,172	6,957,267
軽自動車税（環境性能割を含む）			180,462	1,745	182,207
市たばこ税			438,487	0	438,487
入湯税			912	0	912
都市計画税			619,843	4,318	624,161
合計			16,554,184	111,530	16,665,714

3　都市計画税充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
（都）野方三ツ池公園線整備事業	4,182	0	4,182	3,961
日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	27,900	24,300	3,600	3,409
香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	60,448	51,426	9,022	8,544
下水道事業会計繰出金	604,478	0	604,478	572,455
公園整備事業償還金元金	26,611	0	26,611	25,201
土地区画整理事業償還金元金	9,667	0	9,667	9,155
公園整備事業償還金利子	1,012	0	1,012	959
土地区画整理事業償還金利子	504	0	504	477
合計	734,802	75,726	659,076	624,161

4　森林環境譲与税充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
小学校管理事業	6,264	0	6,264	5,686
中学校管理事業	3,851	0	3,851	3,496
森林保全保護事業	1,848	0	1,848	1,678
合　計	11,963	0	11,963	10,860

5　地方消費税交付金充当事業

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	1,482,543	895,506	587,037	134,792
	児童福祉事業	5,353,655	3,570,595	1,783,060	409,416
	生活保護扶助事業	295,222	240,635	54,587	12,534
	小　計	7,131,420	4,706,736	2,424,684	556,742
社会保険	国民健康保険事業	423,050	199,361	223,689	51,362
	介護保険事業	732,350	38,353	693,997	159,352
	小　計	1,155,400	237,714	917,686	210,714
保健衛生	後期高齢者医療事業	881,348	112,005	769,343	176,652
	福祉医療事業	1,203,953	362,344	841,609	193,245
	疾病予防対策事業	592,743	15,040	577,703	132,649
	小　計	2,678,044	489,389	2,188,655	502,546
合　計		10,964,864	5,433,839	5,531,025	1,270,002

款２．地方譲与税

本市の地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税からなっている。

地方譲与税制度は、本来地方税に属すべき財源を、形式上いったん国税として徴収し、これを国が地方自治体に対して譲与している。森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に新たに創設された。

決算額は２２８，２０３千円（前年度対比１，８５３千円、０．８％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
地方揮発油譲与税	54,136	53,964	172	0.3
自動車重量譲与税	163,207	161,526	1,681	1.0
森林環境譲与税	10,860	10,860	0	0.0
計	228,203	226,350	1,853	0.8

款３．利子割交付金

利子割交付金は利子割に係る徴収制度を極力簡素化して特別徴収義務者（金融機関等）の事務負担を増大させない趣旨から、都道府県のみが課税し、その一部が利子割交付金として市町村に対して交付される。

決算額は８，０６６千円（前年度対比△１２１千円、１．５％減）となった。

款４．配当割交付金

平成１５年度税制改正により、平成１６年１月１日以降に支払われる一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の特別徴収制度が導入された。県民税配当割は住民税の一部であり、基本的には県と市町村との共同の財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収し、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ５９．４％が、配当割交付金として市町村に交付される。

決算額は１６７，７０５千円（前年度対比２３，６６３千円、１６．４％増）となった。

款５．株式等譲渡所得割交付金

平成１５年度税制改正により、平成１６年１月１日以降に発生する源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の特別徴収制度が導入された。県民税株式等譲渡所得割は県民税配当割と同じく県で徴収し、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ５９．４％が、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付される。

決算額は１７３，０８９千円（前年度対比７３，６３１千円、７４．０％増）となった。

款６．法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人市民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補てん措置として、令和２年度に新たに創設された。県税である同税の収入額に７．７％を乗じて得た額が、市町村に対し、従業者数で按分して交付される。

決算額は２２９，３６５千円（前年度対比１９，２３７千円、９．２％増）となった。

款７．地方消費税交付金

県税である地方消費税額の１／２が、市町村にあん分して交付される。

令和元年１０月１日から消費税率１０％に引き上げ後の地方消費税は２．２％で、１．０％を超える税収の使途は社会保障施策に充てるものとされている。（令和３年度以降は、地方消費税収のうち２２分の１２を社会保障施策に充てるものとされている。）

決算額は２，１４９，６６２千円（前年度対比△１５，８３９千円、０．７％減）となった。

款８．ゴルフ場利用税交付金
　ゴルフ場利用税交付金は、県税である同税が市町村に対して交付されるもので、本市の交付対象施設は２か所のゴルフ場（三好カントリー倶楽部、名古屋ゴルフ倶楽部）である。
　決算額は１，７８８千円（前年度対比△４２千円、２．３％減）となった。

款９．環境性能割交付金
　令和元年９月３０日をもって廃止された自動車取得税に代わり、令和元年１０月１日から自動車購入時に燃費性能の良し悪しで税率が変わる環境性能割が新たに導入された。
　決算額は５５，５０２千円（前年度対比４，６０５千円、９．０％増）となった。

款１０．地方特例交付金
　地方特例交付金は、平成１１年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された。令和５年度は、減収補填特例交付金（固定資産税の軽減措置に伴う減税分及び住宅借入金等特別控除分）として交付された。
　決算額は１５６，３７７千円（前年度対比△８２千円、０．１％減）となった。

款１１．地方交付税
　地方交付税の決算額は、特別交付税が１４１，８２１千円（前年度対比△５４，８９９千円、２７．９％減）となり、令和５年度は普通交付税算定で不交付となった。

款１２．交通安全対策特別交付金
　交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を交通事故発生件数及び人口集中地区人口を用いて算定し交付されるもので、本市への同交付金決算額は９，７０２千円（前年度対比△１，１２３千円、１０．４％減） となった。

款１３．分担金及び負担金
　分担金及び負担金の決算額は４１４，４６８千円（前年度対比１３２，４９１千円、４７．０％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
民生費負担金	102,538	97,934	4,604	4.7
衛生費負担金	311,655	183,766	127,889	69.6
商工費負担金	274	278	△ 4	△ 1.4
計	414,468	281,977	132,491	47.0

款１４．使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は３２９，７３７千円（前年度対比△１９，６１６千円、５．６％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
総務使用料	1,876	1,896	△ 20	△ 1.1
民生使用料	135,497	144,240	△ 8,743	△ 6.1
衛生使用料	1,409	1,409	0	0.0
農林水産業使用料	2,365	2,581	△ 216	△ 8.4
土木使用料	43,664	47,742	△ 4,078	△ 8.5
教育使用料	8,032	8,189	△ 157	△ 1.9
総務手数料	33,577	36,300	△ 2,723	△ 7.5
民生手数料	26	29	△ 3	△ 10.3
衛生手数料	101,197	105,733	△ 4,536	△ 4.3
土木手数料	2,094	1,235	859	69.6
計	329,737	349,353	△ 19,616	△ 5.6

款１５．国庫支出金

国庫支出金の決算額は５，３７４，７７８千円（前年度対比△６３４，８４６千円、１０．６％減）となった。 内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
民生費負担金	3,307,452	3,191,462	115,990	3.6
衛生費負担金	67,236	233,610	△ 166,374	△ 71.2
総務費補助金	45,365	54,321	△ 8,956	△ 16.5
民生費補助金	163,816	843,167	△ 679,351	△ 80.6
衛生費補助金	213,154	497,477	△ 284,323	△ 57.2
土木費補助金	45,902	12,455	33,447	268.5
教育費補助金	844	3,704	△ 2,860	△ 77.2
総務費委託金	881	882	△ 1	△ 0.1
民生費委託金	16,691	15,957	734	4.6
衛生費委託金	18	0	18	皆増
総務費交付金	1,136,631	677,612	459,019	67.7
民生費交付金	82,159	120,002	△ 37,843	△ 31.5
衛生費交付金	45,490	0	45,490	皆増
土木費交付金	71,423	153,999	△ 82,576	△ 53.6
教育費交付金	177,716	204,976	△ 27,260	△ 13.3
計	5,374,778	6,009,624	△ 634,846	△ 10.6

款１６．県支出金

県支出金の決算額は２，１６２，３０２千円（前年度対比△６３，５８１千円、２．９％減）となった。 内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
民生費負担金	1,306,859	1,211,585	95,274	7.9
土木費負担金	2,342	613	1,729	282.1
総務費補助金	1,732	275	1,457	529.8
民生費補助金	505,685	575,215	△ 69,530	△ 12.1
衛生費補助金	23,391	33,971	△ 10,580	△ 31.1
農林水産業費補助金	2,812	1,727	1,085	62.8
商工費補助金	6,585	12,285	△ 5,700	△ 46.4
土木費補助金	18,060	19,921	△ 1,861	△ 9.3
消防費補助金	2,025	1,283	742	57.8
教育費補助金	105,599	133,884	△ 28,285	△ 21.1
総務費委託金	172,364	221,360	△ 48,996	△ 22.1
民生費委託金	132	2,618	△ 2,486	△ 95.0
教育費委託金	8,568	175	8,393	4,796.0
市町村移譲事務交付金	1,196	1,039	157	15.1
民生費交付金	1	0	1	皆増
農林水産業費交付金	2,173	2,086	87	4.2
土木費交付金	2,778	7,846	△ 5,068	△ 64.6
計	2,162,302	2,225,883	△ 63,581	△ 2.9

款１７．財産収入

財産収入の決算額は３０，４０６千円（前年度対比５，２７１千円、２１．０％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
財産貸付収入	9,916	9,825	91	0.9
利子及び配当金	5,029	1,249	3,780	302.6
不動産売払収入	12,863	14,061	△ 1,198	△ 8.5
物品売払収入	2,598	0	2,598	皆増
計	30,406	25,135	5,271	21.0

款１８．寄附金

寄附金の決算額は６０９，０９９千円（前年度対比７７，６０４千円、１４．６％増）となった。内は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
一般寄附金	561,457	500,013	61,444	12.3
総務費寄附金	4,288	2,267	2,021	89.1
民生費寄附金	1,000	1,536	△ 536	△ 34.9
衛生費寄附金	2,823	732	2,091	285.7
土木費寄附金	32,454	20,783	11,671	56.2
教育費寄附金	7,077	6,165	912	14.8
計	609,099	531,495	77,604	14.6
うちふるさと納税寄附金	588,126	527,448	60,678	11.5
うち企業版ふるさと納税寄附金	18,600	1,200	17,400	1,450.0

款１９．繰入金

繰入金の決算額は４１，３５８千円（前年度対比△４１，０４８千円、４９．８％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
国民健康保険特別会計繰入金	7,344	9,392	△ 2,048	△ 21.8
後期高齢者医療特別会計繰入金	8,103	6,985	1,118	16.0
介護保険特別会計繰入金	20,452	16,436	4,016	24.4
財政調整基金繰入金	0	0	0	－
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	－
東部丘陵保全基金繰入金	1,153	701	452	64.5
地域福祉基金繰入金	4,157	48,893	△ 44,736	△ 91.5
旧日進美化センター解体撤去事業基金繰入金	0	0	0	－
森林環境譲与税基金繰入金	0	0	0	－
ふるさと応援基金繰入金	150	0	150	皆増
計	41,358	82,406	△ 41,048	△ 49.8

款２０．繰越金

繰越金の決算額は２，２１５，１０９千円（前年度対比６８，０３７千円、３．２％増）となった。

款２１．諸収入

諸収入の決算額は１，１０８，２５０千円（前年度対比７８，１９１千円、７．６％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率（％）
延滞金、加算金及び過料	28,282	12,445	15,837	127.3
市預金利子	0	285	△ 285	皆減
貸付金元利収入	120,000	120,000	0	0.0
雑入	959,968	897,329	62,639	7.0
計	1,108,250	1,030,059	78,191	7.6

款２２．市債

市債は、国県の同意方針に基づき、５６６，２００千円（前年度対比９８，２００千円、２１．０％増）を借り入れ、公共施設の整備等に努めた。

〔一般会計歳出決算〕

本年度の歳出決算額は３０９億１，９５２万６千円で、前年度比較で３億１，９１８万３千円、１．０％増加した。

目的別では、総務費、衛生費、商工費、教育費、諸支出金が増加し、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、公債費が減少した。

増減理由の主なものは、議会費はＩＣＴ整備委託料の減少などにより、８７３万３千円、３．４％減少した。

総務費は、自動運転バス実証実験委託料や財政調整基金積立金の増加などにより、４億８，１０５万４千円、１２．７％増加した。

民生費は、認可保育所等整備費補助金や交通系ＩＣカード配布業務委託料の減少などにより、１億９，８３７万５千円、１．４％減少した。

衛生費は、旧日進美化センター解体撤去工事や尾三衛生組合負担金の増加などにより、３億２，８４８万６千円、１０．６％増加した。

労働費は、空調設備改修工事の皆減などにより１０５万３千円、２１．８％減少した。

農林水産業費は、肥料価格高騰対策支援金の皆減などにより、７７万円、０．６％減少した。

商工費は、エネルギー価格高騰対策設備投資補助金の皆増などにより、２，３９９万９千円、７．１％増加した。

土木費は、道の駅用地購入費や下水道事業会計繰出金の減少などにより、４億１，４３１万１千円、１４．６％減少した。

消防費は、防災行政無線スプリアス対応・更新業務委託料や防火水槽撤去工事の皆減などにより、４，２２２万２千円、４．０％減少した。

教育費は、学校施設維持管理工事やスポーツセンター空調設備改修工事の増加などにより、１億７，９３３万円３千円、４．７％増加した。

公債費は、地方債の償還が進んだことなどにより、３，２００万４千円、３．２％減少した。

性質別では、扶助費が施設型給付費や障害者自立支援給付費の増加などにより、３．６％増加した。

維持補修費は、河川排水路修繕料の増加などにより、１６．７％増加した。

補助費等は、物価高騰対応重点支援給付金の皆増や尾三衛生組合負担金の増加などにより、７．３％増加した。

積立金は、財政調整基金積立金やふるさと応援基金積立金の増加などにより、１１．９％増加した。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び集団接種業務委託料の減少や学校図書連携業務委託料の皆減などにより、６．５％減少した。

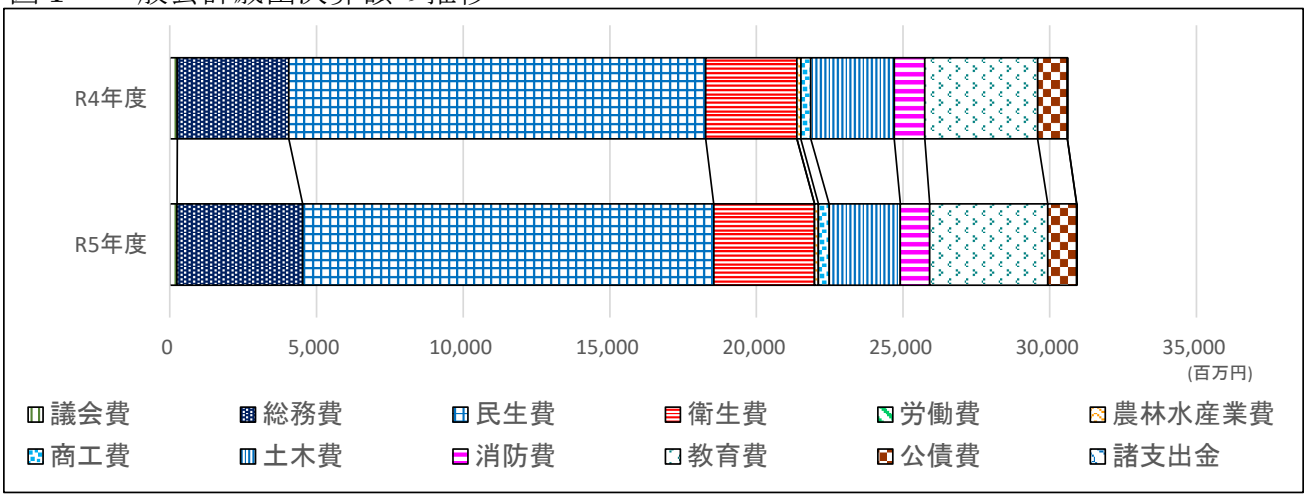
投資的経費は、道の駅用地購入費や認可保育所整備費補助金の減少などにより、０．３％減少した。

一般会計歳出決算額

（単位：千円：％）

年度 / 款	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 議会費	249,030	257,763	△8,733	△3.4
2. 総務費	4,281,872	3,800,818	481,054	12.7
3. 民生費	14,013,118	14,211,493	△198,375	△1.4
4. 衛生費	3,435,792	3,107,306	328,486	10.6
5. 労働費	3,772	4,825	△1,053	△21.8
6. 農林水産業費	129,828	130,598	△770	△0.6
7. 商工費	364,075	340,076	23,999	7.1
8. 土木費	2,429,322	2,843,633	△414,311	△14.6
9. 消防費	1,000,819	1,043,041	△42,222	△4.0
10. 教育費	4,024,337	3,845,004	179,333	4.7
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0
12. 公債費	982,532	1,014,536	△32,004	△3.2
13. 諸支出金	5,029	1,249	3,780	302.6
14. 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	30,919,526	30,600,343	319,183	1.0

図１　一般会計歳出決算額の推移



一般会計性質別決算額

（単位：千円：％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		差引増減額	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) － (B)	伸び率
人件費	5,340,656	17.3	5,096,945	16.7	243,711	4.8
扶助費	6,721,441	21.7	6,485,537	21.2	235,904	3.6
公債費	982,532	3.2	1,014,536	3.3	△32,004	△3.2
物件費	7,344,520	23.7	7,852,796	25.7	△508,276	△6.5
維持補修費	330,155	1.1	282,850	0.9	47,305	16.7
補助費等	4,086,057	13.2	3,809,655	12.4	276,402	7.3
積立金	906,917	2.9	810,831	2.6	96,086	11.9
投資及び出資金・貸付金	120,000	0.4	120,000	0.4	0	0.0
繰出金	2,808,641	9.1	2,842,415	9.3	△33,774	△1.2
投資的経費	2,278,607	7.4	2,284,779	7.5	△6,172	△0.3
歳出合計	30,919,526	100.0	30,600,343	100.0	319,183	1.0

一般会計歳出決算額節別一覧表

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1. 報酬	104,650	44,530	354,819	53,075	1,849	4,957		261
2. 給料	26,387	525,921	773,929	121,213		27,723	40,963	169,718
3. 職員手当等	58,370	410,756	593,370	94,345		21,097	34,213	133,819
4. 共済費	46,102	387,902	359,932	56,661		12,351	19,032	81,802
5. 災害補償費		7						
6. 恩給及び退職年金								
7. 報償費	36	17,163	24,194	9,658		541	2,121	3,064
8. 旅費	1,160	2,322	5,675	754	48	228	156	742
9. 交際費	99	77				12		
10. 需用費	1,764	91,715	209,569	68,248	350	13,571	1,075	124,272
11. 役務費	542	91,620	33,542	21,681	207	342	1,119	1,069
12. 委託料	5,188	1,099,453	1,391,179	1,293,607	26	12,387	2,373	551,042
13. 使用料及び賃借料	2,358	252,648	48,810	8,188	1,292	943	32	11,835
14. 工事請負費		68,996	84,323	543,240		4,134		530,244
15. 原材料費								1,346
16. 公有財産購入費			13,270					39,461
17. 備品購入費		14,153	11,405	373		645		243
18. 負担金,補助及び交付金	2,374	336,795	1,201,004	1,153,190		25,784	142,991	120,740
19. 扶助費			6,662,581					
20. 貸付金							120,000	
21. 補償,補填及び賠償金		609	67					25,616
22. 償還金,利子及び割引料		64,572	46,387	11,462				
23. 投資及び出資金								
24. 積立金		872,318						29,570
25. 寄附金								
26. 公課費		315	12	97				
27. 繰出金			2,199,050			5,113		604,478
合計	249,030	4,281,872	14,013,118	3,435,792	3,772	129,828	364,075	2,429,322

（単位：千円：％）

9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	左の 構成比	前年度 構成比	摘要
10,637	339,572					914,350	3.0	2.8	人件費
	217,620					1,903,474	6.2	6.0	人件費、建設費
539	200,479					1,546,988	5.0	4.8	〃
	94,353					1,058,135	3.4	3.4	人件費、建設費、物件費
						7	0.0	0.0	人件費
						0	0.0	0.0	〃
6,923	10,154					73,854	0.2	0.2	補助費
9,581	7,092					27,758	0.1	0.1	物件費
41	42					271	0.0	0.0	〃
13,707	924,404					1,448,675	4.7	4.6	物件費、維持補修費
360	27,884					178,366	0.6	0.6	物件費、補助費
9,167	982,924					5,347,346	17.3	18.4	物件費、建設費
5,382	332,558					664,046	2.1	2.1	物件費
	752,610					1,983,547	6.4	3.9	建設費、維持補修費
	876					2,222	0.0	0.0	物件費
						52,731	0.2	1.9	建設費
3,480	25,696					55,995	0.2	0.5	物件費、建設費
940,864	47,284					3,971,026	12.8	12.7	補助費、建設費、人件費
	58,860					6,721,441	21.7	21.2	扶助費
						120,000	0.4	0.4	貸付金
	1,922					28,214	0.1	0.2	補助費、建設費
			982,532			1,104,953	3.6	4.1	公債費、補助費
						0	0.0	0.0	投資及び出資金
				5,029		906,917	2.9	2.6	積立金
						0	0.0	0.0	補助費
138	7					569	0.0	0.0	〃
						2,808,641	9.1	9.3	繰出金
1,000,819	4,024,337	0	982,532	5,029	0	30,919,526	100.0	100.0	

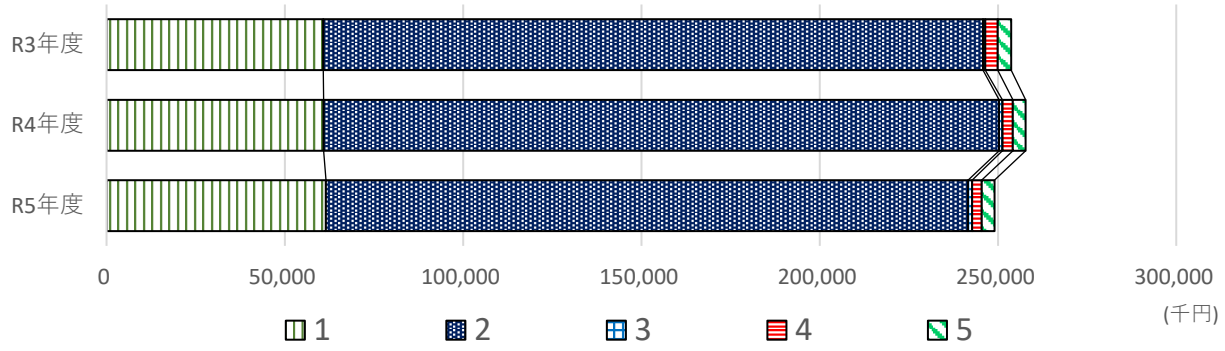
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
253,206,000円	249,029,539円	257,762,523円	253,753,088円	96.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	61,548,193円	2	議員活動支援事務	180,070,508円
3	正副議長秘書事務	1,129,785円	4	議会運営事務	2,673,786円
5	議会会議録作成事務	3,607,267円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、議会活動支援事務のＩＣＴ整備委託料が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

２　議員活動支援事務

委員会の行政視察の準備、議会報告会の開催や市議会だより発行業務の支援などを行う。

（１）規定に基づき、議員の報酬等を支出した。

（２）第１２回議会報告会を開催した。

（３）議員単独研修会を開催した。

（４）各委員会において、先進地への視察研修を実施した。

委員会名	視察先	視察内容
議会運営委員会	瀬戸市	・議会改革に関する活動状況について
総務文教委員会	茨城県つくば市	・つくばスタイル科について
	ソフトバンク（株）	・情報に関する最先端技術の体験
福祉厚生委員会	東海市	・重層的支援体制整備事業について
市民建設委員会	埼玉県和光市	・和光市版スーパーシティ構想について
	埼玉県所沢市	・ゼロカーボンスーパーシティ所沢・ＧＸイニシアティブプロジェクトについて

事務・事業の概要

（５）他自治体議会からの視察を受け入れた。

視察団体名		人数	調査事項
議会名	委員会名・会派名		
沖縄県 宜野湾市議会	結・市民ネットワーク	2	・オープンデータの提供に係る経緯と、その効果について
茨城県 笠間市議会	教育福祉委員会	7	・日進市未来をつくる子ども条例の制定について
岐阜県 美濃加茂市議会	企画建設常任委員会	１１	・田園フロンティアパーク構想について ・道の駅基本計画について
茨城県 北茨城市議会	文教厚生委員会	7	・第５次日進市生涯学習４Ｗプランについて ・日進市生涯学習情報誌ＰＬＡＮについて
京都府 舞鶴市議会	公明党議員団	4	・日進市における３Ｄ都市モデルの整備・活用について
静岡県 沼津市議会	総務委員会	9	・男女共同参画に係る取組について
東郷町議会	総務経済委員会	9	・地域公共交通について
山梨県 南アルプス市議会	産業土木常任委員会	9	・後退道路に接する敷地での建築行為に関する手続きについて ・後退用地の市への寄付について

（６）市議会だよりを、広報編集協議会において編集し、作成した。

市議会だより制作業務委託料

号数	発行日	印刷部数	頁数	印刷経費	主な内容
１１１	R5.8.1	41,050部	８頁	311,980円	６月議会（委員会報告・一般質問等）
１１２	R5.11.1	41,110部	８頁	343,680円	９月議会（委員会報告・一般質問等）
１１３	R6.2.1	41,240部	８頁	344,766円	１２月議会（委員会報告・一般質問等）

（７）読むことが困難な方や視覚障害をお持ちの方などに、議会の情報を提供するため、市議会だよりの音訳版・点訳版を１号あたり以下のとおり作成した。

ア　市議会だより音訳版　音訳ディスク５枚、カセットテープ１個

イ　市議会だより点訳版　３冊（市図書館閲覧用・情報公開窓口用・市議会保管用）

（８）市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し、政務活動費を交付した。

ア　政務活動費交付額（２０人分）　12,500円（月額）×11ヶ月×20人　2,750,000円

イ　政務活動費精算額（２０人分）　1,748,277円

事務・事業の概要

使途内訳

調査研究費 298,713円	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費 1,286,253円	議員が研修会を開催するために必要な経費、他の団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費　0円	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費 24,192円	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費 0円	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費 0円	議員が行う各種会議、他の団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費 0円	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費 139,119円	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

3　正副議長秘書事務

正副議長が市議会の代表として、全国・東海・愛知県・尾三１１市議会議長会、各種行事へ公務出席するために、文書の収受、スケジュール調整・管理をする。その他、議会を代表する対外的な活動に対し議会交際費の支出を行う。

（1）費用弁償

各市議会議長会等の会議開催状況

ア　全国市議会議長会定期総会　令和５年　６月１４日　場所：東京都千代田区
　　全国市議会議長会評議員会　令和５年１１月　９日　場所：東京都千代田区
　　全国市議会議長会評議員会　令和６年　２月　８日　場所：東京都千代田区
イ　東海市議会議長会定期総会　令和５年　４月１３日　場所：三重県松阪市
　　東海市議会議長会理事会　令和５年１１月　７日　場所：岐阜県大垣市
　　東海市議会議長会理事会　令和６年　２月　５日　場所：稲沢市
ウ　愛知県市議会議長会定期総会　令和６年　２月　２日　場所：知多市
エ　尾三１１市議会議長協議会　令和５年　８月　９日　場所：春日井市

（2）議会交際費

内訳

区分	慶祝	供花	香典	見舞	会費	その他	合計
件数	0件	1件	1件	0件	10件	0件	12件
金額	0円	18,700円	20,000円	0円	60,500円	0円	99,200円

4　議会運営事務

本会議及び委員会等の円滑な運営に必要な事務を行うとともに、会議の模様を住民等へ広く知らせるために音響・映像配信機器の設置・管理などを行う。

事務・事業の概要

（１）会議の開催状況

区　　分		定　例　会				臨時会	閉会中	合計
		第２回	第３回	第４回	第１回			
会期日数		２４日	３０日	２４日	２９日	３日	－	１１０日
本会議の日数		５日	５日	５日	６日	３日	－	２４日
常任委員会等開催回数		１０回	７回	９回	９回	１０回	８回	５３回
予算決算委員会分科会開催回数		３回	３回	３回	３回	－	－	１２回
特別委員会開催回数		－	－	－	－	－	－	－
一般質問	日　　数	３日	３日	３日	４日	－	－	１３日
	質問者数	１８人	１７人	１７人	１９人	－	－	７１人

（２）会議の延べ一般傍聴者数　（単位：人）

区　　分	定　例　会				臨時会	閉会中	合計
	第２回	第３回	第４回	第１回			
本会議	９３	７１	６１	９８	９	－	３３２
委員会等その他の会議	２９	１９	７	２５	９	９	９８

（３）議案等の審議状況　（単位：件）

区　　分			定例会	臨時会	合計
種類別	市長提出	条　例	３３	１	３４
		予　算	３３	２	３５
		決　算	８	０	８
		その他事件	２１	４	２５
		専決処分	０	５	５
		計	９５	１２	１０７
	議員提出	条　例	１	０	１
		意見書	２	０	２
		決　議	２	０	２
		規則その他	０	０	０
		計	５	０	５
議決別	市長提出	原案可決	９５	１２	１０７
		修正可決	０	０	０
		否　決	０	０	０
		その他	０	０	０
		計	９５	１２	１０７
	議員提出	原案可決	３	０	３
		修正可決	０	０	０
		否　決	２	０	２
		その他	０	０	０
		計	５	０	５

ア　請願　受付処理状況　議決件数　１件　（単位：件）

採　　択	一部採択	趣旨採択	継続審査	不採択
０	０	０	０	１

イ　陳情　受付処理状況　処理件数　１５件　（単位：件）

採択・意見書提案	趣旨採択・善処要望等	継続審査	不採択	全議員に写し配付
０	０	０	０	１５

事務・事業の概要

（4）議会のインターネット中継

ア　本会議及び委員会について、インターネットによる生中継及び録画中継を配信した。

イ　会議の円滑な運営と映像配信を行うため、議場音響・映像設備等の保守点検業務を委託した。

インターネット中継の再生ボタンの押された回数

（単位：回）

	生中継	録画中継
4月	－	２２６
5月	１，３２１	３４９
6月	２，３３１	１，１２３
7月	２８３	３６７
8月	８９	１５８
9月	２，８７９	６２６
１０月	―	３４３
１１月	１６７	１５９
１２月	１，６０１	６２２
1月	―	５８９
2月	６６５	２２５
3月	２，４９７	７６２
合計	１１，８３３	５，５４９

5　議会会議録作成事務

地方自治法第１２３条及び日進市議会委員会条例第３０条の規定により、本会議及び委員会等の会議録を作成し、インターネットによる会議録検索システムで情報提供する。

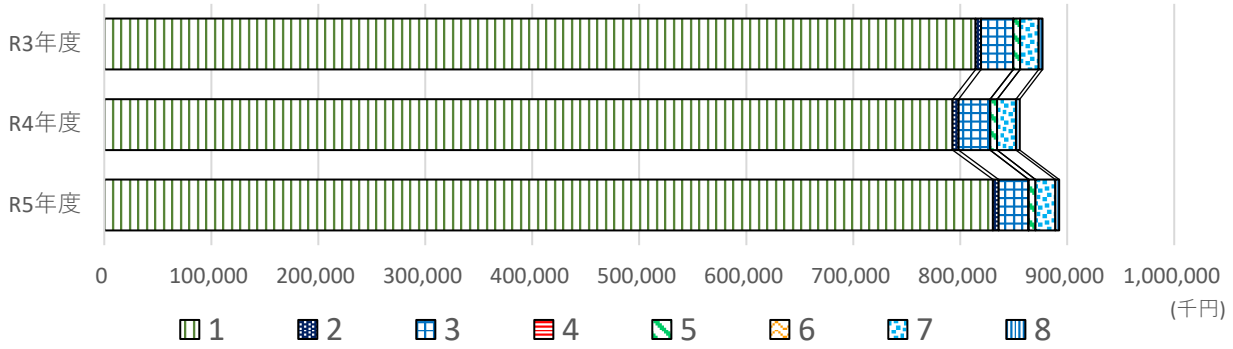
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
918,085,000円	892,439,271円	855,691,378円	877,007,462円	104.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	830,620,291円	2	法規事務	5,265,646円
3	文書管理事務	27,958,329円	4	情報公開・個人情報保護事務	272,536円
5	行政弁護士相談事務	6,174,819円	6	行政委員会等運営事務	0円
7	当直管理事務	18,496,356円	8	契約事務	3,651,294円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人員配置等により人件費は増加したものの、その他は概ね横ばいである。

●概要

2　法規事務

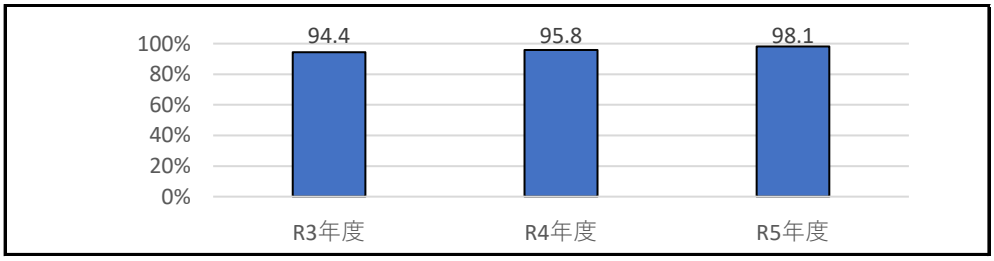
行政の規範となる条例、規則等の法規審査を行うとともに、例規の制定改廃に伴い例規集を更新する。

	条　例	規　則	訓　令	そ の 他	計
制　定	０件	１件	１件	７件	９件
全部改正	０件	０件	０件	０件	０件
一部改正	３８件	３８件	６件	４８件	１３０件
廃　止	０件	０件	０件	０件	０件
計	３８件	３９件	７件	５５件	１３９件

3　文書管理事務

文書管理を定められたルールに従い適正に行う。また、電子化による文書管理事務の効率化を推進する。

図１　文書電子化率の推移



事務・事業の概要

4　情報公開・個人情報保護事務

情報公開及び個人情報保護制度について、定められたルールに従い適正に運用を行う。

（1）情報公開審査会・個人情報保護審査会開催回数　　開催実績なし

（2）情報公開制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア　公開請求及び処理状況

公開請求件数				５０件
処理状況	公開			９件
	部分公開			９件
	非公開			７件
		内訳	その他事由	０件
			在否応答拒否	０件
			文書不存在	７件
	取下げ			２５件

イ　公開請求に対する処理割合

公開	１８．０％
部分公開	１８．０％
非公開	１４．０％
取下げ	５０．０％

（計１００％）

ウ　部分公開の事由別件数

事由	法令秘情報	日進市情報公開条例第７条第１号	０件
	個人情報	〃　第２号	５件
	法人等に関する情報	〃　第３号	６件
	財産等保護情報	〃　第４号	０件
	審議検討協議情報	〃　第５号	０件
	行政運営情報	〃　第６号	１件

※事由を重複適用したケースを含む。

エ　審査請求状況

受付件数		０件
処理状況	認容	０件
	一部認容	０件
	棄却	０件
	取下げ	０件
	次年度継続	０件

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

事務・事業の概要

オ　実施機関別の公開請求件数

実施機関			令和５年度
市長	総合政策部	企画政策課	１件
		情報広報課	０件
		人事課	０件
	総務部	財務政策課	５件
		行政課	１２件
		税務課	１件
		収納課	０件
	生活安全部	市民協働課	０件
		防災交通課	０件
		環境課	３件
	健康福祉部	地域福祉課	１件
		介護福祉課	１件
		保険年金課	０件
		市民課	１件
		健康課	３件
		福祉会館	０件
	こども未来部	子育て支援課	０件
		こども課	１件
	都市整備部	都市計画課	７件
		道路建設課	２件
		土木管理課	２件
		区画整理課	２件
		下水道課	５件
	産業政策部	産業振興課	１件
		基幹施設整備課	２件
		農政課	０件
	会計課		０件
	市長　小計		５０件
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	０件
		学び支援課	０件
		図書館	０件
	学校教育部	学校教育課	０件
		学校給食課	０件
	教育委員会　小計		０件
選挙管理委員会			０件
監査委員			０件
公平委員会			０件
農業委員会			０件
固定資産評価審査委員会			０件
議会			０件
合計			５０件

事務・事業の概要

（３）個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア　実施機関別の個人情報ファイル簿件数（公表義務のあるもの）

実施機関			令和５年度
市長	総合政策部	企画政策課	０件
		情報広報課	１件
		人事課	０件
	総務部	財務政策課	１件
		行政課	０件
		税務課	７件
		収納課	１０件
	生活安全部	市民協働課	１件
		防災交通課	２件
		環境課	５件
	健康福祉部	地域福祉課	２件
		介護福祉課	２件
		保険年金課	２１件
		市民課	３件
		健康課	４件
		福祉会館	０件
	こども未来部	子育て支援課	６件
		こども課	１３件
	都市整備部	都市計画課	６件
		道路建設課	０件
		土木管理課	４件
		区画整理課	０件
		下水道課	１６件
	産業政策部	産業振興課	０件
		基幹施設整備課	０件
		農政課	２件
	会計課		０件
	市長　小計		１０６件
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	２件
		学び支援課	６件
		図書館	１件
	学校教育部	学校教育課	６件
		学校給食課	１件
	教育委員会　小計		１６件
選挙管理委員会			２件
監査委員			０件
公平委員会			０件
農業委員会			１件
固定資産評価審査委員会			０件
議会			０件
合計			１２５件

イ　開示、訂正及び利用停止の請求件数

開示請求件数		９件
処理状況	開示	６件
	部分開示	１件
	不開示	２件
	取下げ	０件

訂正及び利用停止請求並びに審査請求はなかった。

5　行政弁護士相談事務

顧問弁護士と契約し、法律相談を行う。また、市の施設等の瑕疵及び過失に起因する損害に対し、賠償金等を支払うため保険に加入する。

（1）弁護士契約状況

ア　顧問弁護士契約　　２件

イ　訴訟等に対する弁護士契約　　令和４年度からの継続２件、新規１件

（2）各種保険の加入状況及び保険対象の賠償額

契約の種類	保険料	賠償件数	賠償額
市民総合賠償保険料	1,401,188円	５件	598,530円
予防接種事故賠償保険料	272,901円	０件	0円
学校災害賠償保険料	1,505,517円	０件	0円
道路賠償責任保険料	595,140円	１件	10,230円
公務災害補償普通傷害保険料	55,313円	０件	0円

6　行政委員会等運営事務

固定資産評価審査会、行政不服審査会等を必要に応じ開催し、公正中立な審議を行う。

（1）固定資産評価審査委員会開催回数　　開催実績なし

（2）行政不服審査会開催回数　　開催実績なし

（3）行政不服審査法の施行状況

ア　行政不服審査法に基づく審査請求

受付件数		１件
処理状況	認容	０件
	一部認容	０件
	棄却	０件
	却下	０件
	次年度継続	１件

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

イ　行政不服審査法に基づく第三者機関（共同設置）

（ア）名称　　豊明市、日進市及び東郷町における行政不服審査会

（イ）構成団体　　豊明市、日進市、東郷町

（ウ）幹事団体　　東郷町（令和４年４月１日から３年間）

（エ）諮問処理状況　　諮問なし

7　当直管理事務

庁舎管理の一環として、宿日直業務を行う。

（1）次のとおり宿日直業務を行い、庁舎施設の異常発見件数は０件であった。

夜間宿直　　午後５時１５分から翌日午前８時３０分まで

閉庁日日直　　午前８時３０分から午後５時１５分まで

事務・事業の概要

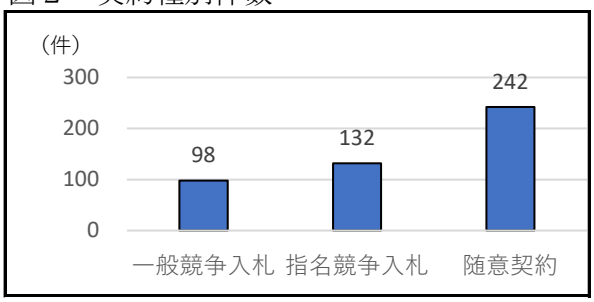
8　契約事務

市が行う契約を公平な方法で透明かつ適正に行うため、入札参加資格申請の受付から契約までの事務及び検査事務を行う。

（1）契約審査委員会開催数　　２１回

（2）契約種別件数

図２　契約種別件数



ア　随意契約件数

地方自治法施行令第１６７条の２	
第２号	２０３件
第３号	２０件
第５号	１１件
第６号	８件
随意契約　計	２４２件

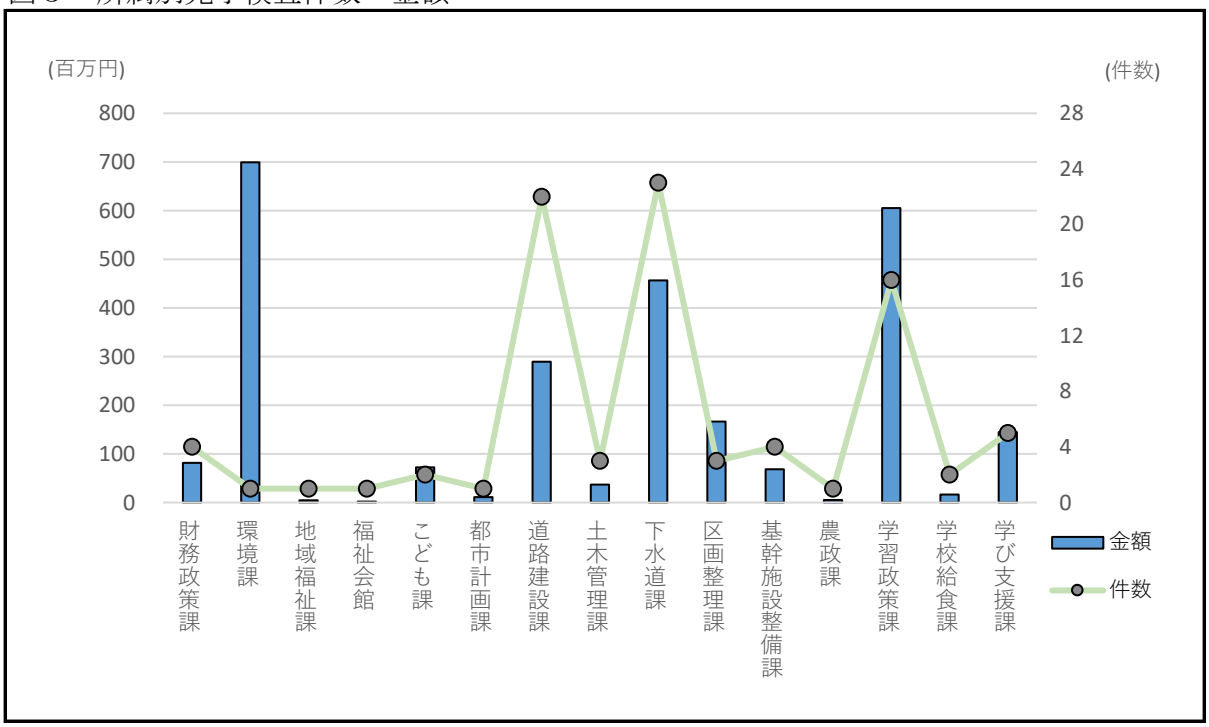
（3）工事等完了検査

以下のとおり、検査対象（当初設計金額が１３０万円を超える建設工事及び５０万円を超える建設工事に係る設計等委託）の完了検査を行った。

完了検査件数　　８９件

完了検査総額　　2, 659, 694, 436円

図３　所属別完了検査件数・金額



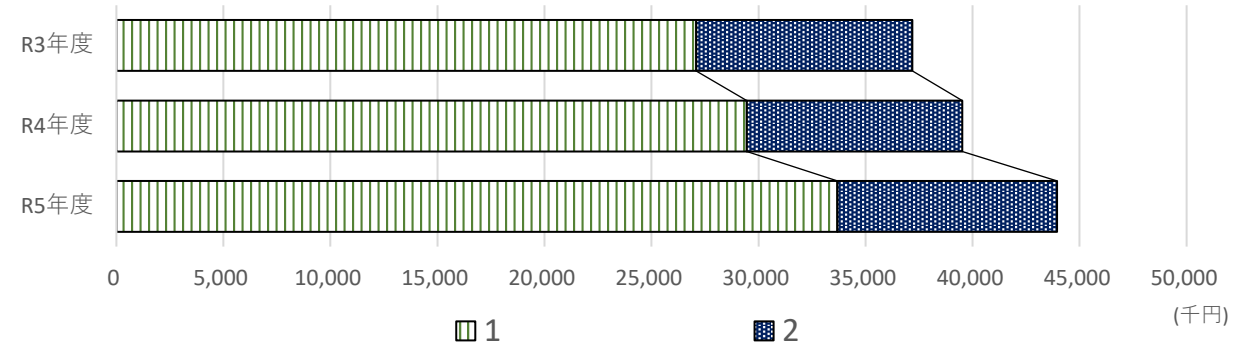
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,401,000円	43,942,832円	39,522,357円	37,190,548円	111.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	広報紙発行事業	33,681,521円	2	広報広聴活動事業	10,261,311円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、広報紙の制作単価の上昇等に伴い広報紙制作業務委託料が増加したためである。

●概要

1　広報紙発行事業

市が実施する事業や手続き、申請の案内、催し物の情報などを市民に周知するため、広報紙を月１回発行し、全世帯に届ける。また、音声を収録した声の広報を目の不自由で必要とする人へ配布する。

（1）広報紙制作事業

広報にっしんを発行した。

発行号	印刷部数	印刷経費	頁数	主な内容
令和5年 5月号	41,570部	1,323,522円	48頁	・日進市の友好自治体 木祖村 ・まちミル博覧会２０２３出展者募集
令和5年 6月号	41,570部	1,433,814円	52頁	・にっしん物価高騰対策事業 ・風水害に対する備え
令和5年 7月号	41,570部	1,513,014円	44頁	・障害福祉サービスをご利用ください ・にっしん夏休みわくわくプロジェクト
令和5年 8月号	41,590部	1,238,516円	36頁	・献血のあたらしいカタチ！ ・日進市「道の駅」名称市民投票のお知らせ
令和5年 9月号	41,630部	1,652,943円	48頁	・岩崎城はこんなにおもしろい！ ・地震への備えをしましょう
令和5年 10月号	41,670部	1,654,532円	48頁	・令和６年度保育園等利用者案内 ・秋冬もたのしくESDで学ぼうプロジェクト
令和5年 11月号	41,610部	1,376,790円	40頁	・固定資産税・都市計画税についてのご案内 ・民間児童クラブの申し込みが始まります
令和5年 12月号	41,690部	1,655,326円	48頁	・第４回にっしん音結祭 ・年末年始のお知らせ

事務・事業の概要

発行号	印刷部数	印刷経費	頁数	主な内容
令和6年 1月号	41,690部	1,517,381円	44頁	・新年のご挨拶 ・日進市窓口デジタル化を推進します
令和6年 2月号	41,750部	1,657,708円	48頁	・日進アグリスクールの受講生募集 ・新たに始まるデジタルサービスについて
令和6年 3月号	41,800部	1,521,385円	44頁	・くるりんばす令和６年４月から路線改正 ・にっしん物価高騰対策事業第２弾
令和6年 4月号	41,830部	1,660,884円	48頁	・令和６年度日進市当初予算
合計	499,970部	18,205,815円	548頁	

（２）広報等配達事業
（公社）日進市シルバー人材センターへ広報にっしん等の全戸配布を委託した。
合計４８３，１４６部

（３）声の広報発行事業
目の不自由で必要な人へ広報紙を朗読したカセットテープやＣＤを配布した。
配布のべ数　カセットテープ及びＣＤ　９５点

（４）研修等参加負担金
日本広報協会及び尾張東部都市広報広聴連絡協議会に負担金を支払った。

２　広報広聴活動事業
より幅広い広報活動のため映像番組の制作・放送、ホームページの運営管理、出前講座の実施、市政情報の発信を行う。また、広聴活動のため「市長等と語る会」、市長への提案箱の運営管理を行う。

（１）謝礼
市民スタッフにより、市内のイベントや行事など計４４件を取材した。

（２）広報番組制作・放送業務委託料
市政情報などをテーマにした番組を制作し、ケーブルテレビ及びインターネットで放送した。市民会館や福祉会館での映画会上映時や図書館資料として活用できるよう、番組をＤＶＤにして配布した。

制作号	タイトル
5月号	市制３０周年記念ロゴマーク
6月号	にっしんわいわいフェスティバル２０２３
7月号	ハートフレンドにっしん・校内ハートフレンド
8月号	食品ロスとフードドライブ
9月号	世界アルツハイマー月間
10月号	地産地消の推進
11月号	にっしん音結祭
12月号	プラスチックの一括回収
1月号	スクールロイヤー
2月号	避難所開設運営訓練
3月号	くるりんばすの路線改正
4月号	令和６年度日進市当初予算

（３）ホームページ管理運営事業
ホームページ作成システムの運用・管理を継続して行った。

事務・事業の概要

（４）出前講座実施事業

市民等の団体が希望する事業に市職員を派遣し、講座を行った。

開催日	参加者	主な実施内容	担当課
令和5年 5月11日	25人	介護保険について	介護福祉課
令和5年 7月24日	26人	北高上緑地の歩みと今後	都市計画課
令和5年 7月30日	38人	レッツにっしん体操	健康課
令和5年 10月27日	20人	昨年度の成果と課題をどう考え今後はどう発展させていくか（高齢者少量輸送実証実験）	防災交通課 移動政策室
令和5年 11月13日	20人	住民投票	企画政策課
令和6年 3月19日	8人	介護保険について	介護福祉課
令和6年 3月27日	1人	新年度からのくるりんばす路線改正の説明	防災交通課 移動政策室
合計	138人		

（５）市政情報発信

ア　定例記者会見を４回（６月５日、８月２４日、１１月２４日、２月８日)開催した。

イ　まちのイベントや市政情報など、１，１６４件の催しや事業などを紹介した。

（６）広聴事業

市長等が区長及び市民団体等と面談により提案を受ける「市長等と語る会」を実施した。

ア　地縁型（地域代表者との座談会）　３件

イ　テーマ型（団体交流会）　１件

ウ　その他（ふれあいトーク）　２件

（７）市長への提案箱設置事業

市政への提案や意見を得るため「市長への提案箱」を設置し、市民の意見・提案の収集と回答を行った。

ア　内容別

内容	件数	割合
生活環境に関すること	3件	1.4%
道路・歩道等の管理等に関すること	34件	15.9%
公共交通・くるりんばすに関すること	10件	4.7%
市役所・公共施設に関すること（ソフト・ハード事業）	10件	4.7%
図書館や生涯学習に関すること	26件	12.1%
学校や教育に関すること（給食含む）	15件	7.0%
スポーツ施設に関すること（学校開放含む）	18件	8.4%
公園・広場に関すること	16件	7.5%
交通安全・防犯・防災に関すること（信号機設置要望含む）	6件	2.8%
ごみ・リサイクル・エコドーム・不法投棄に関すること	8件	3.7%
環境（保全）に関すること（緑地保全含む）	0件	0.0%
児童の福祉に関すること（保育園含む）	23件	10.8%
高齢者等の福祉に関すること（障害者含む）	10件	4.7%
税に関すること	2件	0.9%
健康に関すること	5件	2.3%
職員に関すること	8件	3.7%

内容	件数	割合
広報紙・ホームページに関すること	4件	1.9%
まちづくりに関すること（開発等含む）	9件	4.2%
農地に関すること	1件	0.5%
その他の提案・意見	6件	2.8%
合計	214件	100%

イ　回収施設別

施設名	件数	割合	施設名	件数	割合
市役所	39件	18.2%	市民会館	9件	4.2%
北部福祉会館	6件	2.8%	図書館	61件	28.5%
西部福祉会館	10件	4.7%	岩崎城歴史記念館	0件	0.0%
東部福祉会館	2件	0.9%	生涯学習プラザ	1件	0.5%
南部福祉会館	0件	0.0%	スポーツセンター	1件	0.5%
相野山福祉会館	1件	0.5%	総合運動公園	2件	0.9%
岩崎台・香久山福祉会館	3件	1.4%	上納池スポーツ公園	21件	9.8%
子育て総合支援センター	0件	0.0%	障害者福祉センター	0件	0.0%
保健センター	4件	1.9%	ホームページ	53件	24.7%
中央福祉センター	1件	0.5%	―	―	―
合計				214件	100%

（8）パブリックコメント事業

パブリックコメント制度に基づいて、広報・ホームページ等により市民から意見を募集した。

名称	意見等を募集した期間	人数	件数	担当課
「令和５年度版日進市環境基本計画年次報告書（案）」パブリックコメント	令和5年9月1日～9月30日	0人	0件	環境課
「第２次日進市環境基本計画（案）」パブリックコメント	令和5年11月29日～12月28日	12人	70件	環境課
第４次日進市障害者基本計画・第7期日進市障害福祉計画・第3期日進市障害児福祉計画のパブリックコメント	令和6年1月4日～2月5日	9人	16件	地域福祉課
第９期にっしん高齢者ゆめプラン（案）のパブリックコメント	令和6年1月4日～2月5日	6人	20件	地域福祉課
日進市国民健康保険第３期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画（案）	令和6年1月15日～2月14日	0人	0件	保険年金課
日進市農山漁村発イノベーション推進戦略（案）のパブリックコメント	令和6年2月1日～3月1日	0人	0件	農政課
日進市地域防災計画修正（案）のパブリックコメント	令和6年2月1日～3月1日	0人	0件	防災交通課
日進市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度（案）のパブリックコメント	令和6年3月1日～3月29日	1人	2件	市民協働課

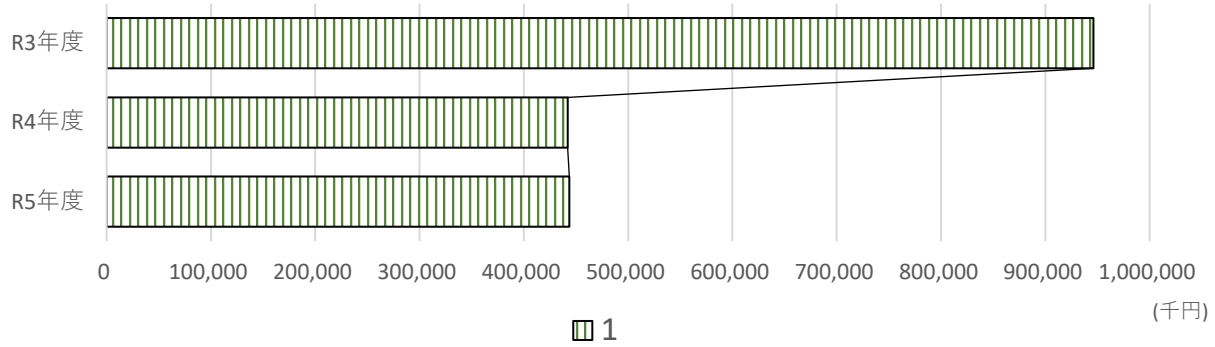
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
444,300,000円	443,629,659円	441,997,629円	946,220,215円	100.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政運営事務	443,629,659円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、経済事情の著しい変動や災害による予期しない収入減少、不時の支出増加等に備えるための財政調整基金への積立金が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　財政運営事務

「歳入に見合った歳出」を原則とする身の丈に合った持続可能な健全運営を行うため、予算編成及び予算執行管理を各課の理解と協力のもと行う。

また、財政調整基金や公共施設整備基金の積立てを行う。

（1）行政評価、実施計画、予算編成事務の連動性を高めるために導入した行財政システムを活用し、予算編成や予算執行及び起債管理などの事務を実施した。また、財政状況の公表を行った。

（2）指定金融機関等一覧

市税、保険税（料）、手数料、使用料、その他の公金の取扱い金融機関は次のとおり。

指定金融機関		
	（株）三菱ＵＦＪ銀行	
指定代理金融機関		
	（株）愛知銀行	豊田信用金庫
	（株）名古屋銀行	あいち尾東農業協同組合
	（株）三十三銀行	
収納代理金融機関		
	（株）大垣共立銀行	（株）りそな銀行
	（株）十六銀行	愛知信用金庫
	（株）中京銀行	瀬戸信用金庫
	（株）みずほ銀行	碧海信用金庫
	（株）三井住友銀行	（株）ゆうちょ銀行
合計		１６行

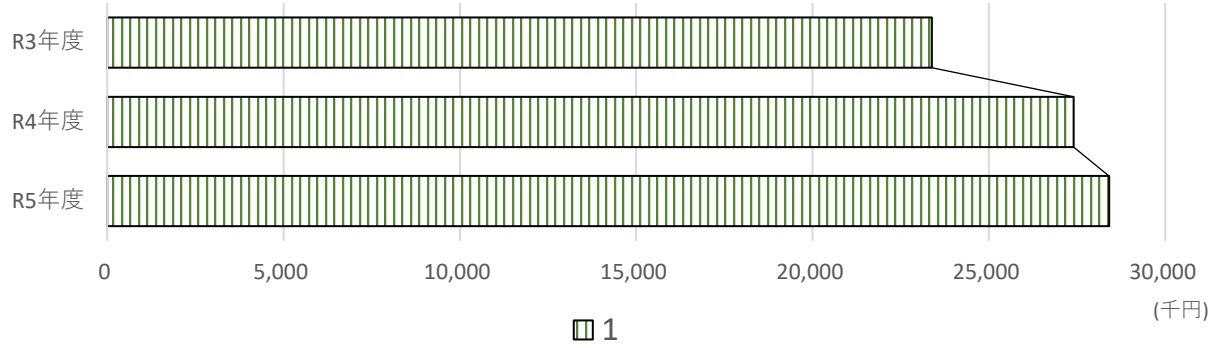
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
29,759,000円	28,409,456円	27,403,080円	23,380,328円	103.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出納決算事務	28,409,456円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、総合収納システムの改修を行ったことにより委託料が増加したためである。

●概要

1　出納決算事務

各課が、所管する予算に基づいて執行する収入や支出の手続きに関する調書について、地方自治法等の基準に違反していないかを審査し、適正に会計処理する。

（1）令和５年１０月から、たばこ税について、地方税共通納税システムによる電子納付が始まり、税金の入金の流れ等が変更されるため、総合収納システムを改修し、適切に事務処理が行えるように対応した。

（2）口座振替のための伝送システムで使用しているＩＳＤＮ回線がサービス終了となり、ＡＤＰ回線に変更となることに伴い、総合収納システムについてもＡＤＰ回線に対応するようシステムを更改し、口座振替業務を継続できるよう対応した。

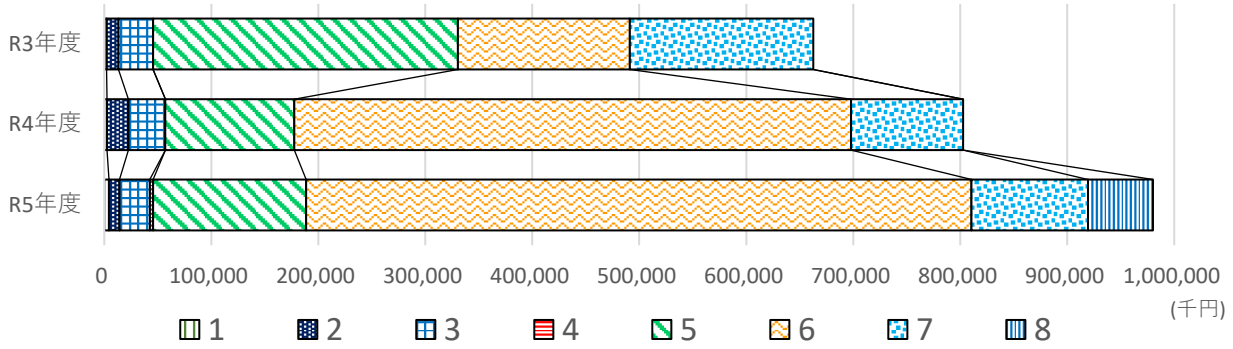
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,147,846,729円	980,164,743円	802,700,477円	662,688,696円	122.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市有財産管理事務	4,414,790円	2	物品管理事務	9,700,938円
3	公用車管理事務	28,416,273円	4	公用車管理事務（繰越明許分）	3,091,729円
5	庁舎管理事務	143,152,709円	6	ふるさと納税管理事務	621,803,204円
7	庁舎建替事業	108,752,900円	8	公共施設ＬＥＤ化推進事業	60,832,200円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、主にふるさと納税管理事務における寄附額増に伴う返礼品等委託料及びふるさと応援基金への積立が増加したためである。

●概要

1　市有財産管理事務

市が所有する普通財産の適切な管理、土地払い下げや貸付に伴う各種許可、財産評価審議会による土地財産に関する評価を行う。

（1）普通財産の売払い

ア　売払収入

普通財産（浅田平子二丁目）を売却した。　9,362,500円

イ　不動産鑑定評価業務委託

売払いのための鑑定評価を行った。　187,000円

（2）樹木等管理業務

ア　市役所始め８箇所樹木等管理業務委託（うち市有財産分）　1,037,108円

庁舎敷地と一括契約を行った。

８箇所内訳　市有財産：岩崎町２箇所、蟹甲町３箇所、南ケ丘、五色園

庁舎管理：市役所

イ　その他樹木管理・除草等委託　２件　401,797円

（3）修繕・工事

市有財産である岩崎町新ラ田のフェンスの設置及び修繕を行った。

1,933,800円

2　物品管理事務

事務の遂行に必要な備品購入、事務用消耗品購入、各課への払出しを行う。

事務・事業の概要

（1）物品購入
　ア　職員の働き方改革の一環として北庁舎のワークブース等を購入した。
718,212円

　イ　事務用コピー用紙購入（単価契約）　3,049,827円
　　ペーパーレスにより、コピー用紙使用量が前年度対比で１５％減少した。

　ウ　作業着に取り付けられる空調服用のバッテリー等を購入し、職員に貸し出した。
102,300円

3　公用車管理事務
4　公用車管理事務（繰越明許分）
　公用車を安全に効率よく使えるよう車検、定期点検、修理を行う。また、公用バス及び市長車、議長車の運行業務委託を行う。

管理車両	令和５年３月時点	令和６年３月時点	備考
公用車	４８台	５０台	３台更新、２台新規購入
公用バス	２台	１台	中型１台、小型１台廃止
合計	５０台	５１台	

（1）燃料費（バス、リース車両除く）
　ア　走行距離　２５６，２４０ｋｍ
　イ　燃料費　3,975,904円

（2）保険料
　ア　任意保険
　イ　自賠責保険　２８台（車検２２台・バス１台・新規登録５台）

（3）自動車重量税　２５台（車検２２台・バス１台・新規登録２台）

（4）備品購入費
　公用車（軽貨物３台、小型貨物１台、普通乗用１台）を購入した。　9,843,329円

（5）車両運行管理委託
　ア　公用車運行管理業務委託（市長車、議長車、バス１台）　11,638,076円

	市長・議長車	中型バス
使用回数	２２４回	１７７回
走行距離	１０，０２２ｋｍ	１１，３３０ｋｍ

※市長と議長で兼用して車両を使用

　イ　市役所公用車車検及び１２ヶ月点検等業務委託
　　庁舎管理車両の車検等を一括入札した。　867,548円

車検	１２ヶ月点検	６ヶ月点検
２２台	２４台	７台

（6）自動車等借上料
　借上げ等により、バス等を使用した。　1,166,745円

5　庁舎管理事務
　庁舎施設維持のための消耗品購入、光熱水費支出、施設修繕及び工事、電話料金支出、施設保守委託、電話交換事務を行う。

事務・事業の概要

（１）光熱水費

電気使用量の削減、電気料金の値下げ傾向により、電気料金が１４．９％減少した。同様の理由でガス料金についても、２９．６％減少した。

電力調達については、尾三地区自治体間連携事業として電力の共同調達を行ってきたが、令和４年度に引き続き、個別で随意契約として契約した。

（令和４年６月１日から令和５年５月３１日まで丸紅新電力、令和５年６月１日から令和６年５月３１日まで中部電力ミライズ）

ア　電気料金	21,381,772円
イ　ガス料金	5,002,026円
ウ　水道料金	2,363,364円

（２）庁舎管理業務

ア　清掃業務等委託料

（ア）市役所清掃及び建物環境管理業務委託（長期継続契約）	6,600,000円
（イ）市役所資源ごみ回収業務委託	426,868円

イ　浄化槽保守点検委託料

（ア）浄化槽保守点検等業務委託その１（本庁舎分）	894,421円
（イ）浄化槽保守点検等業務委託その２（北庁舎分）	475,638円
（ウ）浄化槽保守点検等業務委託その３（南庁舎分）	183,247円

ウ　樹木管理委託料

市役所始め６箇所樹木等管理業務委託（うち庁舎管理分）　710,792円

市有財産樹木管理と一括契約を行った。

エ　廃棄物収集運搬処理委託料

（ア）一般廃棄物（可燃ごみ）処理収集運搬業務委託	369,600円
（イ）一般廃棄物（不燃ごみ）処理収集運搬業務委託	138,600円
（ウ）産業廃棄物（粗大ごみ）収集運搬処理業務委託（単価契約）	514,800円
（エ）シュレッダー・古紙回収業務委託（単価契約）	99,705円

オ　庁舎施設保守委託料

市役所始め１０箇所建物等総合管理業務委託　20,618,830円

本年度より保健センター、エコドームに加え、図書館や福祉会館も含めて施設保守業務を一括契約した。

対象施設	市役所（本庁舎、北庁舎、南庁舎）、保健センター、中央環境センター、福祉会館、図書館
点検項目	エレベータ保守点検業務始め１５業務

カ　複合機借上げ料

複合機を削減し、ペーパーレス化を図った。

（ア）借り上げ料	2,664,192円
（イ）複合機使用料	6,837,587円

キ　音声認識システム使用料

音声認識システム導入使用料　316,800円

（３）庁舎及び駐車場用地借上

用地借上料　　８筆、９，７６９㎡　18,657,450円

（４）庁舎改修工事

（ア）南庁舎１階に電話回線を増設した。　737,000円

（イ）本庁舎西側トイレ等の照明器具を人感センサーにて点灯できるよう工事を行った。
737,000円

6　ふるさと納税管理事務

ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用、返礼品配送、クレジット決済、寄附金募集に関する広告を行う。併せて、企業版ふるさと納税による寄附金受入れを行う。また、ふるさと応援基金や企業版ふるさと納税地方創生基金の積立てを行う。

（1）歳入

ア　受入額（寄附額）

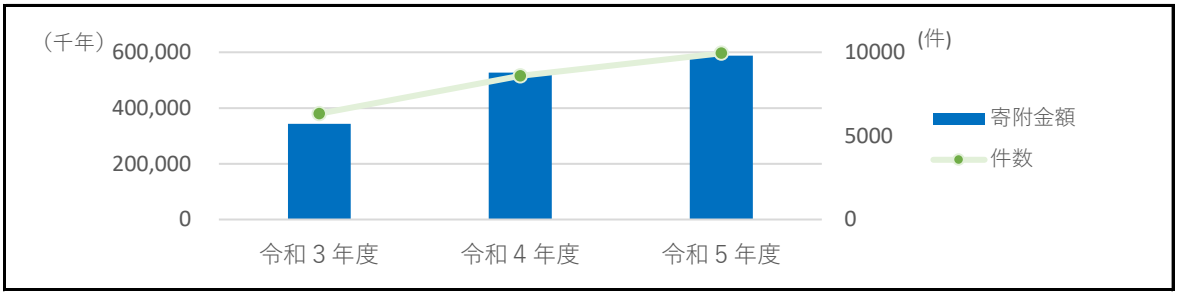
ポータルサイトや返礼品を新たに追加したことにより、寄附金額が増加した。

年度	件数(件)	寄附金額(円)
令和３年度	6,328	343,267,850
令和４年度	8,586	527,411,000
令和５年度	9,941	588,126,200

※寄附金額：前年度対比１１．５％増

※クラウドファンディング分含む、楽器寄附税控除額分除く

図１　寄附金額及び寄附件数の推移



イ　クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用し、以下の内容で寄附を募集した。

No	プロジェクト名称	支援人数	寄附金額
1	犬・猫の避妊去勢手術支援で、人と動物が安全に暮らせるまちを目指して！	５２人	2,823,000円
2	道の駅 マチテラス日進で木と遊ぼう！道の駅のプレイルームに備える木のおもちゃを充実させたい	２８人	2,884,000円
3	英語の本から異文化理解・多文化共生社会を学んでほしい！　電子と紙のハイブリッドで英語に触れる環境整備を	６２人	5,762,000円
合計		１４２人	11,469,000円

ウ　楽器寄附ふるさと納税

休眠楽器を学校へ寄贈する楽器寄附を募集した。

年度	寄附楽器台数	査定額（税控除対象額）
令和５年度	３台	60,500円

エ　企業版ふるさと納税

地方再生計画に沿った事業に対して寄附を募集した。

年度	寄附件数	寄附金額
令和５年度	１９件	18,600,000円

（2）歳出
ア　決済手数料等事務費

イ　広告料
ふるさと納税サイトでインターネット広告を実施した。

ウ　ふるさと納税業務委託料
（ア）ふるさと納税代行業務
ふるさと納税事務を委託し、寄附増加に向けた返礼品開発と事務軽減を図った。
212,382,722円

（イ）楽器寄附ふるさと納税業務委託
令和元年度から関係人口の増加を目的に実施している、休眠楽器を学校へ寄贈する楽器寄附ふるさと納税を引き続き行った。
341,000円

（ウ）企業版ふるさと納税業務代行委託
企業への寄附募集、寄附申請などの窓口業務を一時的に委託し、寄附増加を図った。
990,000円

エ　ポータルサイト使用料
寄附額の増額を目的に、ポータルサイトを追加した。　２０サイト

オ　返礼品を社会貢献団体へ寄附する寄贈型ふるさと納税を開始した。
社会貢献団体の３団体（日進絆子ども食堂、ＬＩＢＥＲＡＳ、ファミリーステーションＲｉｎ）が必要とする５種類の返礼品希望に対して、全国１３人から２９件の寄附を受領した。返礼品は社会貢献団体へ寄附され、社会貢献団体から寄附者あてにお礼状を送付した。

カ　パートナー企業数及び返礼品数(令和６年３月３１日時点)

年度	パートナー企業数(団体)	返礼品数(件)
令和３年度	４６	２９３
令和４年度	５５	３６４
令和５年度	６２	３７２

※返礼品数：受付可能件数

7　庁舎建替事業
将来機能を見越した庁舎建替えのための調査業務委託を行う。
また、庁舎建設基金の積立てを行う。

（1）庁舎等利用実態調査業務委託
ア　市役所／庁舎建替基本構想策定業務
市役所／庁舎建替基本構想策定業務を委託した。　契約金額　6,946,500円

イ　市役所／庁舎建替基本構想策定に係るアドバイザリー業務
学識経験者にアドバイザリー業務を委託した。　契約金額　495,000円

8　公共施設ＬＥＤ化推進事業
ゼロカーボンシティの実現を目指すため、公共施設のＬＥＤ等更新工事を行う。

（1）照明器具ＬＥＤ化設計業務
保健センター始め、３２施設の照明器具をＬＥＤ化するために設計を行った。

（2）照明器具ＬＥＤ化工事
市役所本庁舎の照明器具をＬＥＤ化するために工事を行った。

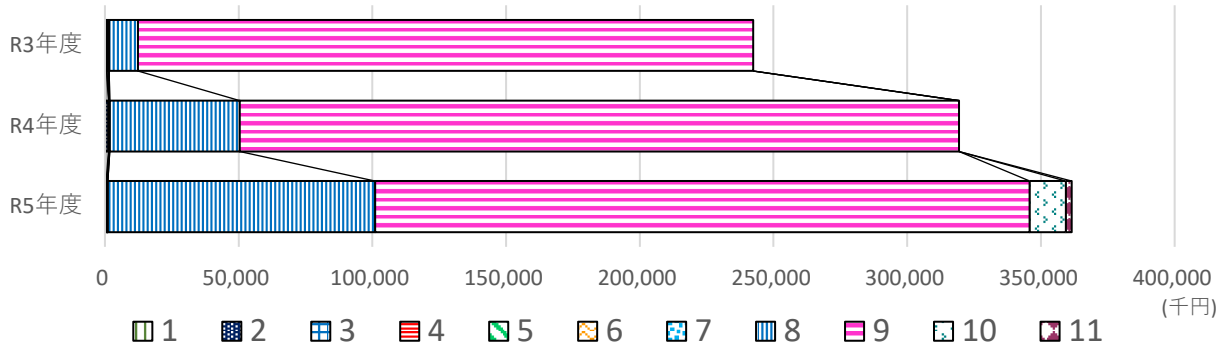
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
364,603,000円	361,559,964円	319,333,197円	242,395,040円	113.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	自治基本条例事業	202,376円	2	総合計画推進事業	275,034円
3	行政経営改革推進事務	219,919円	4	指定管理者制度推進事務	235,039円
5	広域行政事務	6,000円	6	まち・ひと・しごと創生推進事務	152,257円
7	総合教育会議事務	0円	8	情報化推進事業	99,975,880円
9	情報管理事業	244,805,427円	10	情報化推進事業（繰越明許分）	13,464,000円
11	市制３０周年記念事業	2,224,032円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、情報化推進事業においてデジタル田園都市国家構想交付金を活用し「日進市市民カード化構想事業（スマート窓口及びキャッシュレス決済の導入）」を推進したため。

●概要

１　自治基本条例事業

自治推進委員会を設置し、自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項、その他自治の推進に関する重要事項の調査審議を行う。また、自治基本条例の普及啓発を行う。

（１）自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項等を調査審議するため、自治推進委員会を２回開催し、市民参加手続の実施状況の確認や自治基本条例の解説の見直しの検証を行った。

２　総合計画推進事業

令和３年度からスタートした第６次総合計画に掲げられた将来都市像の実現に向け、総合計画推進体制を構築し、６つの基本目標と３２の基本施策の推進を図る。

（１）第６次総合計画、第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長コミットメント等に沿ったまちづくりを実現するため、向こう３年間の事業内容を示した第４次実施計画を策定した

事務・事業の概要

3　行政経営改革推進事務

効率的な市政と市民サービスの向上を実現するため、行政改革に関連する計画に基づく事業の進捗管理を行う。また、行政改革推進委員会を開催し、事業の見直しや改善を行う。

（1）緑化推進事業に関する外部評価及び下水道使用料の検証を行った。

（2）第３次経営改革プランの各取組項目に関係する事業について、所管課にヒアリングを行い進捗状況を適切に管理した。また、公民連携ガイドラインに基づき、公民連携の推進をさらに図った。

4　指定管理者制度推進事務

指定管理者制度に関し、関係課への周知やマニュアルの整備等を行う。また、指定管理者審査委員会を開催し、適切に候補者を選定するとともに、施設の管理運営についての年次事業評価（モニタリング）を行う。

（1）指定管理者の候補者を選定するため、指定管理者審査委員会を７回開催した。

候補者選定施設

日進市道の駅地域振興施設、日進市にぎわい交流館、米野木台西保育園

5　広域行政事務

尾三地区自治体間連携会議を開催し、連携に向けた調査・研究を行うとともに、近隣市町間で合意に至った事業について連携実施する。また、先進自治体の職員や有識者を招き、広域連携に関する研修会を開催する。

（1）近隣市町での課題の共有や解決に向けた検討会議等を開催し、各テーマごとに検討を行った。

尾三地区自治体間連携会議検討テーマ　５件

6　まち・ひと・しごと創生推進事務

総合戦略を計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を設置する。また、計画期間内での事業の実施に向け、総合戦略の進捗管理を行う。

（1）総合戦略を総合的かつ計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を２回開催し、指標の検証を行った。

7　総合教育会議事務

総合教育会議を開催し、市と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について、協議・調整を行う。また、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会を開催し、重大事態発生時の調査等に備え、有識者による意見交換等を行う。

（1）市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育の課題や、あるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、総合教育会議を１回開催し、意見交換を行った。

（2）いじめ等に関する重大事態の防止に係る本市の取組及び現状を把握するため、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会に情報の共有を行った。

事務・事業の概要

8　情報化推進事業

１０　情報化推進事業（繰越明許分）

デジタル技術やＡＩ等の活用により業務効率化を図り、自治体ＤＸを推し進める。

（１）情報システム構築等委託　89,368,290円

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し「日進市市民カード化構想事業（スマート窓口及びキャッシュレス決済の導入）」を推進した。これにより窓口で行う約１５０の申請・手続きをタブレット等で受付可とし、併せて、現金の受け渡しが不要となる対面式セミセルフレジ及びキャッシュレス端末を導入した。

（２）情報システム構築等委託（繰越明許分）　13,464,000円

自治体システムの標準化・共通化に関わる手順書に従った現行システムの概要調査及び各業務システム標準仕様の公開に伴い、現行システム仕様との差分を確認し運用上の課題を整理するための調査業務を委託した。なお、標準仕様の改訂が行われている中で、手戻りが発生することを避けるために、調査業務を翌年度に繰り越した。

（３）情報システム等使用料　2,604,646円

ＡＩ議事録作成サービス、ＬＩＮＥ拡張サービス（予約機能）、ＲＰＡライセンスを導入した。

（４）マイナポイント申請支援事務　8,002,944円

マイナポイントの申請支援業務の委託及び必要となる端末やインターネット接続ルータの借用等を行った。

9　情報管理事業

ネットワーク、情報機器、各種システム及び各種業務のアウトソーシング等に関する維持管理・運用保守を行う。

（１）公共施設間のＷＡＮ（ネットワーク）環境の維持管理

市役所庁内ネットワークとの接続が必要な施設１８か所（福祉会館６館、給食センター、図書館、保健センター、保育園９園）において、光専用回線による接続環境の維持管理を行った。

通信運搬費（光専用回線サービス利用料始め３契約）　3,966,600円

（２）公衆無線ＬＡＮ環境の維持管理

公衆無線ＬＡＮスポットを設置した施設１１か所（市役所本庁舎１階、２階、４階、図書館、福祉会館６館、保健センター）の維持管理を行った。また、市民の利便性等の向上を目的に、公衆無線ＬＡＮサービスの切り替えを行った。

通信運搬費（公衆無線ＬＡＮサービス使用料）　598,554円

（３）業務データ遠隔地バックアップ環境の維持管理

災害発生時における行政サービスの継続・早期回復のため、住民情報等の重要な業務データを遠隔地のデータセンターにバックアップする環境を維持管理した。

ア　通信運搬費（光専用回線サービス使用料）　261,360円
イ　業務データ遠隔地バックアップシステム使用料　891,000円

（４）システム回線整備

総合情報システム等基幹系システム、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）及び在宅勤務システム用回線の維持管理を行った。

ア　総合情報システム回線使用料　660,000円
イ　第四次ＬＧＷＡＮ接続サービス回線使用料　752,400円
ウ　在宅勤務用インターネット回線利用料　83,724円

事務・事業の概要

（５）情報システム等委託

総合情報システム等基幹系システム、地理情報システム、庁内グループウェア等の運用管理を行った。また、総合情報システム等の電算処理委託を行った。

ア	庁内ＬＡＮ保守委託料	
	庁内ネットワーク機器保守等業務委託始め３事業	10,400,896円
イ	全国町・字ファイル保守委託料	132,000円
ウ	総合情報システム電算委託料	40,383,699円
エ	総合情報システム機器等保守委託料	
	総合情報システム保守業務委託始め２事業	22,916,520円
オ	総合福祉システム電算委託料	1,690,546円
カ	日進市総合福祉システム保守委託料	5,022,600円
キ	ＩＴシステム運用管理委託料	6,578,000円
ク	地図情報配信業務委託料	
	地理情報システム保守等業務委託始め３事業	8,531,600円
ケ	システム改修等委託料	
	情報配信システム管理カテゴリ追加業務委託始め９事業	2,412,311円
コ	情報セキュリティ対策委託料	
	インターネット環境強靭化に伴う保守等業務委託始め５事業	2,338,204円
サ	ファイアウォール保守業務委託料	8,800円

（６）職員用パソコン、情報システム等借上

職員用パソコン、サーバ機器、各種情報システム、庁内ネットワーク機器等を借上げた。

ア	事務用パソコン借上料	23,788,423円
イ	情報システム借上料	63,979,496円
ウ	庁内ネットワーク機器等借上料	418,000円
エ	ＬＧＷＡＮ接続機器借上料	782,280円

（７）情報システム等使用料

総合情報システムを始めとした各種業務システムについて、安定環境かつ高セキュリティを確保したＡＳＰ/ＳａａＳ/ＩａａＳ方式での利用環境の運用管理を行った。

ア	総合情報システムパッケージ使用料	9,042,000円
イ	システム統合基盤提供サービス使用料	14,968,800円
ウ	業務システムサービス使用料	
	オンラインストレージ使用料始め７事業	5,294,740円
エ	メール配信システム使用料	1,914,000円
オ	全国町・字ファイル使用料	132,000円
カ	セキュリティライセンス使用料	1,320,000円

（８）あいち電子自治体推進協議会等負担金

電子申請・届出システム、施設予約システム等の共同利用に伴うあいち電子自治体推進協議会負担金等の各種負担金を支払った。

１１　市制３０周年記念事業

令和６年１０月１日に市制３０周年を迎えるにあたり、「たのしいをいっぱいつくる」をテーマとし、市民の皆様との協働により機運を高めるために記念グッズや啓発グッズを作成し、市制３０周年に向けた準備を行う。

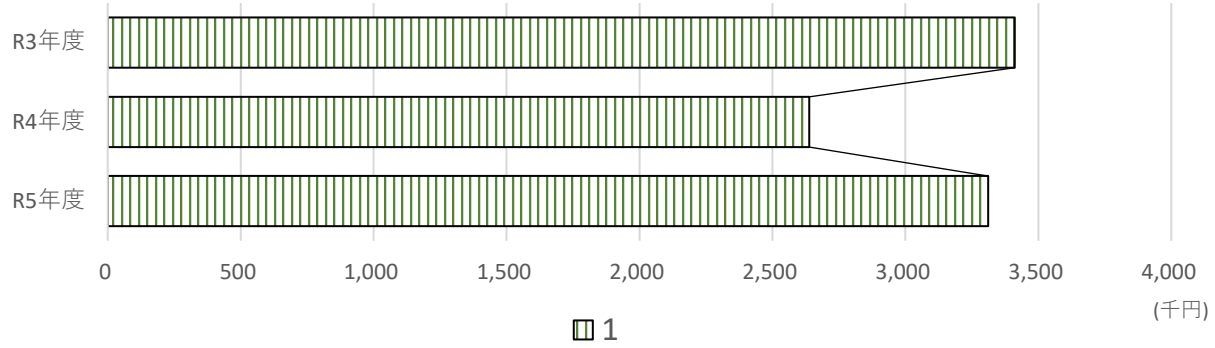
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,705,000円	3,311,399円	2,638,791円	3,410,930円	125.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全推進事業	3,311,399円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、「自転車乗車用ヘルメット補助金交付事業」に関して、自転車用ヘルメットの着用が努力義務になったことに伴い、申請数が増加したためである。

●概要

1　交通安全推進事業

高齢者、幼児、小学生に対する交通安全教室の開催や、交通安全県民運動時の街頭キャンペーン、交通安全活動団体への資材配布を行う。交通少年団への補助事業、対象者へのヘルメット購入の補助事業を行う。

（1）愛知県との協調事業により、対象者に対しヘルメット購入補助金を交付した。

対象者	令和３年度	令和４年度	令和５年度
年度末時点で７歳以上１８歳以下の人	４２１件	２５７件	４０５件
年度末時点で６５歳以上の人	１００件	６８件	１８７件
計	５２１件	３２５件	５９２件

（2）交通安全活動を推進するため、東小交通少年団に交付金を交付した。登下校指導や、団員による通学路パトロールなどを実施し交通安全に対する意識を高めた。

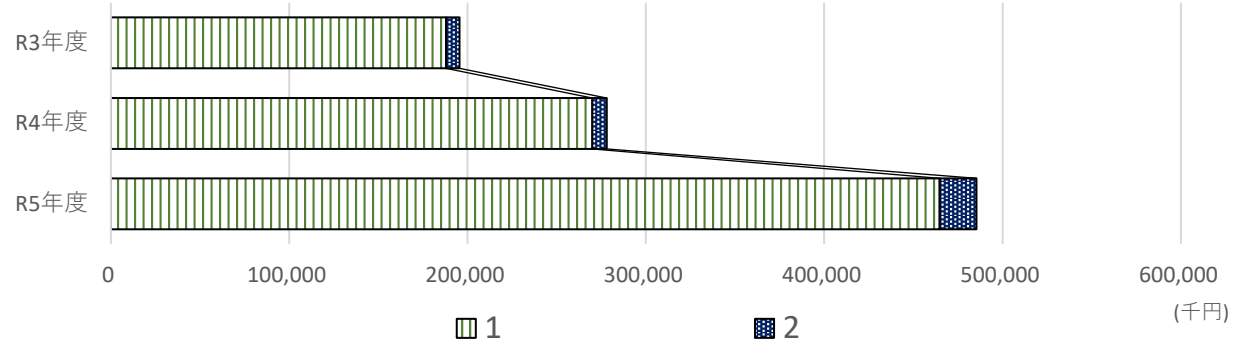
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公共交通対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
501,660,000円	485,427,211円	278,022,424円	195,544,132円	174.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公共交通対策事業	464,780,229円	2	公共交通維持管理事業	20,646,982円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、市内巡回バス事業負担金が、運行経費の増加や補助金の減額により増加しており、また新たな交通体系の検討のため実施した高齢者少量輸送や自動運転バスの実証実験、スクールバスの混乗利用負担金の増加などにより全体として執行経費が増加した。

●概要

1　公共交通対策事業

「日進市地域公共交通計画」に基づき、市内巡回バス７路線の運行を行う。また、公共交通のあり方を協議するための地域公共交通会議を開催する。さらにバス車両の更新・維持や市内幹線交通に対する確保維持のための補助を行う。

（１）高齢化の進展が著しい地区や公共交通の利用が困難な市内７地区において高齢者少量輸送実証実験を実施した。

ア　期間　令和５年１０月２日から令和６年２月２９日まで

イ　登録者数　４８６名（内利用者数１７０名、延べ利用回数１，３９３回）

（２）新たな交通体系の検討のため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）（国土交通省）を活用した自動運転バス実証実験を実施した。

ア　走行期間　令和６年２月６日から令和６年３月８日までのうち２４日間

イ　走行場所　日進市役所～日進駅間　１日６便

ウ　乗車人数　７７４人

（３）日進市地域公共交通利便増進計画を策定し、地域交流交通として位置付ける市内巡回バスくるりんばす７路線の路線改正を行った（改正後の路線は令和６年４月１日より運行開始）。

ア　市内巡回バス運行協定書に基づいた市内巡回バスくるりんばすの運行を行い、運行事業者に運行経費を負担金として支払った。

負担金推移　（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市内巡回バス運行負担金	131,841,238	154,090,238	155,448,711

事務・事業の概要

イ　年間利用者数

利用者数推移　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
赤池線	45,603	49,499	49,340
米野木線	18,768	21,638	23,032
三本木線	27,792	30,303	29,707
梅森線	32,529	34,688	33,441
五色園線	54,103	58,004	60,752
岩崎線	21,978	24,730	23,529
循環線	38,752	44,036	44,754
合計	239,525	262,898	264,555

ウ　年間運行収入

運行収入推移　（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
赤池線	2,410,000	2,870,600	3,248,700
米野木線	867,900	1,028,200	1,055,700
三本木線	1,530,500	1,793,000	1,831,800
梅森線	1,724,400	2,115,500	2,050,200
五色園線	2,641,100	2,770,000	2,717,900
岩崎線	866,000	1,129,900	1,136,200
循環線	1,509,600	1,818,900	1,905,000
運行収入計	11,549,500	13,526,100	13,945,500
定期券	3,834,600	4,113,200	3,966,100
回数券	1,972,000	2,288,500	2,228,000
販売収入計	5,806,600	6,401,700	6,194,100
合計	17,356,100	19,927,800	20,139,600

（４）道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を開催し、日進市地域公共交通計画の推進及びくるりんばすの路線改正案について協議を実施した。

ア　会議開催回数　　５回

（うち、文書会議　　１回）

（５）市の南北をつなぐ重要な地域間幹線である名鉄バス日進中央線について、地域に必要な公共交通を維持し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、運行事業者の名鉄バス株式会社に対し運行補助を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
年間利用者数（人）	104,775	121,786	123,666
バス路線維持対策費補助金（円）	19,219,000	17,632,000	14,151,000

（６）移動の利便性向上のため、名古屋商科大学スクールバスにおいて一部混乗を実施した。

ア　追加停止区間　赤池駅～米野木間（箕ノ手北は通過）

イ　運行期間　令和５年４月１日から令和６年３月３１日までのうち、Ａダイヤ１５０日、Ｂダイヤ３３日、Ｃダイヤ４６日の計２２９日を運行した。

（７）移動の利便性向上のため、名古屋商科大学との連携協定に基づき、赤池駅からリニモ公園西駅までの間を直通運行する便の試験運行を実施した。

ア　走行区間　赤池駅～名商大～公園西駅間（箕ノ手北は通過）

イ　運行期間　令和５年１０月１日から令和６年３月３１日までのうち、３３日運行した。

事務・事業の概要

2　公共交通維持管理事業

市内巡回バスの運行に関する維持管理のために必要な経費の支出を行う。

（1）市役所におけるバス利用者の安全確保及び利便性向上のため、バスの案内業務を行った。

（2）市内巡回バスの路線図、時刻表の印刷を行った。

（3）停留所・待合所等の維持管理、保守を行った。

（4）東部丘陵線（リニモ）の利用促進事業として、愛知県及び沿線市で構成する東部丘陵線連絡協議会を通じて、スタンプラリー形式のウォーキングイベント等を開催し、リニモの利用促進を図った。

イベント参加者数　（単位：人）

イベント名	参加者数
2023リニモ春風ウォーキング	1,900
2023リニモ秋色ウォーキング	3,200
2024リニモ春風ウォーキング	800

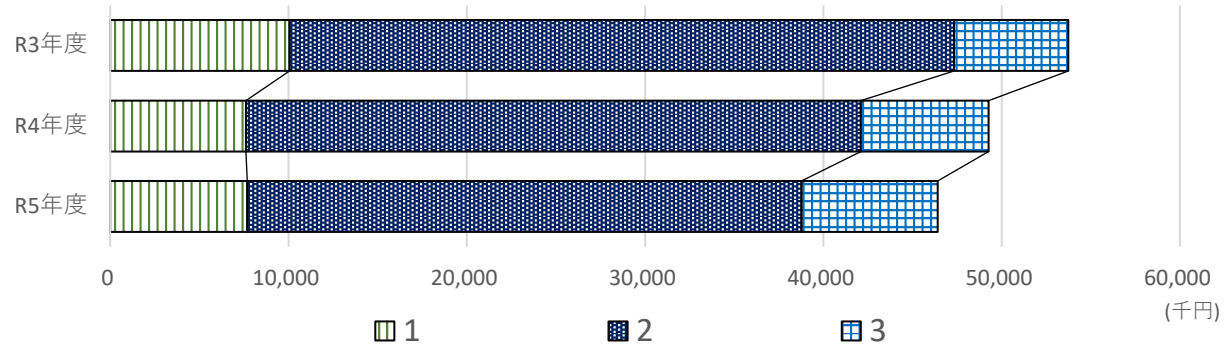
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	防犯活動費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
50,934,000円	46,416,920円	49,269,525円	53,747,464円	94.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	防犯啓発事業	7,690,914円	2	防犯施設維持整備事業	31,087,807円
3	放置自転車対策事業	7,638,199円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、防犯施設維持整備事業における主要幹線道路等における防犯カメラの設置費について、契約プランの変更により５年分割払いになったためである。

●概要

１　防犯啓発事業

自主防犯活動団体の支援や少年防犯活動推進委員会と協力して防犯啓発活動を行う。また、防犯アドバイザー(警察ＯＢ)による青パトの警戒活動や県・警察・市・市民と協力して防犯啓発活動を行う。

（１）自主防犯活動団体（２５団体）に対して、資材提供等の活動支援を行った。

防犯啓発用資材等　910,194円

（２）対象者に対し特殊詐欺対策装置設置費補助金を交付した。

補助実績

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
交付件数	１７件	２３件	２７件
補助合計額	78,900円	111,900円	130,500円

※令和３年度は補助開始日の１０月１日からの実績

２　防犯施設維持整備事業

市内に防犯灯・防犯カメラを設置し、維持管理を行う。また、区に防犯カメラ設置等の補助を行う。

（１）防犯灯の新規設置、維持管理を行った。

ア　防犯灯等電気料金　14,130,106円

イ　防犯灯新設工事（２６基）　1,632,290円

ウ　防犯灯修繕工事（２４基）　1,160,500円

エ　ＬＥＤ化防犯灯リース（６，５００基）

事務・事業の概要

防犯灯設置数推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
防犯灯設置総数	８，２９６基	８，３２９基	８，３５５基
うち新規設置	５３基	３３基	２６基

（２）赤池・日進・米野木駅周辺及び主要幹線道路の防犯カメラの維持管理を行った。
　ア　赤池駅前防犯カメラリース料　208,656円
　イ　日進駅前防犯カメラリース料　71,280円
　ウ　米野木駅前防犯カメラリース料　118,800円

（３）主要幹線道路等において、防犯カメラの設置及び維持管理を行った。
　ア　電気事業者が提供する街頭防犯サービス（４５台）　987,800円

（４）区が防犯カメラの設置を検討する際に、相談支援を実施した。

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(新規設置（機器更新を含む）)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
申請数	５地区	０地区	１地区
防犯カメラ設置台数	１０台（内６台は機器更新）	０台	４台
補助合計額	1,824,000円	実績なし	500,000円

※相談実績６地区

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(既設修繕)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
申請数	２地区	０地区	０地区
防犯カメラ修繕台数	２台	０台	０台
補助合計額	40,000円	実績なし	実績なし

（５）まちの安心ステーションひまわり・ひまわりⅡの維持管理を行った。
　ア　光熱水費　175,543円
　イ　通信運搬費　90,897円
　ウ　用地借上料　252,000円

（６）米野木駅前駐輪場管理棟の維持管理を行った。
　ア　光熱水費　305,690円

３　放置自転車対策事業
　駐輪場の管理及び利用者への指導、放置自転車の撤去・保管・返還業務を委託する。また、駅前に放置禁止区域を設定し、放置自転車等を減少させる。放置禁止区域以外のものについては、１週間以上放置があれば、撤去を行う。

（１）駐輪場の管理及び自転車等放置禁止区域を始めとする市内の放置自転車等の撤去、返還を行った。（放置自転車等撤去２６８台、返還５３台）
　ア　自転車等駐車場監視指導業務（日進駅）　1,776,093円
　イ　放置自転車等撤去保管返還業務委託　3,960,000円

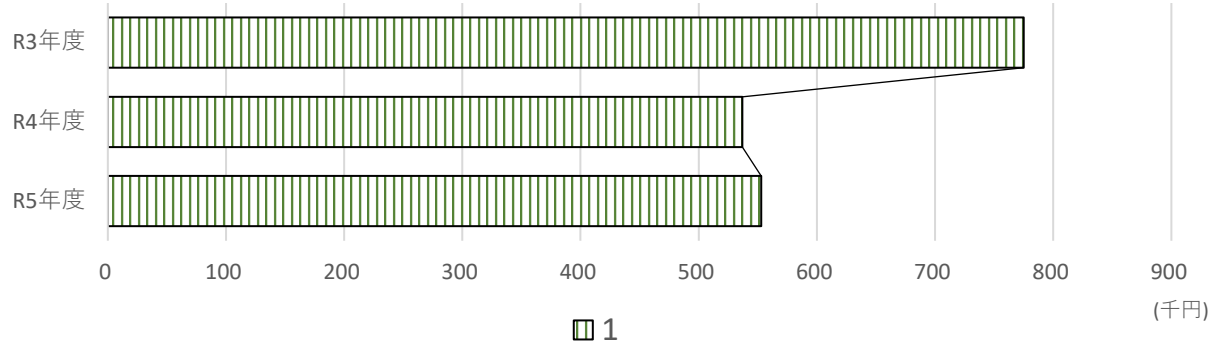
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
643,000円	552,835円	537,335円	774,535円	102.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	非核平和事業	552,835円



●執行経費の主な増減理由

対前年度費について、日本非核宣言自治体協議会負担金は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　非核平和事業

非核平和都市宣言のまちとして、より多くの市民に核兵器使用や戦争の悲惨さ、平和の大切さを考えていただけるよう啓発を行う。

（1）「にっしん平和のつどい２０２３」で映画上映・展示等を行った。

期　　間	令和５年７月２５日（火）～８月６日（日）
会　　場	日進市立図書館エントランスホール・会議室・工作室・視聴覚ホール
内　　容	映画「長崎の郵便配達」上映 展示　ＡＮＮＥ　ＦＲＡＮＫパネル展　他

（2）市内小・中学校に戦争体験の語り部を派遣した。　　１０校

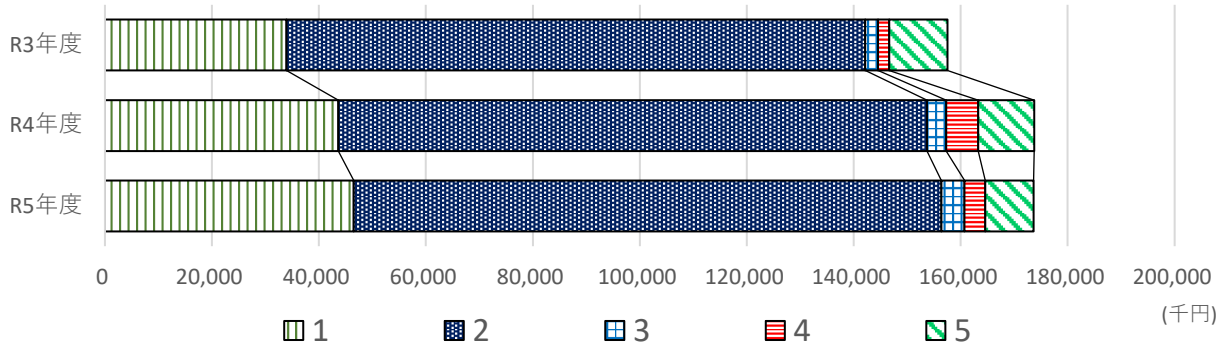
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	人事管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
192,698,000円	173,618,438円	173,737,835円	157,536,131円	99.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人事管理総務事務	46,522,275円	2	採用事務	109,857,874円
3	研修事務	4,344,439円	4	給与管理事務	3,869,430円
5	福利厚生事務	9,024,420円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人事管理総務事務が、愛知県等から受け入れた職員の派遣職員負担金が人事院勧告に伴う給与改定などにより増加したものの、給与管理事務が、人事給与システムの改修委託料が減少したことから、概ね横ばいである。

●概要

1　人事管理総務事務

愛知県と本市の事務処理の効率化等に資するために愛知県職員の派遣を受け入れるほか、尾三消防組合職員の受け入れを行う。また、防災服、防寒服の貸与を行うなど、職員の職務執行に必要な業務を行う。

主な執行経費

愛知県派遣職員負担金（４人）	25,587,682円
愛知県教育委員会派遣職員負担金（２人）	12,431,974円
尾三消防組合派遣職員負担金（１人）	7,140,421円
防災服等購入費	633,540円

2　採用事務

本市で雇用する会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料等について事業者分を負担する。また、職員として有能な人材を獲得するため、職員採用試験を適切に実施する。

（１）採用者数及び退職者数

（単位：人）

区　分	一般行政	保育士	保健師	管理栄養士	技能労務職	任期付職員	合計
職　員　数（R5.4.1現在）	347	118	23	3	3	20	514
本年度採用者数	8	4	0	0	0	2	14
前年度退職者数	3	4	1	0	1	0	9

（特別職・再任用職員は除く）

（2）所属別職員数

（単位：人）

総合政策部		1	都市整備部		1
	企画政策課	9		都市計画課	11
	秘書室	3		道路建設課	7
	情報広報課	10		土木管理課	10
	人事課	7		区画整理課	6
総務部		1		下水道課	11
	財務政策課	10	産業政策部		1
	行政課	8		産業振興課	6
	税務課	19		企業誘致室	2
	収納課	8		基幹施設整備課	8
生活安全部		1		農政課	7
	市民協働課	8	会計管理者		1
	防災交通課	7		会計課	4
	移動政策室	3	議会事務局		1
	環境課	12		議事課	5
健康福祉部		1	生涯学習部		1
	地域福祉課	15		学習政策課	10
	介護福祉課	14		学び支援課	12
	保険年金課	19		図書館	10
	市民課	15	学校教育部		1
	健康課	22		学校教育課	8
	福祉会館	19		小中学校	2
こども未来部		1		学校給食課	3
	子育て支援課	11	監査委員事務局		1
	こども課	12		監査委員事務局	2
	保育園	116	派遣職員		11
			任期付職員		20
	合　計				514

事務・事業の概要

3　研修事務

職員が地方公共団体の職員として習得すべき様々な知識・能力を身につけるため、階層別研修を実施する。また、専門機関が実施する専門研修へ派遣を行う。

（1）研修実施状況

（単位：人）

区分	研修名	職員数	区分	研修名	職員数
（公財）愛知県市町村振興協会研修センター主催	課長補佐研修	7	尾張東部職員研修協議会主催	新規採用職員前期研修	11
	部長研修	1		新規採用職員後期研修	10
	管理職セミナー	9		一般職員前期研修	12
	地方自治法研修	2		一般職員中期研修	18
	地方税研修（徴収）	1		一般職員後期研修	13
	地方税研修（土地）	1		新任係長研修	10
	地方税研修（家屋）	1		現任係長研修	7
	地方税研修（市町村民税）	1			
	民法研修（家族法）	2		小計	81
	女性職員キャリアアップ研修	1	市主催	人事考課考課者研修	19
	係長以上キャリアアップ研修	1		人事考課被考課者研修	33
	採用面接研修	1		メンタルヘルス研修	11
	折衝力・交渉力向上研修	1		50代向けキャリアプラン研修	49
	クレーム対応研修	1		キャリアデザイン研修	14
	オープンセミナー	4		心理的安全性を高める研修	45
	ロジカルシンキング研修	1		新規採用職員成果報告会	11
	募集チラシの作り方研修	1		生産性向上研修	20
	部下とのコミュニケーション研修	1		法務基礎研修	33
	ｅラーニング	17		日進塾（収納と財政の話）	22
				副知事講演会	37
				昇任前指定eラーニング	43
				ＩＴパスポート（eラーニング）	14
				小計	351
			その他主催	総務省自治大学校派遣	3
				(公財)全国市町村研修財団	
				全国市町村国際文化研修所研修	3
				(公財)全国建設研修ｾﾝﾀｰ研修	3
				日本経営協会等主催研修	14
				愛知県市町村職員共済組合	
				ライフプラン講座・若年者向け	1
				ライフプラン講座・退職準備型	1
				健康セミナー	1
	小計	54		小計	26
				合計（延べ人数）	512

4　給与管理事務

人事給与システムを活用して、給与条例に基づいた決定及び支払を適正かつ効率的に実施する。

（1）級別職員数

令和５年４月１日現在の行政職給料表（一）、（二）の適用者の内訳

ア　行政職給料表（一）適用者　（単位：人）

職務の級	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級	合計
職員数	94	72	108	99	57	58	12	11	－	511

イ　行政職給料表（二）適用者　（単位：人）

職務の級	１級	２級	３級	４級	５級	合計
職員数	1	－	－	2	－	3

（2）ラスパイレス指数の状況（令和５年４月１日現在）　９８．８

（3）年次有給休暇の取得状況

令和５年度における職員一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数　１７日０時間

（4）人事給与システム改修

地方公務員法の改正等による定年引上げに伴う改修　1,848,000円

5　福利厚生事務

健康診断やストレスチェックを実施することにより、職員の健康管理を行う。

（1）職員等健康診断

職員等を対象に健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

	受診項目	受診者数	事業費
定期健康診断	身体計測、視力、聴力、胸部エックス線検査、血圧・血液検査、尿検査、心電図検査、医師診察	１４５人	633,930円
人間ドック	身体計測、視力、眼圧・眼底検査、聴力、胸部・胃部・食道エックス線検査、血圧・血液検査、尿・便検査、腹部超音波検査、心電図検査、医師診察	６１４人	7,062,000円
ストレスチェック	－	７１６人	205,040円
ストレスチェック後の面接指導	－	８人	56,000円

（2）産業医の設置

職員の安全及び健康の保持並びに快適な職場環境の整備を推進するため産業医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア　職員健康相談等　毎月１回

イ　事業費　720,000円

（3）精神嘱託医の設置

職員の精神の健康（メンタルヘルス）相談を行うため精神嘱託医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア　職員のメンタルヘルス相談　随時

イ　事業費　100,000円

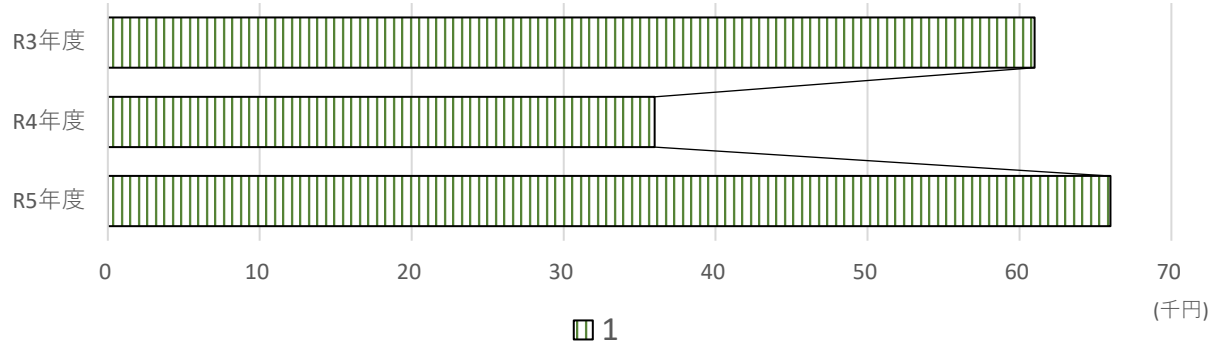
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
183,000円	66,200円	36,200円	61,000円	182.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公平委員会事務	66,200円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、日進市公平委員会の会議を１回から２回に変更したことに伴い報酬費が増えたためである。

●概要

１　公平委員会事務
　職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、公平委員会を開催する。また、各総会に参加する。

（１）公平委員会を次のとおり開催した。
　　第１回　令和５年　４月２８日
　　第２回　令和５年１０月　４日

（２）次の各総会は、書面表決により行われた。
　　愛知県公平委員会連合会総会
　　全国公平委員会連合会東海支部総会

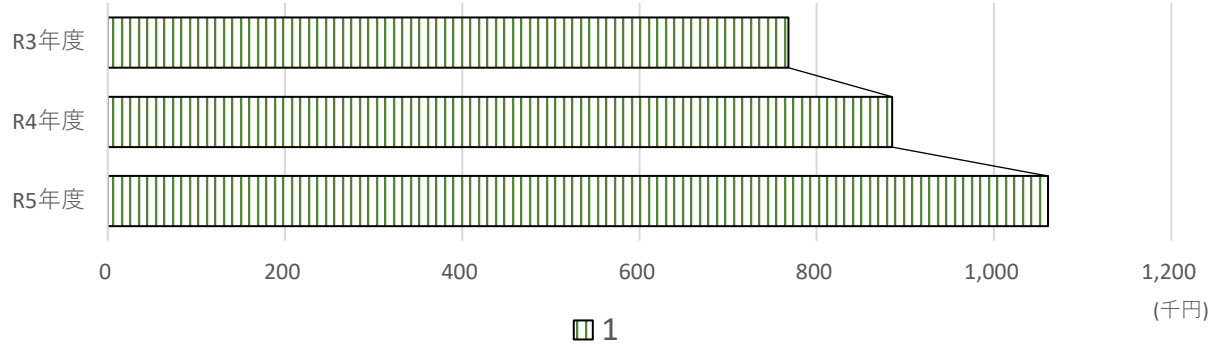
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民相談費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,083,000円	1,061,016円	885,027円	767,880円	119.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民相談事業	1,061,016円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、弁護士による法律相談が月２回を月３回に変更したことにより委託料が増額したためである。

●概要

1　市民相談事業

市の広報紙、ホームページ、チラシ配布等で相談について周知し、弁護士による法律相談、行政相談委員による行政相談を実施し、市民からの相談を受ける。

（1）法律相談

相談内容	法律に関わる相談など
相談員	弁護士
開設回数	３６回（原則第１、２、３金曜日）
受付件数	２０８件

（2）行政相談

相談内容	日常生活での困りごとや行政への苦情など
相談員	行政相談委員（２人）
開設回数	１１回（毎月第３火曜日）
相談件数	５件

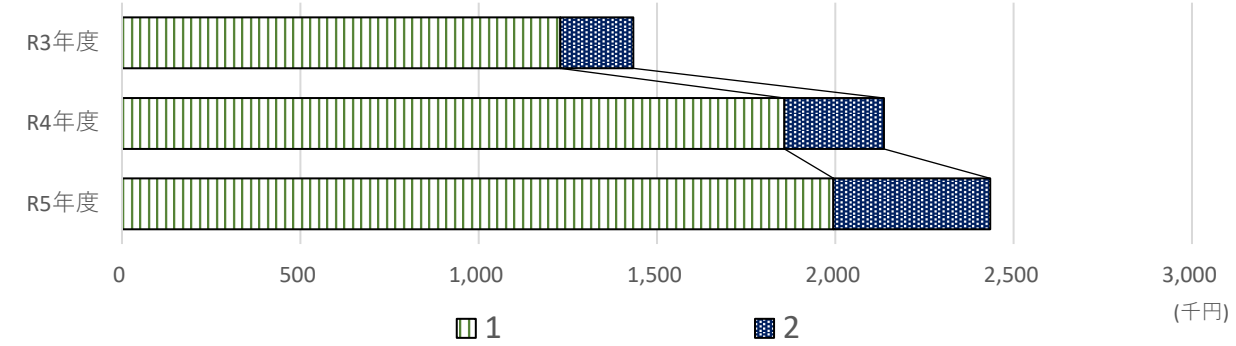
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	秘書費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,099,000円	2,433,803円	2,135,726円	1,433,682円	114.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	秘書事務	1,994,889円	2	市民表彰事業	438,914円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことにより、市長等の外出の機会や来客が増え、その対応経費が増加したためである。

●概要

１　秘書事務

市長・副市長の公務・会議等のスケジュールを調整・管理する。その他、来客対応、慶弔・交際事務、市長情報発信動画「ひろきチャンネル」の作成、市ホームページ「市長の部屋」の更新、後援名義使用許可、訓示式等の開催を担う。

（１）市長交際費

市長が個人や団体と職務上必要な交際をするために経費を支出した。

執行状況

内容	慶弔	見舞	会費	激励	その他	合計
件数	５件	０件	１件	０件	０件	６件

（２）秘書業務に伴う携帯電話の使用及び市長メッセージの新聞への掲載を行った。

ア　携帯電話使用料　46,478円

イ　広告料（有料広告件数４件分）　46,200円

（３）全国市長会及び愛知県市長会等へ分担金及び負担金を支払った。

（４）市長情報発信動画「ひろきチャンネル」を作成・公開した。

令和５年度公開件数　１４件

事務・事業の概要

2　市民表彰事業

顕著な功績を挙げられた市民等を表彰する。また、地域推薦枠を設け、行政区からも推薦いただき感謝状を贈呈する。

表彰状況

内容	特別市政功労表彰	市政功労表彰	一般表彰	感謝状	合計
件数	１件	０件	１９件	３６件	５６件

（感謝状のうち、地域推薦による受賞　１７件）

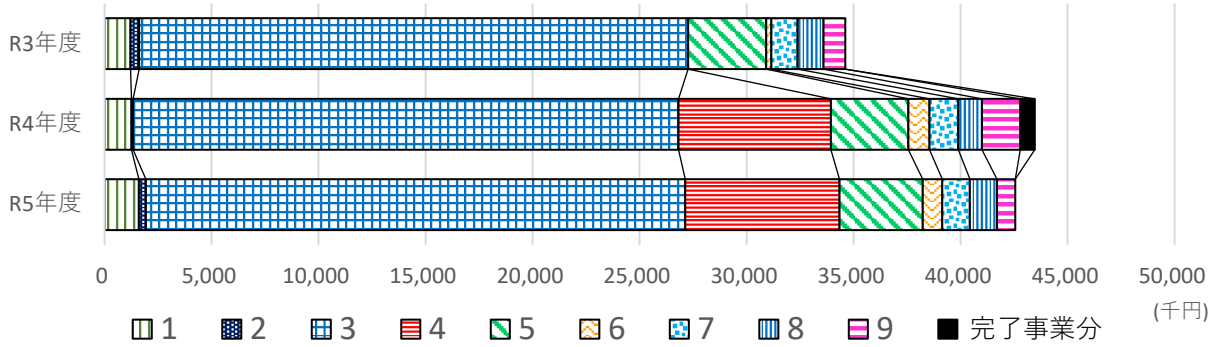
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	市民協働費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
49,708,000円	42,550,159円	43,465,025円	34,611,165円	97.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民自治活動推進事業	1,601,604円	2	にっしんわいわいフェスティバル開催事業	326,445円
3	にぎわい交流館管理運営事業	25,212,673円	4	市民まつり開催事業	7,201,189円
5	国際交流事業	3,887,877円	6	自治体交流事業	914,140円
7	男女共同参画推進事業	1,293,007円	8	ＤＶ対策事業	1,262,959円
9	人権相談・啓発事業	850,265円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、ウクライナ避難民人道支援給付事業及び県からの人権啓発活動地方委託事業が皆減したためである。

●概要

1　市民自治活動推進事業

市民・大学等教育機関との協働によるまちづくりを推進し、様々な地域課題の解決を図るための支援を行う。また、市民・学生等の自治活動を支援し、市民主体の自治を推進する。

（1）市民参加

日進市市民参加及び市民自治活動条例の規定により、次のとおり市民参加手続きが実施された。

	基本構想	基本条例	義務権利条例	生活影響制度	公共用施設設置計画	努力規定
附属機関等	5件	0件	1件	3件	0件	7件
ワークショップ	1件	0件	0件	1件	0件	0件
パブリックコメント手続	5件	0件	0件	1件	0件	2件
意向調査	4件	0件	0件	1件	0件	3件
説明会等	0件	0件	0件	0件	1件	3件
縦覧	0件	0件	0件	1件	1件	3件

事務・事業の概要

（２）大学連携事業

大学交流の一環として、各大学の特色を活かした事業を実施した。

ア　提案型大学連携協働事業

（ア）名古屋学芸大学

事業名	概要	事業費
レンゲ田通信～近郊農業を地域の資産に～	レンゲ田をテーマとした取材日記を広報紙やＳＮＳなどで配信した。	45,700円
こども大学プロジェクト：幼児児童向けＳＤＧｓ事業「お話絵本と親子で楽しむボードゲームー非認知的能力と言葉を育むー」	ボードゲームを活用した、非認知的能力とことばを育む事業実施した。（参加者：大人１３人、子ども１７人）	49,995円
自殺防止啓発事業	ポケットティッシュケースを作成するモノづくり型ワークショップを開催しゲートキーパーの啓発活動を実施した。（参加者：２９人）	43,300円

（イ）名古屋外国語大学

事業名	概要	事業費
ＳＤＧｓ（とくに、保健・健康分野）の理解を深めるための親子・子ども向けゲーム企画	ＳＤＧｓへの理解を深めるためのすごろくゲームを実施した。（参加者：６人）	40,000円

（ウ）名古屋商科大学

事業名	概要	事業費
日進市の ＳＤＧｓ・ＥＳＤ推進に向けての学生提案～プロモーションを中心に～	学生が市のＳＤＧｓ・ＥＳＤの推進のあり方に関して調査、研究を行い、推進方法の提案や啓発品等を作成した。	94,000円
日進市の地元企業説明会のモデル構築	学生の目線を取り入れた市内企業の魅力を引き出す地元企業説明会を実施した。（参加企業：１４社）	50,300円

（エ）愛知学院大学

事業名	概要	事業費
にっしんおやこでロースクール２０２３	小学校高学年の親子を対象に、グループ討議をした後に模擬裁判を実施。最後に法律専門家による講評を受けた。（参加者：子ども１０人、保護者９人）	38,000円
子ども里山体験事業～里山を散策して、竹でおもちゃを作ろう～	北高上緑地を散策後に竹の水鉄砲を作り、里山への理解と自然の中で遊ぶ体験をするイベントを実施した。（参加者：子ども１８人）	18,975円
大学生による高齢者への栄養アドバイスと交流	高齢者と学生の機会を創出、低栄養を予防するための栄養管理の重要性を学ぶ事業を実施した。（参加者：子ども１８人）	49,800円

（オ）椙山女学園大学

事業名	概要	事業費
国際理解促進事業：アフリカに出会おう！	アフリカを身近に感じ、アフリカを理解することを目的とした講演会、アート体験ワークショップ、アフリカの写真や作品展示を実施した。（参加者：３２人）	50,000円

（カ）名城大学

事業名	概要	事業費
持続可能な都市空間ワークショップ	（仮称）日進北部土地区画整理事業について、サスティナブルな都市空間やデザインを考えるワークショップを実施した。	49,800円

（３）ファシリテーター育成研修　　委託料　220,000円

市民参加による行政を推進するため、ワークショップをデザインする職員を育成する研修を実施した。

対象	開催日	参加者
係長級職員	令和５年１２月８日（金）	２７人

（４）市民自治活動推進事業

市民が行う自主的で公益的な活動を支援し、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民自治活動推進事業補助金を交付した。

ア　スタート支援事業

申請なし

イ　ステップ支援事業

交付先	事業名	概要	事業費
ラクロサポーター	「令和時代の学び方・働き方カタログ」ワークショップ	子ども達がいきいきと育つことができるよう、多様な生き方や学びを知ることができる講座	50,000円
いきいき塾ＮＰＯ絆	「食育子育て支援・宅食」相談支援の告知	「食育子育て支援・宅食」相談支援を告知する事業	50,000円
あんいきわく畑	高齢者のコミュニティー農園事業	安心、生き生き、ワクワク感を持って参加できる高齢者のコミュニティ農園を立ち上げる事業	80,000円
にっしんまちなか音楽祭実行委員会	夢のオーケストラ体験！にっしんジュニアオーケストラ	子どもたちのオーケストラを結成し、演奏体験を通して音楽のすばらしさや喜びを感じてもらう事業	50,000円
ｋｏｅｎｉ(kodomo empowerment nisshin)	子どもの意見 にっしん	「子どもの声を聞くとはどういうことか」をテーマに子どもの意見を募集しフリーペーパーの発行や展示、それに伴う講座	47,000円

事務・事業の概要

交付先	事業名	概要	事業費
日進児童合唱団	子どもによる、もっと小さい子どものためのコンサート	小学生から高校生が乳幼児と音楽を通じた交流をすることにより、双方の成長に好影響を与える事業	50,000円
日進防災推進連絡会	災害時要援護登録者への近隣の取り組みを推進 災害時家庭での簡易トイレの普及促進	災害時の要援護者へ対する取り組みの推進及び簡易トイレの普及を推進する出前講座	50,000円
ハーブの小径	ハーブを楽しむワークショップ2023	ハーブの魅力を体験することによって、ＳＤＧｓ、ＥＳＤを推進することができる人材を育てる講座	80,000円
特定非営利活動法人 Earth as Mother	引きこもり等の支援と地域づくりに関する講演会	生活困難を抱える若者や引きこもり等の支援に関する講演会やワークショップ	77,000円
星空ステージ実行委員会	親と子のドラム缶風呂体験会	自然豊かな東部丘陵エリアにてドラム缶風呂を体験することにより、現代の利便性と豊かさを考える機会を提供する事業	50,000円
日進LOVEラボ	児童クラブへのお弁当販売計画事業	児童クラブと弁当事業者を繋ぎ、夏休み中のお弁当販売をすることにより、保護者のニーズに合っているか調査する事業	29,000円
ふぁみりぃ・ぐっど@にっしん	ふぁみりぃぐっど®の子育て・保育スキルアップ講座	子育てや保育・教育を日々頑張っている保護者や保育士のために、自分を認めて、活動することができるための講座	50,000円

2　にっしんわいわいフェスティバル開催事業

市民参加及び市民自治活動条例及び総合計画（ＳＤＧｓの推進）に基づき、市民団体、大学等と協働事業の充実を図り、持続可能なまちづくりの実現を図る。

実施日　令和５年７月１日（土）
内　容　教育をテーマとした映画、ヤングケアラーをテーマとした講演会、
ＳＤＧｓ子ども会議２、平和について考える講演会などの実行委員会企画
や市民活動団体、学生、企業等によるブース・展示・企画出展などを実施した。
来場者　１，０００人　参加団体　７５団体

3　にぎわい交流館管理運営事業

指定管理者制度によるにぎわい交流館の管理・運営を行う。

事務・事業の概要

（１）にぎわい交流館運営協議会

にぎわい交流館の適正かつ円滑な運営を図るため、にぎわい交流館運営協議会を３回開催した。

（２）にぎわい交流館管理運営事業

にぎわい交流館の運営管理を指定管理者コニックス（株）に委託し、市民活動の普及啓発と市民活動団体の活動支援を行った。

利用者数　　１７，３６５人
会議室利用件数　　５，１７９件

４　市民まつり開催事業

市民まつりを開催するにあたり、にっしん市民まつり開催委員会に補助金を交付する。

令和５年度は、コロナ禍が明けて規制をしないまつりとなった。

実施日　　令和５年１１月１９日（日）
来場者数　　１３，０００人程度

５　国際交流事業

日進市国際交流協会と連携し、市民がイベント等を通して外国人と交流し、国際理解、多文化共生を図る。また、外国人市民に対して、相談窓口の設置、多言語による情報提供、日本語教育等を実施し、生活の質の向上を図る。

（１）外国人市民対応相談・通訳・翻訳　　委託料　1,132,560円

外国人市民の暮らしにおける相談・助言のため、にぎわい交流館で外国人市民相談等を行った。

期　間　令和５年４月１日～令和６年３月２９日（月～水の平日６時間）

（２）広報にっしん多言語誌発行　　委託料　　760,320円

外国人市民への情報発信として、広報にっしんの多言語誌（英語・中国語・韓国朝鮮語）を作成し、毎月１日を基本として発行した。

（３）「体感アジア！」小学校で行う国際理解講座　　委託料　　49,997円

公益財団法人アジア保健研修所の地域貢献活動により、市内４小学校にて、国際理解と多文化共生を学ぶ講座を開催した。

（４）日進市国際交流協会補助金

市民の国際理解及び交流活動を促進することを目的に、日進市国際交流協会の活動支援として、また活動にかかる事業費の一部として補助金を交付した。

ア　語学講座

講座名	初回開講日	回数	受講者
入門イタリア語講座	令和５年４月２０日(木)	全５回	７人
初級・中級英会話講座①	令和５年　５月９日(火)	全５回	１４人
入門韓国語講座	令和５年９月１２日(火)	全５回	１１人
初級・中級英会話講座②	令和５年　９月７日(木)	全８回	１５人

イ　日本語教室

実施日	参加者
令和５年４月～令和６年３月（毎週水曜日）	３１人

ウ　交流会

（ア）インターナショナルデイ「外国の方と日進を学ぼう！」

実施日	参加者
令和５年１０月１５日(日)	５０人

（イ）サツマイモ堀りで国際交流！

実施日	参加者
令和５年１０月２８日(土)	４１人

エ　ＮＩＡニュース

発行日
令和５年９月１日、令和６年２月１日

6　自治体交流事業

友好自治体との交流を図るため、各種事業を実施する。

（1）友好自治体宿泊施設利用助成

福利厚生及び交流の推進を目的に、友好自治体の宿泊施設を利用した市内在住・在勤者とその被扶養者に対し、１人１泊上限２，０００円の助成を行った。

ア　木祖村

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数
令和３年度	０棟　０区画	大人　１４人　小人　３人	１７人
令和４年度	２７棟　４０区画	大人１０４人　小人　６６人	４６７人
令和５年度	４８棟　８８区画	大人１２５人　小人　９８人	７８７人

イ　志摩市

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数
令和３年度	１３棟　０区画	大人　５７人　小人　４人	７４人
令和４年度	１６棟　９区画	大人４２４人　小人　６６人	５７３人
令和５年度	８棟　７区画	大人３１５人　小人　５９人	４２８人

（2）友好自治体交流研修

ア　木祖村

新規採用職員が木祖村職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を行う予定であったが、木祖村との日程調整が合わず実施できなかった。

イ　志摩市

採用後２年目を迎えた職員が志摩市職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を志摩市にて実施した。

実施日	参加者
令和５年１０月３０日(月)	１０人

7　男女共同参画推進事業

性別に関わらず、一人ひとりが輝き、共に活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、講座や資料等で啓発を行う。また、男女平等推進審議会を開催し、行動計画及び男女共同参画事業に対し審議する。

（1）日進市男女平等推進審議会

男女平等推進にかかる施策等の審議を目的に３回開催した。

（2）日進市男女平等推進苦情処理委員

男女平等推進にかかる苦情申出が無かったため実施なし。

（3）男女共同参画研修

対象	開催期間	参加者
令和５年度採用職員	令和６年１月２２日（月）	１２人

事務・事業の概要

（４）性の多様性の理解を深める研修　　委託料　180,000円

対象	開催日	参加者
係長級主査	令和５年１１月２９日（水） ・１２月１４日（木）	５１人
保育士	令和６年１月２４日（水）	２０人

（５）男女共同参画市民向け講座

ア　男女共同参画事業「女性の理工系進出応援！大学見学ツアー」

女性の理工系進出を応援する目的で開催した。

運営	開催日	参加者
中部大学	令和５年７月３１日（月）	２３人

イ　男女共同参画事業「目指せ！親子で家事マスター」

男性の育児・家事参画についての意識啓発を目的に開催した。

運営	開催日	参加者
日進市地域女性団体連絡協議会	令和５年７月２９日（土）	２６人

（６）学校教育研究事業

ア　人権・男女共同参画教育研究指定校事業　　委託料　300,000円

人権・男女共同参画教育研究指定校を指定し、人権・男女共同参画の教育のあり方を実践的に研究する事業を委託した。

研究指定校
日進西中学校・西小学校・赤池小学校

イ　人権・男女共同参画講演会　　委託料　100,000円

人権・男女共同参画意識啓発のため、講演会事業を委託した。

講師	開催日	参加者
鈴木中人	令和５年１２月１２日（火）	日進北中学校全校生徒・教員

（７）人権・男女共同参画情報ページ「はーもにっしん」の作成

人権・男女共同参画に関する市民意識啓発のための情報ページ「はーもにっしん」を広報にっしん及び生涯学習情報誌「ＰＬＡＮ」に掲載し、全戸配布した。

８　ＤＶ対策事業

市民や職員の認識を深めるため、重大な人権侵害であるＤＶの特徴や被害の相談先等について、周知啓発を行う。また、ＤＶ・性暴力被害相談及び女性悩みごと相談を開設し、被害者の相談に応じる。

（１）相談

ア　女性悩みごと・ＤＶ相談

女性が抱える様々な悩みごとについて、専門カウンセラーに委託し、相談事業を実施した。

実施日	相談件数
毎月第１・４火曜日、第２・３木曜日	７８件

９　人権相談・啓発事業

基本的人権が守られ、多様な人々が共に暮らすことのできる社会を目指し、人権に関する理解を深める啓発を行う。また、人権に関する全般的な相談に応じるため、人権擁護委員による人権相談の実施を支援する。

事務・事業の概要

（１）人権意識の啓発

ア　小中学生に人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めてもらうため、人権を理解する作品コンクールへの参加者を募集し応募者に対し啓発品を配布した。また、次世代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身につけることを目的に、人権作文コンテストへの参加者を募集した。

人権作文コンテスト応募数　２８１点

人権を理解する作品コンクール応募数　６，４２５点　　消耗品費　391,500円

イ　人権週間（１２月４日～１０日）の周知のため、啓発品を９，５００個作製し、市民及び全小中学生に配布した。　　消耗品費　89,870円

ウ　人権啓発のため、性の多様性についての理解啓発リーフレットを１，２００部作成し、学校を通じ小学５年生を対象に配布した。

エ　人権・男女共同参画教室事業

人権尊重意識を啓発するため、人権教室・講話を開催した。

講師	開催日	参加者
人権擁護委員	令和５年１１月２７日（月）	竹の山小学校全校児童、教員
	令和５年１２月１日（金）	赤池小学校全校児童、教員
	令和５年１２月４日（月）	南小学校全校児童、教員

（２）人権相談の実施

人権擁護委員による、人権に関する相談を実施した。

実施日	相談件数
原則毎月第３水曜日	８件

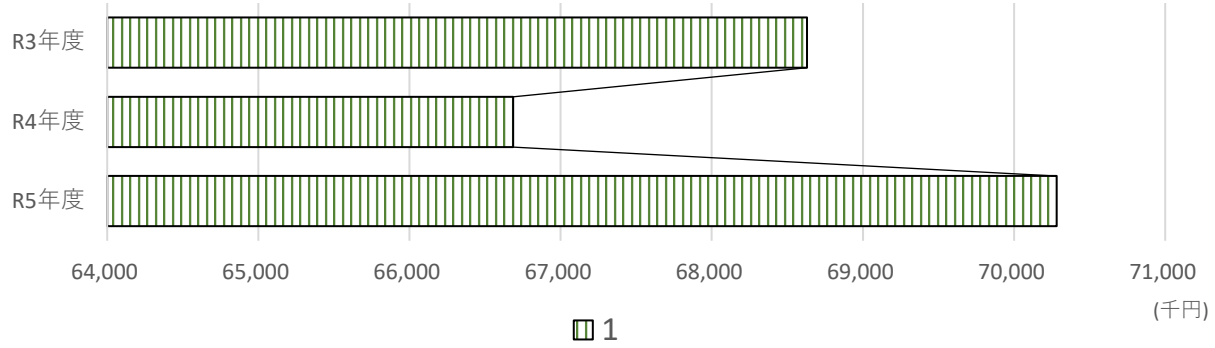
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	地域コミュニティ推進事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
71,492,000円	70,283,262円	66,685,176円	68,631,426円	105.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	地域コミュニティ推進事業	70,283,262円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、集会所等の増改築や備品に対する補助額が増加したためである。

●概要

1　地域コミュニティ推進事業
　区・自治会が企画運営する様々な活動や、公民館・集会所等の維持管理・建設・増改築や備品購入の支援として補助金の交付を行った。また、区長会を開催し情報共有等を図るとともに、区・自治会への加入率を上げるための施策を実施する。

（1）区長会
　委任事務の連絡のため１９人の区長からなる区長会を３回開催した。第２回は台風の影響で中止となり各区個別訪問し対応した。また、区長委任事務に対し区長報償金を支払った。
　区長数　　１９人

（2）工事費
　市や地域の情報を伝達するため、地域にある掲示板の修繕を行った。
　掲示板修繕工事　　５基

（3）地域コミュニティ推進事業補助金
　地域コミュニティ推進への取組み活動や地域が主催するレクリエーション活動及び地域集会所建設などの地域コミュニティ施設整備事業に対し、補助金を交付した。
　ア　地域振興事業・地域コミュニティ施設維持管理事業　１９区　補助金　38,661,500円

　イ　地域集会所建設等事業
　　改築、備品購入補助　　４４件　　補助金　14,484,300円

（4）地域支援事業
　多様化する区長業務をサポートするため、地域支援員が全１９区を巡回訪問した。
　ア　訪問回数　　２２８回

　イ　区長要望申請件数　　４８３件

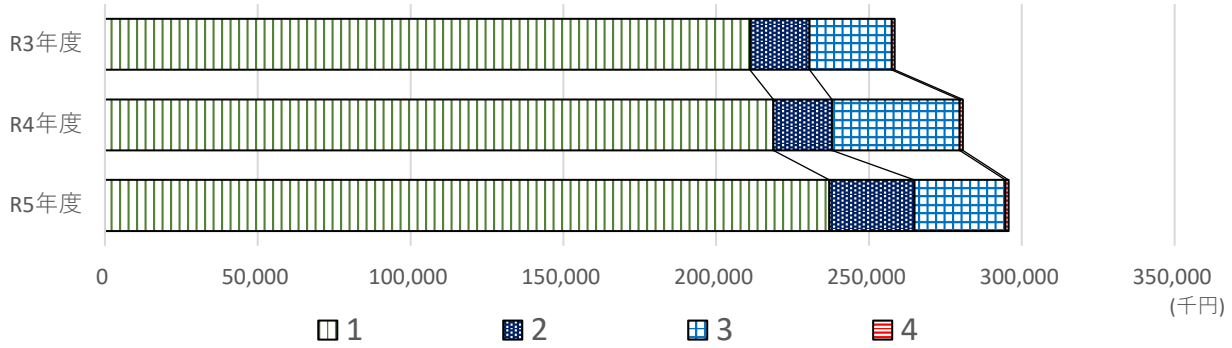
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
304,235,000円	295,638,510円	280,736,445円	258,417,434円	105.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	237,081,348円	2	市民税賦課事務	27,811,620円
3	固定資産税賦課事務	29,753,519円	4	軽自動車税賦課事務	992,023円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人員配置等による人件費の増加及び税制改正に伴うシステム改修委託料が増加したためである。

●概要

2　市民税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、個人市民税及び法人市民税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

（1）証明書発行事務

証明書取扱件数	所得証明書（窓口発行及び郵送等）	7,145 件
	所得証明書（コンビニ交付）	1,807 件
	事業証明書	47 件
	その他の証明及び照会	1,846 件

（2）申告指導事務（納税者の申告指導及び無申告の調査等）

確定申告等指導	214 件
無申告調査	669 件

（3）法人市民税申告受付事務

受付件数	3,642 件

（4）主な経費

ア　個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）	2,235,261円
イ　地方税電子申告審査システム業務委託	2,772,000円
ウ　個人住民税特徴税額通知（納税義務者用）電子化対応業務委託	2,567,400円
エ　税情報システム改修業務委託	4,807,000円

事務・事業の概要

3　固定資産税賦課事務

地方税法、日進市税条例、日進市都市計画税条例ほか法令等に基づき、固定資産税・都市計画税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。また、３年ごとに行われる評価替えのための資料作成等業務を実施する。

（1）資産証明書等発行事務

証明書等取扱件数	評価証明書	2,070 件	公課証明書	1,248 件
	名寄帳	1,115 件	台帳閲覧	466 件
	物件証明書	7 件	家屋証明書	598 件

（2）土地異動処理事務

異動処理件数	10,037 件

（3）家屋評価事務

新規評価件数	556 件

（4）主な経費

ア　固定資産税課税資料整備業務委託	11,330,000円
イ　固定資産（土地）鑑定評価価格時点修正業務委託	955,900円
ウ　土地家屋台帳データ更新業務委託	1,089,000円

4　軽自動車税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、軽自動車税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

（1）原動機付自転車等標識交付事務

新規交付件数	第１種	413 件
	その他	272 件

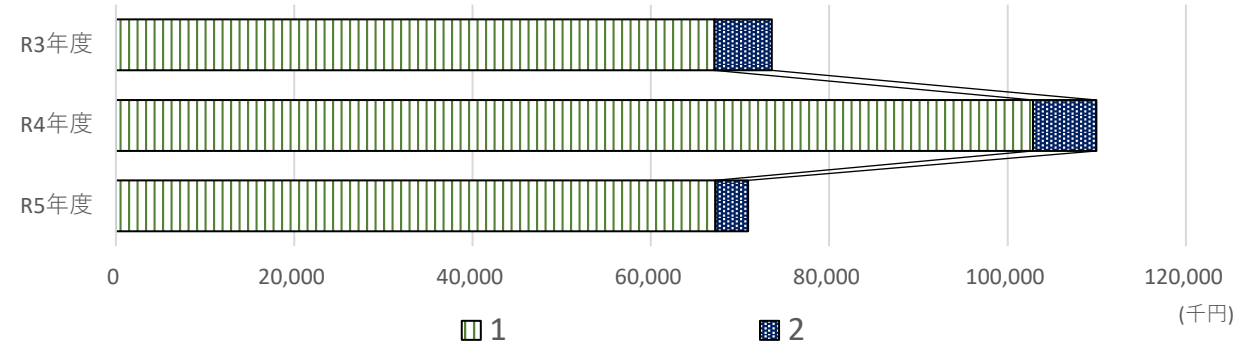
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
91,928,000円	70,907,342円	109,976,412円	73,571,092円	64.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	収納管理事務	67,239,028円	2	滞納整理事務	3,668,314円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、収納管理事務においては地方税共同機構との連携に係るシステム改修業務委託が令和４年度単年の事業であったこと及び還付金額が大きく減少したためで、滞納整理事務においては滞納管理システムがリースアップしたことで減額となったためである。

●概要

1　収納管理事務

市税等の適正な収納管理を行うために、収納された市税等を確認し、重複納税等の過誤納金がある場合に、適正な還付及び充当処理を行う。また、納期限内納税を推進するために、口座振替の推進及び多様な納税環境の整備を推進するとともに、納期限を過ぎても納税されていない方に対して督促状等を発送する。

（1）周知

口座振替、地方税お支払サイト等による納税の推進のため、個人市民税・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税について、納税通知書等送付用封筒の裏面に案内を掲載するとともに、チラシを同封して周知を行った。また、広報紙及びホームページにも案内を掲載し、広く周知を行った。

（2）口座振替用の納税通知書の発送

口座振替の申込みをされた方に、口座振替用の納税通知書を発送した。

項目 / 税目	口座振替		納付書等		総件数	
	件数	率	件数	率	件数	率
個人市民税・県民税（普通徴収）	2,488件	15.5%	13,535件	84.5%	16,023件	100%
固定資産税・都市計画税	20,337件	54.5%	16,965件	45.5%	37,302件	100%
軽自動車税	1,499件	8.6%	15,971件	91.4%	17,470件	100%
国民健康保険税	3,487件	38.6%	5,538件	61.4%	9,025件	100%
合計	27,811件	34.8%	52,009件	65.2%	79,820件	100%

※　個人市民税・県民税（普通徴収）及び国民健康保険税の送付件数には、年金特別徴収通知書の送付件数を含む。

（３）口座振替による収納

市税等取扱い金融機関による口座振替の収納を行った。

税　目	件　数	
個人市民税・県民税（普通徴収）	6,527件	
固定資産税・都市計画税	38,817件	
軽自動車税	2,172件	
国民健康保険税	27,999件	金融機関手数料
合　計	75,515件	824,708円

（４）過誤納金の還付・充当

重複納税等の過誤納金を還付した。ただし、納期限を過ぎても納税されていない市税等がある場合は、過誤納金をその市税等に充当した。

なお、還付又は充当をする際に、地方税法に基づく算出式による還付加算金が発生する場合は、還付加算金を合わせて還付した。

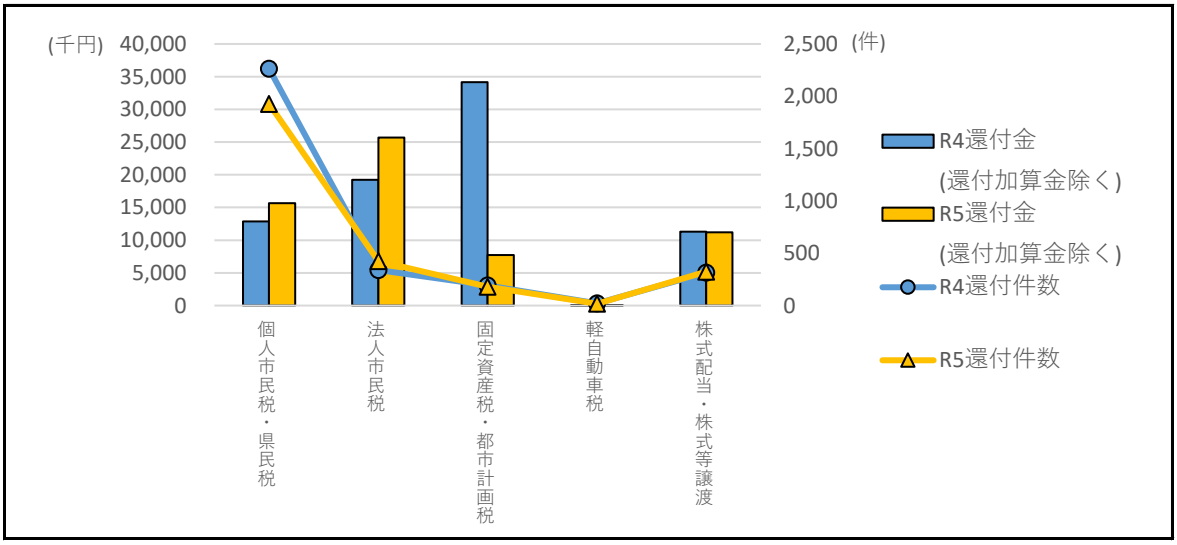
税目等	内　容	件数又は金額	備　考
個人市民税・県民税	還付件数	1,928件	歳入戻出1,523件・充当18件含む
	還付金	15,675,200円	還付加算金3件・38,800円含む
法人市民税	還付件数	426件	歳入戻出185件・充当27件含む
	還付金	25,676,500円	還付加算金19件・102,600円含む
固定資産税・都市計画税	還付件数	179件	歳入戻出95件含む
	還付金	7,702,750円	還付加算金21件・69,600円含む
軽自動車税	還付件数	17件	歳入戻出10件・充当1件含む
	還付金	96,000円	
株式配当・株式等譲渡	還付件数	323件	還付加算金1件・1,000円含む
	還付金	11,094,079円	
合　計	還付件数	2,873件	
	還付金	60,244,529円	

※　還付加算金の算出式

還付加算金＝過誤納金×還付加算金の割合×加算日数÷365日

計算された還付加算金が1,000円以上で対象となり、過誤納金に1,000円未満の端数金額がある場合及び計算された還付加算金に100円未満の端数金額がある場合は、その端数金額を切り捨てる。

図１　還付金額及び件数（税目等別）



（５）督促状の発送

納期限までに市税等が納税されていない方に督促状を発送し、納税の推進に努めた。

税　目	件　数	回数
個人市民税・県民税（普通徴収）	6,237件	12回
個人市民税・県民税（特別徴収）	2,804件	12回
固定資産税・都市計画税	8,531件	4回
軽自動車税	2,116件	1回
国民健康保険税	10,468件	12回
合　計	30,156件	41回

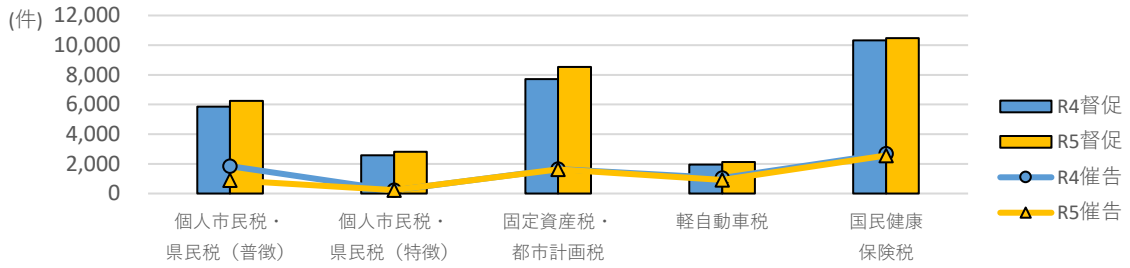
※　個人市民税・県民税（普通徴収）及び国民健康保険税については随期分を含む。

（６）催告状の発送

督促状を発送しても市税等が納税されていない場合に催告状を発送し、納税の推進に努めた。

税　目	件　数	回数
個人市民税・県民税（普通徴収）	894件	1回
個人市民税・県民税（特別徴収）	230件	1回
固定資産税・都市計画税	1,632件	2回
軽自動車税	925件	1回
国民健康保険税	2,561件	3回
合　計	6,242件	8回

図２　督促状及び催告状の発送件数（税目別）



（７）納税証明書の発行

市税等の納税を証明する書類を発行した。

税目等	件　数	備　考
個人市民税・県民税	938件	
法人市民税	185件	
固定資産税・都市計画税	263件	
軽自動車税（無料発行）	597件	合計　636件
軽自動車税（有料発行）	39件	
国民健康保険税	36件	
その他	9件	
合　計	2,067件	

（８）コンビニ収納

曜日及び時間を気にせずに納税できるコンビニエンスストアでの収納を行った。

税　目	件　数	
個人市民税・県民税（普通徴収）	11,350件	
固定資産税・都市計画税	15,839件	
軽自動車税	11,640件	
国民健康保険税	18,046件	収納取扱手数料
合　計	56,875件	3,961,751円

※　収納取扱手数料は、スマートフォン決済アプリによる収納分を含む。

（9）スマートフォン決済アプリによる収納

自宅で簡単に納税ができるスマートフォン決済アプリによる収納を行った。

税　目	件　数
個人市民税・県民税（普通徴収）	988件
固定資産税・都市計画税	1,414件
軽自動車税	361件
国民健康保険税	1,424件
合　計	4,187件

（１０）地方税共通納税システムによる収納

地方税共同機構の地方税共通納税システムによる収納を行った。

税　目	件　数	
個人市民税・県民税（特別徴収）	13,294件	
法人市民税	623件	収納取扱手数料
合　計	13,917件	51,335円

※　収納取扱手数料は、令和４年度の利用に対する金額。（翌年度支払い）

（１１）地方税お支払サイトによる収納

地方税共同機構の地方税お支払サイトによる収納を行った。

税　目	件　数
個人市民税・県民税（普通徴収）	5,844件
固定資産税・都市計画税	11,003件
軽自動車税	6,053件
国民健康保険税	7,111件
合　計	30,011件

2　滞納整理事務

租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納付されていない方に納付催告、各種財産調査、納付相談、納付指導、滞納処分等の滞納整理を行う。

（1）滞納繰越分催告状の発送

令和５年度以前に課税された個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税が未納となっている方に納税を促すため、催告状を発送した。

年２回　４，０７５件

（2）滞納処分（差押え及び交付要求）

催告状を発送しても市税等が納付されていない場合は、預金・貯金等の財産の差押え、他の執行機関が行う強制換価手続に参加し、その換価代金から滞納している市税等への配当を受ける手続等を行った。

項　目	件　数	内　訳				解除件数
		預金・貯金	不動産	自動車	その他	
差　押	70件	55件	1件	2件	12件	18件
交付要求	30件					2件
合　計	100件					20件

（3）不納欠損

地方税法の規定に基づき、不納欠損処分を行った。

税　目	現年滞納別	地方税法第１５条の７		地方税法第１８条		合　計	
		件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
個人市民税（1款1項1目）	現年	4件	150,165円			4件	150,165円
	滞納	66件	4,001,661円	149件	6,641,612円	215件	10,643,273円
	計	70件	4,151,826円	149件	6,641,612円	219件	10,793,438円

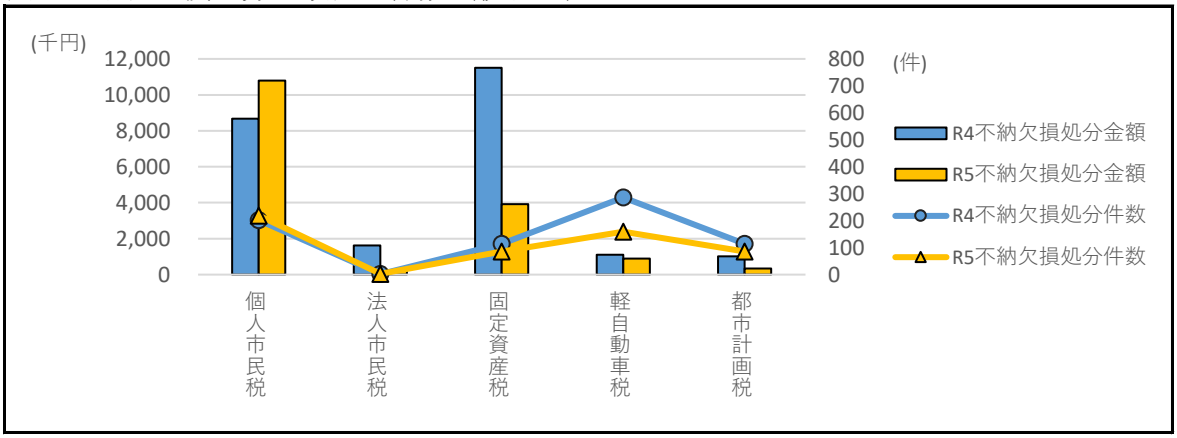
法人市民税（1款1項2目）	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	0件	0円	3件	209,100円	3件	209,100円
	計	0件	0円	3件	209,100円	3件	209,100円
固定資産税（1款2項1目）	現年	1件	34,223円			1件	34,223円
	滞納	10件	687,400円	74件	3,196,553円	84件	3,883,953円
	計	11件	721,623円	74件	3,196,553円	85件	3,918,176円
軽自動車税（1款3項1目）	現年	1件	5,000円			1件	5,000円
	滞納	27件	234,600円	131件	656,200円	158件	890,800円
	計	28件	239,600円	131件	656,200円	159件	895,800円
都市計画税（1款6項1目）	現年	1件	3,077円			1件	3,077円
	滞納	10件	60,343円	74件	280,607円	84件	340,950円
	計	11件	63,420円	74件	280,607円	85件	344,027円
合　　計	現年	7件	192,465円			7件	192,465円
	滞納	113件	4,984,004円	431件	10,984,072円	544件	15,968,076円
	計	120件	5,176,469円	431件	10,984,072円	551件	16,160,541円

※　件数については、滞納者が重複するため延べ件数で表記した。

※　地方税法第１５条の７
　　無財産、生活困窮等の理由により滞納処分の停止を行ったことにより納税義務が消滅したもの。

※　地方税法第１８条
　　時効により地方税の徴収権が消滅したもの。

図３　不納欠損処分金額及び件数（税目別）



（４）納税推進事業

未納者宅への訪問による納税啓発及びその場で納付書を渡し、納付勧奨を行った。

訪問戸数　延べ４０戸

（５）休日・平日夜間納税相談窓口

平日午後５時３０分から午後８時まで並びに毎月第２土曜日及び第４日曜日の午前９時から正午までの間、予約制の納税相談窓口を開設した。

予約件数　　１０件

相談対応件数　　７件

事務・事業の概要

（6）市債権一元管理の実施

税外債権の収入未済額の効率的かつ効果的な縮減、複数の債権を滞納している方の状況説明の負担の軽減等を目的として、滞納繰越分の税外債権を収納課に移管し、市債権の一元管理を実施した。

また、誰もが税等を公平に負担する平等な社会の実現を目指し、滞納整理を通じて個人の生活再建を図ることで、納付能力の向上を促した。

移管債権名	移管債権額 (本料のみ)	収入済額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	4,655,156円	896,300円	3,758,856円	19.3%
介護保険料	4,401,700円	1,971,700円	2,430,000円	44.8%
保育料及び保育園給食費	124,500円	100,500円	24,000円	80.7%
放課後子ども総合プラン利用負担金	164,250円	42,000円	122,250円	25.6%
学校給食費	33,300円	20,340円	12,960円	61.1%
合　　計	9,378,906円	3,030,840円	6,348,066円	32.3%

※　対象となる債権

後期高齢者医療保険料、介護保険料、通常保育料及び通常保育料に未納がある者の延長保育料、学校給食費、保育園給食費並びに放課後こども総合プラン利用負担金。

（7）愛知尾三地区滞納整理機構への参加

尾三地区自治体間連携事業として、豊明市、みよし市、東郷町及び本市で構成する愛知尾三地区滞納整理機構に参加した。

本市の実績は次のとおり。

移管債権額 (本税のみ)	収入済額	収入未済額	収納率
91,725,247円	59,854,427円	31,870,820円	65.3%

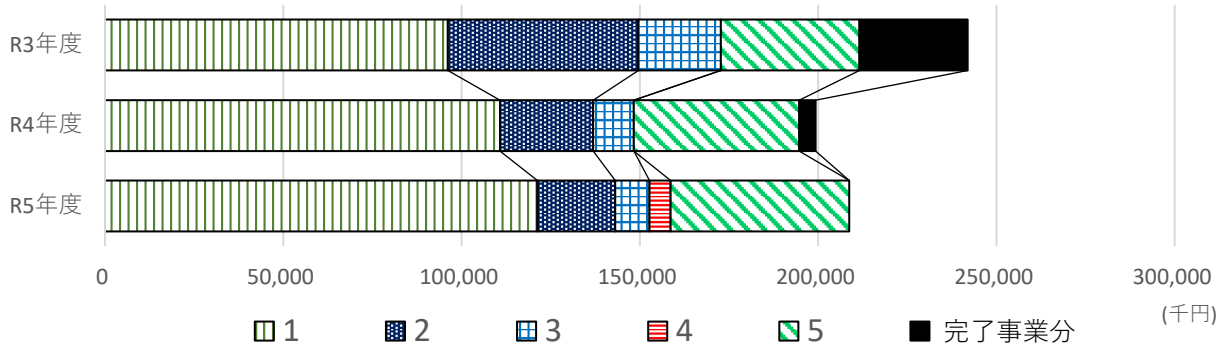
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
231,246,000円	208,773,454円	199,312,831円	241,977,329円	104.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	121,276,603円	2	住民基本台帳事業	21,827,605円
3	戸籍事業	9,629,997円	4	戸籍事業（繰越明許分）	5,940,000円
5	総合案内・証明書等発行事業	50,099,249円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、人件費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

2　住民基本台帳事業
　住民基本台帳法や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、住民基本台帳に係る届出や管理、印鑑登録、在留管理制度等に基づく届出、個人番号の指定・通知及び個人番号カードの交付等に関する事務を行う。

（1）住民基本台帳事務を次のとおり執行した。

ア　人口・世帯数（令和６年３月３１日現在）

住民登録関係（住民基本台帳登録人口）	人口	男	４６，６９６人
		女	４７，１８５人
		計	９３，８８１人
	自然増減	(+) 出生	８１７人
		(−) 死亡	７３５人
		総数	８２人
	社会増減	(+) 転入	５，０８０人
		(−) 転出	４，８９１人
		(−) その他減※	３３人
		総数	１５６人
	世帯数		３９，８４８世帯

※職権記載、転出取消、職権消除などの増減を集計したもの

イ　住民基本台帳届出件数

（単位：件）

転　入　届	３，８６１	転　出　届	３，６６３
転　居　届	８４３	世帯変更届	６７０

ウ　個人番号カード申請・発行・廃止件数　（単位：件）

月	申請件数	発行件数	廃止件数
4月	1，025	3，031	123
5月	347	3，443	96
6月	292	1，476	84
7月	193	633	113
8月	201	665	106
9月	311	737	104
10月	223	221	96
11月	196	196	90
12月	228	225	122
1月	340	238	149
2月	320	319	116
3月	346	364	203
計	4，022	11，548	1，402

エ　個人番号カード再発行件数　（単位：件）

個人番号カード	378

オ　印鑑登録件数　（単位：件）

新規登録	3，687
廃　　止	3，201
登録者総数	56，796

カ　在留関連事務処理件数　（単位：件）

特別永住者証明書の更新	20
特別永住者証明書の再交付	1
特別永住者証明書の返納	21

3　戸籍事業

4　戸籍事業（繰越明許分）

戸籍法等に基づき戸籍の編製・記載を行う。

（1）戸籍事務を次のとおり執行した。

ア　本籍数・本籍人口（令和6年3月31日現在）

戸籍関係	本籍数	27，515戸
	本籍人口	72，752人

イ　戸籍届出件数　（単位：件）

区分＼種別		出生	死亡	婚姻	離婚	入籍	転籍	その他	計
窓口	本籍人	403	471	297	106	61	412	207	1，957
	非本籍人	418	272	124	22	7	2	39	884
他市町村からの送付		207	109	395	77	57	201	85	1，131
計		1，028	852	816	205	125	615	331	3，972

ウ　戸籍事務処理件数　（単位：件）

新戸籍編製	７７０	戸籍違反通知	3
戸籍全部消除	４５１	死体火葬許可	７４３

5　総合案内・証明書等発行事業

各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書等）の受付から審査、発行、手数料の徴収に至るまでの事務を個人情報に配慮し正確に行う。また、来庁者に対し、総合案内においてより丁寧な案内を図ることができるようサービスの向上に努める。

（1）各種証明書の発行事務を次のとおり執行した。

ア　各種証明書交付件数　（単位：件）

種別・区分		交付件数	
		有料	無料
戸籍	全部・個人	１３，６６５	９３４
	除籍	３，７０７	１，３１４
	戸籍附票	１，４７７	９６９
	その他の証明	３８３	0
住民票	住民票の写し	３７，２５１	１，７１５
	住民票除票	２，１４７	６３６
	閲覧	１３３	（申請件数６）
	広域交付住民票	３５	
印鑑	登録証明書	３０，３３４	２２
諸証明	諸証明	１，０７２	１３
	身分証明	６３４	0
	その他の証明	５１	１５３
	転出証明		３，６６３
合計		９０，８８９	９，４１９

イ　コンビニ交付件数（５（１）アのうち一部）　（単位：件）

種別・区分		交付件数
戸籍	全部・個人	２，５５７
	戸籍附票	１４６
住民	住民票の写し	１１，６７２
印鑑	登録証明書	８，９６７
合計		２３，３４２

※住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付手数料を１００円に引き下げた。
（令和５年８月１０日から令和８年３月３１日まで）

ウ　臨時運行許可件数
許可件数　　５３４件

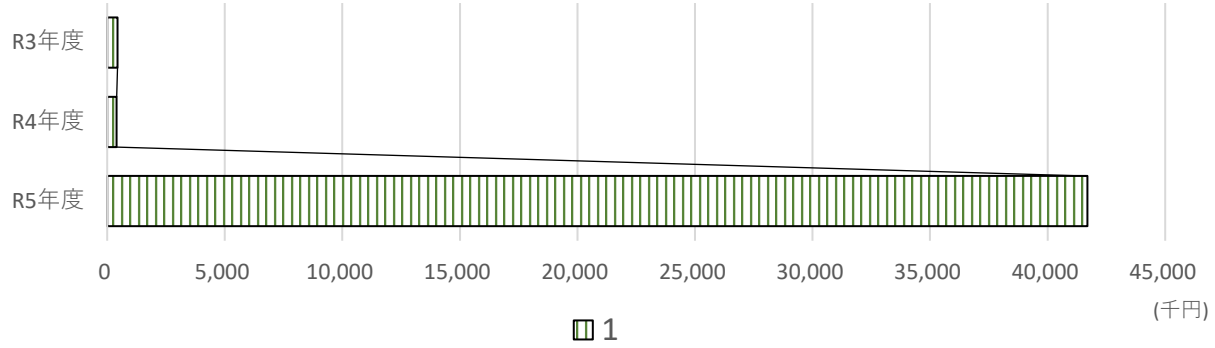
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
41,751,000円	41,695,889円	402,837円	439,456円	10,350.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙事務	41,695,889円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、全投票所及び期日前投票所にマイナンバーカード等による入場受付機能を可能とする投票システムを構築したためである。

●概要

1　選挙事務

選挙管理委員会の開催及びシステムの整備等を行う。

（1）選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会を７回開催した。

選挙人名簿及び在外選挙人名簿定時登録者数（６月・９月・１２月・３月）

定時登録日		男	女	計
６月１日現在	名簿登録者数	３６，７２０人	３７，６６１人	７４，３８１人
	在外名簿登録者数	３５人	３０人	６５人
９月１日現在	名簿登録者数	３６，６３５人	３７，５７５人	７４，２１０人
	在外名簿登録者数	３０人	３０人	６０人
１２月１日現在	名簿登録者数	３６，６７１人	３７，６５２人	７４，３２３人
	在外名簿登録者数	３１人	３０人	６１人
３月１日現在	名簿登録者数	３６，７０３人	３７，６７８人	７４，３８１人
	在外名簿登録者数	３０人	３０人	６０人

（2）選挙投票入場受付サービスに関するシステム構築

マイナンバーカード等による入場受付を可能とするため、システムの改修及び機器の導入を行った。

ア　当日投票用　５２機器

イ　期日前投票用　７機器

（３）住民投票に係る投票資格者名簿作成

住民投票条例の規定に基づき、投票資格者名簿に関するデータ作成等を行った。

ア　登録日　令和６年３月２８日

イ　投票資格者名簿登録者数　７３，１６４人

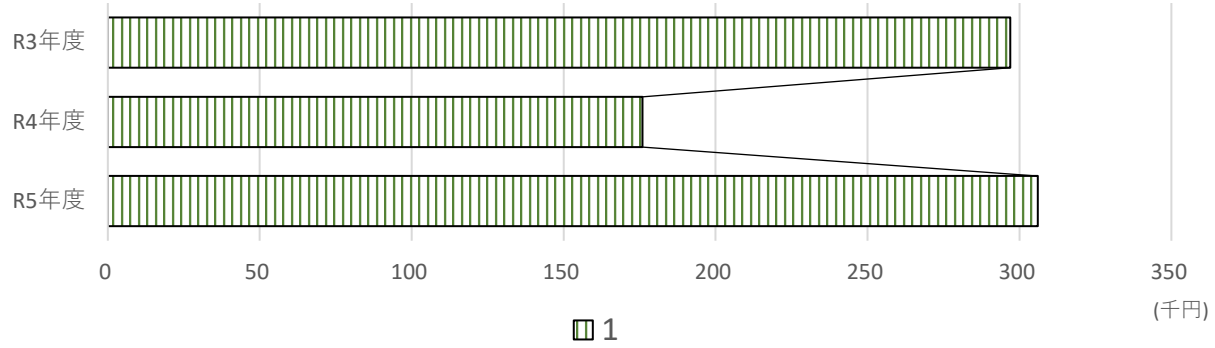
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
307,000円	306,031円	176,369円	297,055円	173.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙啓発事務	306,031円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、中学校卒業記念用啓発品の変更に伴い、需用費が増加したためである。

●概要

1　選挙啓発事務
　明るい選挙の実現をめざし選挙への関心及び政治意識の高揚を図るため、選挙啓発を行う。

（1）明るい選挙啓発ポスターの募集をした。
　明るい選挙啓発ポスター作品応募者記念品　10,131円

	小学校	中学校	高等学校	計
応　募　者　数	１１人	２人	１人	１４人

（2）明るい選挙啓発ポスターを日進市立図書館に展示した。
　令和５年１１月２８日～１２月３日

（3）中学生卒業生に対し啓発パンフレット及び記念品を配布した。
　中学校卒業生に対する選挙啓発記念品　295,900円

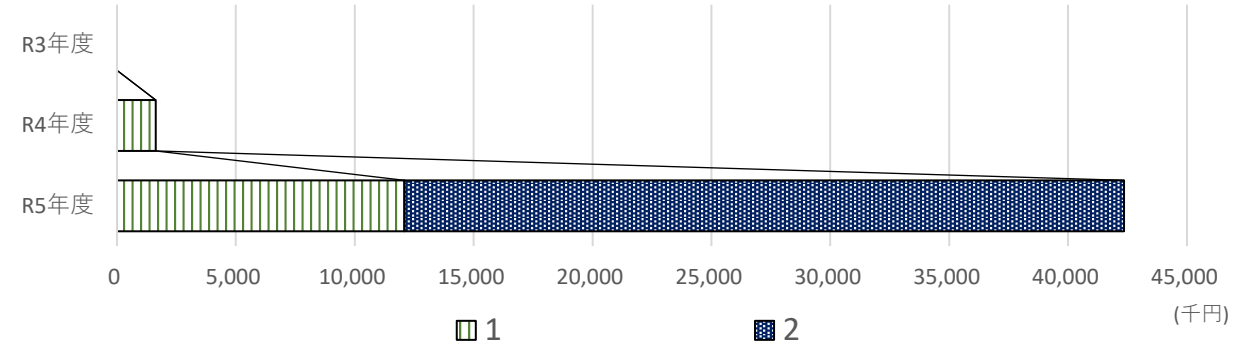
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	市長・市議会議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
60,030,217円	42,355,980円	1,630,783円	−円	2,597.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市長・市議会議員選挙事務	12,091,624円	2	市長・市議会議員選挙事務（繰越明許分）	30,264,356円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、２会計年度にまたがる事業のうち、その事業の大部分を令和５年度に執行したためである。

●概要

１　市長・市議会議員選挙事務
２　市長・市議会議員選挙事務（繰越明許分）
　日進市長選挙及び日進市議会議員選挙を執行する。

（１）各公営費の件数は、次のとおりであった。

区分	市長選挙	市議会議員選挙
選挙用自動車借上料	０件	１９件
選挙用自動車燃料費	０件	１５件
選挙用自動車運転手雇用費	０件	１５件
ポスター作成費	１件	２３件
ビラ作成費	０件	２０件

（２）日進市長選挙及び日進市議会議員一般選挙を次のとおり執行した。なお、日進市長選挙は無投票であった。
　ア　告示日　　令和５年４月１６日
　イ　選挙期日　　令和５年４月２３日
　ウ　投票率等

	市長選挙	市議会議員選挙
有権者数	無投票	７２，６３６人
投票者数		３４，１５９人
投票率		４７．０３％

事務・事業の概要
（３）選挙執行に係る次の事務を行った。 ア　期日前投票・投票事務に係る派遣　　期日前投票所及び各投票所２０箇所 イ　ポスター掲示場の設置　　１４２箇所 ウ　選挙時登録電算事務　　名簿、入場券等の作成 エ　投開票所設営委託　　投票所設営５箇所、開票所設営及び期日前投票所設営 オ　選挙公報配布委託　　タブロイド判１種（日進市長選挙は、配布未実施）

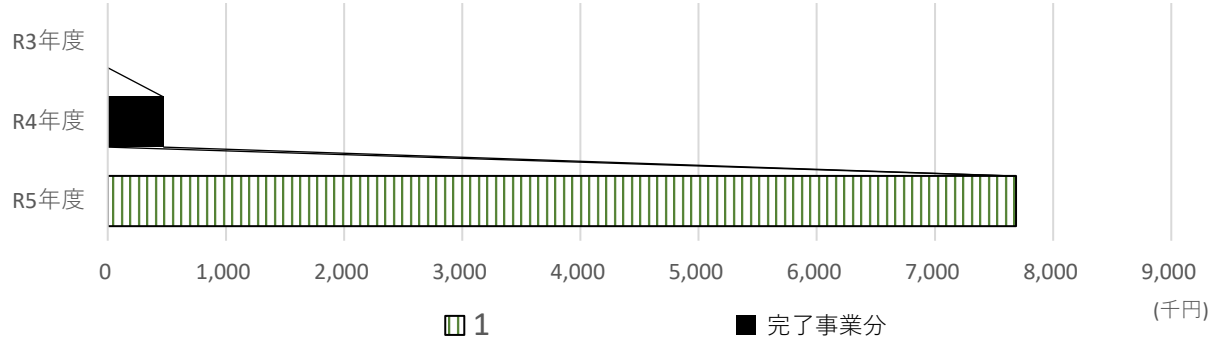
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	愛知県議会議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
35,456,583円	7,685,446円	469,417円	−円	1,637.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	愛知県議会議員選挙事務（繰越明許分）	7,685,446円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、２会計年度にまたがる事業のうち、その事業の大部分を令和５年度に執行したためである。

●概要

１　愛知県議会議員選挙事務（繰越明許分）

愛知県議会議員一般選挙を執行する。

（１）愛知県議会議員一般選挙を次のとおり執行した。なお、本選挙は無投票であった。

ア　告 示 日　　令和５年３月３１日

イ　選挙期日　　令和５年４月　９日

（２）選挙執行に係る次の事務を行った。

ア　ポスター掲示場の設置　　１４２箇所

イ　選挙時登録電算事務　　名簿、入場券等の作成

ウ　投開票所設営委託　　期日前投票所設営

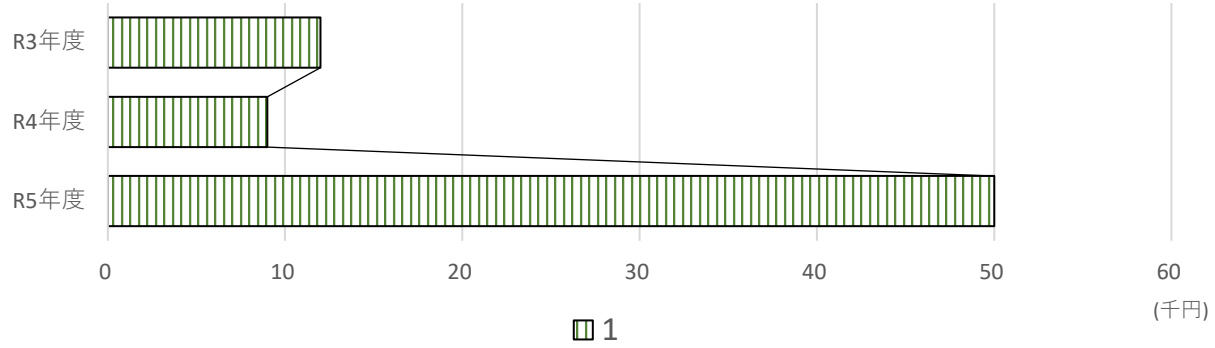
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
101,000円	50,155円	8,608円	12,378円	582.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	統計事務	50,155円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、オンライン研修に加え実地研修に参加し、旅費等の執行が増加したためである。

●概要

1　統計事務

市が管理するデータを取りまとめ、にっしんの統計書・グラフで見るにっしんを調製し、公表する。また、オープンデータ推進の必要性を庁内外に周知するとともに、公開項目の追加や公開済みデータの更新を行い、オープンデータの整備を進める。

（1）近隣７市町で連携してオープンデータを推進するため、オープンデータ推進会議に３回参加した。

参加市町　　瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町

（2）オープンデータ推進の必要性を周知するため、庁内研修を開催した。

参加人数　　３１人

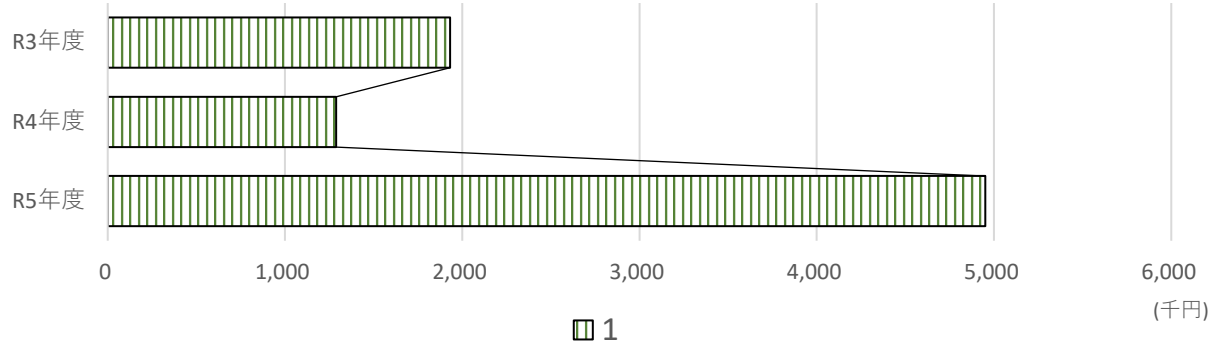
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,098,000円	4,949,953円	1,287,513円	1,930,680円	384.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基幹統計事務	4,949,953円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度より規模が大きい調査を行ったことから、主に調査員・指導員報酬の支払金額が増加したためである。

●概要

1　基幹統計事務

公的統計は、行政施策の策定等に利用されるとともに、社会の基盤情報として位置づけられている。中でも特に重要な基幹統計について、調査員・指導員を確保して適切な指導を行うことにより、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確な実施を図る。

（1）令和５年度は基幹統計調査として下表の調査を行った。

調査名	調査期日	調査対象	調査員	概要
住宅・土地統計調査	令和５年 １０月１日	調査区数 １７１区 調査世帯数 ２，８７４ 世帯	調査員 ５９人 指導員 １２人	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査。

（2）基幹統計調査に従事した調査員及び指導員に対し報酬を支払った。

住宅・土地統計調査調査員及び指導員報酬　4,576,322円

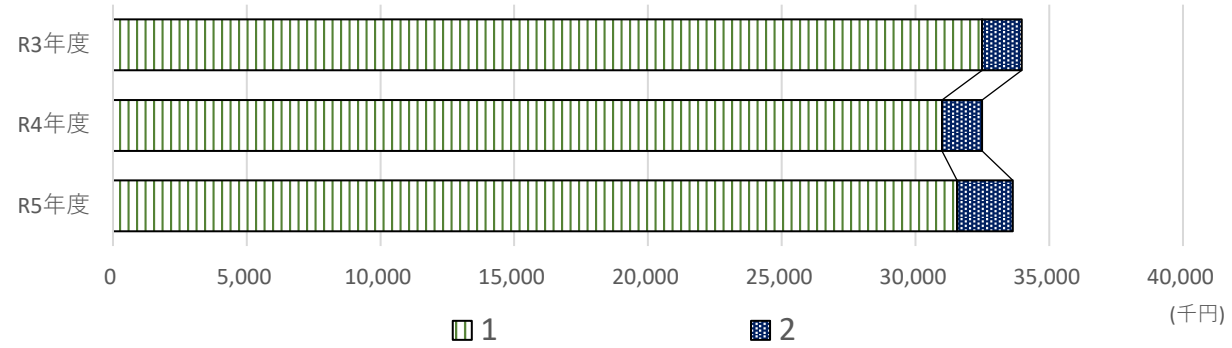
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
34,249,000円	33,642,550円	32,490,884円	33,969,319円	103.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	31,551,832円	2	監査事務	2,090,718円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人件費においては、職員手当等の増加、監査事務においては、委員報酬月額の改正による報酬の増加及び研修会等への参加に伴う旅費が増加したためである。

●概要

２　監査事務

地方自治法第１９５条、第２００条に基づき設置された監査委員及び監査委員事務局の運営に関する事務を行う。

監査等の実施状況

（１）例月出納検査

一般会計・特別会計及び公営企業会計の出納事務について例月出納検査を実施し、その結果を市長、議長に報告した。

（２）決算審査

審査期間　一般会計・特別会計　　令和５年６月１６日から７月２５日まで
　　下水道事業会計　　令和５年５月３１日から７月２５日まで

意見書提出日　令和５年８月２１日

＜監査内容＞

令和４年度の一般会計・特別会計及び下水道事業会計の決算について、決算値及び事項別明細計数と関係諸帳簿との整合性及び効果並びに財産構造等についての資料を審査し、その意見を市長に提出した。

（３）定期監査

期　間	対　象	公　表　日
令和５年６月２６日～ ８月２８日	学校教育部　学校給食課	令和５年９月２６日
令和５年７月２６日～ ９月２５日	こども未来部　こども課 生活安全部　市民協働課	令和５年１０月２６日
令和５年８月２５日～ １０月２５日	健康福祉部　健康課 地域福祉課	令和５年１１月２８日

期　間	対　象	公　表　日
令和５年９月２５日～ １１月２７日	総合政策部　企画政策課 総務部　財務政策課	令和５年１２月２６日
令和５年１２月２５日～ 令和６年２月２７日	都市整備部　都市計画課 土木管理課	令和６年３月２７日
令和６年１月２５日～ ３月２６日	産業政策部　産業振興課 生涯学習部　学習政策課	令和６年４月３０日

＜監査内容＞

令和５年度における財務事務及び行政事務等の状況について法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（４）施設監査

期　間	対　象	公　表　日
令和５年３月２０日～ ５月２５日	中部保育園 北新田保育園	令和５年６月２８日
令和５年９月２６日～ １２月２５日	日進中学校 東小学校	令和６年１月２６日

＜監査内容＞

施設の財務事務及び維持管理状況について適正に執行されているか、関係書類を審査するとともに、尾三消防本部日進消防署の協力を得て現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（５）財政援助団体等監査

期　間	対　象	公　表　日
令和５年１０月２７日～ 令和６年１月２５日	日進アシスト株式会社 所管課：総務部　財務政策課	令和６年２月２８日

＜監査内容＞

日進アシスト株式会社への出資に係る出納その他の事務が法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（６）工事監査

期　間	対　象	公　表　日
令和５年１０月２７日～ 令和６年１月１２日	本郷前田北線／道路改良工事 担当課：産業政策部　基幹施設整備課	令和６年２月２８日

＜監査内容＞

令和５年度に施工された工事の内から抽出し、工事の設計、施工、管理等が適正に行われているか、関係書類を審査するとともに現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

なお、監査の実施にあたり工事技術調査を公益社団法人大阪技術振興協会に委託した。

（７）財政健全化法審査

審査期間　　令和５年７月１８日から７月２５日まで

意見書提出日　令和５年８月１４日

＜監査内容＞

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された令和４年度健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査し、その意見を市長に提出した。

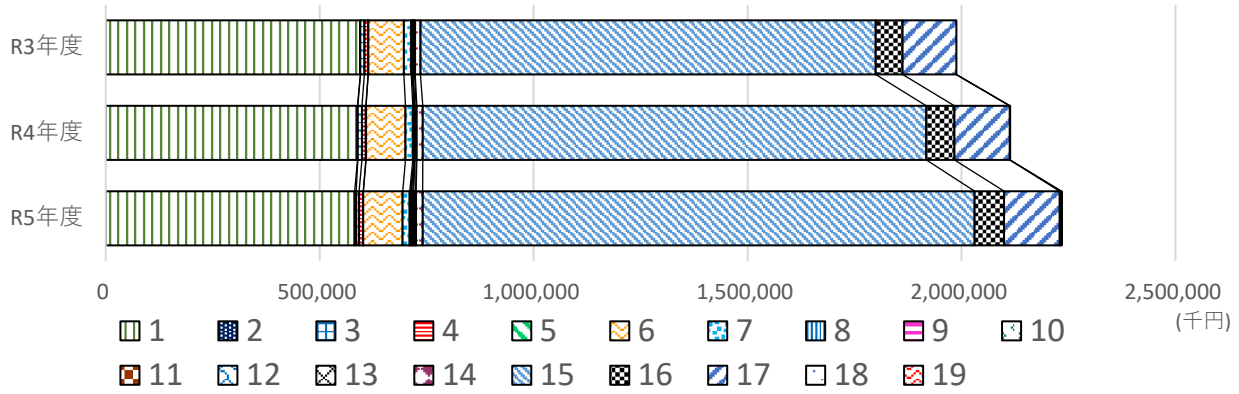
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,340,588,401円	2,233,553,055円	2,112,866,494円	1,987,758,048円	105.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	581,882,023円	2	地域福祉計画推進事業	3,513,414円
3	地域福祉推進事業	6,809,641円	4	成年後見制度利用事業	9,875,348円
5	社会福祉法人監査事業	132,000円	6	社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	91,967,101円
7	民生・児童委員協議会運営指導事務	16,512,830円	8	旧むつみ会館維持管理事業	2,018,277円
9	更生保護活動支援事業	1,476,981円	10	地域福祉推進事業（繰越明許分）	3,153,955円
11	障害者基本計画推進事業	2,864,895円	12	障害者福祉推進事業	4,007,036円
13	障害等理解促進事業	1,297,332円	14	障害者福祉支援事業	15,287,785円
15	障害者自立支援給付事業	1,290,140,231円	16	障害者地域生活支援事業	68,781,564円
17	福祉手当支給事業	129,663,730円	18	障害者基本計画推進事業（繰越明許分）	3,988,912円
19	戦没者追悼事業	180,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、障害者数の増加等により、障害福祉サービスの利用が増え、障害者自立支援給付事業の事業費が増加したことによるものである。

●概要

２　地域福祉計画推進事業

本市の地域福祉を推進するため、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定するとともに計画の進捗評価を行う。

（１）わたしのまちのしあわせづくり委員会の開催

にっしん幸せまちづくりプラン（第２次日進市地域福祉計画・第４次日進市地域福祉活動計画）の検証及び第２期にっしん幸せまちづくりプラン（第３次日進市地域福祉計画・第５次日進市地域福祉活動計画）策定準備のため、わたしのまちのしあわせづくり委員会を３回開催した。

（２）にっしん幸せまちづくりプランの策定

第２期にっしん幸せまちづくりプランの策定のため、地域福祉に関するアンケート調査や地域福祉フォーラムを実施した。

事務・事業の概要

3　地域福祉推進事業

１０　地域福祉推進事業（繰越明許分）

住民に身近な地域において、地域住民の交流や情報・課題の共有、健康づくりの拠点となる住民主体の「つどいの場」を推進する。また、高齢者や障害者、要介護認定者等の移動を支援する。地域における自殺対策を推進する。

（１）福祉有償運送事業

ア　福祉有償運送運営協議会の開催

福祉有償運送に必要な事項を調査審議するため、福祉有償運送運営協議会を開催した。

イ　福祉有償運送ドライバー養成講座の開催

長久手市との共催で、国土交通省認定福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催した。

日　時	令和５年１０月１５日（日）
修了者	１１人（うち日進市　３人）

（２）地域自殺対策強化事業

ア　精神保健福祉ボランティアの人材養成講座、ゲートキーパー養成研修を開催した。

（ア）精神保健福祉ボランティア養成講座　受講者数　７人

（イ）精神保健福祉ボランティアステップアップ講座　受講者数　１０人

（ウ）ゲートキーパー養成研修　受講者数　４５人

イ　提案型大学連携協働事業により、自殺対策のための啓発品を作製、購入した。

100,769円

（３）ぷらっとホーム事業

市内７箇所で、地域住民の運営による地域の集まりの場を提供した。

地　区	開所日数	利用人数
南ケ丘	１７３日	２，１８４人
五色園	２６２日	２，８７３人
岩崎台	１３９日	３，４０５人
東　山	１４５日	２，０７８人
赤　池	１４２日	３，３０９人
藤　島	１９１日	１，３０２人
岩　崎	２２１日	２，４５６人

（４）高齢者移動支援推進事業

ア　高齢者移動支援専用車両を１台購入した。

イ　高齢者移動支援実施地区等のドライバーを対象にボランティアドライバー養成講座（安全運転講習会）を開催した。

日　時	令和５年７月２３日（日）、令和６年１月２８日（日）
修了者	１５人

（５）在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者間の情報共有を目的にＩＣＴシステム（電子@連絡帳）を運用した。

4　成年後見制度利用事業

成年後見制度の推進のため、制度利用の相談支援や利用促進のための事業を行うとともに、制度利用が困難な者に対し、市長申立や報酬についての助成を行う。

（１）成年後見制度利用事業

知的障害者や精神障害者のうち判断能力が不十分な人に、適切な支援が行われるようにするため、報酬の助成を行った。

後見人等報酬助成金	７件
市長申立件数	０件

事務・事業の概要

（２）尾張東部権利擁護支援センター運営事業負担金

尾張東部地域の５市１町（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町）が共同で設置した（ＮＰＯ法人）尾張東部権利擁護支援センター（あすライツ）に事業を委託しその一部を負担した。

ア　運営費負担金　7,583,395円
（６市町合計　39,518,000円）

イ　市民後見推進事業分負担金　446,953円
（６市町合計　2,329,000円）

5　社会福祉法人監査事業

社会福祉法の規定により、市が所轄庁となる社会福祉法人に対する法人設立認可や定款変更認可及び法人監査を実施する。

監査実施法人数　３法人

6　社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務

地域福祉の推進を図るために（社福）日進市社会福祉協議会の運営を支援する。また、地域福祉の拠点施設としての役割を持つ中央福祉センター・福祉情報センターの運営・維持管理を行う。

（１）社会福祉協議会補助事業

社会福祉事業の効果的な運営と組織的活動、社会福祉事業の企画及び実施等のため、（社福）日進市社会福祉協議会に補助金を交付した。

（２）中央福祉センター等管理運営事業

中央福祉センター及び福祉情報センターの維持管理について、（社福）日進市社会福祉協議会を指定管理者として管理委託料を支出した。

また、受変電設備、自動ドアの改修工事を行った。

7　民生・児童委員協議会運営指導事務

民生委員・児童委員が行う、低所得者、児童、障害者、母子及び高齢者の各種相談、支援などの活動を支援し、地域社会の福祉の向上を図る。

区分	科目			
内容別相談・支援件数 合計　1,371件	在宅福祉関係	62件	年金・保険関係	3件
	介護保険関係	41件	仕事関係	4件
	健康・保健医療関係	115件	家族関係	19件
	子育て・ 母子保健関係	63件	住居関係 生活環境関係	15件 60件
	子どもの 地域生活関係	34件	日常的な支援 その他	590件 272件
	子どもの教育・ 学校生活関係	92件		
	生活費関係	1件		
分野別相談・支援件数 合計（再掲）1,371件	高齢者に関すること	901件	子どもに関すること	262件
	障害者に関すること	59件	その他	149件
その他活動件数 合計　7,816件	証明事務	118件	調査・実態把握等	921件
	諸行事会議参加	3,474件	地域福祉活動等	3,303件

民生委員・児童委員・主任児童委員	１０３人（定数）
活動日数	延べ９，８４３日
訪問回数	延べ７，０１３回

事務・事業の概要

8　旧むつみ会館維持管理事業

旧むつみ会館の維持管理及び学童保育所等の各種業務に必要な経費を執行する。

9　更生保護活動支援事業

子ども・若者の非行化の未然防止と罪を犯した人の更生を支え、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、更生保護活動団体である愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動を支援する。

１１　障害者基本計画推進事業

１８　障害者基本計画推進事業（繰越明許分）

障害者政策委員会において障害者基本計画の進捗を評価する。また、障害者自立支援協議会専門部会において、具体的な方策の検討・活動を推進する。

（1）障害者政策委員会の開催

第３次障害者基本計画の進捗評価及びにっしん障害者みらいプラン（第４次日進市障害者基本計画・第７期日進市障害福祉計画・第３期日進市障害児福祉計画）の策定のため、障害者政策委員会を４回開催した。

（2）障害者自立支援協議会専門部会の開催

地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会専門部会を３０回開催した。

（3）障害者基本計画等の策定

にっしん障害者みらいプランを策定した。

１２　障害者福祉推進事業

障害者の一般就労に向けた支援を行う就労・生活総合支援コーディネーターによる支援機関等との調整強化を図る。多様な余暇文化活動の機会を設け、障害のある人の社会参加を促進する。

（1）就労・生活総合支援コーディネーター事業

障害者の就労に関して、就労面と生活面での一体的、総合的な支援や関係機関との連携を図り、相談体制の強化を図った。

相談・支援件数	延べ４４２件

（2）施設外就労支援事業（にっしん版チャレンジ雇用事業）

市の簡易な業務を就労移行支援事業所に委託し、障害者の一般就労の促進を図った。

業務日数	２１７日
延べ利用者数	７４３人

（3）レクリエーション文化活動等支援事業（社会参加支援事業補助金）

障害者が休日等に地域の人たちとレクリエーションや文化活動等を通じて交流できる事業に対して補助を行い、障害者の社会参加機会の提供を行った。

補助対象事業数	５事業
参加者数	１，００７人

１３　障害等理解促進事業

手話奉仕員等の養成による意思疎通支援者の養成を行う。市民及び職員を対象とした講演会により障害者差別解消法の趣旨の周知を行うとともに、具体的な配慮の方法等についての理解を深める。

事務・事業の概要

（１）障害者差別解消法啓発

市民、事業者及び職員に対して、障害を理由とする差別の禁止や合理的配慮について法律の背景やユニバーサルマナーとして障害ごとの対応の仕方、障害理解を深める講演会を開催した。

講演会日時	令和６年３月１５日（金）
参加人数	５９人

（２）コミュニケーションボード周知事業

障害のある人等の買い物時のコミュニケーションを支援するための「お買い物サポートカード」を作製し、市内のコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアなどの協力店に設置した。

（３）手話奉仕員養成事業

日進市、長久手市、東郷町及び豊明市の共催で、日常会話に必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を行った。

手話奉仕員養成講座（入門講座）	受講者数　２５人（うち日進市　８人）
手話奉仕員養成講座（基礎講座）	受講者数　２７人（うち日進市　８人）
手話体験講座	受講者数　２５人（うち日進市　８人）

（４）要約筆記奉仕員養成事業

長久手市との共催で、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記奉仕員を養成するための講座を行った。

要約筆記奉仕員養成講座	受講者数　９人（うち日進市　３人）

（５）行政資料点訳・音訳事業

視覚による情報入手が困難な視覚障害者等向けに、行政資料（保健センターガイド、家庭ごみ＆資源の出し方ガイドブック）の音訳版を作成した。

１４　障害者福祉支援事業

障害者自立支援協議会において、地域課題を検討する専門部会の活動報告や障害福祉計画の評価等を通して、障害のある人が地域で生活していくために必要な施策や事業の具現化を進める。市独自の事業として、紙おむつ助成、タクシー料金助成等を実施し障害者の支援を図る。

（１）地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会を４回開催した。

（２）障害者の家庭の生活安定及び負担軽減のための紙おむつ費用の一部を助成した。

助成券交付者数　１６５人

（３）障害者の社会参加を促進するため、移動にかかるタクシー料金の一部（１乗車当たり上限700円、リフト付きタクシーは１乗車当たり上限3,000円）を助成した。

利用件数　タクシー　９，０１８件　リフト付きタクシー　４７２件

１５　障害者自立支援給付事業

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な自立支援給付等を行う。

（１）障害者自立支援給付等支給審査会を毎月実施した。

（２）共同生活援助等の経営安定化及び参入促進等を目的に、８事業所に障害者共同生活援助事業費補助金を支給した。

事務・事業の概要

（3）身体障害者の機能障害を軽減し、日常生活を容易にするための補装具の購入・修理費用を助成した。

交付内容	購入件数	修理件数	支出額
義肢	３件	４件	1,911,857円
装具	１７件	０件	1,734,238円
座位保持装置	４件	３件	2,652,287円
視覚障害者安全つえ	４件	０件	22,129円
義眼	０件	０件	0円
眼鏡	３件	０件	64,514円
補聴器	２０件	２件	1,385,703円
車いす	１２件	１４件	3,666,923円
電動車いす	１件	１件	592,369円
座位保持いす（児のみ）	３件	０件	461,988円
起立保持具（児のみ）	１件	０件	294,786円
歩行器	０件	０件	0円
頭部保持具（児のみ）	０件	０件	0円
排便補助具（児のみ）	０件	０件	0円
歩行補助つえ	１件	０件	16,600円
重度障害者用意思伝達装置	０件	０件	0円
合計	６９件	２４件	12,803,394円

（4）障害福祉サービス等の利用者に対し、法令で定められた自立支援給付費を支給した。

事業種別		延利用人数	利用日数等	支出額
介護給付	居宅介護	１，５１７人	２５，４４４時間	185,051,426円
	重度訪問介護	２１７人	２４，２０１時間	88,406,121円
	同行援護	１１１人	１，５１０時間	5,972,045円
	行動援護	３７人	３７６時間	2,163,319円
	療養介護	２４人	７０１日	6,733,920円
	生活介護	１，５６７人	２６，９７０日	338,709,109円
	短期入所	３８８人	２，４２５日	24,982,642円
	重度障害者等包括支援	０人	０人	0円
	施設入所支援	２８３人	８，３３１日	40,164,549円
小計		４，１４４人		692,183,131円
訓練等給付	自立訓練	８０人	６４３日	6,992,285円
	就労移行支援	２８８人	４，３１６日	50,793,915円
	就労継続支援	２，０６９人	３３，８２１日	287,507,577円
	就労定着支援	２００人	２００日	5,291,142円
	共同生活援助	９５７人	２５，９４６日	197,079,560円
小計		３，５９４人		547,664,479円
特定障害者特別給付費				11,617,916円
合計		７，７３８人		1,251,465,526円

（5）障害福祉サービスを利用する障害者等に対し、計画相談支援等を行った場合の費用を支出した。

ア　地域相談支援　　４件

イ　計画相談支援　　６８６件

（6）障害福祉サービスの負担額が基準額を超える世帯等を対象に高額障害福祉サービス費を支給した。

対象者延べ人数　　１６９人

（7）障害者自立支援給付制度の改正に伴い、障害者福祉システムの改修を行った。

事務・事業の概要

１６　障害者地域生活支援事業

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な地域生活支援事業等を行う。

（１）会話によるコミュニケーションが困難な聴覚障害者等を対象に、市役所の窓口に手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者または要約筆記者を派遣した。

ア　手話通訳者設置　　週４日　２７件
イ　手話通訳者派遣　　６７件
ウ　要約筆記者派遣　　９件

（２）障害福祉サービス等をわかりやすく紹介するため、にっしんの福祉を委託作成した。

ア　にっしんの福祉作成委託料　480,000円
イ　にっしんの福祉音訳版作成委託料　59,750円

（３）身体障害者が就労等のために、普通自動車運転免許の取得または自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造にかかる費用の助成を行った。

自動車改造助成　　対象者　　１人
自動車運転免許取得費助成　対象者　　０人

（４）重度身体障害者等に必要な日常生活用具を給付し、在宅生活の利便向上を図った。

交付内容	件数	支出額
介護・訓練支援用具	７件	631,650円
自立生活支援用具	９件	221,568円
在宅療養等支援用具	１０件	467,032円
情報・意思疎通支援用具	５件	372,890円
排泄管理支援用具	１，２３８件	15,340,533円
住宅改修（居宅生活動作補助用具）	１件	400,000円
合計	１，２７０件	17,433,673円

（５）移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等が、外出するために必要な移動サービス利用に対し、その費用を支援した。

ア　実利用者数　　５３人
イ　年間延べ利用時間　　３，７４９時間

（６）地域活動支援センター事業

創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等を行う事業所を利用する障害者等を支援した。

延べ利用回数　　３，４７２回

（７）日中一時支援事業

障害者等の家族の就労支援または一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の利用に対し、その費用を支援した。

ア　実利用者数　　６４人
イ　延べ利用回数　　３，２６４回

（８）訪問入浴サービス事業

障害のため、自力または家族の介助による入浴が困難な身体障害者が、事業者の訪問による入浴サービスの利用に対し、その費用を支援した。

ア　実利用者数　　４人
イ　延べ利用回数　　２２８回

事務・事業の概要

１７　福祉手当支給事業

心身に著しく重度の障害がある方を対象とした特別障害者手当や障害児福祉手当のほか、市独自の制度として障害者扶助料等を支給し、障害のある人の自立生活の促進を図る。

（１）被爆者の健康保持を目的として、健康管理手当（年額10,000円）を１２人に支給した。

（２）重度の身体障害または知的障害を重複している対象者に対し、特別障害者手当等を支給した。

ア　特別障害者手当　　対象者　　５５人
イ　障害児福祉手当　　対象者　　３９人
ウ　経過的福祉手当　　対象者　　２人

（３）身体障害者、療育、精神障害者の手帳を交付されている方に対し、障害者扶助料を支給した。

手帳の種類と等級			支給月額	年度末対象者数	件数	支給額
身体	療育	精神				
１級	Ａ判定	１級	4,000円	９８０人	１１，１５０件	44,600,000円
２級	Ｂ判定	２級	3,000円	９８８人	１１，３２７件	33,981,000円
３級	Ｃ判定	３級	2,000円	８２４人	９，４８３件	18,966,000円
４～６級			1,000円	６８７人	７，４４４件	7,444,000円
合計				３，４７９人	３９，４０４件	104,991,000円

１９　戦没者追悼事業

戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げるために戦没者追悼式を実施する。

実施日	令和５年８月１１日（金）
参列者数	５８人

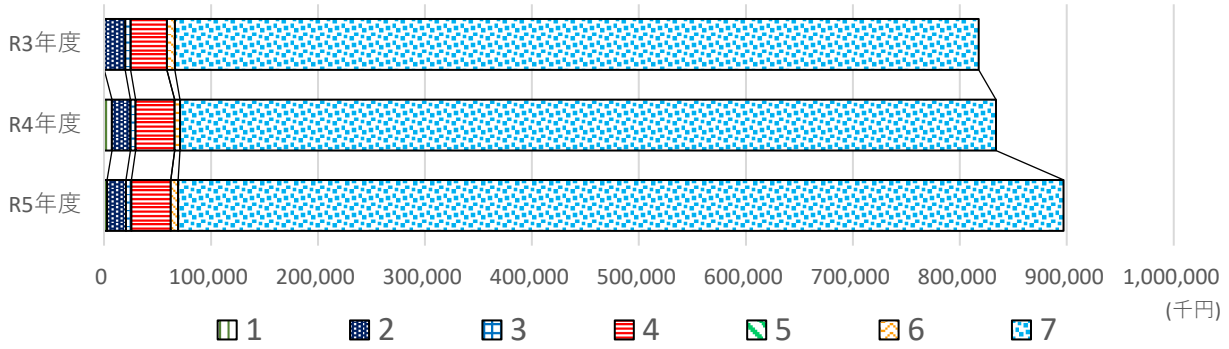
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	高齢者福祉費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
900,374,000円	897,117,021円	833,928,282円	817,742,564円	107.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業	2,723,869円	2	高齢者福祉推進事業	17,863,064円
3	高齢者在宅福祉事業	4,915,806円	4	シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業	36,836,992円
5	老人保護措置事業	0円	6	介護保険推進事業	6,903,190円
7	介護保険特別会計繰出金	827,874,100円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護認定者の増加により、介護保険特別会計繰出金が増加したためである。

●概要

1　高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業

老人福祉法に基づく市町村老人福祉計画及び介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画を策定し、計画の進捗評価を行うとともに、３年ごとに見直す。

（１）高齢者福祉・介護保険事業運営協議会の開催

第８期にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）の進捗評価及び第９期にっしん高齢者ゆめプランの策定のため、高齢者福祉・介護保険事業運営協議会を４回開催した。

また、地域包括支援センターの運営等について審議するため、地域包括支援センター運営部会を２回開催した。

（２）にっしん高齢者ゆめプランの策定

第９期にっしん高齢者ゆめプランを策定した。

2　高齢者福祉推進事業

老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。

事務・事業の概要

（1）敬老金事業

９月の敬老月間に祝金を贈呈した。

区　分	対象者	祝　金	合計金額
数え１０１歳以上	３６人	10,000円	360,000円
数え１００歳	２５人	20,000円	500,000円
数え９５歳	１１４人	5,000円	570,000円
数え８８歳	４００人	5,000円	2,000,000円
合計	５７５人	－	3,430,000円

（2）ゲートボール場管理

市内のゲートボール場（６箇所）の維持管理を行った。また、ゲートボール場の修繕等を行った。

ア　三本木ゲートボール場／ラインコート貼替修繕
イ　岩崎ゲートボール場／水洗トイレ水漏修繕工事

（3）認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症やその疑いがある人が、日常生活での偶発的な事故等による賠償責任を負った場合に備え、市が契約者となり賠償責任保険に加入した。

延べ対象者数	８６人

（4）生活管理指導短期宿泊事業

地域生活において在宅生活をおくることに支障がある高齢者を養護し、日常生活に関する指導や支援を行った。

延べ利用者数	１人

（5）健康管理システム改修事業

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進として、健康管理システムの改修を行い、介護予防事業への健診やフレイル質問票等のデータ活用を開始するとともに、介護予防事業や通いの場への参加状況を把握する通いの場運営支援サービスを導入した。

（6）老人クラブ活動補助

老人クラブが実施する教養向上、健康増進、レクリエーション、奉仕活動の事業に対して助成した。

補助対象団体	１連合会　３１単位クラブ

（7）介護人材資質向上事業

市内の介護サービス事業所が、介護人材を育成・確保し、継続して事業を行うことができるよう、職員の資格取得のための研修受講料に対して市から補助金を交付した。

対象研修	事業所数	受講人数
主任介護支援専門員研修	１事業所	１人
主任介護支援専門員更新研修	５事業所	６人
介護職員初任者研修	１事業所	１人

3　高齢者在宅福祉事業

要援護高齢者やひとり暮らしの高齢者が在宅で自立した生活をおくることができるよう生活支援サービスを実施する。

（1）エコサポート事業

ごみ等を集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対し、家庭から出たごみ等の排出を支援した。

延べ利用者数	７，７３２人
利用登録者数	２０５人

事務・事業の概要

（2）アセスメント調査事業

高齢者等に関する相談や介護の各種サービスを総合的に受けるために関係機関との連絡調整及び実態把握調査を委託した。

地域包括支援センター事業委託料

中部	１８９，０００円
東部	２９，７００円
西部	８３，７００円

（3）寝具洗濯乾燥サービス事業

６５歳以上のねたきり、ひとり暮らし高齢者及び心身障害者の寝具のクリーニングを実施し、保健衛生の向上を図った。

事業費 96,800円

延べ利用者数	１６人

（4）軽度生活援助事業（シルバーサポートサービス）

介護保険の対象外となる屋内の掃除等、日常生活の範囲において必要となる支援を実施した。

事業費 5,642円

延べ利用者数	３人

（5）訪問理美容サービス事業

外出困難な方に対して訪問理美容サービスを実施した。

事業費 164,000円

要介護３	６人
要介護４	１１人
要介護５	１０人
その他	６人
計	３３人 （延べ８２人）

（6）緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者・障害者の急病や事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報機器の設置及び既存機器の保守点検を実施した。

新規設置台数	１６台
点検台数	７６台
撤去台数	２１台

4　シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業

高齢者の就業機会の提供や就業に関する情報収集・提供を行う（公社）日進市シルバー人材センターの運営を支援する。また、高齢者生きがい活動センターの運営及び維持管理を行う。

（1）シルバー人材センター運営補助事業

（公社）日進市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業に関する情報収集及び提供や、就業機会の開拓及び提供等の事業に関する経費のうち、職員の人件費及び運営費に対し補助金を交付した。

（2）高齢者生きがい活動支援センター管理運営事業

高齢者生きがい活動支援センターの維持管理について、（公社）日進市シルバー人材センターを指定管理者として管理委託料を支出した。

また、事務室のエアコン改修工事を行った。

事務・事業の概要

5　老人保護措置事業

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由において、居宅で日常生活を営むことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。

令和５年度は入所者、退所者ともに無く、支出は無かった。

6　介護保険推進事業

将来に必要な介護サービス量を見込み、第８期介護保険事業計画に基づく整備等を行う。

介護サービス（低所得者）利用者負担軽減事業

訪問介護利用者負担軽減及び社会福祉法人等利用者負担軽減制度等事業を実施した。
なお、障害者ホームヘルプサービス利用者支援については、対象者がいなかった。

7　介護保険特別会計繰出金

介護給付費及び低所得者介護保険料軽減事業費の繰出をする。

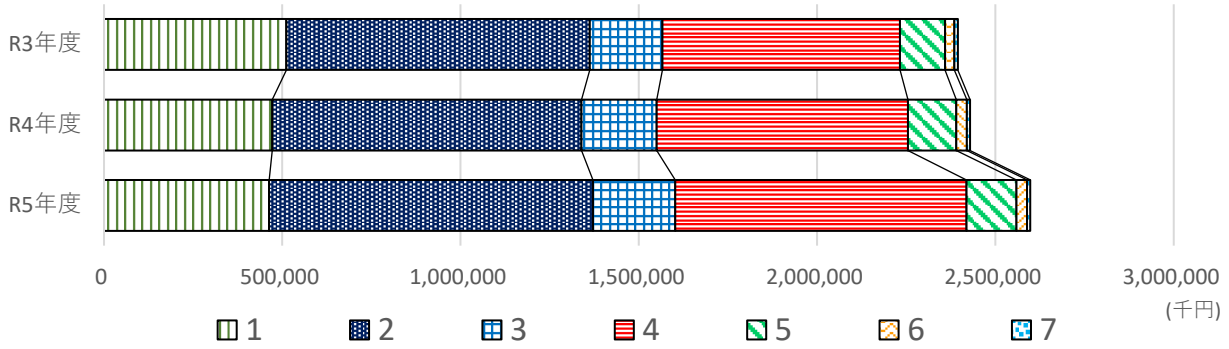
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	福祉医療費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,634,502,966円	2,597,936,051円	2,428,635,814円	2,394,270,041円	107.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険特別会計繰出金	463,160,364円	2	後期高齢者医療特別会計繰出金	908,015,588円
3	障害・精神障害者医療費支給事業	230,752,292円	4	子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	816,559,023円
5	後期高齢者福祉医療事業	140,106,663円	6	自立支援医療事業	30,374,263円
7	養育医療費支給事業	8,967,858円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業が増加したためである。

●概要

1　国民健康保険特別会計繰出金
国民健康保険被保険者の負担軽減等を目的とした法定繰出金及び法定外繰出金を支出する。

2　後期高齢者医療特別会計繰出金
愛知県後期高齢者医療広域連合に対し市町村において療養給付費等の一定額を負担する。

3　障害・精神障害者医療費支給事業
身体障害や精神障害の一定の要件を満たす者に医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

（1）障害者医療費支給事業
次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。
ア　身体障害者手帳１～３級
イ　身体障害者手帳４級（腎臓機能障害）
ウ　身体障害者手帳４～６級（進行性筋萎縮症）
エ　療育手帳Ａ・Ｂ判定（ＩＱ５０以下）
オ　自閉症状群と診断された者

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
763人	22,183件	138,744,119円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
181,840円	6,255円	715,737円

事務・事業の概要

（２）精神障害者医療費支給事業

次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。

ア　精神障害者保健福祉手帳１級及び２級所持者

イ　自立支援医療（精神通院）受給者証所持者

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
1,404人	33,411件	88,880,075円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
63,305円	2,660円	1,085,865円

4　子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業

子ども医療費及びひとり親家庭等医療費として、一定の要件を満たす者に、医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

（１）子ども医療費支給事業

出生から１８歳（通院は１５歳）到達日の属する年度末までの子どもの保護者に医療費を支給した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
17,766人	308,489件	754,753,149円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
42,483円	2,447円	10,094,690円

（２）ひとり親家庭等医療費支給事業

配偶者のいない父母及びその者に扶養されている子等（１８歳到達日の属する年度末まで）に医療費を支給した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
828人	15,268件	44,048,448円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
53,199円	2,885円	496,551円

5　後期高齢者福祉医療事業

後期高齢者医療被保険者で障害等の一定の要件を満たす者に、後期高齢者医療保険に係る自己負担分を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
1,155人	40,340件	138,837,318円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
120,205円	3,442円	1,269,345円

6　自立支援医療事業

更生医療や育成医療として、一定の要件を満たす者に医療費を支給する。さらに、自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に、療養介護医療費を支給する。

（１）自立支援医療事業（更生医療）

身体障害者で機能回復を図る必要がある１８歳以上の者に、医療費を支給した。

支給認定実人員	年間受診件数	年間支給医療費
189人	1,929件	27,486,910円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
145,433円	14,249円	77,344円

事務・事業の概要

（２）自立支援医療事業（育成医療）

身体上障害を有し、又は現存する疾患に係る治療を行わないと将来において障害を残すと認められる１８歳未満の児童に、その障害の軽減に係る医療費を支給した。

支給認定実人員	年間受診件数	年間支給医療費
9人	38件	527,921円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
58,658円	13,893円	1,220円

（３）自立支援医療事業（精神通院）

精神疾患通院医療費の県制度（公費負担）に係る申請を受け付け、受給者証を交付した。

年度末受給者数	年間申請件数（変更等含む）
1,532人	2,273件

（４）療養介護医療事業

自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に療養介護医療費（療養介護のうち医療にかかるもの）を支給した。

受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
2人	24件	2,038,765円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
1,019,383円	84,949円	972円

7　養育医療費支給事業

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に、医療費を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
33人	81件	8,646,476円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
262,014円	106,747円	3,033円

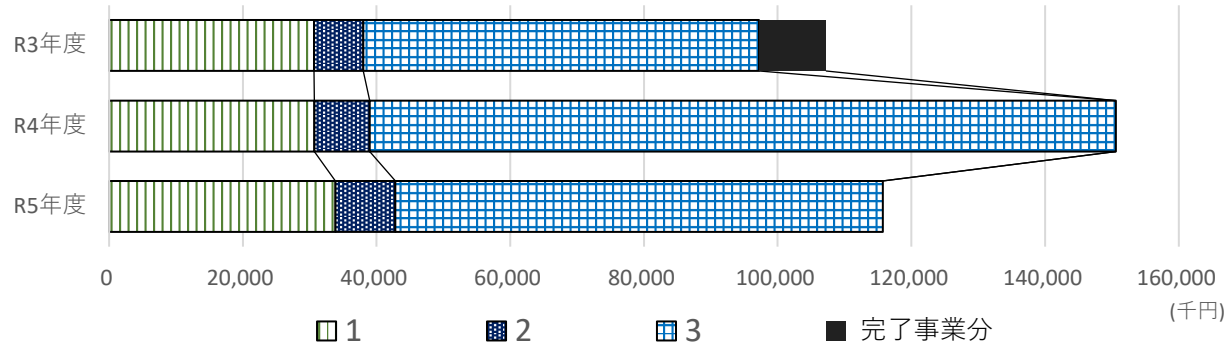
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉施設運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
123,031,000円	115,728,260円	150,584,625円	107,211,599円	76.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童館運営事業	33,842,570円	2	老人福祉センター運営事業	8,974,529円
3	福祉会館施設維持修繕事業	72,911,161円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度に福祉会館施設維持修繕事業において大規模な改修工事が終了したためである。

●概要

1　児童館運営事業

地域児童の健全育成を目的に、各館を利用する子どもと季節にあった行事や催しものを企画実施する。多くの乳幼児とその保護者の交流の場を設け、子育て支援に努める。また、地域の子ども会への場の提供を行い活動の支援に努める。

（1）児童館事業

報酬　会計年度任用職員（児童厚生員）　１２人

施設名	集団指導状況（人）	任意利用状況		利用人数（人）
		個人（人）	団体数（利用者人数）（人）	
東部福祉会館	2,385	9,433	0	11,818
南部福祉会館	1,955	6,379	0	8,334
相野山福祉会館	1,451	10,964	0	12,415
岩崎台・香久山福祉会館	1,054	11,795	0	12,849
北部福祉会館	1,116	9,554	0	10,670
西部福祉会館	2,337	9,670	1（315）	12,322
合　　計	10,298	57,795	1（315）	68,408

2　老人福祉センター運営事業

高齢者の健康増進と生きがいのある生活を維持し、要介護状態になることを予防するための事業や、外出する機会の少ない方や要介護及び要支援状態になるおそれのある方を対象に、健康で生き生きとした生活を送っていただくことを目的とした事業を行う。

事務・事業の概要

（1）コミュニティサロンの状況

施設名	開催回数（回）	定員数（人）	会員数（R6.3.31現在）（人）	延べ参加人数（人）
東部福祉会館	40	30	17	630
南部福祉会館	40	35	15	572
相野山福祉会館	40	25	10	268
岩崎台・香久山福祉会館	36	25	13	433
北部福祉会館	36	36	20	538
西部福祉会館	37	35	21	685
合　　計	229	186	96	3,126

施設名	サロン名称	曜日	担当地区
東部福祉会館	なごやかサロン	木	藤枝、米野木、三本木、藤島
南部福祉会館	みなみのサロン	水	蟹甲、折戸、南ヶ丘、東山
相野山福祉会館	たんぽぽのつどい	火	岩藤、北新、五色園
岩崎台・香久山福祉会館	ほっとホットさろん	月	岩崎台、香久山
北部福祉会館	お城のつどい	月	本郷、岩崎
西部福祉会館	六つ実の会	金	赤池、浅田、梅森、野方

（2）おたっしゃハウスの状況

施設名	開催回数（回）	参加人数（人）
東部福祉会館	40	1,999
南部福祉会館	40	1,172
相野山福祉会館	44	2,348
岩崎台・香久山福祉会館	44	2,383
北部福祉会館	44	1,690
西部福祉会館	40	1,925
合　　計	252	11,517

（3）前年度に引き続き、フレイル・介護予防を主軸とした健康づくり、仲間づくり、地域づくりのための講義と実習、交流の場や情報提供を目的とした事業である「アクティブシニア倶楽部」を行った。

アクティブシニア倶楽部の状況

施設名	開催回数（回）	参加人数（人）	延べ参加人数（人）
岩崎台・香久山福祉会館	10	14	123

※開催回数はオリエンテーションを含みます。

事務・事業の概要

3　福祉会館施設維持修繕事業
施設を良好な状態で維持するための保守管理業務を行う。

（1）福祉会館運営協議会委員報酬　　開催回数　2回

（2）燃料費
灯油料金、公用車ガソリン等　　26,314円

（3）修繕料
相野山福祉会館自動ドア引分型開閉装置更新工事等　２８件

（4）主な委託料
施設清掃管理業務委託（6館分）等　　35,720,409円

（5）主な使用料及び賃貸料
カラオケ機器借上料（6館分）　　1,709,400円

（6）備品購入費
岩崎台・香久山福祉会館卓球台購入等　　7件

（7）福祉会館（6館）利用状況

区分＼施設名			東部福祉会館	南部福祉会館	相野山福祉会館	岩崎台・香久山福祉会館	北部福祉会館	西部福祉会館
平日・土曜	開館日数（日）		291	291	291	291	291	291
	利用人数（人）		21,143	14,586	27,215	35,696	29,407	29,288
	内訳	老人福祉センター	8,219	5,347	6,090	6,251	3,781	4,582
		児童館	11,818	8,334	12,415	12,849	10,670	12,322
		その他	1,106	905	8,710	16,596	14,956	12,384
	一日平均（人）		72.7	50.1	93.5	122.7	101.1	100.6
夜間	開館日数（日）		49	50	46	99	47	48
	利用人数（人）		0	141	112	3,321	1,121	882
日祝	開館日数（日）				52	63	52	52
	利用人数（人）				4,598	8,027	4,862	4,559

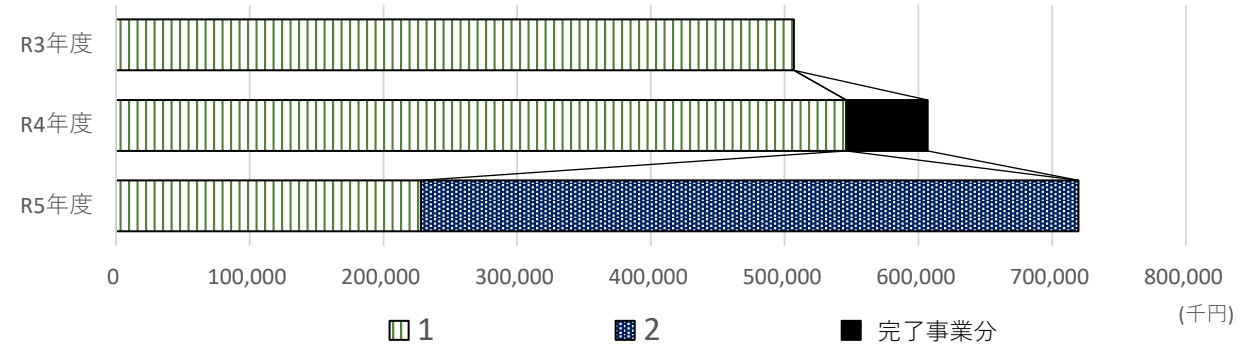
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	臨時特別給付金給付事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
921,325,000円	719,695,736円	606,917,148円	506,985,988円	118.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	臨時特別給付金給付事業	228,183,696円	2	物価高騰対応臨時給付金給付事業	491,512,040円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、新たに電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び物価高騰対応重点支援給付金を給付したためである。

●概要

1　臨時特別給付金給付事業

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

（1）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、１世帯につき３万円を給付した。

ア	非課税世帯給付件数	５，８０４件	174,120,000円
イ	家計急変世帯給付件数	４件	120,000円

（2）令和５年度にっしんくらし応援給付金給付事業

物価高騰における緊急支援対策として、住民税均等割のみ課税世帯及び支援措置児童等世帯に対し、１世帯につき３万円を給付した。

ア	均等割のみ課税世帯給付件数	９７３件	29,190,000円
イ	支援措置児童等世帯給付件数	６８件	2,040,000円

2　物価高騰対応臨時給付金給付事業

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

（1）物価高騰対応重点支援給付金給付事業

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、１世帯につき７万円から１０万円を給付した。また、１８歳以下の児童を扶養している世帯については、児童一人あたり５万円の加算分を給付した。

事務・事業の概要		
ア　非課税世帯給付件数	５，３６４件	375,480,000円
イ　均等割のみ課税世帯給付件数	９５１件	67,350,000円
ウ　こども加算対象児童件数	８１２件	40,600,000円

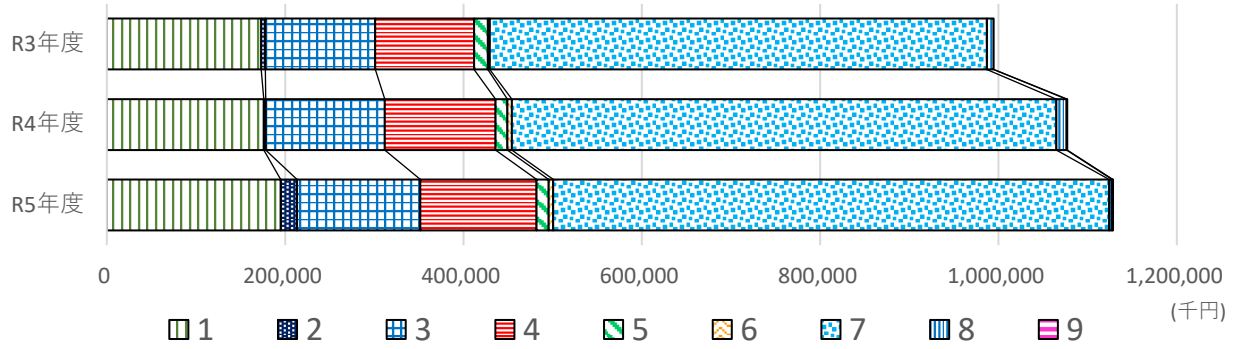
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,232,443,000円	1,128,382,130円	1,077,023,427円	1,099,011,966円	104.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	195,022,539円	2	子ども・子育て支援事業	18,275,680円
3	放課後児童クラブ支援事業	138,370,297円	4	放課後子ども総合プラン運営事業	130,395,259円
5	病児・病後児保育事業	13,493,000円	6	子ども会活動支援事業	5,192,100円
7	障害児福祉サービス事業	623,342,461円	8	児童相談虐待防止事業	3,362,150円
9	医療的ケア児支援事業	928,644円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、児童相談虐待防止事業は減少したものの、放課後児童クラブの増設により放課後総合プラン運営事業費が増加したことや、障害児通所給付費の増加により障害児福祉サービス事業費が増額となったためである。

●概要

２　子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法第６１条第１項に基づく、子ども・子育てに関する行動計画である「第二期日進市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行うとともに、日進市未来をつくる子ども条例の地域浸透を目指す。

（１）日進市未来をつくる子ども条例啓発事業の実施　103,660円

令和５年９月１４日、１０月１９日及び２６日において、西小学校及び赤池小学校の放課後子ども総合プランに参加する子どもたちに対し条例の啓発活動を実施し、啓発に努めた。

（２）第二期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進　903,024円

第二期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進及び進捗管理を行うため、子ども施策推進委員会を３回開催した。

また、第三期日進市子ども・子育て支援事業計画の令和６年度の策定に向けて、ニーズ調査を実施した。

（３）デジタルこども手帳「てくてく」の運用

妊娠・乳幼児期から切れ目なく子育て世帯やその世帯を支えている祖父母世帯を支援するため、子育てウェブシステムにより、子育て関連情報の発信や、子どもの健診、予防接種の管理、成長・発達の記録を手軽に管理できるよう子育ての環境づくりを行った。

３　放課後児童クラブ支援事業

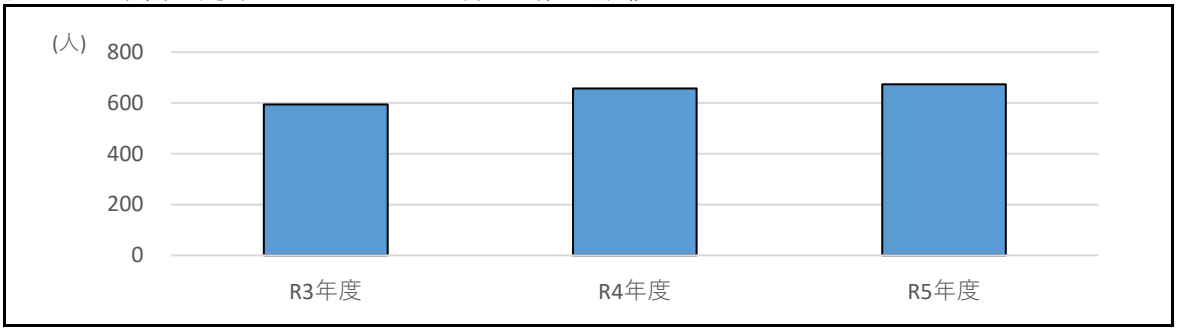
児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を行う民間事業者等に事業費の補助を行い、就労等で留守家庭となる児童の居場所を確保し、児童の健全育成に寄与する。

事務・事業の概要

（１）放課後児童健全育成事業費補助事業　137,030,000円

市内で放課後児童健全育成事業を行う民間事業者２２施設に、補助を行った。登録児童数は、令和５年度は６７４人となった。

図１　民間放課後児童クラブの登録児童数の推移



４　放課後子ども総合プラン運営事業

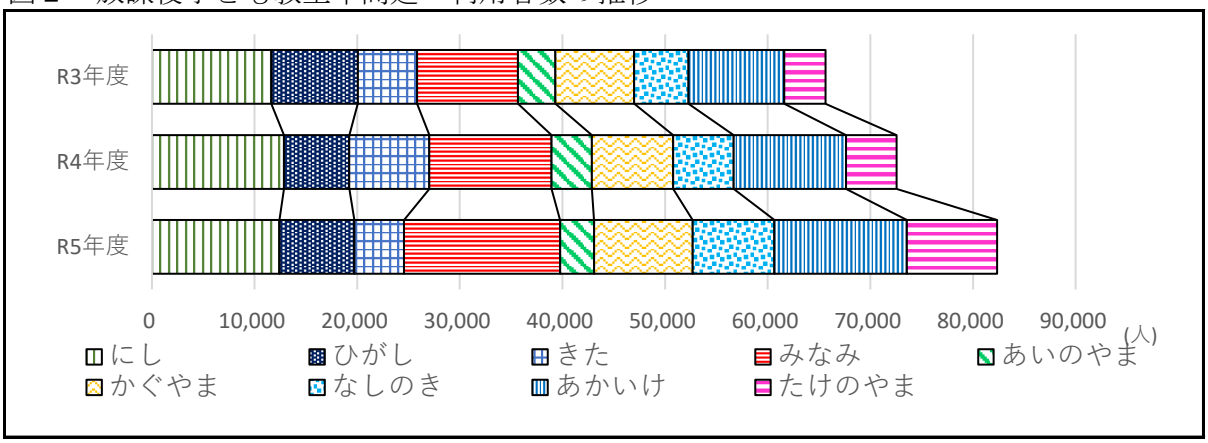
「新・放課後子ども総合プラン」として、全小学校区において全児童を対象とした放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの２つのサービスを小学校の敷地等で提供する。

放課後子ども総合プランの運営を委託して実施した。　124,808,000円

（１）放課後子ども教室

全児童を対象に学習や体験活動の機会を提供するもので、令和５年度は２３７日開所し、児童１，９４７人の登録があった。

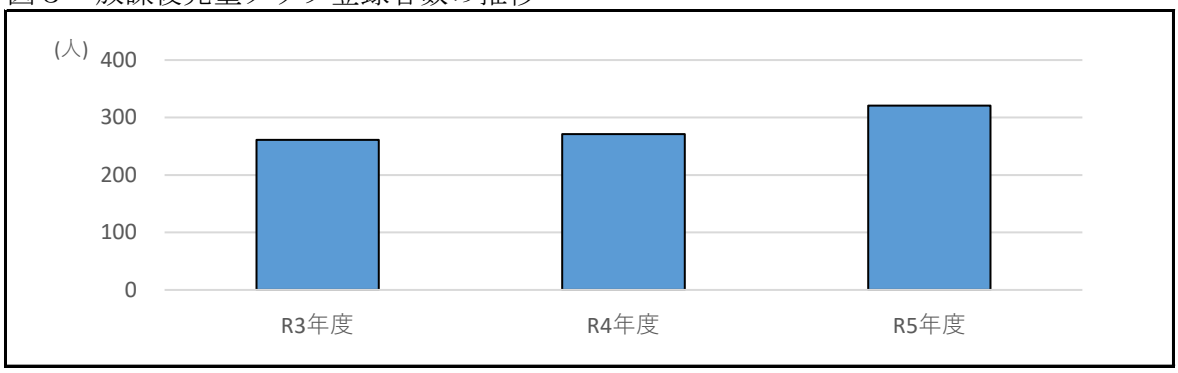
図２　放課後子ども教室年間延べ利用者数の推移



（２）放課後児童クラブ

留守家庭の児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供するもので、令和５年度は２３７日開所し、児童３２３人の登録があった。

図３　放課後児童クラブ登録者数の推移



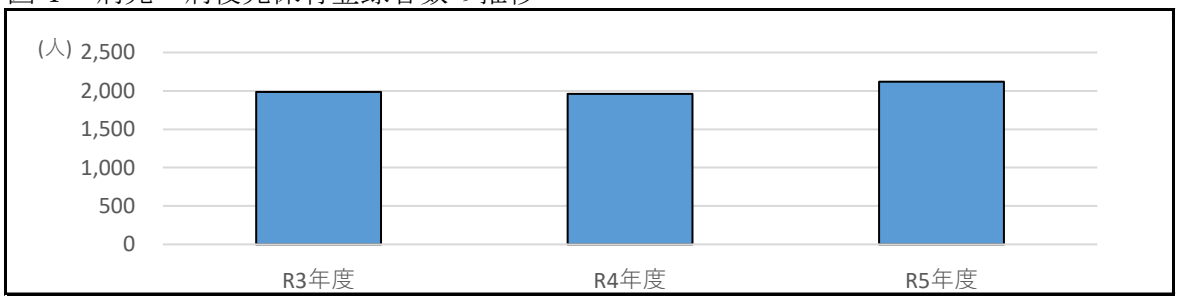
５　病児・病後児保育事業

子育て中の人の仕事と家庭の両立を支援するため、社会的にやむを得ない理由で病気または病気回復期にある子どもを家庭で育児できない場合に、一時的に預かり、保育・看護するサービスを、医療法人大医会日進おりど病院に委託して実施する。

（１）登録児童数　　２，１２０人
（２）延べ利用児童数　　６７９人

利用月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
利用者数	４０人	５２人	７１人	６２人	４４人	７１人
利用月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
利用者数	７８人	６２人	６２人	３２人	４３人	６２人

図４　病児・病後児保育登録者数の推移



６　子ども会活動支援事業

子ども会活動の活性化を図るため、日進市子ども連絡協議会（日子連）主催の交流事業や、単位子ども会が行う年中行事等の活動に対し、日子連を通じて補助を行う。

（１）日子連加入団体数　　３４団体
（２）日子連加入人数　　１，７９２人

事務・事業の概要

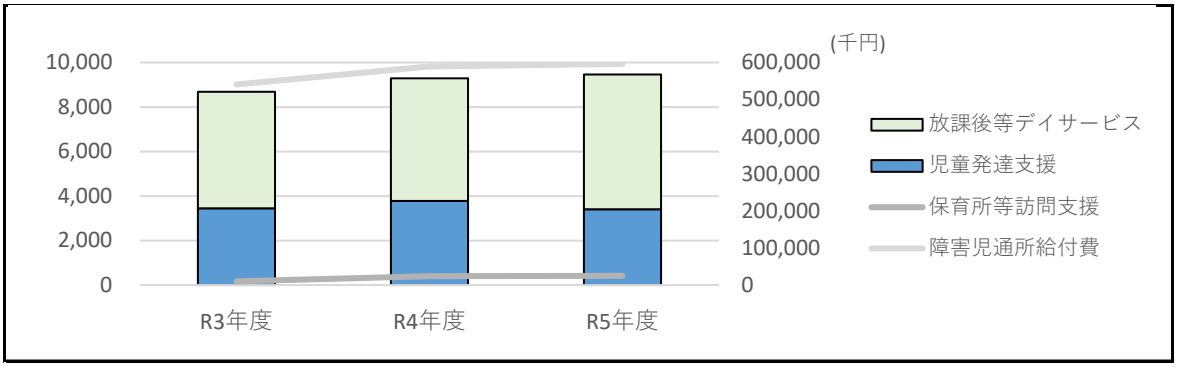
7　障害児福祉サービス事業

障害児福祉サービスの支援体制の充実を図るとともに、障害児の保護者から申請された障害福祉サービスの利用について、障害児通所支援給付費等により助成を行う。

（1）障害児通所支援給付費

事業種別		延べ利用人数	利用日数等	支出額
障害児通所給付	児童発達支援	3,412 人	20,763 日	225,145,581円
	医療型児童発達支援	0 人	0 日	0円
	居宅訪問型児童発達支援	0 人	0 日	0円
	放課後等デイサービス	6,048 人	37,990 日	363,036,494円
	保育所等訪問支援	413 人	445 日	8,064,738円
合計		9,873 人		596,246,813円

図５　障害児通所支援延べ利用者数及び障害児通所給付費の推移

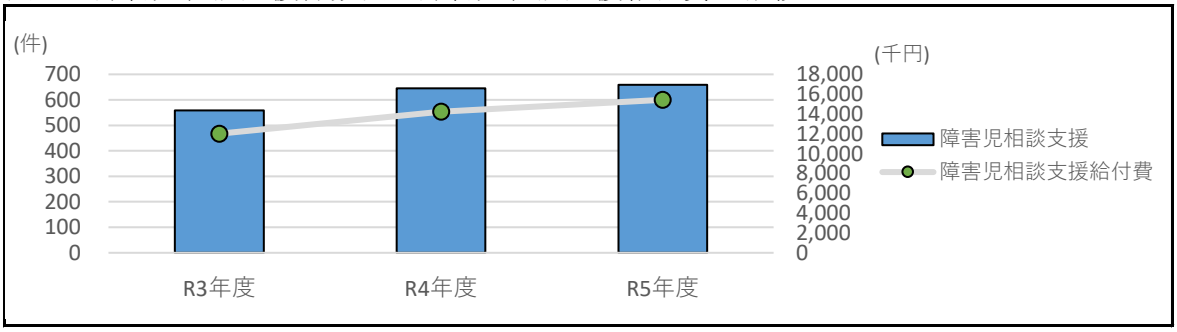


（2）障害児相談支援給付費

障害児通所支援等を利用する児童の保護者に対し、障害児相談支援を行った場合の費用を支出した。

障害児相談支援　　６５９件

図６　障害児相談支援件数及び障害児相談支援給付費の推移



（3）高額障害児通所給付費

障害児通所支援と障害者福祉サービスの負担額の合計が基準額を超える世帯等を対象に、高額障害児通所給付費を支給した。

対象者延べ人数　　７８人

事務・事業の概要

8　児童相談虐待防止事業

要保護児童について日進市要保護児童対策地域協議会、また下部組織として市関係部署等によるネットワーク会議を組織し、保健部門、教育部門等との定期的な会議による情報交換を行い、状況把握に努め、実効的な連携を図ることにより、虐待などの未然防止と早期発見、迅速な対応を図る。

（1）家庭相談員による相談の実施

悩みを抱える児童や家庭からの相談に対して問題を解決するため、家庭相談員が、電話・面接・訪問等により指導及び助言を行った。

相談種類別件数　　２０７件

養護相談		保健相談	障害相談	非行相談
児童虐待相談	その他の相談			
44件	119件	0件	2件	1件

育成相談				その他の相談
性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談	
5件	10件	0件	23件	3件

（2）日進市要保護児童対策地域協議会の開催

会議を開催し、関係機関との情報交換を行い、虐待の未然防止と早期発見、迅速な対応を図った。

9　医療的ケア児支援事業

医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切な支援を行う。

（1）学校等訪問看護事業

市内在住の医療的ケア児に対し、訪問看護事業所等から派遣される看護師等が、学校において医療的ケアを実施した。

実施件数　　１件

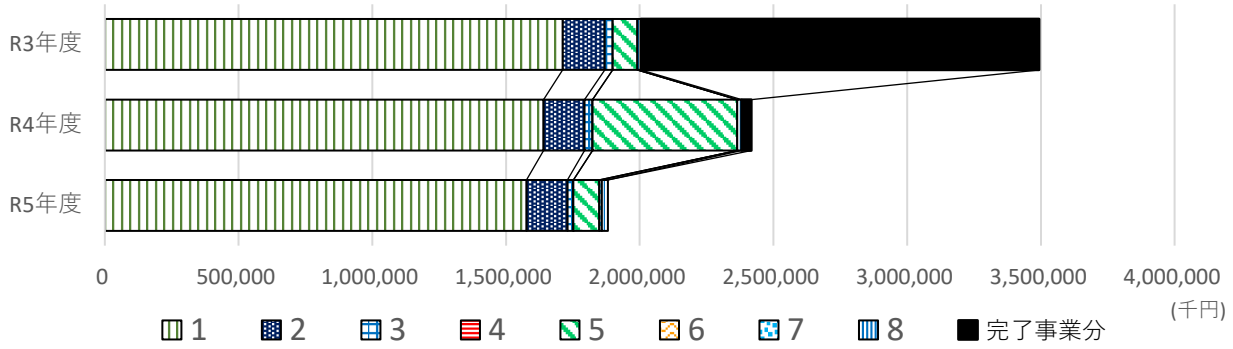
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,983,847,500円	1,880,958,362円	2,416,720,968円	3,493,916,425円	77.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童手当支給事業	1,576,591,511円	2	児童扶養手当支給事業	153,176,243円
3	ひとり親家庭等手当支給事業	22,295,500円	4	特別児童扶養手当事業	153,133円
5	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	96,410,072円	6	子育て世帯生活支援事業	0円
7	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（繰越明許分）	9,860,441円	8	母子等生活支援事業	22,471,462円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金事業を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の５類移行により、給付金支給事業が終了したためである。

●概要

1　児童手当支給事業

中学校修了前の児童を養育する保護者に対し、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質向上を図るために手当を支給する。

区分		延べ児童数	総支給額
３歳未満	被用者	25,734人	361,320,000円
	非被用者	1,737人	25,485,000円
３歳以上 小学校修了前	被用者	86,576人	834,580,000円
	非被用者	8,367人	86,910,000円
中学生		29,148人	267,660,000円
合　計		151,562人	1,575,955,000円

2　児童扶養手当支給事業

１８歳に到達する年度の末日までの児童(一定の障害がある場合は２０歳未満)を養育しているひとり親家庭、又はこれに準ずる家庭に対し、生活の安定と児童の健全育成のために手当を支給する。

区分		延べ月人数	総支給額
全部支給者		1,714人	75,496,530円
一部支給者		2,023人	58,250,010円
加算額	２子加算	1,391人	13,052,200円
	３子以降加算	261人	1,490,210円
障害年金等受給者（13条の2）		151人	4,001,050円
非自立者（13条の3）		12人	264,310円
合　計			152,554,310円

事務・事業の概要

3　ひとり親家庭等手当支給事業

１８歳に到達する年度の末日までの児童を養育している母子家庭等、又はこれに準ずる家庭に対し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るために手当を支給する。

受給者数（年度末）	延べ児童数	総支給額
376人	6,491人	22,295,500円

4　特別児童扶養手当事業

身体・知的又は精神に中度・重度の障害（又は病状）を有する２０歳未満の児童を監護・養育している保護者・養育者に対し、国から支給される手当の事務に係る経費を支出する。

受給者数（年度末）　　２７８人

5　子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

物価高騰の影響により生活支援が必要な低所得の子育て世帯に対する臨時特別的給付措置で経済的支援を図る。

（1）ひとり親世帯

区分	受給者数	児童数	総支給額
児童扶養手当受給者	332人	489人	24,450,000円
公的年金受給者	5人	6人	300,000円
家計急変者	8人	14人	700,000円
合計	345人	509人	25,450,000円

（2）ひとり親世帯以外（その他世帯）

区分	受給者数	児童数	総支給額
積極支給者（令和4年度受給者）	455人	790人	39,500,000円
児童手当受給者（令和5年度非課税）	164人	271人	13,550,000円
高校生のみ世帯養育者（令和5年度非課税）	14人	14人	700,000円
家計急変者	1人	2人	100,000円
合計	634人	1077人	53,850,000円

（3）にっしん子育て世帯応援給付金

物価高騰の影響により生活支援が必要な低所得の子育て世帯に対して、にっしん子育て世帯応援給付金により経済的支援を図った。

区分	受給者数	児童数	総支給額
所得割非課税者（均等割非課税者除く）	38人	62人	3,100,000円
大学生等養育者	63人	70人	3,500,000円
合計	101人	132人	6,600,000円

6　子育て世帯生活支援事業

国の令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として子育て世帯に対して、電子ギフトを配布することにより、経済支援を図る。

本事業は令和６年１２月頃に事業完了する見込みであり、委託料の支払は令和６年度中の支払となるため、全額を繰越した。

7　子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（繰越明許分）

国の令和４年度地方創生臨時交付金を活用し、児童手当支給対象外世帯等に交通系ＩＣカードの配布事業を実施する。

国通知により令和４年度交付金を令和５年度へ繰越することが認められ、令和５年度７月に事業が完了した。

事務・事業の概要

8　母子等生活支援事業

ひとり親家庭等に資格取得等に対する給付金の支給や母子・父子自立支援員による就労相談・自立支援相談を実施することで、自立した生活の支援を図る。

（1）母子・父子自立支援員による相談の実施

ひとり親家庭等に対して、母子・父子自立支援員による相談や指導を行うことで、ひとり親家庭等の自立促進を図った。

相談及び指導件数　　３２０件

生活一般					児童		経済的支援・生活援護				その他
医療健康	家庭紛争	就労	養育費	借金等	養育	教育等	母子父子寡婦福祉資金貸付	公的年金	手当等	税等	母子生活支援施設
－	15件	128件	1件	－	16件	1件	147件	－	12件	－	－

（2）ひとり親家庭等日常生活支援事業

ひとり親家庭等の母又は父が、技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、市が委託した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行った。

ア　利用世帯　　１世帯

イ　利用回数　　４９回

（3）子どもの学習・生活支援事業

生活保護受給世帯、ひとり親家庭等手当受給世帯及び同等の所得水準にある世帯の小学４年生から中学生を対象に学力の向上や日常の生活習慣の形成及び社会性の育成のための居場所の提供、相談による教育環境整備を図った。

利用生徒数　　６７人

（4）生活支援講習会

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定を図るため家計管理に関する専門家による講習会等を実施することにより、ひとり親家庭等の生活向上を図った。

参加者数　　１０人

（5）自立支援教育訓練給付金事業

ひとり親家庭等の母又は父が、経済的自立及び就職に役立つ資格取得のため自立支援教育訓練給付金を支給した。

利用者数　　１人

（6）高等職業訓練促進給付金事業

母子家庭の母又は父子家庭の父が介護福祉士等の就職に有利な資格の取得及び経済的な自立を目的として、１年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために助成を行った。

利用者数　　４人

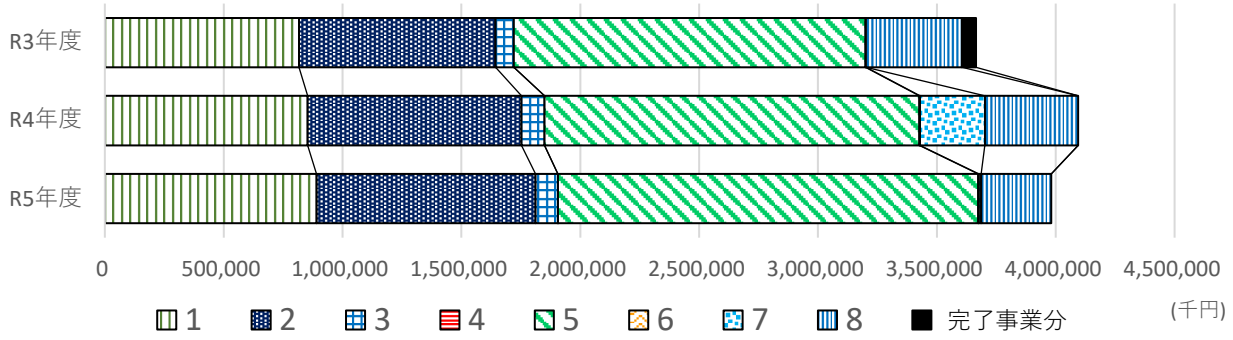
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,183,556,000円	3,981,068,984円	4,094,412,508円	3,664,162,574円	97.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	890,338,785円	2	公立保育園管理運営事業	921,479,953円
3	公立保育園維持整備事業	93,914,871円	4	公立保育園環境改善事業	10,000円
5	認可保育所等支援事業	1,768,466,133円	6	認可外保育所支援事業	2,718,000円
7	認可保育所等整備支援事業	9,728,000円	8	幼児教育・保育無償化事業	294,413,242円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、認可保育所の移転整備に伴う補助金が撤去費用のみとなり、令和４年度と比較して認可保育所等支援事業が減少したためである。

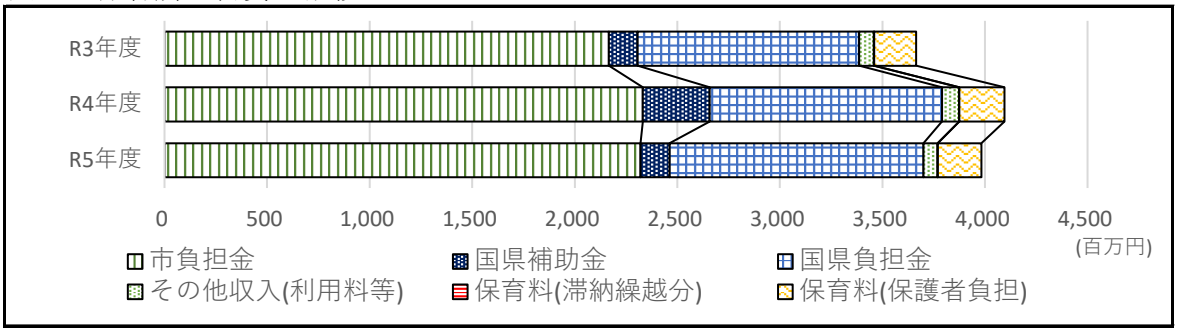
●概要

保育所運営費（保育所費全体にかかる歳出の財源内訳）

区　分	金額（円）	1人当たり（円）	割合（%）
保育料（保護者負担）	212,620,860	30,082	5.34
保育料（滞納繰越分）	253,000		0.01
その他収入（利用料等）	68,710,551		1.73
国県負担金	1,236,899,824		31.07
国県補助金	141,952,279		3.57
市負担金	2,320,632,470		58.29
合　計	3,981,068,984		100.00

弾力徴収率＝保育料（保護者負担）/国の徴収基準＝４５．３％

図１　保育所運営費の推移



２　公立保育園管理運営事業

児童福祉法に定められた保育の実施に必要な、公立保育園の管理運営を行う。

事務・事業の概要

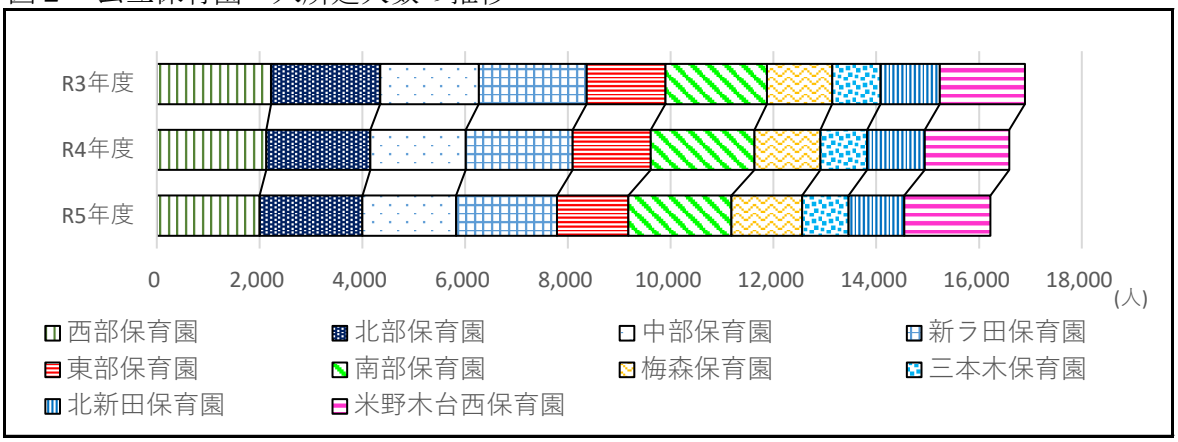
（１）保育園別保育の実施状況

（単位：人）

施設名	定員	入所延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	保育士
西部保育園	178	2,000	558	456	986	14
北部保育園	179	2,003	600	407	996	15
中部保育園	157	1,820	467	427	926	16
新ラ田保育園	174	1,966	504	470	992	14
東部保育園	124	1,386	419	308	659	11
南部保育園	180	2,005	532	462	1,011	15
梅森保育園	121	1,377	336	351	690	11
三本木保育園	95	904	283	196	425	10
北新田保育園	107	1,082	427	204	451	10
米野木台西保育園	149	1,679	600	360	719	7
合　　計	1,464	16,222	4,726	3,641	7,855	123

※保育士については、育児休業取得者を含む正規職員の人数（再任用除く。）

図２　公立保育園　入所延人数の推移



（２）延長保育の状況（保育短時間の午前８時００分～午後４時００分を超える利用）

開所時間　平日　午前７時３０分～午後６時００分

（中部・新ラ田・東部保育園は午後７時００分、

米野木台西保育園は午後７時３０分）

土曜　午前７時３０分～午後２時００分（米野木台西保育園は午後７時３０分）

（単位：人）

施設名	延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	入所延人数に対する割合(%)
西部保育園	1,325	375	292	658	66.3
北部保育園	1,144	401	237	506	57.1
中部保育園	1,058	313	242	503	58.1
新ラ田保育園	1,237	319	271	647	62.9
東部保育園	853	287	193	373	61.5
南部保育園	1,032	311	221	500	51.5
梅森保育園	641	190	157	294	46.6
三本木保育園	352	139	62	151	38.9
北新田保育園	569	222	107	240	52.6
米野木台西保育園	1,407	538	271	598	83.8
合　　計	9,618	3,095	2,053	4,470	59.3

※保育標準時間・短時間認定者の合算人数

保育標準時間：利用可能時間は最大１１時間。月１２０時間以上の就労時間

保育短時間　：利用可能時間は最大８時間。月６０時間以上の就労時間

事務・事業の概要

（３）休日等保育事業（午後２時以降の土曜日保育）の実施状況

公立保育園の園児を対象として、米野木台西保育園及びあかいけ箕ノ手保育園にて午後２時以降の保育を実施した。

保育時間　土曜日　午前７時３０分～午後７時３０分

（単位：人）

対象施設	延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	入所延人数に対する割合（%）
公立保育園１０園	568 (382)	191 (137)	135 (90)	242 (155)	3.5

※延べ人数　括弧内午後４時以降利用者

（４）一時保育の状況

保護者の就労、病気等により断続的に又は緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童の保育を行った。

保育時間　月～金曜日　午前９時００分～午後４時００分

土曜日　午前９時００分～午後０時００分（北部保育園・中部保育園）

（単位：人）

実施公立保育園名	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	合計
北部保育園	391　(69)	0　(0)	0　(0)	391　(69)
中部保育園	322　(53)	0　(0)	11　(2)	333　(55)
米野木台西保育園	321　(62)	0　(0)	0　(0)	321　(62)
合　計	1,034　(184)	0　(0)	11　(2)	1,045　(186)

※延べ人数　括弧内実人数

３　公立保育園維持整備事業

公立保育園の維持管理（修繕、委託料、工事、備品購入）を行う。

（１）保育園修繕・委託料・工事請負費・備品購入

公立保育園における施設の維持・充実を図るために執行した。

ア　修繕料　6,905,921円

イ　委託料　監理業務委託料　1,540,000円

ウ　工事請負費　78,219,360円

・保育園維持管理工事　8,371,120円

・北部保育園空調改修工事　69,848,240円

エ　備品購入費　保育園備品購入　7,249,590円

４　公立保育園環境改善事業

公立保育園の環境を改善するために必要な受入体制、設備等を整備する。

（１）令和６年度に入園予定の医療的ケア児に対し、園において必要な医療的ケアの実施について、検討委員会を１回開催した。

５　認可保育所等支援事業

子ども・子育て支援法に基づき、委託費、施設型給付費・地域型給付費の支払いを行う。また、日進市民間保育所補助金交付要綱に基づき、民間保育所の運営費等の補助を行う。

（１）民間保育所委託料

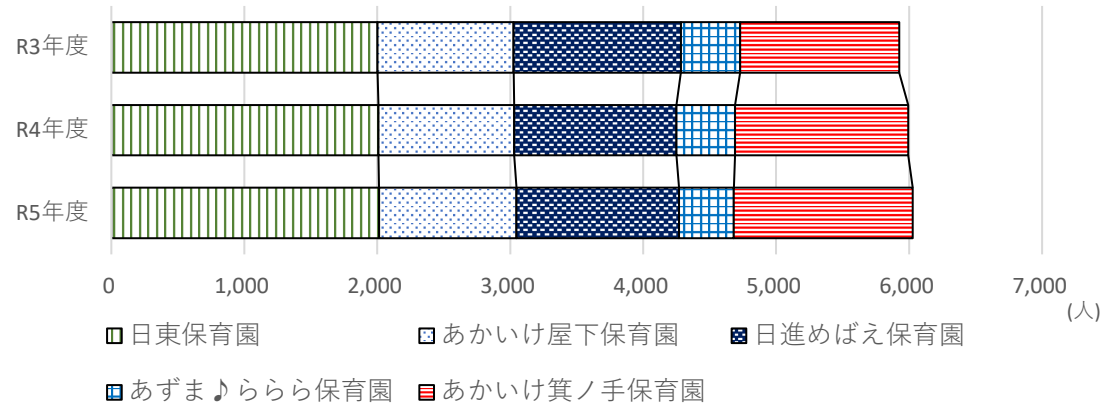
乳幼児の福祉を積極的に増進させるため、養護と教育を一体として豊かな人間性をもった児童を育成することを目的として、民間保育所に委託した。

事務・事業の概要

民間保育所委託料　（単位：人）

施設名	定　員	入所延人数	内訳			委託料（円）
			０歳児	１歳児	２歳児	
			３歳児	４歳児	５歳児	
日東保育園	176	2,013	90	217	278	154,527,160
			480	480	468	
あかいけ屋下保育園	90	1,034	62	161	189	110,960,910
			214	216	192	
日進めばえ保育園	116	1,222	109	179	211	122,935,380
			240	231	252	
あずま♪ららら保育園	40 (0～2歳のみ)	413	56	153	204	84,191,120
あかいけ箕ノ手保育園	119	1,345	48	170	215	114,606,430
			312	312	288	
合計	541	6,027	365	880	1,097	587,221,000
			1,246	1,239	1,200	

図３　民間保育所　入所延人数の推移



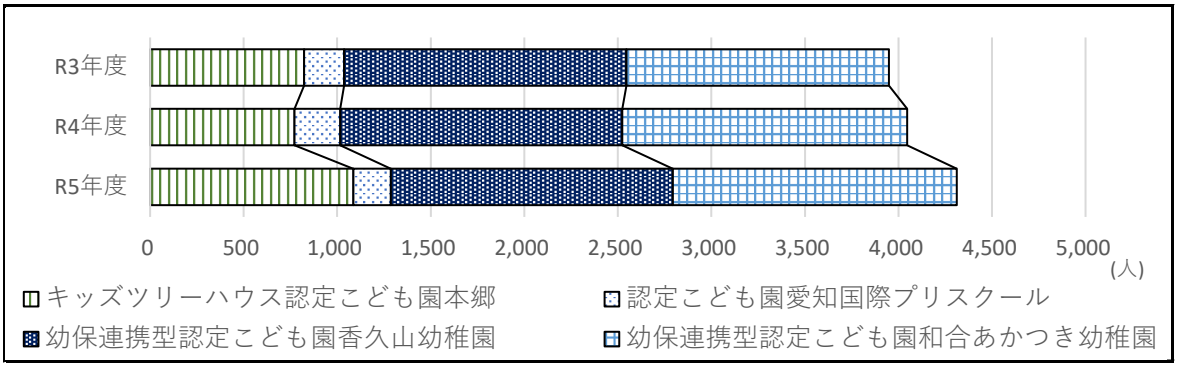
（２）子どものための教育・保育給付

子ども・子育て支援法に基づき、市の確認を受けた認定こども園、幼稚園への給付（施設型給付）及び小規模保育事業等への給付（地域型保育給付）を行った。

ア　市内事業所に対する施設型給付費　（単位：人）

施設名	定　員		入所延人数	内訳			給付費(円)
	１号※	２・３号※		１号※	２号※	３号※	
キッズツリーハウス認定こども園本郷	9	129	1112	26	517	569	113,135,810
認定こども園愛知国際プリスクール	10	40	265	64	189	12	33,925,880
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	180	130	3,308	1,801	966	541	194,913,540
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	171	132	3,020	1,502	1,008	510	180,120,825
日進旭丘幼稚園	190	0	1,970	1,970	0	0	96,888,750
合計	560	431	9,675	5,363	2,680	1,632	618,984,805

図４　認定こども園　保育利用者（２号・３号）入所延人数の推移



イ　市外事業所に対する施設型給付費　（単位：人）

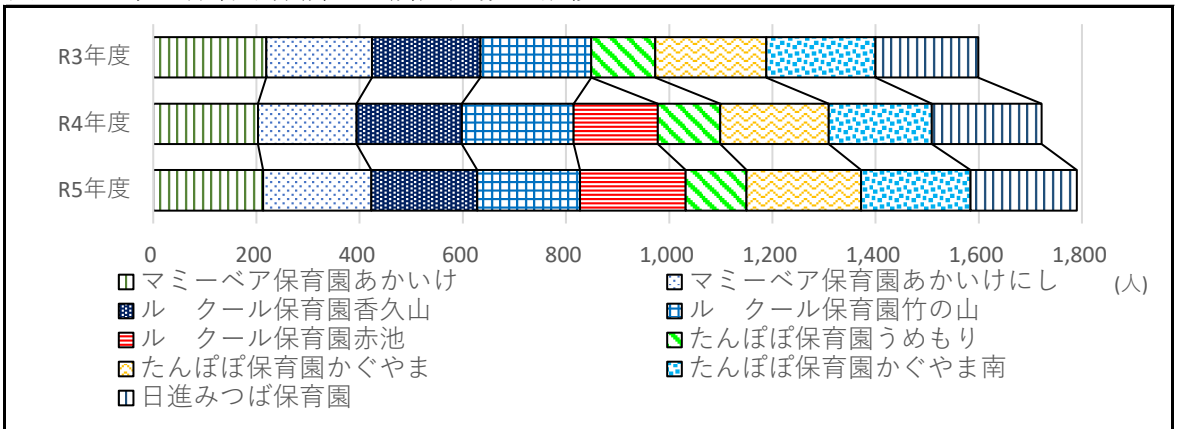
施設名	入所延人数	内訳			給付費(円)
		１号※	２号※	３号※	
たかばりこども園（名古屋市）	139	139	0	0	10,418,778
梅森坂幼稚園（名古屋市）	96	96			5,036,400
植田幼稚園（名古屋市）	12	12			619,200
認定こども園神の倉清涼保育園（名古屋市）	12	12	0	0	1,862,620
すくすくこども園（名古屋市）	6	6	0	0	1,003,868
東郷旭丘幼稚園（東郷町）	102	102			4,971,694
みくに幼稚園（宮崎市）	2	2			240,275
合計	369	369	0	0	24,152,835

※子ども・子育て支援法第１９条に規定された支給認定区分。
１号（教育認定３歳以上児）、２号（保育認定３歳以上児）、３号（保育認定３歳未満児）

ウ　市内事業所に対する地域型保育給付費　（単位：人）

施設名	定　員	入所延人数	内訳		給付費(円)
			０歳	１・２歳	
マミーベア保育園あかいけ	19	213	31	182	40,248,050
マミーベア保育園あかいけにし	19	210	30	180	39,218,540
ル　クール保育園香久山	19	205	24	181	46,447,190
ル　クール保育園竹の山	19	199	24	175	42,456,330
ル　クール保育園赤池	19	205	17	188	43,096,270
たんぽぽ保育園うめもり	12	118	25	93	29,980,590
たんぽぽ保育園かぐやま	19	222	32	190	51,033,140
たんぽぽ保育園かぐやま南	19	212	26	186	46,036,440
日進みつば保育園	19	206	28	178	43,993,060
合計	164	1790	237	1553	382,509,610

図５　地域型保育事業所　入所延人数の推移



※ル　クール保育園赤池は、令和４年度から開園。

エ　市外事業所に対する地域型保育給付費　（単位：人）

施設名	入所延人数	内訳		給付費(円)
		０歳	１・２歳	
愛知淑徳職場内保育室（長久手市）	12	0	12	365,660
かなで保育園（豊明市）	59	0	59	9,770,890
にこにこ保育ルーム（奄美市）	1	0	1	170,000
合計	72	0	72	10,306,550

（３）民間保育所補助金

児童福祉法に基づき設置された市内の民間保育所に、児童の福祉推進を図るための児童福祉事業実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア　運営費補助金　（単位：円）

施設名	経常費	人件費・管理費	施設整備費・設備拡充費	地域活動費	合計
日東保育園	2,528,000	12,037,000	2,289,000	155,000	17,009,000
あかいけ屋下保育園	1,280,000	6,719,000	3,746,000	0	11,745,000
日進めばえ保育園	1,456,000	10,782,000	5,754,000	21,000	18,013,000
あずま♪らら保育園	416,000	5,933,000	0	0	6,349,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,680,000	6,569,000	6,857,000	0	15,106,000
キッズツリーハウス認定こども園本郷	1,268,000	5,051,000	2,186,000	0	8,505,000
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	3,336,000	1,111,000	0	0	4,447,000
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	3,086,000	8,158,000	11,382,000	960,000	23,586,000
合　　計	15,050,000	56,360,000	32,214,000	1,136,000	104,760,000

（４）一時保育・延長保育事業補助金

児童福祉法に基づき設置された一時保育等を実施する市内の民間保育所に、当該事業の実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア　一時保育事業補助金　（単位：人）

施設名	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	合計	補助金額(円)
日東保育園	1,178　(316)	0　(0)	0　(0)	1,178　(316)	3,267,000
あかいけ屋下保育園	1,204　(288)	6　(2)	1　(1)	1,211　(291)	2,426,800
日進めばえ保育園	22　(16)	0　(0)	0　(0)	22　(16)	2,751,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,173　(331)	15　(2)	0　(0)	1,188　(333)	1,235,300
キッズツリーハウス認定こども園本郷	※認定こども園については、年齢別の内訳、実人数の把握は無し。				3,643,500
認定こども園愛知国際プリスクール					603,700
合計	3,577　(951)	21　(4)	1　(1)	3,599　(956)	13,927,300

※延べ人数　括弧内実人数

イ　延長保育事業補助金

施設名	補助金額（円）
キッズツリーハウス認定こども園本郷	1,202,400

事務・事業の概要

（５）保育所等給食費軽減対策支援金

物価高騰の影響を受けながら、利用児童に対して安定的な給食を提供している民間保育所等に、支援金を交付した。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
日東保育園	35,532	2,857,280
あかいけ屋下保育園	21,443	1,713,180
日進めばえ保育園	24,231	1,924,620
あずま♪ららら保育園	8,202	674,440
あかいけ箕ノ手保育園	26,858	2,160,520
キッズツリーハウス認定こども園本郷	24,242	1,952,760
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	54,226	4,350,760
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	60,375	4,843,620
マミーベア保育園あかいけ	4,372	351,560
マミーベア保育園あかいけにし	4,353	348,380
ル クール保育園香久山	4,283	345,980
ル クール保育園竹の山	4,111	334,260
ル クール保育園赤池	4,218	343,520
たんぽぽ保育園うめもり	1,718	138,280
たんぽぽ保育園かぐやま	4,032	322,880
たんぽぽ保育園かぐやま南	3,872	313,200
日進みつば保育園	4,275	346,860
合計	290,343	23,322,100

（６）日進市民間保育所等送迎用バス安全装置設置費補助金

通園用バス内での園児置き去り死事件を受けて、国が設けた補助制度を活用し、通園用バスを使用する市内の認定こども園等が、置き去り防止のためのブザーを設置する際に必要な経費を支援するため補助金を交付する。また本市独自に、通園用バスの他、遠足等の行事に使用するバスに対してもあわせて補助金を交付した。

施設名	用途／台数	補助金額（円）
日東保育園	行事用／１台	175,000
キッズツリーハウス 認定こども園本郷	行事用／１台	128,150
幼保連携型認定こども園 香久山幼稚園	通園用／３台	525,000
幼保連携型認定こども園 和合あかつき幼稚園	通園用／１台	175,000
合　計	通園用／４台 行事用／２台	1,003,150

６　認可外保育所支援事業

児童福祉法の規定による認可を受けていない市内外の民間保育施設が行う保育施設運営事業に対し、入所している日進市の乳幼児の保育環境の向上に資することを目的として、補助金を交付する。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
さんさん教室	81	2,280,000
キッズハウスみよし	31	186,000
保育所　おさんぽ	42	252,000
合　計	154	2,718,000

事務・事業の概要

7　認可保育所等整備支援事業

令和５年度中に園庭の安全対策のため、フェンス改修工事を実施した日東保育園及び移転整備に伴い、旧園の解体工事を実施したキッズツリーハウス認定こども園本郷に対して整備費補助金を交付する。

施設名	補助金額（円）
日東保育園	5,198,000
キッズツリーハウス認定こども園本郷	4,530,000
合計	9,728,000

8　幼児教育・保育無償化事業

子ども・子育て支援法に基づき、３歳以上の児童（及び住民税非課税世帯の３歳未満児）の保育料無償化を実施する。

（１）幼児教育・保育無償化事務費

役務費　　郵送料　　4,110円

（２）施設等利用給付

施設等利用給付認定の区分に応じて、利用した施設の費用を給付した。

給付認定区分※２	給付者数（人）※１
新１号	725
新２号※３	273
新３号	2

※１　給付者数は、３月実績による。

※２　子ども・子育て支援法第３０条の４に規定された支給認定区分。

※３　新２号には、保育２号認定のみなしを含む。

ア　幼稚園（新制度未移行）

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	5,505	141,379,716
市外幼稚園	5,137	131,733,877
合計	10,642	273,113,593

イ　預かり保育

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
新制度移行施設	792	3,398,000
幼稚園（新制度未移行）	1,493	5,073,890
合計	2,285	8,471,890

ウ　認可外保育施設等

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
認可外保育施設等	351	10,604,191
一時預かり（公立）	1	15,000
一時預かり（私立）	1	9,400
病児・病後児保育	0	0
ファミリー・サポート事業	0	0
合計	353	10,628,591

事務・事業の概要

（３）実費徴収にかかる補足給付事業

幼稚園（新制度未移行）の園児の属する世帯が一定の要件を満たす場合、給食材料費（副食費）にかかる費用について補助を行った。

区　分	人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	34	1,181,442
市外幼稚園	23	775,781
合計	57	1,957,223

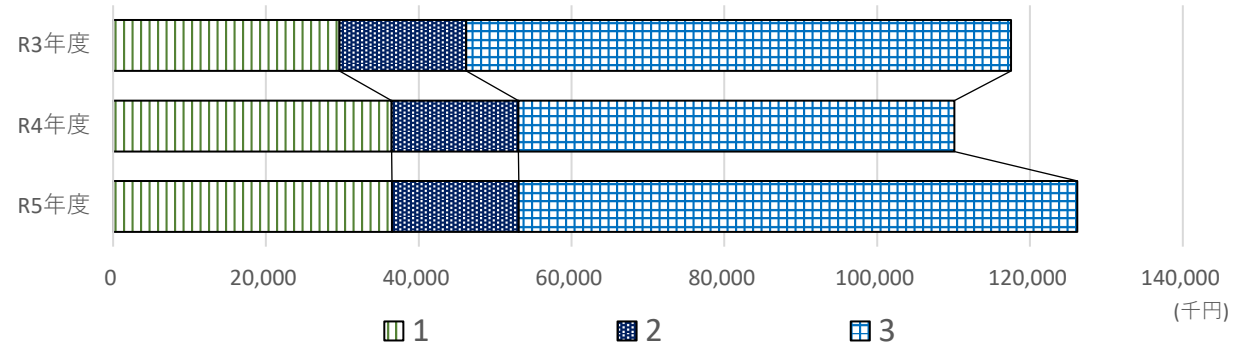
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	児童福祉施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
127,418,000円	126,195,782円	110,101,047円	117,501,593円	114.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	子育て総合支援センター管理運営事業	36,496,758円	2	子育て支援センター運営事業	16,600,000円
3	障害者福祉センター管理運営事業	73,099,024円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、子ども発達支援センター「すくすく園」の給付費の減額に伴い障害者福祉センター管理運営事業費が増額となったためである。

●概要

1　子育て総合支援センター管理運営事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、子ども・子育て支援法第５９条第１号に基づく利用者支援事業を行う。

（1）にっしん子育て総合支援センターの運営を指定管理者（ＮＰＯ法人ファミリーステーションＲｉｎ）に委託した。

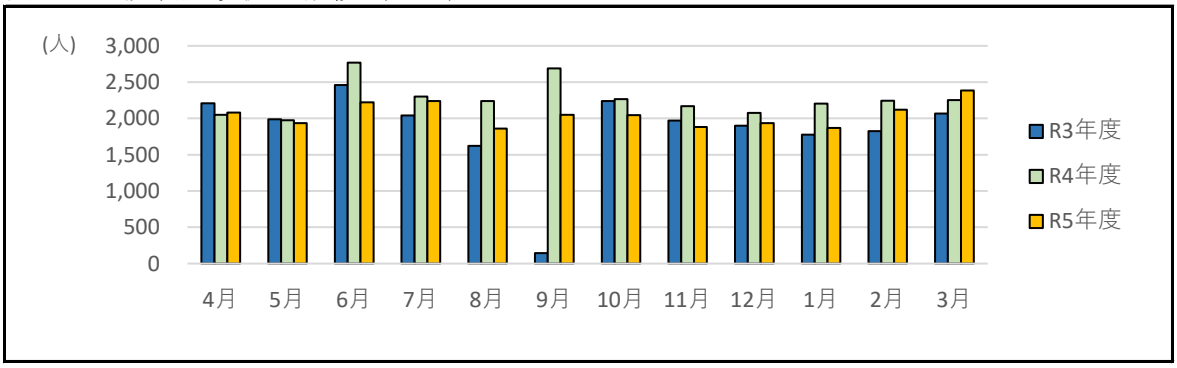
ア　地域子育て支援拠点事業

乳幼児のいる子育て中の親子を対象に、子育て相談や親子交流事業等を実施した。令和５年度は延べ２４，６５４人の利用者があり、延べ３２８件の相談があった。

（単位：件）

相談内容	生活習慣	発育・発達	医学的問題	生活環境	育児方法	その他	合計
相談件数	172	83	5	8	22	38	328

図１　施設利用状況の推移（月別）



事務・事業の概要

（ア）親子交流事業等

妊産婦や乳幼児のいる家庭を対象とした子育て講座や、週１回の出張ひろばなどを以下のとおり実施した。

実施内容	開催回数	参加親子数
子育て講座	45回	270組
出張ひろば	118回	387組
あそびのひろば	232回	3,398組
季節行事	5回	90組
赤ちゃんサロン	34回	263組
読み聞かせ	290回	2,032組
父親の参加	630回	1,000名

イ　利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（ひよこテラス）として子育て支援コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

実施内容	件数
情報提供・相談支援（来所、電話等による個別相談）	499件
情報提供・相談支援（保健センター、出張ひろば等への出張相談）	301件

また、情報提供事業として、子育て情報誌「ふぁまっぷ」を年４回発行したほか、子育て支援用ホームページ「ＷＥＢ版ふぁまっぷ」及びＳＮＳ版子育てひろば「子育てひよこひろば」の運営を行った。

ウ　ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を会員として組織し、相互援助活動の支援を行った。また、会員の資質向上や会員間の交流を深めるために、講習会や情報交換会を実施した。

令和５年度会員数	依頼会員	援助会員	両方会員	合計
	463人	86人	56人	605人

内容別活動件数	①保育施設の保育登園前や保育終了後の子どもの預かり	295件
	②保育施設までの送迎	1,354件
	③放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	476件
	④放課後児童クラブ等への送迎	476件
	⑤子どもの習い事等への送迎	1,290件
	⑥学校の放課後の子どもの預かり	0件
	⑦冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	3件
	⑧買い物等外出の際の子どもの預かり	294件
	⑨その他	173件
	合　　計	4,361件

２　子育て支援センター運営事業

日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンターに子育て支援センター事業を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置すると共に、子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う。

（１）日東子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、保育の場を活用して、子育て相談や親子交流などの支援業務を（社福）日東保育園に委託して実施した。

事務・事業の概要

子育て相談	
相談内容	相談件数
生活習慣	3件
発育・発達	2件
医学的問題	0件
生活環境	0件
育児方法	0件
その他	7件
合計	12件

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	91回
参加親子数	延べ3,968組
子育て講演会	
開催回数	1回
参加者数	40人

（2）名古屋学芸大学子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、名古屋学芸大学子どもケアセンターを活用し、子育て相談や親子交流などの支援業務を（学）中西学園に委託して実施した。

子育て相談	
相談内容	相談件数
生活習慣	12件
発育・発達	10件
医学的問題	0件
生活環境	15件
育児方法	17件
その他	0件
合計	54件

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	39回
参加親子数	延べ274組
自由開放	
開催回数	92回
参加親子数	522組

3　障害者福祉センター管理運営事業

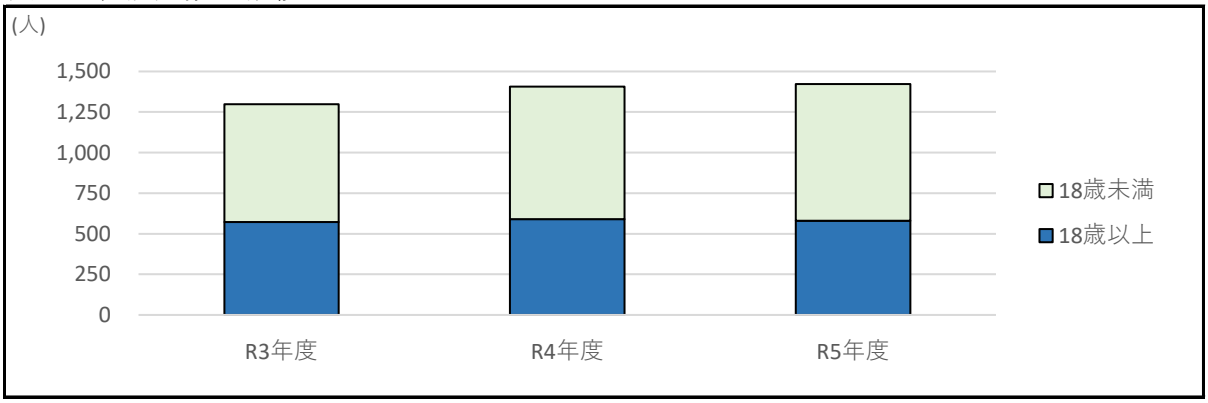
地域の障害福祉拠点として、地域生活支援センター「たけのやま」で障害者に対する相談支援等を行うとともに、子ども発達支援センター「すくすく園」で障害や発達の遅れ等がある児童に対する療育や発達相談、保育所等訪問支援事業等を行う。

（1）日進市障害者福祉センターの運営を指定管理者（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。

相談人数　１，４２３人　延べ１０，４６８人

（内児童　８４２人　延べ３，９６６人）

図２　相談人数の推移



事務・事業の概要

（2）地域生活支援センター「たけのやま」

ア　障害者の自立を支援するために、日進市障害者自立支援協議会を開催した。

（ア）協議会　　4回

（イ）専門部会（4部会）　３３回

イ　講演会、勉強会等を開催した。　　１２事業　２６回

（3）子ども発達支援センター「すくすく園」

ア　通所による療育を行った。　　利用人数１４９人　延べ8，４６３人

イ　小中学校、保育園等に巡回相談を行った。　４２施設　１２３回

ウ　保育所等を訪問し支援を行った。　　利用児数１人　延べ２０人

（4）親子通園事業「あじさい教室」

発達が気になる就園前の児童とその保護者が集う機会を設け、一定期間継続して通うことにより、専門員の指導や助言等を受けることができる教室を開催した。

ア　開催回数　　９４回

イ　利用児数　　２３人　延べ５７３人

　　利用保護者数　　２３人　延べ５７３人

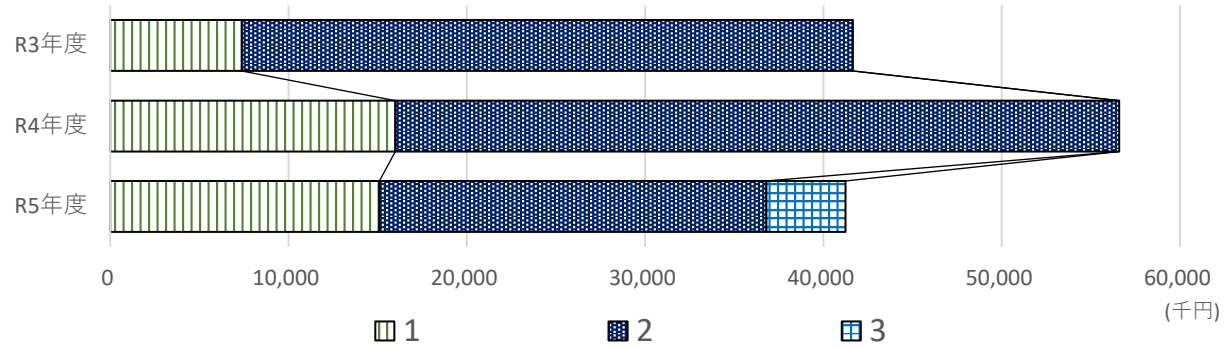
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
45,835,000円	41,251,724円	56,590,264円	41,656,600円	72.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護事業	15,110,766円	2	生活困窮者自立支援事業	21,696,958円
3	生活保護事業（繰越明許分）	4,444,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事務が終了したことによるものである。

●概要

1　生活保護事業

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。また、自立に向けた援助や指導を行う。

（1）高齢者、障害者の虐待や支援困難事例の相談業務等に対応した。

虐待受付件数

高齢者虐待	障害者虐待	合計（件）
２２	7	２９

支援困難事例

件数	対応回数
５５	３６８

（2）生活保護に係る医療扶助及び介護扶助の支払いに伴い、レセプト審査及び介護審査手数料を支出した。

ア　社会保険診療報酬支払基金　103,393円
イ　国民健康保険団体連合会　30,583円
ウ　レセプト点検業務委託　169,400円

（3）生活保護電算システムの保守業務委託料を支出した。

（4）令和４年度生活保護事業に係る国県負担金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

事務・事業の概要

2　生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。

（1）日進市生活困窮者等自立相談支援事業を（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。
委託料　13,586,100円

ア　件数

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
新規相談件数(件)	6	17	4	12	7	6	11	10	10	10	13	9	115
相談実人数(人)	63	71	52	60	47	33	57	50	49	48	69	50	254※

※「相談実人数」の「年間」欄は令和５年度における実人数

イ　相談形態（全体）　（単位：件）

電話	訪問・同行	面談	他機関照会	支援調整会議等	その他	合計
681	199	359	996	69	216	2,520

（2）住居確保給付金
離職等により住宅確保が困難な者に対し、手当を支給した。
住居確保給付金受給　　１３人

（3）一時生活支援事業
居所を失った生活困窮者に対し、一時的な居所の提供を行った。
委託料　69,000円

（4）生活困窮者等就労準備支援
生活困窮者等に対する就労準備支援事業を（ＮＰＯ法人）Ｅａｒｔｈ　ａｓ　Ｍｏｔｈｅｒに委託した。
委託料　5,494,500円

（5）令和４年度生活困窮者自立支援事業に係る国庫負担金、補助金及び交付金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

3　生活保護事業（繰越明許分）

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。また、自立に向けた援助や指導を行う。

（1）医療扶助オンライン資格確認対応のため生活保護システム改修等を行った。

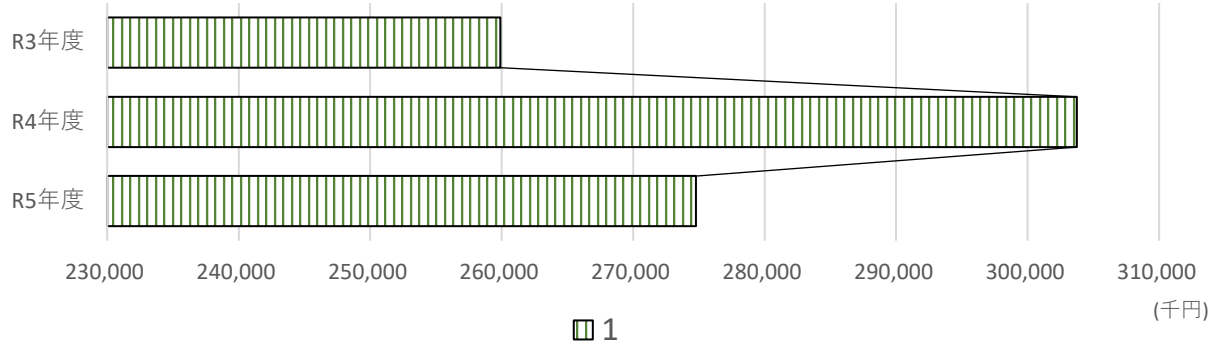
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
308,000,000円	274,765,920円	303,739,202円	259,904,626円	90.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護扶助費	274,765,920円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、被保護世帯、被保護人数は増加したものの入院費等の医療扶助費が大幅に減少したためである。

●概要

1　生活保護扶助費

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。

（1）生活扶助費

市内に在住の生活困窮者及び援護が必要な住所不定者に対し、以下のとおり支出した。

ア　扶助別合計数

扶助内容	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人数）	支出金額（円）
生活扶助	1,138	1,406	76,320,452
住宅扶助	1,129	1,389	39,972,900
教育扶助	63	99	752,254
介護扶助	282	282	14,718,145
医療扶助	1,142	1,318	141,504,218
出産扶助	0	0	0
生業扶助	12	12	285,133
葬祭扶助	5	5	1,111,296
就労自立給付金	3	3	101,522
合　計	3,774	4,514	274,765,920

イ　月別内訳　（単位：人）

扶助内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活扶助	114	115	115	113	114	118	122	121	115	117	121	121	1,406
住宅扶助	112	116	116	114	115	114	115	117	116	119	118	117	1,389
教育扶助	8	8	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	99
介護扶助	19	23	23	22	22	23	24	24	24	25	25	28	282
医療扶助	107	108	110	108	113	111	108	109	109	111	111	113	1,318
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業扶助	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
葬祭扶助	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	5
就労自立給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3

（２）保護世帯及び保護人員　（単位：世帯・人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保護世帯	106	109	111	109	110	110	114	112	110	114	116	116	1,337
保護人員	129	132	135	133	136	134	140	138	136	140	142	143	1,638

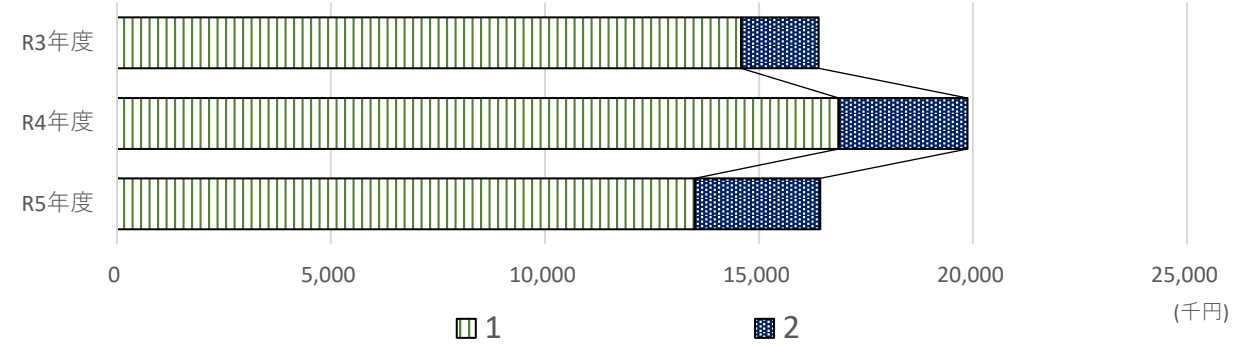
款	3	民生費	項	4	国民年金事務取扱費	目	1	国民年金事務取扱費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
17,399,000円	16,435,055円	19,872,920円	16,397,813円	82.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	13,500,657円	2	国民年金事務	2,934,398円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

2　国民年金事務
国民年金法に規定された法定受託事務及び日本年金機構との協力・連携事務を実施する。

（1）被保険者の状況

区分	人数（人）
第１号　被保険者	８，６６６
第３号　被保険者	８，１４５
任意加入被保険者	１５４
計	１６，９６５

区分	人数（人）
保険料免除者	３，１３４
法定免除	４８９
全額免除	８３２
一部免除	１１６
納付猶予	３１０
学生納付特例	１，３８７
付加加入者	３９２
強制加入	０
任意加入	３９２

（2）被保険者の異動状況（届書受付状況）

区　　分	件数（件）	備考
新規取得	３７８	２０歳到達、２号からの移行等
再 取 得	１，２６０	２号からの移行等
種別変更	２５１	３号から１号への異動等
喪　　失	３９４	２号への移行、海外転出、死亡等
そ の 他	２０６	上記以外のもの

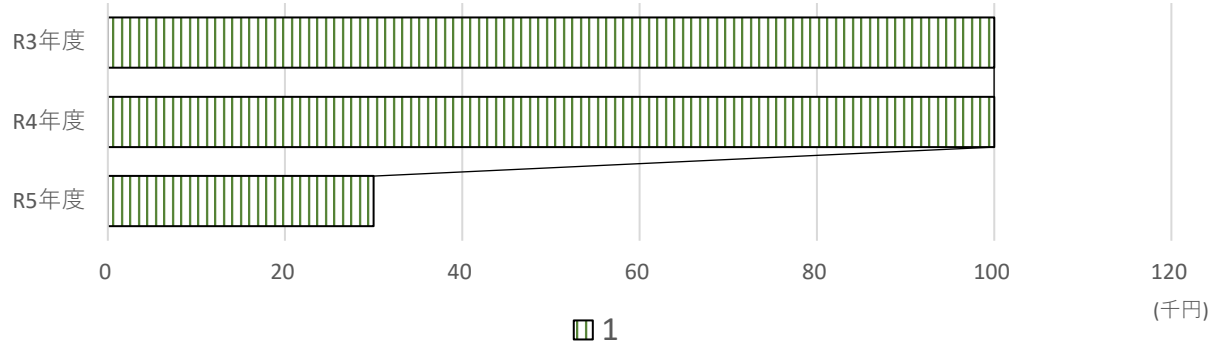
款	3	民生費	項	5	災害救助費	目	1	災害救助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
304,000円	30,000円	100,000円	100,000円	30.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害見舞金支給事業	30,000円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の減少理由は、支給実績が１件で、前年度と比較して１件減少し、焼損程度が半焼であったためである。

●概要

１　災害見舞金支給事業
　本市の区域内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給して、被災者を慰問する。

（１）建物火災により被害を受けた市民に対し見舞金を支給した。
　　災害見舞金（半焼　１件）

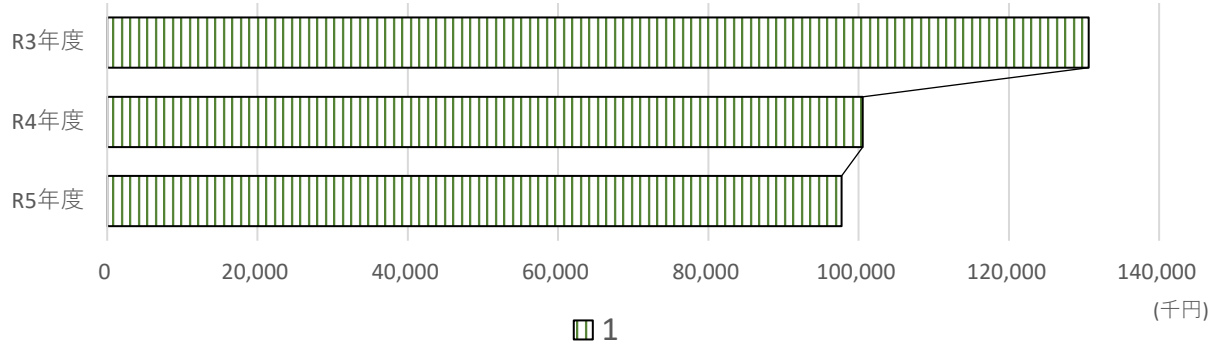
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
99,877,000円	97,728,151円	100,559,232円	130,617,365円	97.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	97,728,151円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

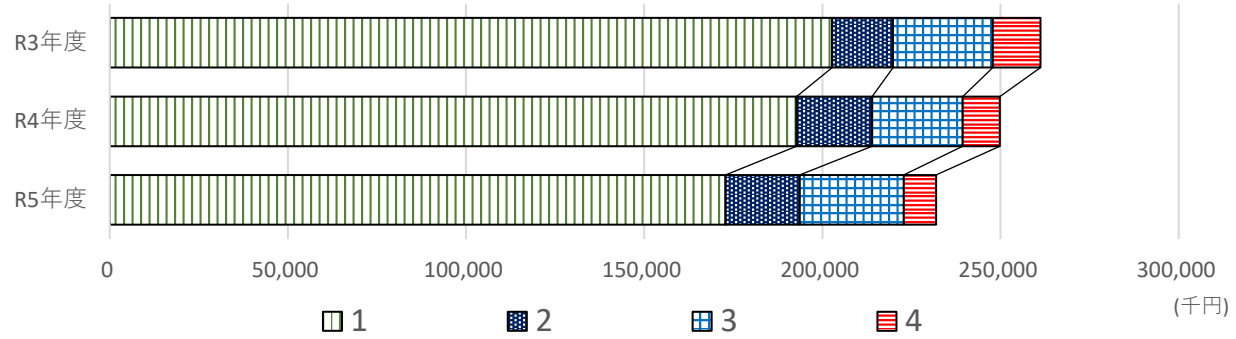
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	保健センター運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
241,914,000円	231,925,946円	249,812,198円	261,192,157円	92.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	172,835,526円	2	保健センター管理事業	20,812,091円
3	保健センター運営事業	29,194,329円	4	救急医療体制支援事業	9,084,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、新型コロナワクチン接種体制の縮小に伴う人員配置等の変更による人件費の減少が主な要因である。

●概要

２　保健センター管理事業

施設の保守点検及び修繕工事を実施し、保健センターの維持管理を行う。

（１）施設を管理運営するための保守点検等を行った。

ア　保健センター施設保守委託

イ　保健センター清掃等委託

（２）施設を維持管理するための修繕工事を行った。

ア　保健センター雨漏修繕工事　495,000円

イ　保健センター浄化槽蓋修繕工事　473,000円

３　保健センター運営事業

保健センターの運営に係る総務的な事務を行う。

（１）保健センターの運営に係る経費及び費用を支出した。

ア　会計年度任用職員（保健師、看護師、事務職員、保育士）報酬等　19,596,508円

イ　保健センターガイド印刷　1,314,500円

ウ　健康管理システム保守・運用支援業務委託　2,508,000円

（２）献血事業を実施した。

市役所会場献血回数　３回　献血実施者　１７０人

事務・事業の概要

4　救急医療体制支援事業

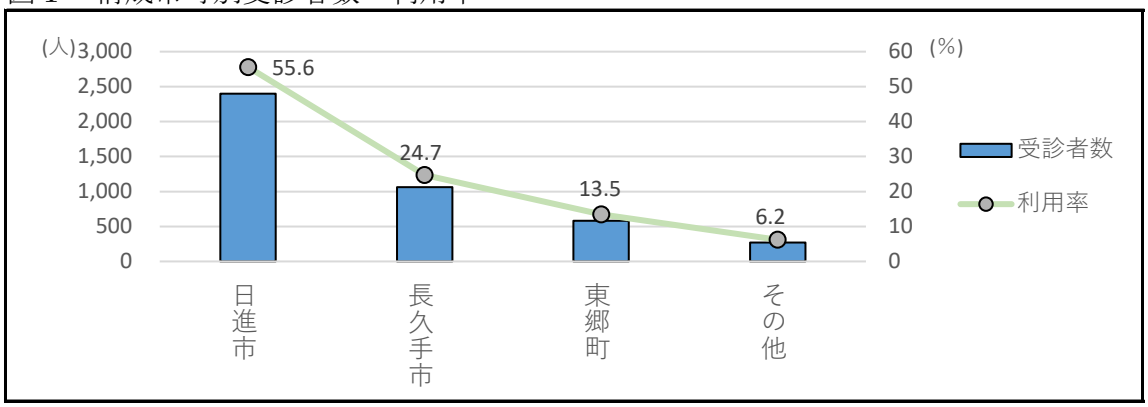
休日の一次救急医療体制確保のための東名古屋医師会休日急病診療所運営費に対する補助金及び夜間休日の二次救急医療体制確保のための尾張東部地域救急医療対策連絡協議会が実施する病院群輪番制病院運営補助事業に対する負担金を拠出する。

（1）東名古屋医師会に対し休日急病診療所運営費補助金を交付した。

ア　構成市町別受診者数

市町名	日進市	長久手市	東郷町	その他	合計
受診者数（人）	2,399	1,063	581	268	4,311
利用率（%）	55.6	24.7	13.5	6.2	100

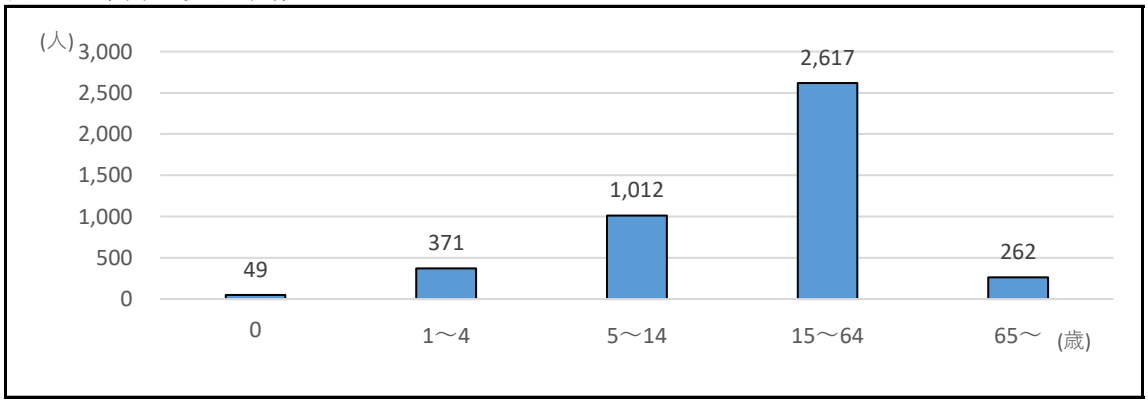
図1　構成市町別受診者数・利用率



イ　年齢別受診者数

年齢（歳）	0	1～4	5～14	15～64	65～	合計
受診者数（人）	49	371	1,012	2,617	262	4,311

図2　年齢別受診者数



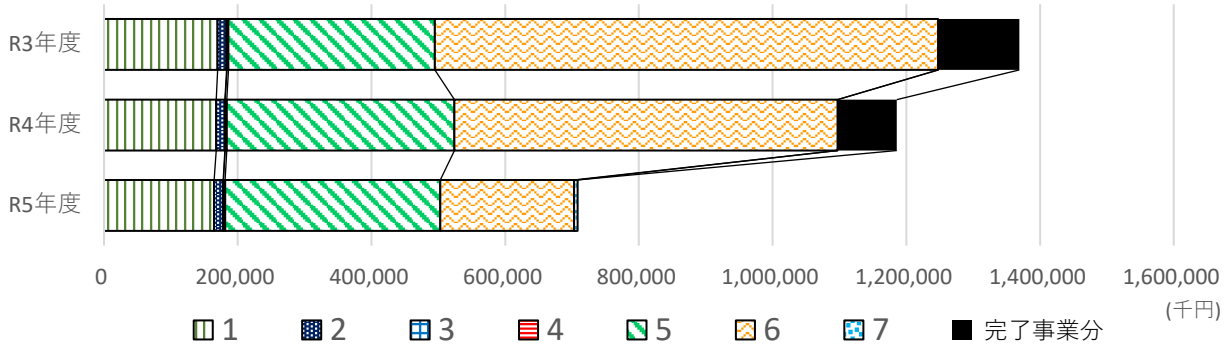
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
779,072,000円	708,371,450円	1,185,738,364円	1,368,939,740円	59.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	がん対策推進事業	164,672,425円	2	成人健診事業	13,593,244円
3	成人健康相談・教育事業	419,074円	4	健康づくり事業	2,378,532円
5	予防接種推進事業	321,850,224円	6	新型コロナウイルスワクチン接種事業	200,199,951円
7	帯状疱疹予防接種推進事業	5,258,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業において、接種希望者が減少したこと及び年度末の事業終了に向けてコールセンターの閉所等事業適正化を図ったことにより支出が減少したためである。

●概要

1　がん対策推進事業

がんの早期発見のためにがん検診を実施する。４０歳以上及び節目年齢対象者に受診券を発行し、受診勧奨を行う。また、がん患者の療養生活の質の向上を図るための事業を行う。

（１）集団検診（集団がん検診・特定健診同時がん検診）　18,288,930円

（２）個別がん検診（市内指定医療機関にて実施）　134,594,357円

			受診者（人）	うち 節目年齢者(人)	受診率（%）※１	がん発見者（人）
肺がん	胸部X線	集団	３７７	５２８	１４．６	3
		個別	７，１９０			
	喀痰検査		３１８			
胃がん	X線	集団	１，１１０	６２９	９．６ （１３．９）※２	6
		個別	２，７２４			
	内視鏡	個別	１，２５５			
大腸がん（１日、２日法）		集団	１，２８６	６７７	１４．８	１６
		個別	６，６３１			
子宮がん		集団	８４２	８４０	９．２ （１７．７）※２	1
		個別	１，８１１			
乳がん		集団	８２２	６４４	８．８ （１７．２）※２	１０
		個別	１，７９７			
前立腺がん		集団	２００	１９５	１６．９	１６
		個別	２，８１２			

※１　健康増進法のがん検診結果報告に基づく受診率（前立腺がん検診を除く）
４０歳以上（子宮がんは２０歳以上）の全住民を対象者として算出

※２　（　）内は隔年受診率（２年連続受診を除き算出）を表示

事務・事業の概要

（3）がん患者アピアランスケア用品購入費補助
医療用ウイッグ　　３８件
乳房補整具　　９件

2　成人健診事業
生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。

（1）成人歯周病検診は、令和５年度から２０歳代（２０歳・２５歳）へ対象を拡大して実施した。

受診者数・実施内容

	受診者数（人）	実施内容
３０代さわやか健診	４１４	市内指定医療機関にて実施
成人歯周病検診	１，５９６	２０～７６歳の５歳階級を対象に実施
骨粗鬆症検診	５６８	集団がん検診と同時実施
肝炎ウイルス検診	５８１	市内指定医療機関にて実施

3　成人健康相談・教育事業
生活習慣病やオーラルフレイル等高齢者の健康増進に関すること、介護予防策について、各種健康教育・健康相談を実施する。

（1）各種講演会、各種教室、老人クラブ等の地域の集まりにおいて健康教育を実施した。
実施回数　１１２回　　参加延べ人数　２，２３１人

（2）地域サロン・老人クラブ等の地域の集まりにおいて、健康相談を実施した。
実施回数　　９８回　　参加延べ人数　１，０７１人

4　健康づくり事業
「第２次いきいき健康プランにっしん２１」に基づき、市民の健康増進に向けた健康づくり事業を実施する。また、食生活改善推進員や運動普及推進員等への活動支援を行い、地域における健康づくりを推進する。

（1）いきいき健康プランにっしん２１推進事業費　　146,500円
いきいき健康プランにっしん２１を推進するため、進捗を管理する推進委員会及び研究会を行った。
ア　いきいき健康プランにっしん２１推進委員会　　２回
イ　いきいき健康プランにっしん２１ネットワーク研究会、職員研究会　　２回

（2）にっしん体操推進事業費　　97,720円
にっしん体操普及のため、にっしん体操スポット支援や体操指導者講習会、保育園出前講座の実施、地域サロンでの普及活動を行った。
ア　にっしん体操スポット数　　３２か所
イ　にっしん体操普及活動　　３３９回（参加者１３，８４０人）

（3）熱中症予防対策事業費　　47,500円
薬剤師会の協力を得て、暑さにより体調不良を感じた人が、一時的に利用できる休憩所を設置した。
市内調剤薬局　３１か所

（4）健康マイレージ事業費　　686,140円
市民の健康づくり推進のため、企業等と連携しにっしん健康マイレージを推進した。
ア　にっしん健康マイレージ協力店数　５３店舗
イ　にっしん健康マイレージ達成者数　１，３８７人（うちアプリ申請５７０人）

（５）食生活改善推進員支援事業費　259,934円

子ども及び成人向けの料理教室や保育園出前講座などを通じて、食の大切さ及び野菜の摂取等の食生活改善の啓発に取り組む食生活改善推進員の活動支援を行った。

食生活改善推進員研修会　６回（参加者１１０人）

（６）運動普及推進員支援事業費　93,500円

つどいの場等で高齢者向けの運動指導、体操普及支援を行い、地域における健康づくりのための運動指導を行う運動普及推進員の活動支援と運動普及推進員の養成を行った。

運動普及推進員研修会　１０回（参加者１５４人）

運動普及推進員養成講座修了　４人

５　予防接種推進事業

高齢者、乳幼児等の対象者を疾病から守るとともに、地域における疾病の蔓延を防ぐという社会防衛上の目的により、予防接種を実施する。

（１）高齢者予防接種

ア　高齢者インフルエンザ定期予防接種を指定医療機関に委託した。

接種者数※　１０，６６９人　45,347,918円

イ　契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。

助成件数　１件　2,900円

ウ　高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種を指定医療機関に委託した。

接種者数※　６０９人　3,603,154円

エ　高齢者の肺炎予防を目的とした肺炎球菌ワクチン任意予防接種費用の一部を助成した。

（ア）委託方式　接種者数　４３２人　1,296,000円

（イ）償還払い　接種者数　１３人　39,000円

※　愛知県広域予防接種事業委託４３６件を含む

（２）乳幼児等予防接種

ア　乳幼児・児童・生徒を対象に、定期予防接種を指定医療機関に委託した。

予防接種要注意者等は、愛知県広域予防接種事業委託及び県外医療機関との契約で対応した。

イ　契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。

助成件数　１１３件　1,148,819円

接種者数※

種類	人数（人）	種類	人数（人）
ヒブ	３，２７６	麻しん・風しん（MR）	１期　８４５
小児肺炎球菌	３，２７９		２期　９１５
Ｂ型肝炎	２，４４４	麻しん	０
ロタリックス	１，１９４	風しん	０
ロタテック	６４０	水痘	１，７１１
四種混合（DPT-IPV）	３，５１５	日本脳炎	３，８９８
三種混合（DPT）	０	二種混合（ＤＴ）	１，０３３
ポリオ（不活化）	５	子宮頸がん	１，２０７
ＢＣＧ	８０７		

※　愛知県広域予防接種事業委託６１２件を含む

ウ　特別の理由による任意予防接種費助成金交付事業

骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われ、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された人へのワクチン再接種の費用を助成した。

助成件数　１件　5,940円

事務・事業の概要

（３）成人予防接種

風しんの感染防止のために、抗体保有率が低い世代の男性を対象とした、抗体検査及び予防接種を医療機関に委託した。

ア　抗体検査　　１６７人　　956,489円

イ　予防接種　　３８人　　406,828円

（４）任意予防接種

風しんの流行防止と個人の感染予防を目的として予防接種費の一部を助成した。

接種者数　　６０人　　294,400円

6　新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染及び重症化予防を目的として、令和３年度から引き続き、市民に対するワクチン接種を行う。

（１）接種概要

令和５年５月からは令和５年度春接種、９月からは令和５年度秋接種を開始した。生後６か月以上で、国の示す要件に該当した人を対象に接種を実施し、令和６年３月３１日をもって接種を終了した。

ア　令和４年度秋接種
　期間：～令和５年５月７日（前年度から継続実施）

イ　令和５年度春接種
　期間：令和５年５月８日～９月１９日

ウ　令和５年度秋接種
　期間：令和５年９月２０日～令和６年３月３１日

（２）接種者数（期間：令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

年齢区分	６か月～４歳	５歳～１１歳	１２歳以上	合計
令和5年度接種者数	137人	217人	22,453人	22,807人
（うち、令和5年度春接種期間）	46人	55人	11,370人	11,471人
（うち、令和5年度秋接種期間）	72人	70人	10,948人	11,090人

（３）事業費

ア　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金対象事業費
　（ワクチン接種体制構築に係る経費）　142,820,761円

イ　新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金対象事業費
　（ワクチン接種に係る経費）　57,379,190円

7　帯状疱疹予防接種推進事業

帯状疱疹の発症予防を目的として、任意予防接種費の一部を助成した。

ア　委託方式　　接種者数　４９０人　　4,600,000円

イ　償還払い　　接種者数　　２３人　　218,000円

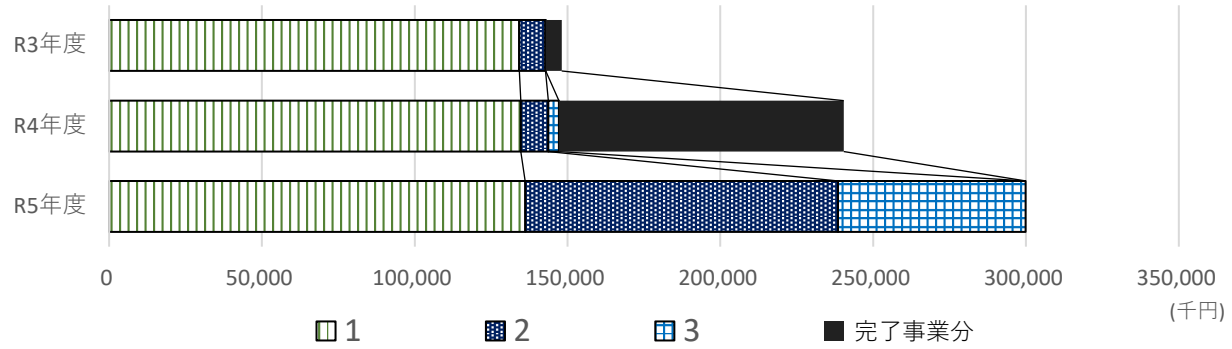
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
310,718,000円	299,921,719円	240,407,805円	148,085,707円	124.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	母子健診事業	136,122,425円	2	母子健康相談・教育事業	102,359,294円
3	母子健康推進事業	61,440,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、子育てアプリシステムの開発及び産後ケア施設整備費に係る補助金を交付したためである。

●概要

1　母子健診事業

妊産婦・乳児に健康診査受診票を発行し、医療機関において健康診査を実施する。また、保健センターを会場に３～４か月児健診、１歳半児健診、３歳児健診及び２歳児歯科健診を実施する。

（1）乳幼児健診

	受診者数（人）	対象者数（人）	受診率（%）
３～４か月児健診	８１２	８１７	９９．４
１歳半児健診	８５９	８７６	９８．１
２歳児歯科健診	６９０	９１８	７５．２
３歳児健診	９５８	９６１	９９．７

（2）ブックスタート絵本を３～４か月児健診にて配布し、ブックスタートの啓発をした。

（3）妊産婦・乳児健診（医療機関委託）

ア　妊婦健診　１０，７２７件
イ　産婦健診　１，３４８件
ウ　乳児健診　１，３９２件
エ　新生児聴覚検査　７２５件
オ　妊産婦歯科健診　４１３件

事務・事業の概要

（４）妊産婦・乳児健康診査県外助成

妊産婦・乳児健康診査を、助産所や出産等で愛知県外の医療機関で受ける場合に、限度額内で受診費用を助成した。

ア　妊婦健診　　３９４件
イ　産婦健診　　１０１件
ウ　乳児健診　　６６件
エ　新生児聴覚検査　６５件

２　母子健康相談・教育事業

安全な出産ができ、安心して子育てができることにより、乳幼児の健全な発育・発達を目指すため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を図る。

（１）各種教室等

事業名	人数（人）
親子健康手帳（母子健康手帳）交付	８４８
ミニママクラス（親子健康手帳（母子健康手帳）交付日）	２３６
窓口交付	６１２
マタニティ教室（オンライン配信同時実施）	７２
パパママ教室（オンライン配信同時実施）	４００
乳幼児にこにこ相談	１９１
１０か月なかよし教室	５２５
ちびっ子教室	５１４
ことばの相談	８０
かるがもキッズ（双子以上の交流会）	２２組

（２）訪問

事業名	人数（人）
新生児訪問	７３３
養育支援訪問（専門相談）	1
こんにちは赤ちゃん訪問	１４９
その他の訪問	３０４

（３）利用者支援事業（母子保健型）

子育て世代包括支援センター（ひよこテラス）として母子保健コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

ア　電話相談　　７１４件（延べ）
イ　面接相談　　１３７件（延べ）
ウ　家庭訪問　　５６件（延べ）
エ　オンライン相談　　０件（延べ）
オ　出張相談　　４７件（延べ）

（４）産後ケア事業

出産後１２か月未満の子どもとその母親で、産後に体調不良や育児不安がある人が、心身のケアや授乳指導、育児サポート等を受けることで、安心して子育てができるよう支援を行った。

ア　短期入所型
　　指定の施設（８箇所）に宿泊
　　利用者数　　２２人（１１５日間）
イ　居宅訪問型
　　自宅に助産師等の専門職が訪問
　　利用者数　　５人（２４日間）

事務・事業の概要

（５）出産・子育て応援事業

ア　伴走型相談支援の一環として、妊娠８か月頃にアンケートを実施し、希望者には助産師による家庭訪問を実施した。

訪問件数　　７６件

イ　妊娠届出時の面談実施後（出産応援ギフト）及び出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後（子育て応援ギフト）に各５０，０００円を給付した。

（ア）出産応援ギフト　　９５３件

（イ）子育て応援ギフト　　８４４件

３　母子健康推進事業

妊娠期から子育て期までさまざまな課題に応じた支援を実施する。

（１）不妊治療前ペア検査費用助成事業

妊娠を望んでいるが不妊の不安がある夫婦（事実婚含む）が共に早期に医療機関で相談し、受けた検査の費用を助成した。

申請件数　　１４件

（２）産後ケア施設整備事業費補助事業

産後ケア事業の充実のため、市内の産後ケア施設の整備費用の一部を助成した。

対象施設　　１件

（３）子育てアプリ「Nぴよ」の導入

月齢に応じた子育て情報の発信や、健診・予防接種の管理、各種アンケートの登録等ができるアプリを導入し、子育て支援に役立てた。

アプリインストール数　　７３３件（内子ども登録数　　４７１件）

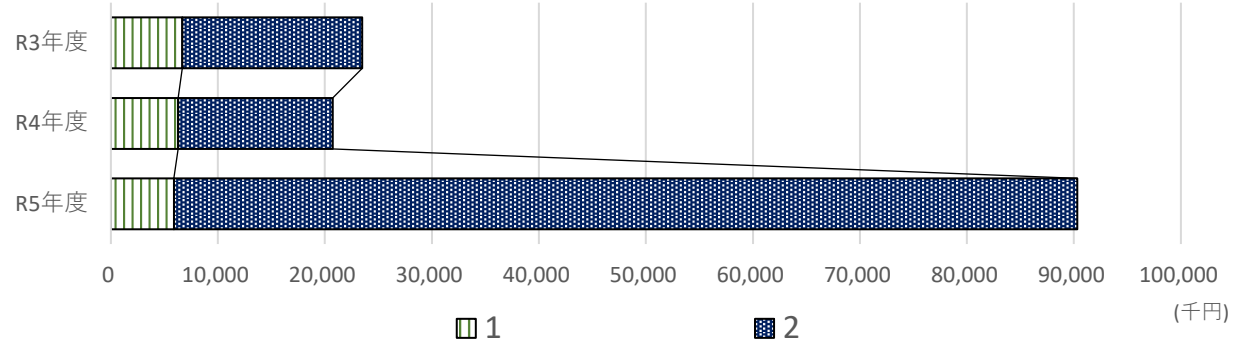
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
92,135,000円	90,320,076円	20,722,837円	23,473,167円	435.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活環境対策事業	5,882,009円	2	環境基本計画推進事業	84,438,067円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、環境基本計画推進事業における省エネ家電製品購入費補助金が皆増したためである。

●概要

1　生活環境対策事業

空き地の雑草等の除去、犬のふん害防止、道路上の動物死体処理、犬猫の避妊去勢費用の補助、スズメバチの巣及び有害鳥獣の駆除を行い、生活環境の向上に努める。また、狂犬病予防法に基づく狂犬病予防に関する事務を行う。

（1）生活環境美化のため、道路上の動物の死体処理を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
犬	０頭	０頭	０頭
猫	９３匹	８３匹	７６匹
有害鳥獣・ﾀﾇｷ・鳥等	１４６件	１１９件	９４件
計	２３９件	２０２件	１７０件
委託料	1,523,500円	1,413,500円	1,293,600円

（2）日進市犬・猫避妊等手術費助成金交付要綱に基づき、避妊・去勢手術を行った者に助成金を交付した。

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
犬	避妊	１２６頭	１２０頭	１０１頭
	去勢	１１２頭	１２３頭	８７頭
	計	２３８頭	２４３頭	１８８頭
助成金額		966,000円	969,000円	766,000円

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
猫	避妊	１６４匹	１１１匹	１１７匹
	去勢	１０６匹	１１７匹	９４匹
	計	２７０匹	２２８匹	２１１匹
助成金額		921,000円	736,500円	703,000円

事務・事業の概要

（３）日進市飼い猫化促進活動助成金交付要綱に基づき、飼い猫化促進活動を行った者に助成金を交付した。

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	避妊	３７匹	２３匹	１９匹
	去勢	３５匹	２２匹	１６匹
	計	７２匹	４５匹	３５匹
助成金額		446,810円	277,930円	222,980円

（４）市民生活に危険を及ぼす恐れのあるスズメバチ類の巣の駆除を行った者に助成金を交付した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	４８件	６４件	６６件
助成金額	96,000円	128,000円	132,000円

（５）市民の生活環境にかかる有害鳥獣（アライグマ・ハクビシン等）の駆除を日進猟友会へ委託して行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	１７件	６件	９件
委託料	76,500円	27,000円	40,500円

（６）空き地の雑草等の除去に関する条例に基づき、土地所有者に対し、空き地の不良状態の改善を指導した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
対応件数	１５６件	１３６件	１５０件

（７）狂犬病予防法第４条及び第５条の規定に基づき、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付した。また、市民の利便性を図るため、それぞれの事務を愛知県獣医師会等へ委託した。

犬の鑑札交付	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市役所受付分	３５２件	２１７件	１０４件
県獣医師会等委託分	３２３件	３４０件	３０９件
計	６７５件	５５７件	４１３件
県獣医師会等委託料	106,590円	110,880円	101,970円

狂犬病予防注射済票交付	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市役所受付分	７７７件	８８６件	５２４件
県獣医師会等委託分	４，０９１件	４，１６４件	４，２２２件
計	４，８６８件	５，０５０件	４，７４６件
県獣医師会等委託料	1,237,527円	1,256,161円	1,277,155円

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
犬の登録頭数	6,054頭	6,036頭	5,906頭

（８）市民に飼い犬の指導啓発を図るため、「犬との暮らし方講座」を実施した。併せて、講座内容をより広く周知するため、ＹｏｕＴｕｂｅで動画配信を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加者数	１８人	２４人	３５人

事務・事業の概要

2　環境基本計画推進事業

日進市環境基本計画に基づき環境共育などのＥＳＤ普及啓発事業を実施するとともに、地球温暖化対策実行計画に基づき「住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業」、「次世代自動車購入費補助事業」などを実施し、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。

（1）にっしんＥＳＤ普及啓発事業（にっしんＥＳＤ事業、にっしん省エネ倶楽部事業などを含む。）を実施した。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加者数	１，７５２人	１，５３４人	１，５１０人

（2）環境まちづくりのために様々な取り組みを行う市民、市民団体、企業等の連携を支援する環境まちづくりサポーターズ事業について、ＥＳＤ講座などでポイントを貯めた人が参加できる抽選会を開催するなど会員登録を推進した。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
会員数	２，２８４人	２，３５６人	２，４３２人
団体数	５４団体	５６団体	５７団体
登録件数	２，３３８件	２，４１２件	２，４８９件

（3）にっしん環境フォーラム（１回）・にっしん環境リビングラボ（全５回）を開催するとともに、第２次日進市環境基本計画を策定した。

（4）市域における太陽光発電設備及び蓄電池設備の普及促進を図るため、令和５年９月２９日にアイチューザー株式会社と太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入事業に関する連携協定を締結した。

（5）クリーンエネルギー設備の普及を促進し、家庭における温室効果ガスの排出量を削減するため、創エネ・省エネ・蓄エネ設備を設置する者に対し住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金を交付した。

補助対象設備	令和３年度	令和４年度	令和５年度
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	２４件	３８件	２４件
定置用リチウムイオン蓄電システム	５９件	５９件	５６件
家庭用燃料電池システム（エネファーム)	２３件	２９件	２１件
電気自動車等充給電設備(V2H)	１件	６件	２件
エコ窓改修	２３件	１０件	１９件
一体的導入（太陽光＋HEMS＋蓄電池）	２０件	１６件	１８件
一体的導入（太陽光＋HEMS＋高性能外皮等）	９件	４件	１４件
計	１５９件	１６２件	１５４件
補助合計額	10,450,000円	7,100,900円	10,000,000円

（6）次世代自動車の普及を促進し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、次世代自動車を購入する者に対し次世代自動車購入費補助金を交付した。

補助対象車両	令和５年度
電気自動車	３１件
プラグインハイブリッド自動車	２５件
燃料電池自動車	１件
補助合計額	3,000,000円

（7）省エネ家電製品の普及を促進し、家庭における温室効果ガスの排出量を削減するため、家庭向けエアコン又は冷蔵庫を購入する者に対し省エネ家電製品購入費補助金を交付した。

補助対象家電	令和５年度
家庭用エアコン	８６９件
家庭用冷蔵庫	４０８件
補助合計額	63,850,000円

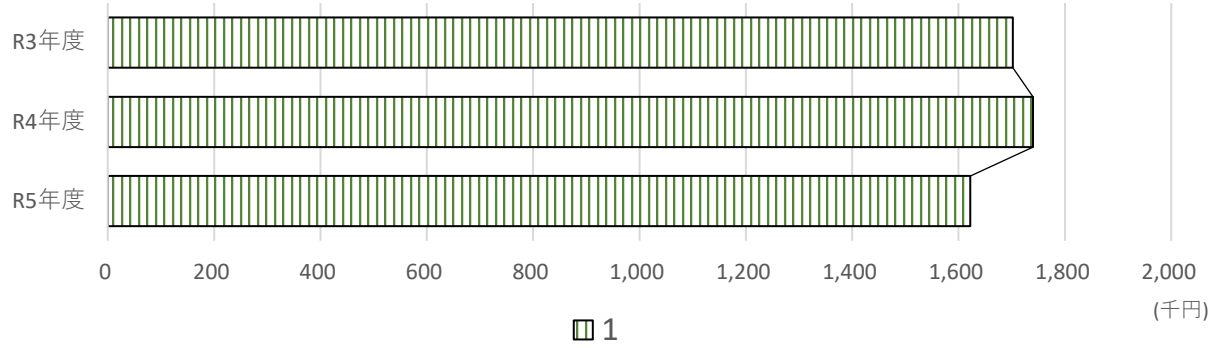
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,544,000円	1,621,610円	1,740,024円	1,702,311円	93.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公害対策事業	1,621,610円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、備品購入費が皆減したためである。

●概要

1　公害対策事業
　関係法令等に基づき、届出が必要な作業に伴う苦情から感覚的な苦情に至るまで、市民から寄せられる騒音、振動、悪臭、焼却等苦情全般について適切な指導・助言を行う。

（1）公害関係の申し立てを受理し、原因の究明と解決策の検討を行い、改善の指導及び助言を行うことにより対処した。なお、令和４年度より県への報告方法が変更されたことに伴い、苦情件数の記載方法を変更している。

ア　典型７公害の苦情件数

申立の種類	令和３年度	令和４年度	令和５年度
大気汚染 (野焼き含む)	２１件	２６件	１３件
水質汚濁	１０件	１件	０件
騒音	２１件	２２件	１５件
振動	０件	１件	２件
悪臭	９件	１０件	１０件
地盤沈下	１件	０件	０件
土壌汚染	０件	０件	０件
計	６２件	６０件	４０件

イ　典型７公害以外（動物、その他）の苦情件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	３３件	３１件	２７件

事務・事業の概要

（２）騒音・振動にかかる届出状況

騒音規制法・振動規制法・愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」の規定による「特定施設」及び「特定建設作業」の届出時において、公害の未然防止や指導に努めた。

ア　騒音・振動にかかる特定施設届出件数

			令和３年度	令和４年度	令和５年度
騒音	騒音規制法に基づく	工場等数	１０５件	１０６件	１００件
		施設数	９６７件	９７１件	９２１件
	県条例に基づく	工場等数	１１２件	１１９件	１２２件
		施設数	８５９件	９１８件	１００１件
振動	振動規制法に基づく	工場等数	７５件	７５件	７１件
		施設数	５６６件	５６６件	５２９件
	県条例に基づく	工場等数	１３３件	１３９件	１４３件
		施設数	１１９８件	１２５７件	１３５８件

イ　特定建設作業届出件数

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
騒音	騒音規制法に基づく届出	２５２件	３０３件	３０８件
	県条例に基づく届出	８０２件	８５３件	８７５件
振動	振動規制法に基づく届出	１３７件	１７８件	１７１件
	県条例に基づく届出	０件	０件	０件

（３）環境保全調査

市内の水環境保全を目的として、各調査を委託して行った。また、それぞれの調査結果をホームページで公開した。

ア　河川水質等調査

環境基本法第１６条に基づき市内河川の汚濁状況を把握するため、水質調査を市内１０地点で２か月に１回、底質調査を市内５地点で年１回実施した。

イ　ため池水質調査

農業用地用途の安全性を把握するため、市内１０面のため池水質調査を実施した。

ウ　集中浄化槽放流水水質調査

浄化槽法に基づく適正な維持管理が保たれているかを把握するため、市内５００人槽以上の集中浄化槽及び公害防止協定締結事業所の集中浄化槽放流水の水質調査を実施した。

（４）自動車騒音常時監視に係る騒音現地調査及び面的評価

騒音規制法第１８条に基づき、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、市内の主要幹線道路を対象に現地調査及び面的評価を実施した。また、その調査結果をホームページで公開した。

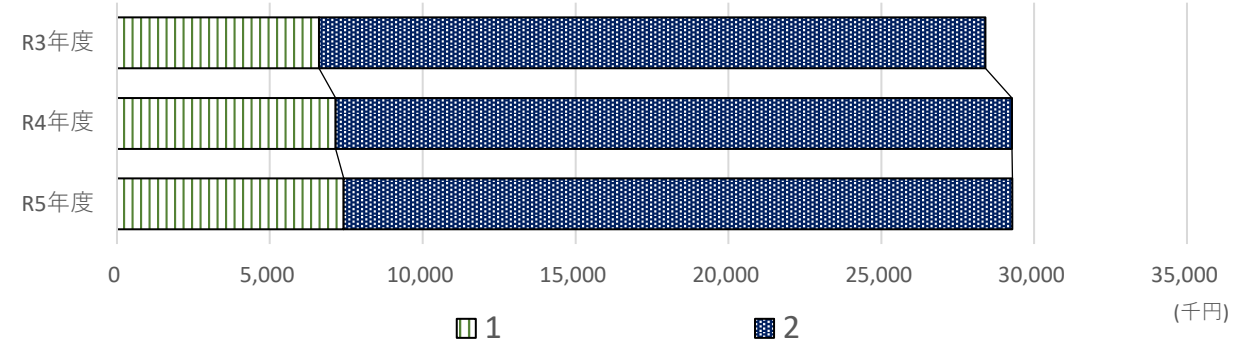
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,690,000円	29,291,216円	29,281,148円	28,407,386円	100.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	循環型社会推進事業	7,417,924円	2	中央環境センター管理運営事業	21,873,292円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、中央環境センター管理運営事業における管理業務委託費が増加したものの駐車場整理業務委託費が減少したため、概ね横ばいである。

●概要

1　循環型社会推進事業

不法投棄未然防止の啓発等により、不法投棄をされない環境づくりを推進する。

（1）（公社）日進市シルバー人材センターに委託し、市内を巡回監視した。また、不法投棄された家電製品等を撤去し適正に処理するとともに、地域清掃活動を支援した。

シルバー人材センター委託料　２～４人／日　6,116,742円

（2）生ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機等を購入した世帯に対し補助金を交付した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
生ごみ処理機購入費補助金	３７基	３０基	４２基
	363,500円	298,300円	417,700円
生ごみ堆肥化促進容器購入費補助金	２０基	２４基	１５基
	25,800円	35,300円	18,300円

事務・事業の概要

2　中央環境センター管理運営事業

エコドームで資源となるごみの回収を行い、市民のごみ処理費用の負担軽減を行う。また、ごみの減量化及び資源化について、市民に普及・啓発を行う。

（1）中央環境センター（エコドーム）の維持管理及び資源ごみを処理した。

実績（エコドーム分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	紙製容器包装	古布	廃食用油
233	299	251	9	2	96	4
再使用びん	アルミ缶	スチール缶	ペットボトル※1	白トレイ	CD・DVD	電子機器
6	33	23	203	1	1	5
金属製調理器具	乾電池・充電池	蛍光灯	バッテリー	陶磁器・ガラス※2	その他	合計
10	15	3	7	129	18	1,348

※１）資源回収拠点回収分を含む

※２）ステーション回収分を含む

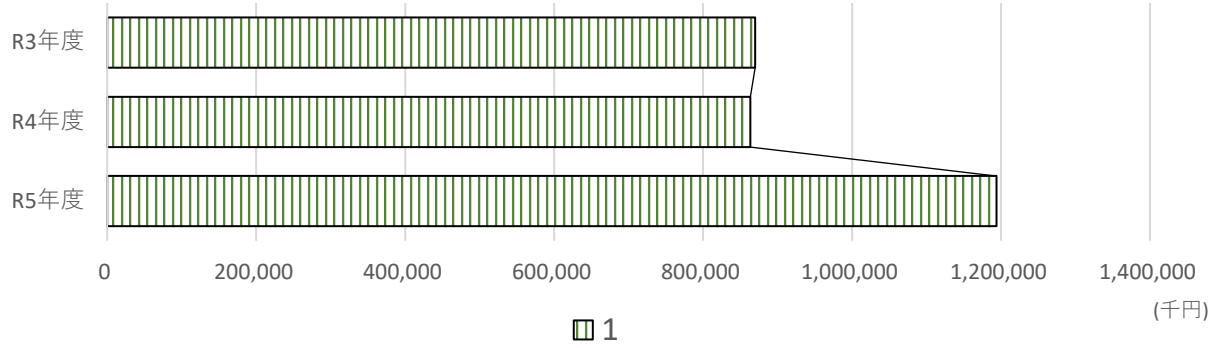
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,215,031,000円	1,193,926,671円	863,447,158円	869,731,763円	138.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	ごみ・資源収集処理事業	1,193,926,671円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、次期施設更新に係る尾三衛生組合負担金が増加したためである。

●概要

1　ごみ・資源収集処理事業
　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、集積所・資源回収拠点等に出されたごみや資源の収集・処理を行う。

（1）燃えるごみ・金属類を計画的に収集し、尾三衛生組合へ搬入した。

ア　収集方法

種類	収集回数	収集方式	排出方法
燃えるごみ	週２回	ステーション方式	指定袋
金属類	月１回	ステーション方式	指定袋

イ　年間収集量　（単位：ｔ）

種類	収集量
燃えるごみ	13,730
金属類	164

（2）ごみ集積所、常設資源回収場所（中央環境センターを除く。）の資源ごみ（びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装等）を回収・処理した。

実績（ごみ集積所・常設資源回収場所分）　（単位：ｔ）

びん	缶	ペットボトル※	プラスチック製容器包装	スプレー缶	乾電池	陶磁器・ガラス	合計
489	97	203	940	18	6	129	1,882

※エコドーム回収分の実績を含む。

事務・事業の概要

（３）民間業者が常設資源回収場所を設置し、資源ごみを回収・処理した。

実績（事業者回収分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	缶	ペットボトル	古布	合計
123	160	293	0	1	1	16	594

（４）新聞紙等を回収した資源回収団体に対し補助金を交付した。

実績（資源回収団体分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	古布	合計
483	396	304	19	65	1,267

（５）尾三衛生組合負担金　（単位：円）

		日進市	みよし市	東郷町	合計（調整後）
運営費	搬入量割（70%）	365,316,017（44.3%）	265,199,281（32.2%）	193,198,502（23.5%）	823,713,800
	人口割（30%）	166,289,207（47.1%）	109,058,952（30.9%）	77,672,041（22.0%）	353,020,200
	合計（調整後）	531,605,000（45.2%）	374,258,000（31.8%）	270,871,000（23.0%）	1,176,734,000
建設費	均等割（20%）	27,400,000（33.3%）	27,400,000（33.3%）	27,400,000（33.3%）	82,200,000
	人口割（80%）	154,880,348（47.1%）	101,576,576（30.9%）	72,343,076（22.0%）	328,800,000
	合計（調整後）	182,280,000（44.4%）	128,977,000（31.4%）	99,743,000（24.2%）	411,000,000
総合計（調整後）		713,885,000（45.0%）	503,235,000（31.7%）	370,614,000（23.3%）	1,587,734,000

（６）粗大ごみは、戸別収集し、尾三衛生組合に搬入した。

収集状況（１台＝４ｔ車分、０．５台＝２ｔ車分）

種類	収集回数	収集台数	収集量
粗大ごみ	月４回	232.5台	245ｔ

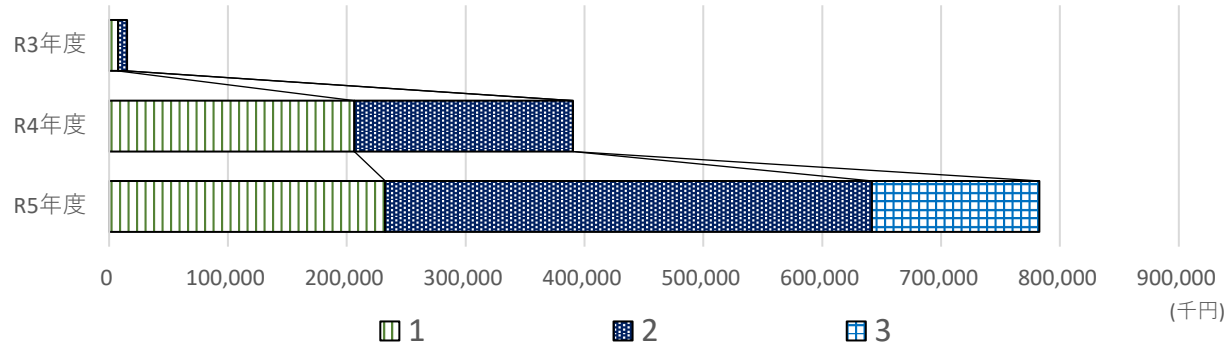
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
810,178,690円	782,685,583円	415,597,541円	230,698,958円	188.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	し尿収集・処理事業	232,334,213円	2	日進美化センター既存施設解体事業	409,466,680円
3	日進美化センター既存施設解体事業（通次繰越分）	140,884,690円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、日進市南部浄化センターし尿処理負担金及び日進美化センター解体撤去工事費が増加したためである。

●概要

1　し尿収集・処理事業

し尿を適正に収集するため、委託業者や下水道事業会計に支出する分担金の各市町との連絡や調整を行い、生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止するための単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対して、補助金を交付し普及を促進する。

（1）し尿のみを処理する単独浄化槽から生活雑排水を合わせて処理する小型合併処理浄化槽に付替えを検討する自治会に対し相談支援を実施した。

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
基数	５人槽	０基	０基	０基
	７人槽	３基	０基	０基
	10人槽	０基	１基	０基
	合　計	３基	１基	０基
補助金額		1,242,000円	548,000円	実績なし

（2）日進美化センターで処理していた、し尿及び浄化槽汚泥を令和４年４月１日から日進市、東郷町に加え長久手市分も含め、隣接する日進市南部浄化センターに新たに受入設備を整備し処理を開始したことから、下水道事業会計に支出する浄化槽汚泥等受入施設の運営費を負担した。

（単位：円）

		日進市	長久手市	東郷町	合計
運営費	搬入量割（50%）	64,206,752（54.9%）	19,119,261（16.4%）	33,612,487（28.7%）	116,938,500
	人口割（50%）	55,237,157（47.2%）	35,900,614（30.7%）	25,800,729（22.1%）	116,938,500
	合計（調整後）	119,444,000（51.1%）	55,019,000（23.5%）	59,414,000（25.4%）	233,877,000

事務・事業の概要

図１　生し尿の搬入量の推移

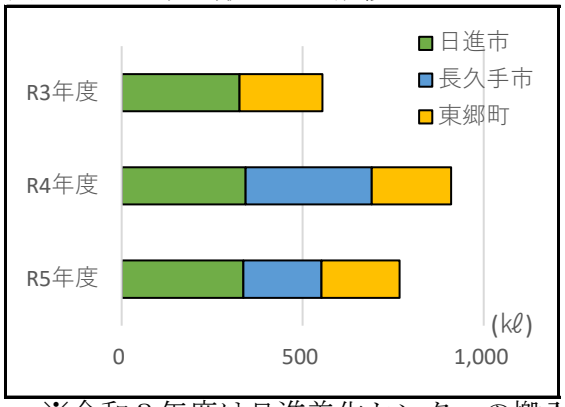
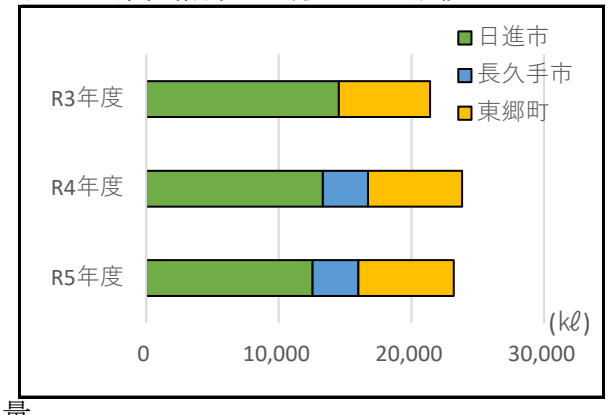


図２　浄化槽汚泥の搬入量の推移



※令和３年度は日進美化センターの搬入量

２　日進美化センター既存施設解体事業

日進美化センターで処理していたし尿及び浄化槽汚泥は、令和４年度から隣接する南部浄化センターで受け入れを開始したため、役割を終えた旧施設を適正に解体する事業を令和４年度と令和５年度において実施する。

（１）役割を終えた旧施設の解体撤去工事が完了した。

契約期間：令和４年９月６日から令和６年３月１０日（継続費）

ア　日進美化センター／解体撤去工事監理業務　6,847,000円

契約金額　14,300,000円（令和４・５年度継続費）

イ　日進美化センター／解体撤去工事　402,478,000円

契約金額　699,512,000円（令和４・５年度継続費）

３　日進美化センター既存施設解体事業（逓次繰越分）

日進美化センターで処理していたし尿及び浄化槽汚泥は、令和４年度から隣接する南部浄化センターで受け入れを開始したため、役割を終えた旧施設を適正に解体する事業を令和４年度と令和５年度において実施する。

（１）役割を終えた旧施設の解体撤去工事が完了した。

契約期間：令和４年９月６日から令和６年３月１０日（継続費）

ア　日進美化センター／解体撤去工事監理業務　850,690円

契約金額　14,300,000円（令和４・５年度継続費）

イ　日進美化センター／解体撤去工事　140,034,000円

契約金額　699,512,000円（令和４・５年度継続費）

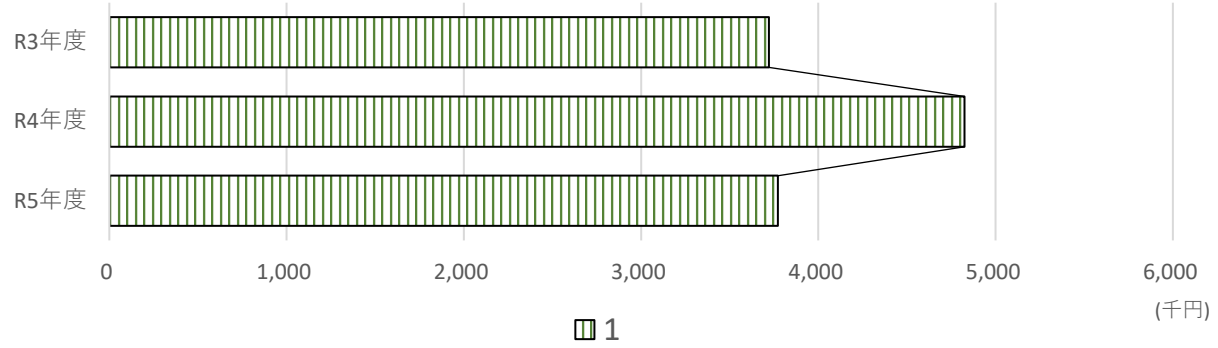
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,189,000円	3,771,887円	4,825,330円	3,721,071円	78.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	勤労者支援事業	3,771,887円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、昨年度行った日進市地域職業相談室の空調設備改修工事等の皆減によるものである。

●概要

1　勤労者支援事業

愛知県社会保険労務士会名古屋中支部による、月１回の職場での悩みごとや困りごとなどの労働相談を開催する。また、雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営する。

（１）労働相談

職場での悩みごとや困りごとなど、労働に関する相談業務を行った。

毎月第４月曜日　午後３時から午後４時まで

相談件数　９件

（２）日進市地域職業相談室運営事業

雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営した。

新規求職者（人）	職業相談件数（人）	紹介件数（人）	就職件数（人）	自己検索利用者数（人）	地域別来所者数（人） 地域別就職者数（人）			
					日進市	長久手市	東郷町	その他
496	4,701	1,144	360	3,827	2,633	269	1,348	925
					206	17	82	55

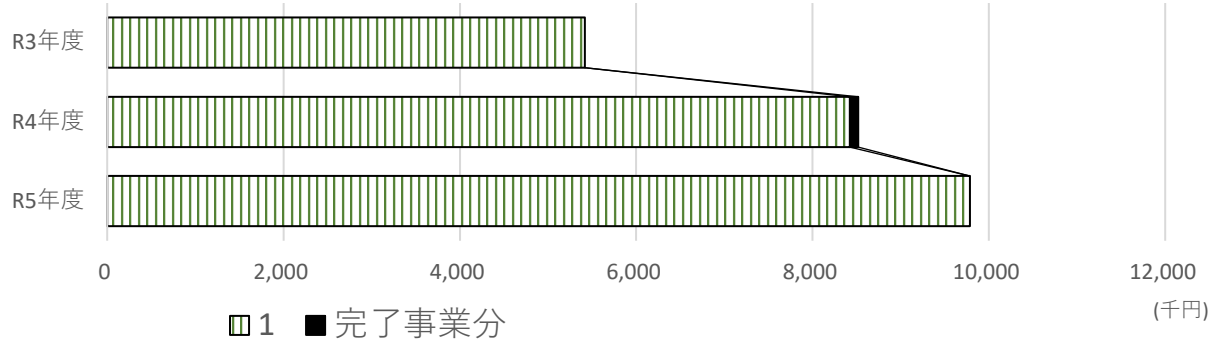
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
10,190,000円	9,785,858円	8,517,184円	5,415,512円	114.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業委員会事務	9,785,858円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、農業振興地域整備計画策定業務委託料が増加したためである。

●概要

1　農業委員会事務
　農業委員会を開催し、農地法など所掌事務の審議を行うとともに、農地の利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等に取り組む。また、農業振興地域整備計画に定められた農用地区域の管理を行う。

（1）農業委員会事務
　農業経営の合理化及び農地の利用関係を調整し、農業の健全な発展に寄与するため、毎月１回、農業委員会を開催し、付議案を処理する等の事務を行った。
＜農地転用及び移動状況＞

区分	許可等件数	面積（㎡）
農地法３条	届　出　６０件 市許可　３１件	134,304.80 36,955.66
農地法４条	届　出　１２件 県許可　２件	4,896.07 150.00
農地法５条	届　出　１１０件 県許可　２８件	37,082.06 20,418.66
農地法１８条	２４件	46,896.45
現況証明	３件	480.00
相続税及び贈与税の納税猶予制度による適格者証明書	０件	0.00
生産緑地の主たる従事者証明	１０件	9,361.99

事務・事業の概要

（２）農家基本台帳電算事業

農地法第５２条の２の規定に基づき、農家基本台帳の整備を行った。また、農地法第３０条の規定に基づき農地の利用状況調査を行った。（対象戸数９４８戸）

（３）農業者年金事務

※加入者総数：１人

事務内容	件数
新規加入申込	０件
経営移譲年金支給停止	０件
老齢年金裁定請求	０件
資格喪失申出	０件
死亡届	１件
未支給請求	０件
特例脱退一時金請求	０件

（４）農業経営基盤強化促進対策事業

地域農業者の指針となるべき基本構想に基づき、経営改善計画の認定を受けた認定農業者及び青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者に対し、関係機関・団体の連携による推進体制の下で支援を行い、地域農業の担い手育成に努めた。

ア　認定農業者　１２者

イ　認定新規就農者　２者

（５）利用権設定等促進事業

農地所有者の利用意向及び担い手農家等の情報を収集、調整を図り、担い手農家等へ農地を集積する利用権の設定を行うことにより、農地の農業上の利用を推進した。

農用地利用集積計画による利用集積　　公告件数　６件　　317,189㎡

（６）農業振興地域整備推進事業

集団的優良農地を保全しつつ農地の合理的利用を図るため、日進農業振興地域整備計画の全体見直しを行い農用地利用計画図の加除を行った。

＜農用地区域編入・除外・変更＞

項目	件数	面積（㎡）
除外	８件	60,984
編入	１件	4,511
用途区分の変更	０件	0

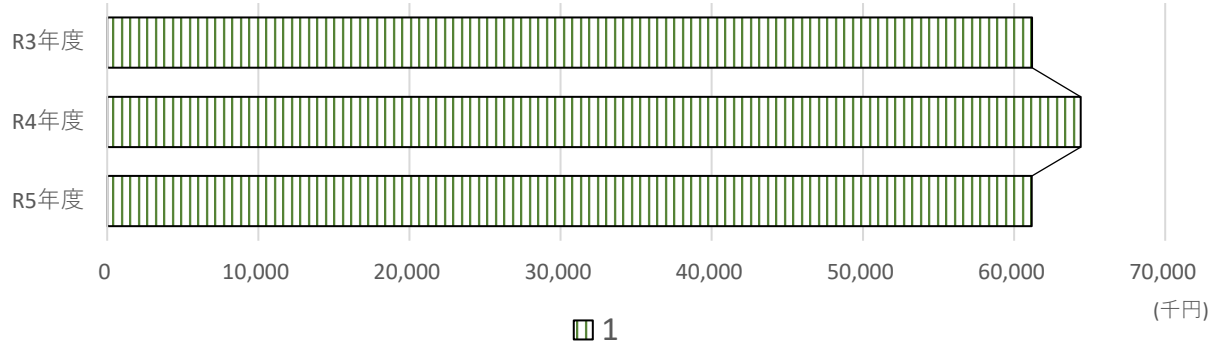
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
62,987,000円	61,171,243円	64,411,204円	61,184,337円	95.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	61,171,243円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、人員配置等により人件費が減少したものの概ね横ばいである。

●概要

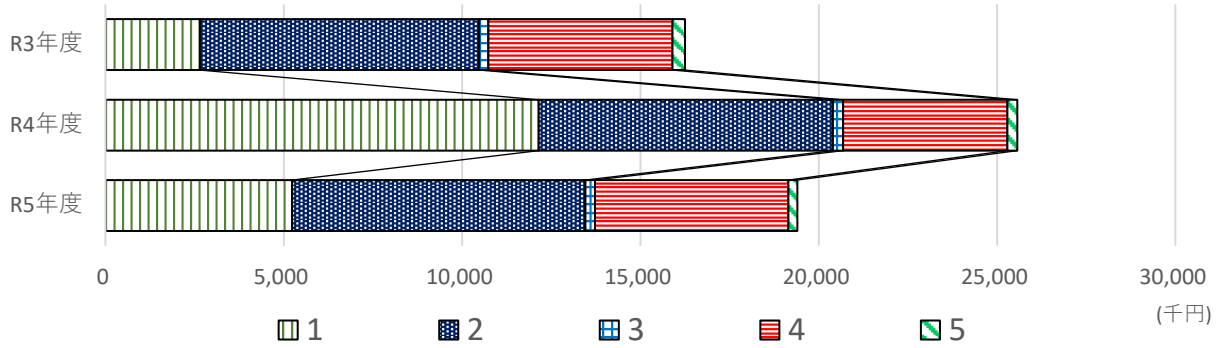
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
28,411,000円	19,404,818円	25,565,657円	16,250,799円	75.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業経営者支援事業	5,237,437円	2	生産調整推進事業	8,224,045円
3	食育推進事業	267,922円	4	田園フロンティアパーク推進事業	5,419,494円
5	６次産業化推進事業	255,920円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、昨年度実施した肥料価格高騰対策支援事業が皆減したためである。

●概要

1　農業経営者支援事業
　地域農業の振興のために、市内の農林業者等の活動団体、あいち尾東農業協同組合及び農事組合法人等が実施する事業に助成を行う。また、猟友会と連携し有害鳥獣による農作物被害対策を実施するとともに、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を行う。

（１）農作物に対する被害防止のため、有害鳥獣駆除等の対策を行った。
　ア　有害鳥獣駆除事業
　　有害鳥獣箱罠管理業務委託　1,090,320円
　　有害鳥獣駆除業務委託　480,000円
　　有害鳥獣死体処理業務委託（単価契約）　36,300円

有害鳥獣名	駆除数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
イノシシ	４１頭	５５頭	６９頭
アライグマ	７頭	２頭	２頭
ハクビシン	１２頭	７頭	５頭
ヌートリア	１頭	０頭	０頭

　イ　有害鳥獣被害防止対策補助金　５件
　ウ　イノシシ用箱罠購入　３件
　エ　日進市鳥獣被害防止対策協議会（県から協議会へ直接補助）
　　日進市鳥獣被害防止計画に基づき、市・猟友会・農協で協議会を立ち上げ、連携を強化して有害鳥獣の駆除、被害防止対策に取り組んだ。
　　有害鳥獣捕獲　４件

事務・事業の概要

（２）市内の農業者団体、あいち尾東農業協同組合、農業法人及び農業者の事業活動に対し、経費の一部を補助した。

ア　農業団体活動費補助事業　200,000円

イ　地域農業振興事業　2,450,000円

	件数	補助団体	補助金額	補助事業内容
ア	２件	日進生活改善実行グループ	100,000円	伝承料理等の普及活動
		端っこマルシェ	100,000円	朝市の開催等
イ	８件	㈱尾東農産　他5件	2,186,000円	農業用機械の導入経費
		農事組合法人おりど　他1件	264,000円	業務の経理に要する経費

ウ　病害虫難防除対策事業　20,091円

２　生産調整推進事業

食料自給率の向上を目的として、農業振興地域内農用地において転作を実施した農家に補助金を交付する。

（１）転作を実施した農家に対し、補助金を交付した。

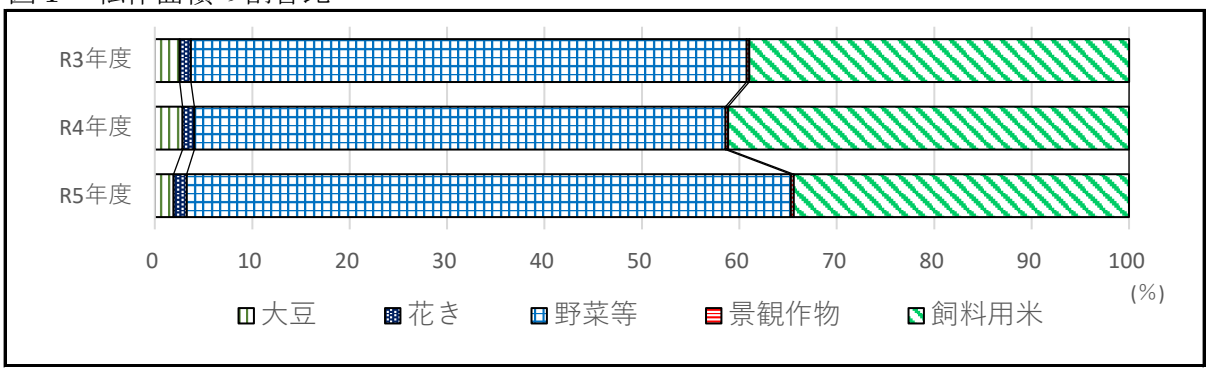
ア　水稲作付実績面積

年度	水稲生産目標面積	水稲作付実績面積
令和５年度	248ha	201ha
令和４年度	248ha	207ha
令和３年度	248ha	213ha

イ　生産調整推進対策事業補助金

転作作物	補助単価（円／㎡）	転作面積	補助金額
大豆	9	5,698㎡	51,282円
花き	9	3,974㎡	35,766円
野菜等	9	183,604㎡	1,652,436円
景観作物	5	864㎡	4,320円
飼料用米	3	101,914㎡	305,742円
合計		296,054㎡	2,049,546円

図１　転作面積の割合比



ウ　水田情報システム借上料　462,000円

事務・事業の概要

（２）営農組合の地域の農業を守る活動や転作等の行政事務に協力した活動に対し、経費の一部を補助した。

ア　農業団体活動費補助事業　２０団体

（３）環境保全に効果の高い有機農業に取り組む農家に対し、補助金を交付した。

ア　環境保全型農業直接支払交付金　２件　計６９０a

3　食育推進事業

第３次日進市食育推進計画推進のため、委員会を開催し、食育に関する取組状況の情報共有や啓発方法の検討を行う。

（１）日進市食育推進委員会

委員会を２回開催し、第３次日進市食育推進計画に基づいて行政・農協・大学・食育団体等が行った事業について情報を共有し、今後の事業について、協議を行った。

ア　消耗品費（学校給食の日における地産地消啓発）　49,940円

4　田園フロンティアパーク推進事業

日進市田園フロンティアパーク構想推進のため、受講者のニーズ等に応じて複数のコースを設置し栽培技術等を学べる日進アグリスクールにおいて、新たな農の担い手を育成するとともに、自分や家族で食べる安心安全な農産物を育てる市民農園の管理運営を行う。

（１）日進田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点施設としての日進田園フロンティアパーク本郷農園と市民農園６園の区画の貸出しと維持管理を行った。また、農園利用者に対する栽培指導を行った。

ア　田園フロンティアパーク整備事業

市民農園名	区画面積（㎡）	区画数	年度当初利用区画数	年度末利用区画数	利用期間
日進市田園フロンティアパーク本郷農園	30	90	78	88	令和4年度～令和8年度
	15	10	10	10	
梅森台市民農園	30	44	39	39	令和元年度～令和5年度
岩崎台市民農園	30	39	37	38	
東山市民農園	30	60	55	52	
橦木市民農園	30	43	40	42	
	15	5	5	4	
阿良池市民農園	30	59	41	44	
八幡西市民農園	30	47	43	42	

イ　田園フロンティアパーク本郷農園管理業務委託　406,450円

（２）農業の担い手育成や食育推進を目標に、受講者のニーズやレベルに応じた複数のコース・講座からなる日進アグリスクールと農業よろず相談を開催した。農業体験から自力で野菜づくりができるようになる知識と技術の習得までを支援した。

ア　講座運営委託　1,228,040円

事務・事業の概要

イ　日進アグリスクール

講座名	期間	回数	受講者数
初めての野菜づくりコース	令和5年4月～令和5年11月	9回	30組
家庭菜園コース（聴講含）	令和5年4月～令和6年3月	20回	32人
米作り体験コース	令和5年4月～令和5年11月	5回	15組
６次産業体験コース	令和5年4月～令和5年11月	5回	13組
プランターで野菜づくり講座（春夏）	令和5年5月20日	1回	21人
プランターで野菜づくり講座（秋冬）	令和5年9月23日	1回	20人

ウ　農業よろず相談

相談名	期間	回数	相談件数
農業よろず相談	令和5年4月～令和6年3月	20回	35件

5　６次産業化推進事業

本市の特性を活かした新たな農産物や６次産業化の方向性を調査・研究するとともに、福祉分野の連携や商工業者や大学等のマッチングを図り、６次産業化に取り組む意欲のある農業者等を支援する。

（1）本市の特性に合った農産物を生産、加工、販売する６次産業化の研究に取り組む団体等に対し、補助金を交付した。

ア　６次産業化支援事業補助金

件数	補助団体	補助金額	補助事業内容
３件	学校法人愛知学院大学	90,000円	米粉とブドウを活用した特産品開発事業
	日進生活改善実行グループ	64,000円	日進の味めし開発事業
	学校法人中西学園 名古屋外国語大学	72,000円	イチゴ・牛乳などを活用した「特産品」開発

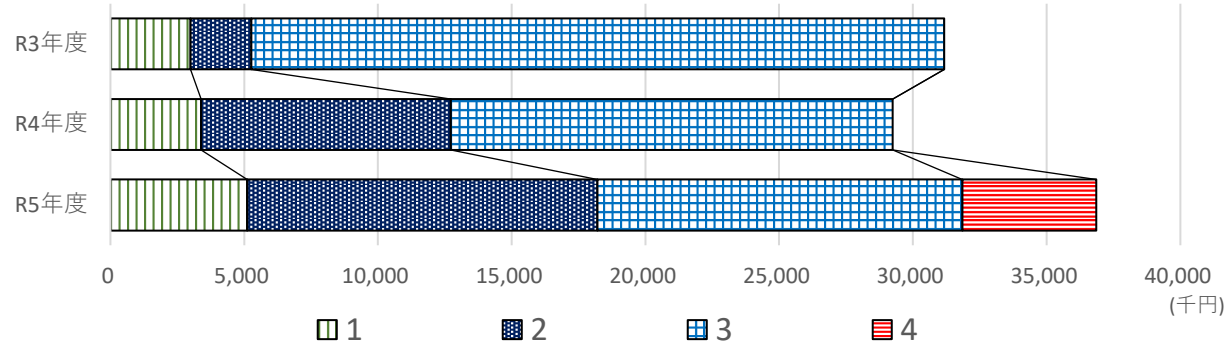
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
39,085,000円	36,862,086円	29,249,032円	31,170,959円	126.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金（農集排分）	5,113,000円	2	ため池維持管理事業	13,092,068円
3	農業用施設維持管理事業	13,643,218円	4	農業用施設維持管理事業（繰越明許分）	5,013,800円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、繰越明許分も含む農業用施設維持管理事業費が増加したためである。

●概要

1　下水道事業会計繰出金（農集排分）

農業集落排水事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

（1）一般会計から下水道事業会計への繰り出しを行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
下水道事業会計繰出金（農集排分）	2,995,000円	3,390,000円	5,113,000円

2　ため池維持管理事業

農業用ため池の維持管理を行い、用水確保により受益者の営農を支えるとともに、ため池の決壊等による事故を未然に防ぐため、草刈り、改修及び修繕等を行う。

（1）農業用ため池の草刈りや修繕等を行い、堤体法面等の維持整備に努めた。

ア　ため池修繕工事等　　３件　　940,500円

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
工事費	543,400円	543,400円	570,900円
（件数）	（２件）	（２件）	（２件）
委託	499,400円	369,600円	369,600円
（件数）	（２件）	（１件）	（１件）
計	1,042,800円	913,000円	940,500円

事務・事業の概要

3　農業用施設維持管理事業

4　農業用施設維持管理事業（繰越明許分）

農家の円滑な営農活動に支障が生じないよう老朽化した農業用施設の維持修繕等を行う。また、愛知用水関連事業の調整、農業用配水施設（パイプライン）の維持修繕等を行う。

（1）農業用施設の維持管理及び修繕等を行い、効率的な用水利用の円滑化に努めた。

ア　電気料金（農業用用水ポンプ）　　９箇所

イ　農業用施設維持修繕事業　　２７件

ウ　農業用施設整備工事　　７件

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
農業用施設維持修繕事業	7,462,400円	11,202,400円	11,251,900円
(件数)	（３２件）	（３１件）	（２７件）
農業用施設整備工事	3,260,244円	3,289,000円	2,929,300円
(件数)	（１１件）	（５件）	（７件）
計	10,722,644円	14,491,400円	14,181,200円
	（４３件）	（３６件）	（３４件）

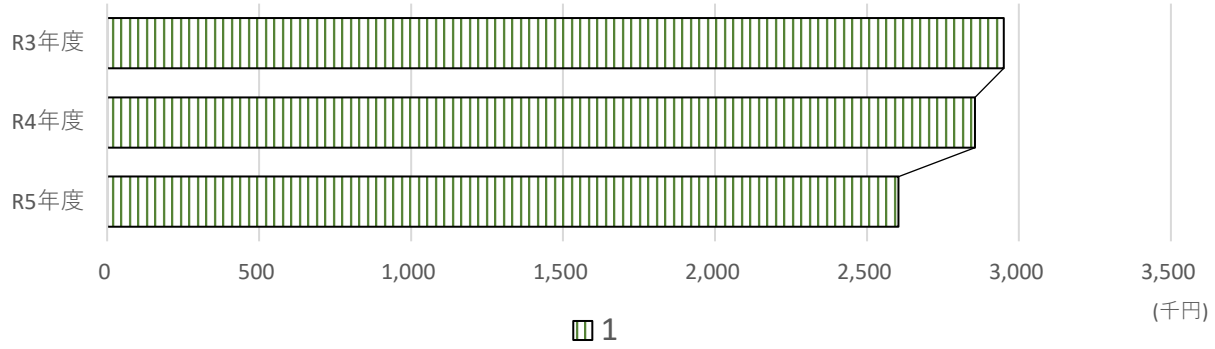
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,632,000円	2,603,880円	2,855,400円	2,950,280円	91.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	森林保全保護事業	2,603,880円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、平成日進の森林造林事業委託料が減少したためである。

●概要

1　森林保全保護事業
　日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業として、木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施する等、日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業を行う。

（1）平成日進の森林分収造林事業（約３２ha（ヒノキ約９４，９７０本）、契約期間（Ｈ５～８０年間）において、間伐等の維持管理作業を行った。
「平成日進の森林」造林事業業務委託

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
事業費	2,937,000円	2,838,000円	2,585,000円
事業内容	枝打等 3.82ha（６号山）	間伐等 3.32ha （７号山、８号山）	枝打等 3.32ha （７号山、８号山）

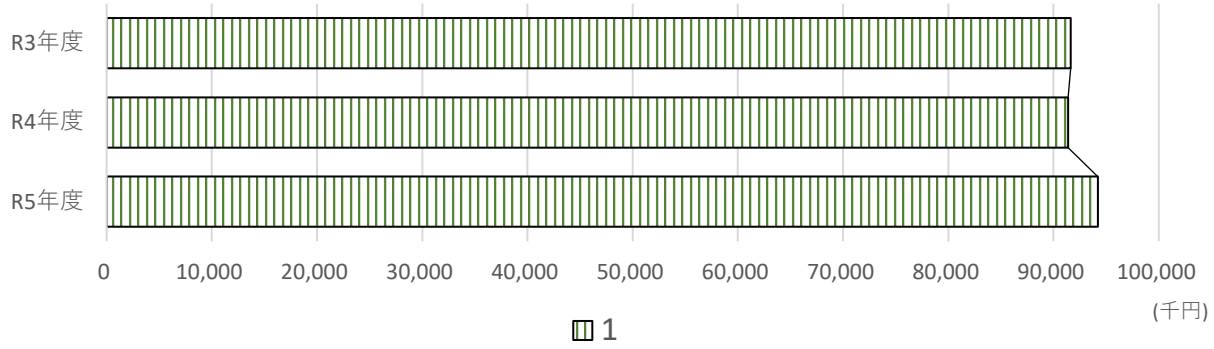
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
95,183,000円	94,207,120円	91,386,486円	91,624,467円	103.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	94,207,120円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、職員配置等により一般職給料等が増加したものの概ね横ばいである。

●概要

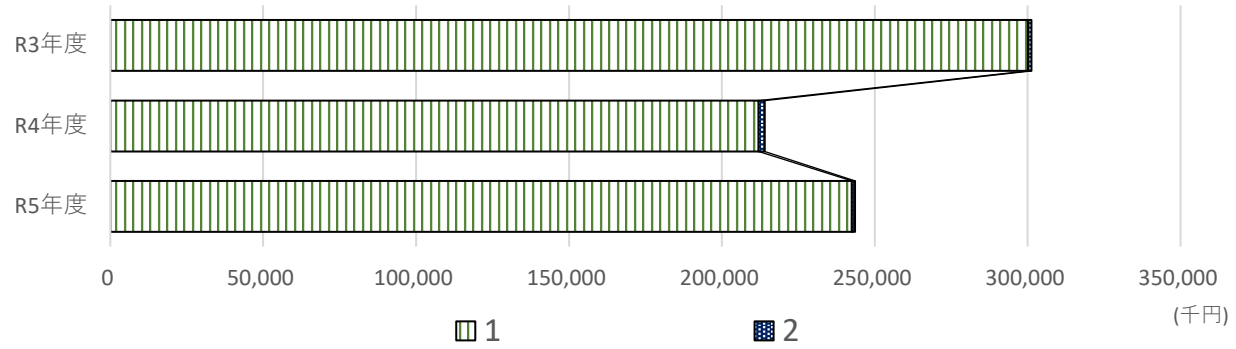
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
258,594,000円	243,564,714円	214,022,674円	301,257,862円	113.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	商工業振興事業	242,491,230円	2	企業誘致促進事業	1,073,484円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、中小企業者が行う省エネ設備の新設・更新費用に対し補助を行う、エネルギー価格高騰対策設備投資補助金が皆増したことによるものである。

●概要

1　商工業振興事業

市内商工業者の経営安定化のため、商工会による経営改善普及事業及び地域活性につながるイベント事業に要する経費を助成する。また、市内中小企業者の事業の継続を下支えするため、国の新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、エネルギー価格高騰対策設備投資補助事業や小規模企業等活性化補助金等、各種の支援金等を交付する。

（1）商工業振興

小規模企業の育成・指導を、商工会を通じて行った。

事業名	金額	概要
経営改善普及事業	23,370,000円	専門指導員による相談、指導（６６回、５０１人） 経営指導員による相談、指導（７６６人） 金融の斡旋 事業主の事務代行
商工会活動運営事業	17,586,000円	総合振興事業 地域振興事業 （日進市岩崎城春まつり来場者約１７，０００人） （にっしん夢まつり　来場者約３０，０００人） 労務対策事業 経営対策事業

事務・事業の概要

（２）振興資金融資

中小企業の経営の振興に必要な事業資金に充てるため、協調資金として関係金融機関（１１金融機関２０支店）に預託を行い、商工業者に対する資金融資の便宜を図った。

融資実績

預託金		融資実績	
市	愛知県	件数	金額
120,000,000円	240,000,000円	１８件	7,730,000円

資金使途

運転資金		設備資金		運転・設備資金	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
１３件	6,150,000円	２件	630,000円	３件	950,000円

（３）信用保証料助成

中小企業の振興を図るため、振興資金融資を受けた商工業者に対して、また、市長による認定後にセーフティネット等資金の融資を受けた商工業者に対して、その信用保証料の一部を助成して商工業者の支援を行った。

事業名	助成率	件数	助成金額
信用保証料助成金事業	実質借入額に相当する信用保証料に対して３０～１００％	１９件	1,110,100円

（４）小規模企業等振興

事業名	助成率	件数	助成金額
小規模企業等活性化補助金事業	人材育成、雇用確保、販路拡大を目的とした事業に要した費用の２分の１	３７件	1,607,700円

（５）日進市産業まつり開催事業

第３９回日進市産業まつりを開催するに当たり、日進市産業まつり開催委員会に対して補助金を支出した。

（６）エネルギー価格高騰対策設備投資補助金

中小企業者に対し、事業所に設置された既存設備を省エネ設備に更新し、又は新設する経費の一部を補助することにより、中小企業者の省エネ対策を促進するとともに中小企業者の支援を行った。

事業名	助成率	件数	助成金額
エネルギー価格高騰対策設備投資補助事業	補助対象経費に３分の２を乗じて得た額又は５００万円のいずれか低い額	７７件	78,045,000円

２　企業誘致促進事業

愛知県企業庁と共同で企業団地開発の実現に向けた推進を図る。また、市内での企業立地の促進に向け、市内外の企業へ、「産業立地促進奨励金」等の優遇制度の情報発信を行う。さらに、企業を誘致するための用地の創出等について庁内検討を進める。

（１）課題土地の解消

日進東部地区企業団地計画区域内の課題のある土地の解決に一定の目途が立ったため、地権者からの金入り同意等の取得に着手した。

（２）産業立地促進奨励金の周知

産業立地促進奨励金について認定を１件行ったほか、既存の企業再投資促進補助金についても新規で相談を受け付けた。

事務・事業の概要

（3）事業用地等マッチング事業

本市における企業立地の促進を図るため、愛知県宅地建物取引業協会東名支部と協定を締結し、市内に立地を希望し、土地又は建物についての情報を求めている企業へ情報を提供するよう努めた。

情報提供依頼件数　４件

（4）企業誘致プロジェクトチーム

関係部局が連携を図り、市内での企業誘致を、総合的、横断的に推進するため、プロジェクトチームを設置し、本市の企業誘致方針や企業誘致場所の選定等について検討した。

開催回数　１０回

（5）企業誘致ＰＲ

首都圏の企業を対象に、トップセールスで市内の新規立地・事業拡大に繋げるため、「愛知県産業立地セミナー２０２３　ＩＮ　東京」に参加した。

（6）旧日進美化センター跡地への企業誘致

し尿処理停止後の旧日進美化センターについては、税収と雇用の確保という観点から、令和５年度中に解体撤去し、跡地を民間事業者へ事業用地（工場や研究施設等）として売却することを検討している。令和５年度は過年度のサウンディング型市場調査結果に基づき、跡地売却の準備、検討を進めた。

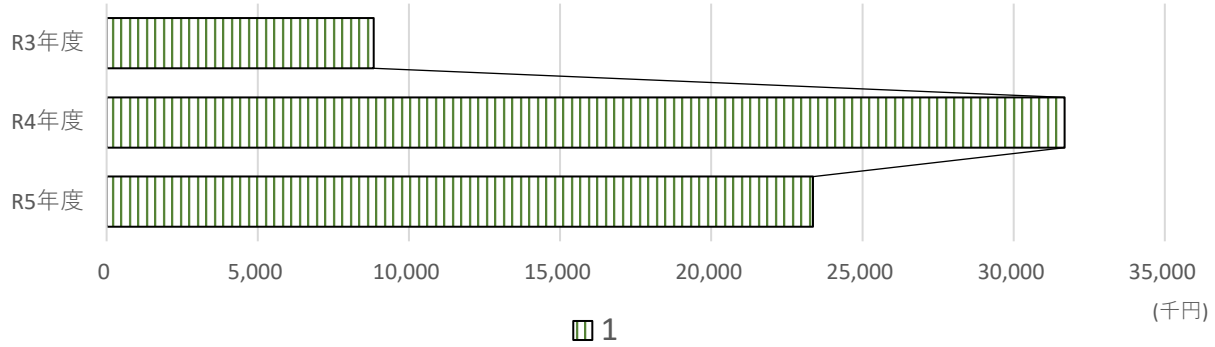
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
25,514,000円	23,362,774円	31,688,624円	8,839,152円	73.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	観光振興事業	23,362,774円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減額理由は、プロジェクションマッピング事業の費用を圧縮できたことなどにより、にっしん観光まちづくり協会補助金が減額となったためである。

●概要

1　観光振興事業

にっしん観光まちづくり協会の運営や、まちミル博覧会の開催、観光による情報発信及び市内観光施設の管理業務を実施する。

（1）観光施設清掃等業務委託　1,885,066円

市内観光施設の清掃及び除草業務を（公社）日進市シルバー人材センターに委託した。

（2）マスコットキャラクター（ニッシー）着ぐるみ活用事業

市マスコットキャラクター着ぐるみを活用し、１５回にわたり各種イベントで市のＰＲ、イメージアップを図った。

ニッシー着ぐるみクリーニング業務委託　77,000円

（3）観光施設修繕工事　４件　305,030円

観光施設の安全性や利便性を維持するため、施設設備（トイレや観光掲示板）に係る修繕工事を実施した。

（4）にっしん観光まちづくり協会補助事業　20,423,361円

本市の観光の振興を図るため、にっしん観光まちづくり協会が行う観光事業の実施に要する経費を補助した。主な事業である、愛知学院大学１００周年記念講堂プロジェクションマッピング事業では、市内外から約９，０００名の来場があり、同時期に市内の対象飲食店をめぐるにっしんグルメラリーを開催したことで周辺飲食店等への誘客効果を得ることができた。

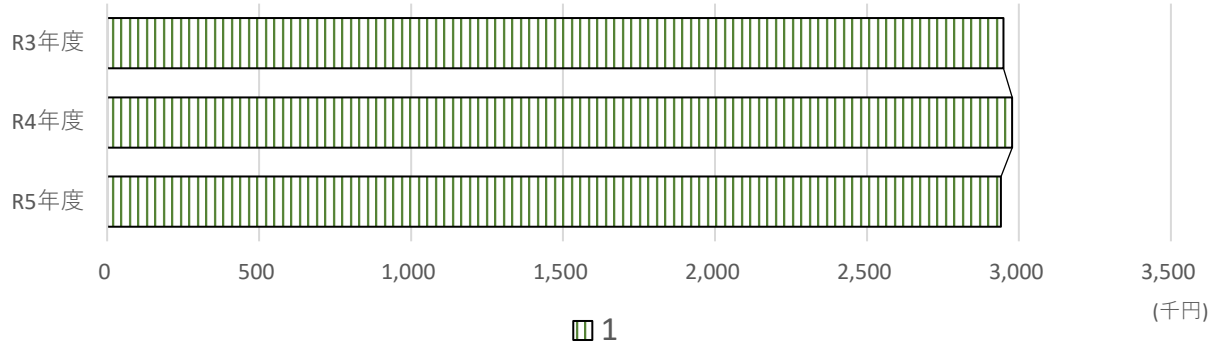
款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	消費者行政推進費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,119,000円	2,940,548円	2,978,004円	2,948,703円	98.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消費生活支援事業	2,940,548円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、消費者行政啓発物作成委託料が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　消費生活支援事業
　消費者トラブルの未然防止及び消費生活センター周知のため、啓発資材を作製し配布するとともに、消費生活相談員による出前講座を実施する。また、東郷町と共同で実施する消費生活センターでは、悩みを抱える消費者の相談に応じ、解決を図る。

（1）消費生活の安定を図るため、日進・東郷消費生活センターにて、相談事業を実施した。

事業名	概　　要	主な相談内容及び件数※			
		【日進市】		【東郷町】	
消費生活相談	日進・東郷消費生活センター 【日進市】 毎週月・火・水曜日 午後１時～４時 毎週木曜日　午前９時～正午 【東郷町】 毎週火曜日　午前９時～正午 毎週金曜日　午後１時～４時	解約	55件	解約	24件
		ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販	54件	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販	22件
		返金	32件	販売態度	21件
		販売態度	30件	高価格	15件
		ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ	27件	定期購入	9件
		高価格	22件	ｸﾚｰﾑ処理	8件
		詐欺	21件	ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ	8件
		定期購入	17件	返金	6件
		その他	56件	その他	17件
		相談件数合計	193件	相談件数合計	75件

謝礼2,058,000円

※システム集計方法が変更され１件の相談について複数内容選択が可能となった。

（2）消費者被害未然防止のため、出前講座を実施した。　　謝礼　63,000円

事 業 名	消費生活出前講座
回　　数	年９回
聴講者数	１９９人
内　　容	消費生活相談員による消費生活講座

（3）多重債務者対策として、次の相談窓口を開設した。

事 業 名	多重債務者対策
回　　数	年４回
相談件数	０件
内　　容	司法書士による多重債務相談

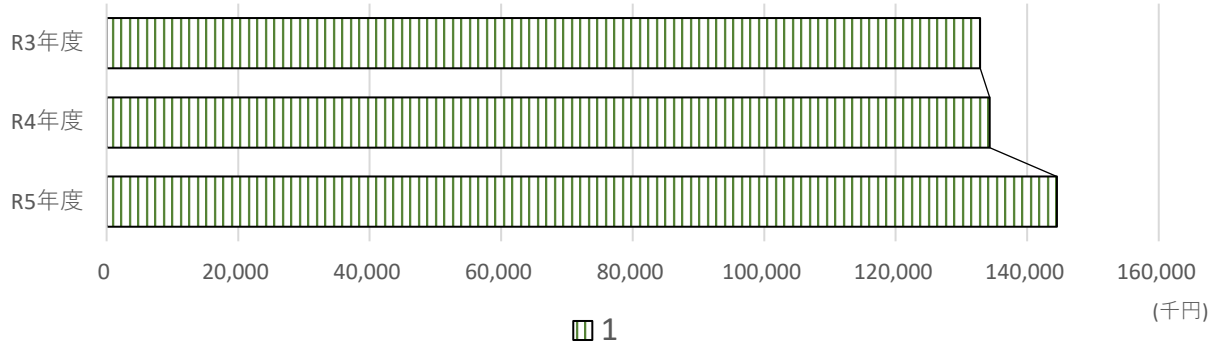
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
144,684,000円	144,540,816円	134,311,321円	132,852,815円	107.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	144,540,816円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したためである。

●概要

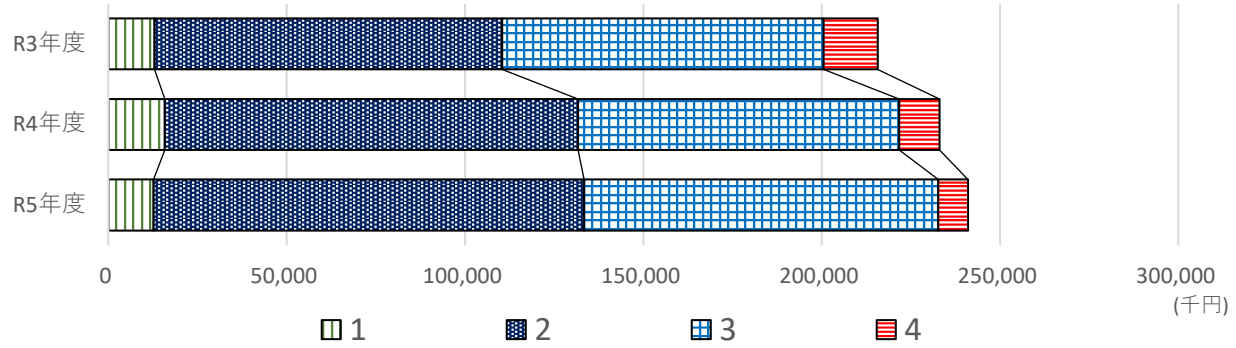
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
258,695,000円	241,011,127円	233,078,228円	215,730,557円	103.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	道路維持管理総務事業	12,668,862円	2	道路施設維持・修繕事業	120,725,884円
3	道路施設環境対策事業	99,329,700円	4	道路用地管理事業	8,286,681円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、道路施設維持・修繕事業及び道路施設環境対策事業は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　道路維持管理総務事業

道路等を適正かつ効率的に維持管理を行うために、光熱水費等を支出し、台帳等の更新を行う。

（1）光熱水費として、街路灯の電気料金等を支出した。

（2）道路占用等申請受付分の更新とシステム改修を行い、事務の効率化を図った。

（3）道路占用等に関する申請書を受理した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
水道企業団	215件	195件	225件
中部電力	72件	52件	44件
NTT	54件	39件	28件
東邦ガス	225件	231件	281件
一般	252件	272件	312件
準用河川	0件	0件	0件
道路使用	1件	1件	1件
承認工事	116件	117件	94件
境界立会	251件	252件	264件
計	1,186件	1,159件	1,249件

事務・事業の概要

（４）道路の認定、区域変更及び供用開始を踏まえて、道路台帳等の整備に努めた。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実延長	418.8ｋｍ	419.4ｋｍ	419.8ｋｍ
舗装	404.1ｋｍ	404.8ｋｍ	405.2ｋｍ
未舗装	14.6ｋｍ	14.6ｋｍ	14.6ｋｍ
舗装率	96.5%	96.5%	96.5%

（５）雨水や不法投棄物の処理等、円滑な通行のための道路維持管理に努めた。
　　不法投棄処理業務委託　　１件

（６）生活環境基盤整備を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な土木事業の執行に努めた。

２　道路施設維持・修繕事業
　道路施設の巡回や点検により、早急に道路修繕の必要な箇所を整備し、適切な維持管理に努める。

（１）凍結防止剤等、道路施設維持の上で必要となる消耗品を購入した。

（２）舗装、側溝等が老朽化・破損した箇所の修繕を施工した。
　　道路維持修繕　　１４６件

（３）駅前広場等に関しての維持管理を（公社）日進市シルバー人材センターへの委託により実施した。
　　シルバー人材センター委託　　２件

（４）雨雪時等の道路の安全に努めた。
　ア　道路雪氷対策業務委託　　１１件
　イ　道路修繕計画等委託　　１件
　ウ　道路維持補修工事　　９件
　エ　補修用材料費（常温合材等）　　１６件

（５）香久山周辺の通過交通対策を行うための設計等を実施した。
　　交通課題等対策委託　　４件

３　道路施設環境対策事業
　道路管理区域の草刈や樹木剪定を行うことにより市民が快適に利用できる道路空間を確保する。

（１）道路等における除草及びそれに伴う清掃活動を行う市民活動団体に報奨金を交付した。
　　３団体

（２）道路区域内の草刈や樹木剪定を実施した。
　ア　街路樹維持管理業務委託　　４件
　イ　草刈作業等業務委託　　３件

４　道路用地管理事業
　測量、登記等により道路用地に関する権利関係を明らかにすることで、用地の適切な維持管理に努める。

（１）市の管理する道路水路用地と民間所有地との境界に関して、調査立会を実施した。
　ア　官民境界立会報奨金　　１２人
　イ　官民境界確定業務委託　　１２３件

事務・事業の概要

（２）市が取得する用地の測量や権利登記を委託した。

ア　測量・表示登記業務委託	１件	661,331円
イ　権利登記業務委託	７件	

（３）市が払い下げる用地の不動産鑑定を委託した。

不動産鑑定評価業務委託	２件	99,000円

（４）狭あい道路の解消を目的とした補助金を交付した。

狭あい道路対策事業補助金	３件

（５）市内の路上放置自動車の一掃に努めた。

	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理
軽自動車	1	1(1)	3	0	0(0)	3	0	0(0)	3
普通自動車	1	1(1)	3	0	0(0)	3	0	0(0)	3
自動二輪車	1	1(1)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
大型特殊自動車等	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
計	3	3(3)	6	0	0(0)	6	0	0(0)	6

※( )は所有者等による処理数

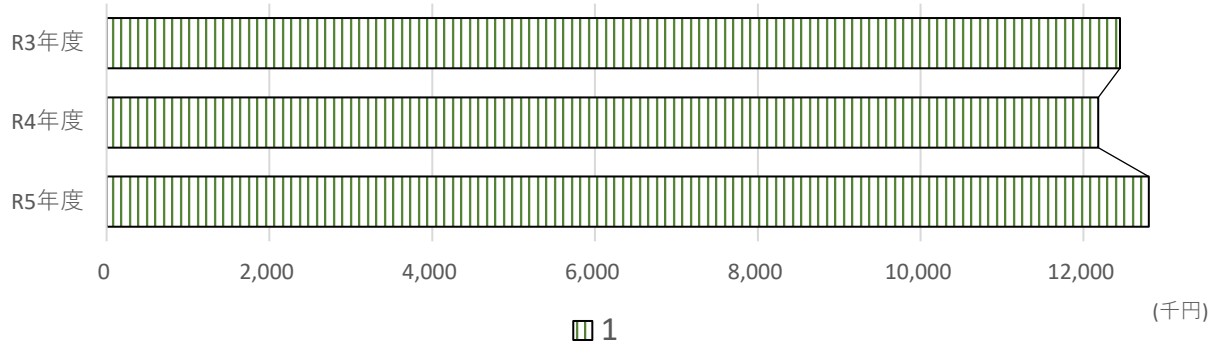
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	交通安全施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
15,316,000円	12,803,780円	12,182,500円	12,449,800円	105.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全対策事業	12,803,780円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、北田面・新田１号線における通過交通対策としてハンプ設置の詳細設計を行ったためである。

●概要

１　交通安全対策事業

各種交通安全施設の適正な整備及び改修を行い、道路利用者の安全性、快適性を確保する。

（１）交通安全施設設置及び補修工事

各区から提出される交通安全施設に関する要望などに対応するため、交通安全施設（路面カラー塗装、区画線等）工事を行った。また、日生梅森園内の北田面・新田１号線における通過交通対策としてハンプ設置の詳細設計を行った。

ア　交通安全対策設計業務　１件

イ　交通安全施設設置工事　５件

※交通安全施設設置工事において令和６年度へ１件繰越を行った。

（２）通学路交通安全プログラム整備工事

昨年度に策定した通学路交通安全プログラムの検討結果に従い、日進西中学校区内に交通安全施設（路面カラー塗装等）工事を行った。

交通安全施設設置工事　１件

通学路交通安全プログラム実施地区

年度	整備計画策定地区	整備工事地区
令和２年度	日進中学校区	日進東中学校区
令和３年度	日進北中学校区	日進中学校区
令和４年度	日進西中学校区	日進北中学校区
令和５年度	日進中学校区・日進東中学校区	日進西中学校区

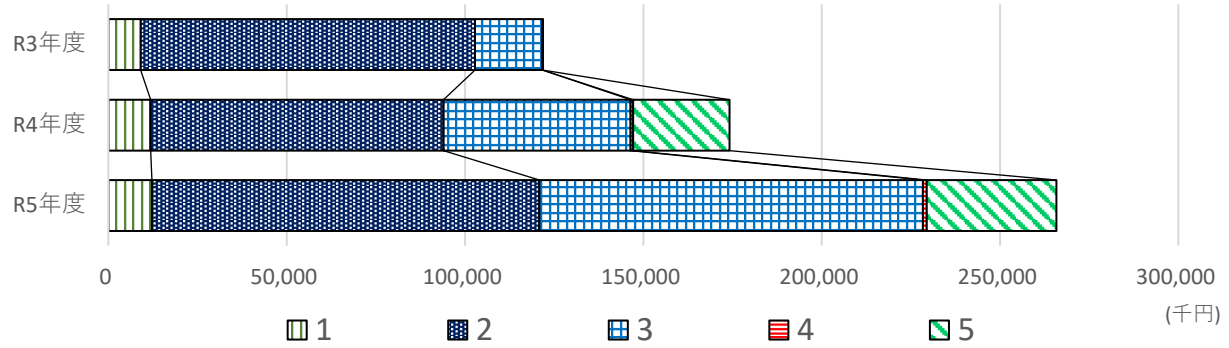
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
282,917,000円	265,837,863円	174,138,994円	121,764,995円	152.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	道路整備総務事業	12,217,439円	2	道路改良事業	108,671,200円
3	道路長寿命化事業	107,483,127円	4	県道整備支援事業	1,126,236円
5	市道赤池・浅田２号線整備事業	36,339,861円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、道路改良事業で設計業務及び工事の事業量の増加や道路長寿命化事業において補修設計業務の増加や跨線橋の補修工事を行ったためである。

●概要

１　道路整備総務事業

用地買収にかかる測量、分筆や登記のほか、取得後の用地管理を行う。

（１）市が取得する用地の測量や権利登記、不動産鑑定を委託した。

ア　測量・表示登記業務委託　１１件

イ　権利登記業務委託　５件

ウ　不動産鑑定等業務委託　５件

（２）取得済みの道路用地について、伐採・草刈等の管理を実施した。

用地管理委託　８件

（３）取得済みの道路用地について、管理のための工事を実施した。

用地管理工事　５件

（４）工事・委託設計の積算を行うシステムの借り上げを行った。

土木用積算システム借上料　１件

（５）各協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行った。

ア　愛知県市町村道整備促進期成同盟会

イ　（公社）日本道路協会

ウ　愛知県道路整備促進協力会

エ　愛知県名古屋市道路利用者会議

事務・事業の概要

2　道路改良事業
　各区から提出される道路に関連する要望などに対応するため、調査設計、道路改良を行う。

（1）香久山北・南交差点改良の詳細設計等を行った。
　　調査設計業務委託　　3件

（2）道路改良工事
　　日進駅北・白鳥線舗装整備工事や赤池箕ノ手4号線道路改良工事等、道路の改良や修繕を必要とする路線の施工を実施した。

舗装整備工事	8件
道路整備工事	3件

※令和6年度へ1件繰越を行った。

3　道路長寿命化事業
　従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換し、舗装及び橋梁等を計画的に修繕するために点検結果を踏まえた修繕計画を策定し、計画に基づいて修繕工事を行う。

（1）舗装及び橋梁等を計画的に修繕するため、現状の損傷、劣化状況等の点検及び点検結果に基づく補修設計を実施した。
　ア　点検、調査業務　　1件
　イ　補修設計業務　　1件

（2）跨線橋の点検及び工事に係る負担金
　ア　鉄道事業者負担金　　1件
　イ　愛知県都市整備協会負担金　　1件

（3）修繕計画に基づき、五色園中央線舗装修繕工事及び藤塚跨線橋補修工事を実施した。
　ア　舗装修繕工事　　1件
　イ　橋梁補修工事　　1件

4　県道整備支援事業
　市内における県道整備事業への協力を行う。

（1）瀬戸大府東海線整備促進同盟会において、国や県に対して要望活動を行った。

（2）県道名古屋・岡崎線整備事業において、市道の切り回し道路整備のために借地を行った。

5　市道赤池・浅田2号線整備事業
　交差点改良による右折帯の設置及び歩道の確保を行う。
　（令和5年度末時点での用地買収進捗率は、１００％）

（1）道路用地の買収を実施した。
　　用地購入費　　3件

（2）道路用地の買収に伴う物件補償を実施した。
　　物件補償費　　1件

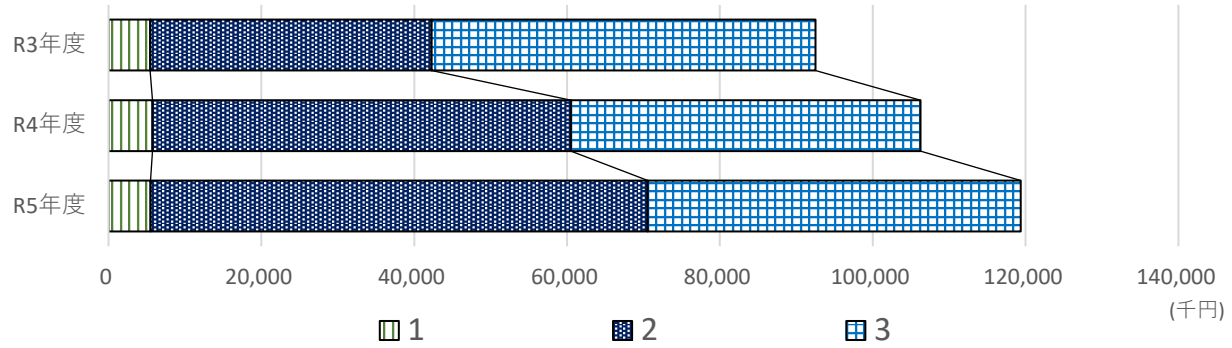
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
130,552,000円	119,367,066円	106,258,386円	92,511,205円	112.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	河川排水施設維持管理総務事業	5,499,686円	2	河川排水施設維持・修繕事業	65,073,580円
3	河川排水施設環境対策事業	48,793,800円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、河川排水施設維持・修繕事業の工事請負費が、旧日進美化センターの排水路改修工事により、増額となったものである。

●概要

1　河川排水施設維持管理総務事業

河川排水施設等を適正かつ効率的に維持管理を行うために、点検、台帳更新等を実施する。

（1）光熱水費として雨水ポンプの電気料金を支出した。
（2）排水路整備台帳等の更新に努めた。
（3）雨水ポンプの点検を実施した。
（4）本市を含め流域が広域である河川の整備等を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な治水事業の執行に努めた。

2　河川排水施設維持・修繕事業

河川排水施設等を適切に巡回・点検することで、修繕の必要な箇所を早期に発見・修繕し、適切な維持管理に努める。

（1）河川排水施設等の修繕に努めた。
　ア　河川排水路修繕　　９０件
　イ　排水路改修工事　　１件
（2）河川排水施設等の支障原因を調査し、適切な維持修繕につなげた。　　３件

3　河川排水施設環境対策事業

河川排水路管理区域の草刈や樹木伐採を実施し、快適な河川空間の確保と水害の未然防止に努める。

（1）草刈作業等業務委託　　３件

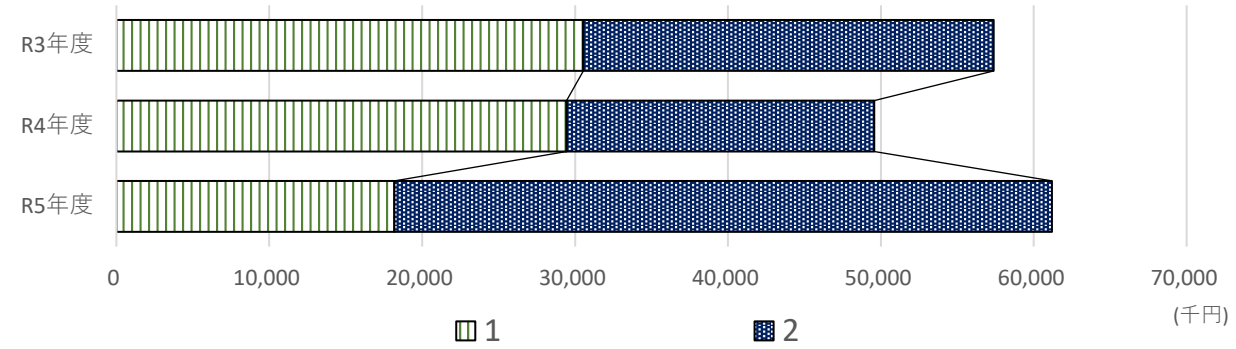
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
66,091,000円	61,199,600円	49,567,100円	57,382,600円	123.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	河川排水路整備事業	18,186,300円	2	河川排水路整備事業（繰越明許分）	43,013,300円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、豊田川及び黒木川の護岸改修工事は渇水期に施工するため、単年度の完了が困難であることから、令和５年度に繰越を行ったためである。

●概要

１　河川排水路整備事業
２　河川排水路整備事業（繰越明許分）
　河川の流下及び路面の排水等を円滑にするため、河川排水路の整備及び改修を行う。

（１）側溝を新設するにあたり、調査、測量及び設計を行った。
　調査設計業務委託　１件

（２）豊田川の河床整備工事及び各区から提出される河川・排水路に関連する要望に対応するため、排水路整備を行った。
　工事請負費　４件

（３）令和４年度から繰越を行った豊田川及び黒木川護岸の改修工事を行った。
　工事請負費　２件

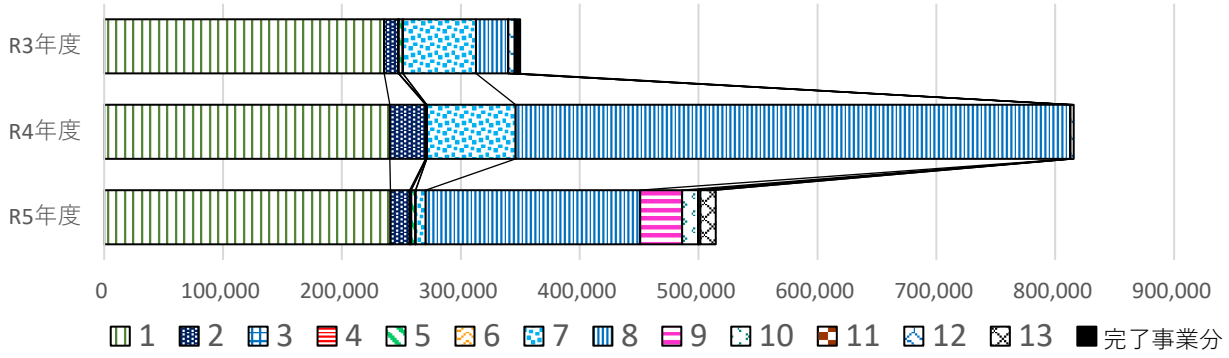
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
732,046,000円	514,459,864円	815,441,740円	349,779,669円	63.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	240,798,485円	2	都市計画推進総務事業	16,294,088円
3	まちづくり推進事業	670,362円	4	住宅対策推進事業	591,907円
5	名称地番変更事業	3,506,748円	6	基幹施設整備総務事業	329,053円
7	スマートインターチェンジ整備事業	8,318,246円	8	道の駅整備事業	180,417,982円
9	スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）	35,301,200円	10	道の駅整備事業（繰越明許分）	13,329,000円
11	開発・建築事務	121,480円	12	建築物耐震化促進事業	1,872,813円
13	宅地耐震化推進事業	12,908,500円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、道の駅整備事業における用地取得に伴う土地購入費が減少したためである。

●概要

２　都市計画推進総務事業

令和１２年が目標年次の都市マスタープランに基づき、都市計画決定関連事務等を行う。

（１）都市計画審議会を２回開催し、都市計画変更の審議等を行った。

（２）生産緑地や用途地域等の都市計画変更に向けた各種調整や、特定生産緑地の指定手続きを行った。また、赤池駅周辺の市街地再開発事業に係る事業計画の検討を行った。

ア　日進東部地区／地区計画協議図書作成業務	4,015,000円
イ　赤池町箕ノ手ほか地区／暫定用途地域調査業務	2,058,100円
ウ　生産緑地地区都市計画変更協議資料作成業務	495,000円
エ　特定生産緑地指定業務	4,423,100円
オ　新田始め３地内／都市計画決定図書作成業務	990,000円
カ　赤池駅前／再開発事業検討調査業務	297,000円

（３）都市計画法第６条に基づく都市計画基礎調査の一部である土地利用現況の調査を行い、土地利用の状況を可視化したデータを３Ｄ都市モデルに反映した。

都市計画基礎調査業務	3,740,000円

事務・事業の概要

（４）国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理及び関連事務を行った。また、隣接市町との行政界確定に係る現地立会いを行った。その他、地価公示及び県が行う地価調査結果を閲覧に供するよう保管した。

ア　国土利用計画法に基づく土地取引規制等事務

土地売買等届出件数　１６件

イ　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務

（ア）土地有償譲渡届出件数　６件

（イ）土地買取希望申出件数　０件

3　まちづくり推進事業

社会資本総合整備計画の総合調整や、美しいまちなみの保全を実現するため、屋外広告物の設置や更新の許可審査を行う。

（１）社会資本整備総合交付金評価委員会を１回開催し、社会資本総合整備計画「香久山周辺のコンパクト＋ネットワークを目指したまちづくり」に関する中間評価を行った。

（２）愛知県屋外広告物条例に基づき、新規、更新及び変更に関する申請のあった屋外広告物について許可を行った。　１７１件

（３）屋外広告物規制図について、人口集中地区（ＤＩＤ）の変更に伴う規制区域の変更や用途地域変更に伴う禁止区域の変更の修正作業を行った。

日進市全域屋外広告物規制図修正業務　495,000円

4　住宅対策推進事業

空家の老朽化等による環境問題等の発生を予防し、安全・安心で良好な住環境を形成するため、空家等対策協議会を開催し、空家の利活用や除却を促進する各種対策を行う。

（１）空家等対策協議会を１回開催し、空家対策の取組状況等に係る審議等を行った。

（２）定住促進等に空家を活用するため、空家バンク制度の登録物件の募集等を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
登録物件数	０件	１件	０件
交渉成立件数	０件	１件	０件

（３）周辺の生活環境に影響を及ぼす空家の除却費用に補助金を交付した。

日進市不良空家除却促進補助金　１件

5　名称地番変更事業

土地区画整理事業の実施に伴い名称地番変更を予定している梅森町新田外地区について名称地番の検討を行うとともに、赤池町箕ノ手外地区について名称地番変更に伴う周知を行う。

（１）事業の推進を図るため、次の業務を行った。

ア　新田地内外／名称地番変更図書作成業務　3,484,800円

イ　赤池箕ノ手地区／名称地番変更周知業務（単価契約）　21,948円

6　基幹施設整備総務事業

スマートインターチェンジ及び道の駅の整備事業を推進するため、各種協議、調整等について、地権者訪問に係る有料道路等使用料、関係機関訪問に係る旅費等を支出する。

事務・事業の概要

7　スマートインターチェンジ整備事業

9　スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）

東名高速道路へのアクセス性向上による産業振興・物流効率化や、一般道の渋滞緩和、観光施設及び防災拠点へのアクセス性向上などの効果が期待される、（仮称）東郷スマートインターチェンジの整備を推進する。

（1）スマートインターチェンジ事業敷地等の用地を購入した。　５件

（2）事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア	スマートインター２号線始め５路線／物件調査業務	8,275,300円
イ	スマートインター１号線始め６路線／物件調査業務	24,369,400円
ウ	（仮称）東郷スマートインターチェンジ／土地評価業務	2,656,500円
エ	測量・表示登記業務委託（単価契約）　８件	4,990,876円
オ	権利登記業務委託（単価契約）　１２件	352,204円

8　道の駅整備事業

１０　道の駅整備事業（繰越明許分）

地域活性化の拠点施設として、都市活力やにぎわいが創出され、持続的なまちの発展と活力につながっていく道の駅の整備を推進する。

（1）道の駅事業敷地の用地を購入した。　１件

（2）事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア	道の駅地域振興施設外／建設工事修正設計業務	15,320,000円
イ	測量・表示登記業務委託（単価契約）　３件	1,371,222円
ウ	道の駅地域振興施設外／駐車場等修正設計業務	3,487,000円
エ	道の駅防災倉庫／建設工事修正設計業務	1,584,000円

（3）道の駅周辺道路の土木工事等を行った。

ア	道の駅「（仮称）にっしん」／敷地内整備工事	104,952,800円
イ	本郷前田北線／道路改良工事	47,971,000円

１１　開発・建築事務

建築確認、宅地造成許可及び開発許可に係る申請書の受理や審査を行う。

（1）建築開発等事務受付件数は次のとおり。

区分	件数
ア　建築確認申請	４件
イ　工作物確認申請	０件
ウ　開発許可申請	３２件
エ　建築許可申請	３４件
オ　宅地造成許可申請	１７件
カ　仮設許可申請	０件
キ　昇降機確認申請	０件
ク　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律にかかる届出	１７４件
ケ　人にやさしい街づくりの推進に関する条例にかかる整備計画の届出	２１件

事務・事業の概要

（2）開発等事業に関する手続条例に伴う取扱件数は次のとおり。

区分	件数
ア　小規模開発等事業	－
①　事業届出書	４５６件
②　事業計画看板設置届・受理書	４１４件
③　工事要望書	０件
イ　特定開発等事業	－
①　事業計画概要書・安全対策計画書	５５件
②　説明会開催請求書・報告書	０件
③　事業要望書・回答書	０件
④　事業協定書	５９件
⑤　着手届	５６件
⑥　完了届・完了検査	５２件
⑦　相談・あっせん・調停	０件
⑧　勧告・命令・公表	０件
⑨　廃止届	２件

（3）地区計画の区域内における行為の届出書受付件数は次のとおり。

区分	件数
ア　日進竹の山南部地区	１６件
イ　日生東山園地区	１０件
ウ　米野木駅前地区	１５件
エ　日進笠寺山地区	０件
オ　赤池箕ノ手地区	５５件
カ　芦廻間地区	９件

（4）ホテル等建築審査会を１回開催し、ホテル建築について審査を行った。

１２　建築物耐震化促進事業

大規模な地震の発生に備え、住宅をはじめとする建築物の耐震化を促進するため、昭和５６年５月３１日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断の実施や、耐震改修費補助、除却工事費補助等の補助金の交付等を行う。

（1）昭和５６年５月３１日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に無料耐震診断を実施した。また、啓発パンフレットの作成や赤池区等で戸別訪問を実施するなど耐震化の促進に努めた。

ア　民間木造住宅耐震診断員派遣業務委託　　２０件
イ　日進市耐震改修費補助事業補助金　　０件

（2）昭和５６年５月３１日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に当該木造住宅を除却する工事に対する補助金を交付した。

日進市木造住宅除却工事費補助金　　３件

（3）ブロック塀の倒壊等による被害の軽減を図る目的として、道路等に面したブロック塀等を撤去する工事に交付する補助金を交付した。

日進市ブロック塀等撤去費補助金　　３件

事務・事業の概要

１３　宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地について、第２次スクリーニング計画に基づき地盤調査と安定計算を実施し、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を判断・抽出する。

（1）大規模盛土造成地変動予測調査（１．５次スクリーニング）において作成された第２次スクリーニング計画に基づき、早期に第２次スクリーニングを実施すべき大規模盛土造成地について地盤調査と安定計算を実施し、その結果、滑動崩落が発生しない可能性が高いと予測される結果となった。

南ケ丘地内／大規模盛土造成地変動予測調査業務　12,908,500円

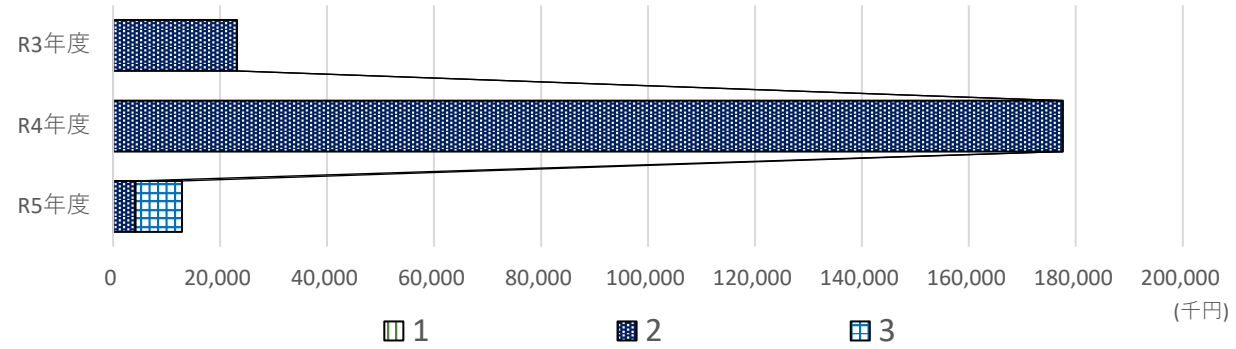
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	街路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
81,286,000円	12,897,501円	177,583,103円	23,188,970円	7.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	街路整備総務事務	30,000円	2	（都）野方三ツ池公園線整備事業	4,182,200円
3	（都）野方三ツ池公園線整備事業（繰越明許分）	8,685,301円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、野方三ツ池公園線における用地購入費と物件補償費を尾張土地開発公社による代行取得を行ったこと及び橋梁、道路詳細設計を令和６年度へ繰越したためである。

●概要

１　街路整備総務事務
各協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行う。

（１）全国街路事業促進協議会
（２）愛知県街路事業促進協議会
（３）東海環状地域整備推進協議会

２　（都）野方三ツ池公園線整備事業
３　（都）野方三ツ池公園線整備事業（繰越明許分）
香久山と野方町・浅田町を結び、本市の新たな南北軸となる道路を整備する。

（１）用地取得のための調査を行った。
物件調査　４件

（２）道路用地の買収を実施した。
ア　用地購入費　１件
イ　物件補償費　１件

用地買収進捗率（令和５年度末時点）　約５５％

（３）工事実施に伴う詳細設計を実施した。
橋梁及び道路詳細設計　１件
※地質調査、交通解析及び関係機関協議に時間を要し、年度内完了が困難であることから令和６年度へ繰越を行った。

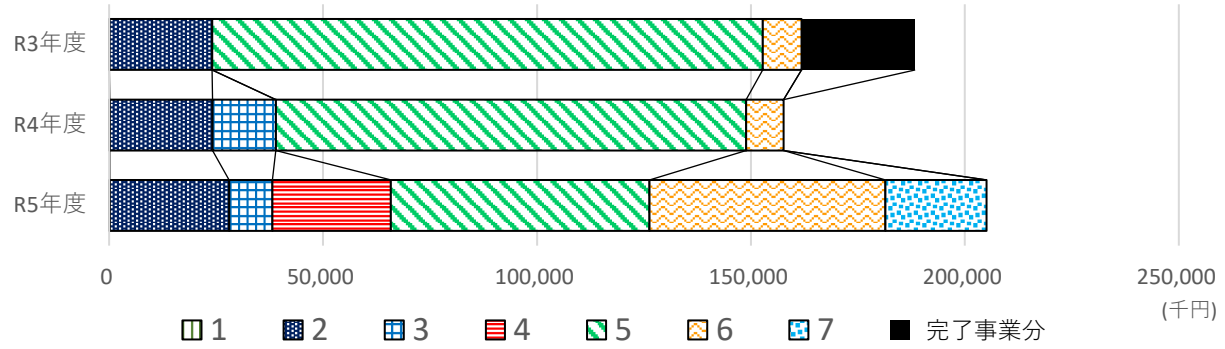
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	3	土地区画整理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
234,125,000円	205,081,041円	157,634,500円	188,357,291円	130.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	区画整理推進事業	135,896円	2	日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	27,900,000円
3	日進駅西土地区画整理地区外関連事業	10,120,000円	4	日進駅西土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）	27,720,500円
5	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	60,448,000円	6	香久山西部土地区画整理地区外関連事業	55,108,845円
7	香久山西部土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）	23,647,800円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増額理由は、香久山西部土地区画整理地区外関連事業の増加及び令和４年度からの繰越明許があったためである。

●概要

1　区画整理推進事業

研修の出席や参考図書の購入、説明会等の開催に伴う諸経費の支払い、各種協議会への負担金の支払い等、各土地区画整理事業の推進に必要な事業を行う。

（1）区画整理事業の意見交換及び情報収集のために研修会・協議会等に出席した。

（2）（仮称）日進北部土地区画整理組合の設立に向けて、発起人会の開催支援を行い、地権者の事業に対する理解を高めるために地権者説明会を開催した。また、ニュースレターを作成し全地権者あてに送付した。

2　日進駅西土地区画整理組合推進支援事業

日進駅西土地区画整理事業が適正かつ、早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、補助金を支出する。

（1）組合に補助金を支出することにより、整地工事を計画的に進めることができた。

3　日進駅西土地区画整理地区外関連事業

4　日進駅西土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）

日進駅西土地区画整理事業に関連して、市が土地区画整理事業の地区外で工事を施行するための事業を行う。

（1）１号調整池からの雨水を地区外排水路に接続するため、次の工事に着手した。

ア　高松６号線／排水路整備工事（前払金・繰越明許）　10,120,000円

事務・事業の概要

（２）２号調整池からの雨水を地区外排水路に接続するため、令和４年度から繰越して工事を行った。

ア　三井団地２３号線／雨水管整備工事（繰越明許分）　27,720,500円

5　香久山西部土地区画整理組合推進支援事業

香久山西部土地区画整理事業が適正かつ、早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、補助金を支出する。

（１）組合に補助金を支出することにより、水路築造工事等を計画的に進めることができた。

6　香久山西部土地区画整理地区外関連事業

7　香久山西部土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）

香久山西部土地区画整理事業に関連して、市が土地区画整理事業の地区外で工事を施行するための事業を行う。

（１）隣接する香久山地区に接続する橋梁を整備するため、下部工及び護岸工等の工事に着手した。

ア　梅森香久山線／橋梁整備工事（令和５年度負担分）　55,108,845円

（２）隣接する香久山に接続する橋梁の設計について、令和４年度から繰越して業務を行った。

ア　香久山二丁目地内／橋梁詳細設計業務（繰越明許分）　23,647,800円

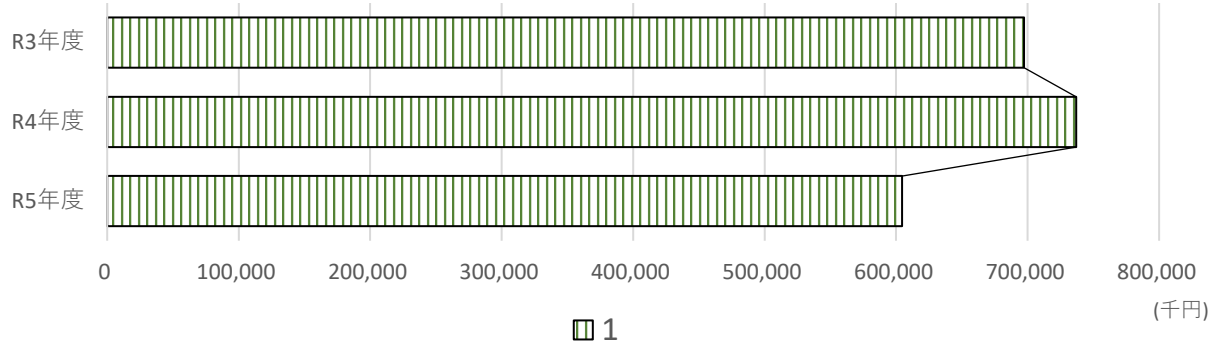
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	下水道費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
604,478,000円	604,478,000円	736,909,000円	697,226,000円	82.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金	604,478,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、下水道事業会計の国庫補助金や企業債が増加したことなどによるものである。

●概要

1　下水道事業会計繰出金

公共下水道事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

（1）下水道事業を推進するために、下水道事業会計への繰り出しを行った。

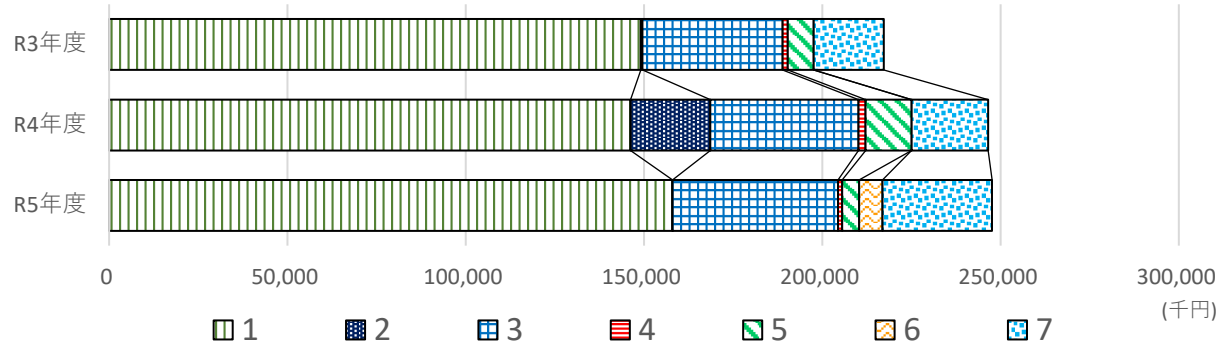
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
259,629,000円	247,645,364円	246,527,848円	217,241,004円	100.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公園・児童遊園等管理事業	158,022,522円	2	公園・児童遊園等整備事業	2,340円
3	緑地・里山管理事業	46,404,183円	4	緑地・里山整備事業	1,166,000円
5	緑化推進事業	4,728,027円	6	緑化推進事業（繰越明許分）	6,600,000円
7	東部丘陵保全事業	30,722,292円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、令和４年度に整備した赤池台東公園に係る事業費が皆減、緑化推進事業費が減少したものの、東部丘陵保全事業の基金積立額や、公園・児童遊園等管理事業の公園樹木等管理委託料が増加したため、概ね横ばいである。

●概要

１　公園・児童遊園等管理事業

約１７０箇所ある公園、児童遊園等について、安全・安心・快適に利用していただくために公園遊戯施設等の点検業務を行う他、遊具、フェンス等の施設修繕、樹木等管理業務を行う。

（１）各公園等愛護会に、花の植替え、水やり等の作業に対する報償金を支出した。

公園等愛護会　　６２団体（令和６年３月３１日現在）

	４月～９月	１０月～３月
報償金支出額	1,274,950円	1,274,950円

（２）公園・児童遊園等の遊具、フェンス等の施設修繕業務を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
修繕発注件数	３１件	２３件	２４件
修繕料	8,575,204円	7,931,880円	8,034,609円

（３）公園・児童遊園等の安全対策のために遊具、水景施設等の点検業務を行った。

ア　公園遊戯施設等点検業務委託　　10,824,000円

イ　野方三ツ池公園始め２公園水景施設保守点検業務委託　　4,400,000円

事務・事業の概要

（４）公園・児童遊園等を快適に利用できるように、除草、清掃等の業務を行った。

ア　シルバー人材センター委託料

（ア）近隣公園管理業務委託	6,323,020円
（イ）公園刈込み業務委託	1,314,319円
（ウ）公園除草業務委託	9,496,480円
（エ）公園除草業務委託その２	3,686,943円
（オ）公園等巡回派遣業務委託（単価契約）	8,262,550円
（カ）トイレ清掃業務委託	485,037円
（キ）公園砂場起し業務委託	476,278円

イ　公園樹木等管理委託料

（ア）香久山地区公園樹木等管理業務委託	18,810,000円
（イ）北部地区公園樹木等管理業務委託	17,886,000円
（ウ）東部地区公園樹木等管理業務委託	20,864,800円
（エ）西部地区公園樹木等管理業務委託	14,190,000円
（オ）公園藤棚管理業務委託	2,739,000円
（カ）野方三ツ池公園ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託	231,000円

（５）公園・児童遊園等における遊具の入れ替えや、日常生活に支障を来たす樹木の伐採等の工事を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
工事発注件数	２３件	２４件	２１件
工事費	12,041,040円	10,691,560円	13,478,850円

２　公園・児童遊園等整備事業

新規公園の公園整備を進めるため、関係機関訪問に係る旅費を支出する。

３　緑地・里山管理事業

約６０箇所ある緑地、里山について、除草、樹木剪定等の維持管理を行う他、本市を代表する里山である北高上緑地において、里山について学ぶ里山保全実践講座や、里山の魅力を体験するイベント等を行う。

（１）愛知用水日東支線の水路用地について、自然環境の保全及び散策、憩いの場所として寄与する緑化事業用地として使用するため、維持管理を行った。

愛知用水日東支線緑道管理業務委託	4,806,000円

（２）緑地及び里山の除草、樹木剪定等の維持管理を行った。

ア　南東部地区緑地樹木等管理業務委託	9,513,900円
イ　北西部地区緑地樹木等管理業務委託	11,572,000円
ウ　米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	15,873,000円
エ　北高上緑地／維持管理業務委託	295,900円

（３）里山についての知識を広く学ぶ機会や、家族で楽しく体験する機会を提供した。

ア　里山保全実践講座

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
講座回数	３回	３回	３回
延べ参加人数	１３名	３２名	２７名

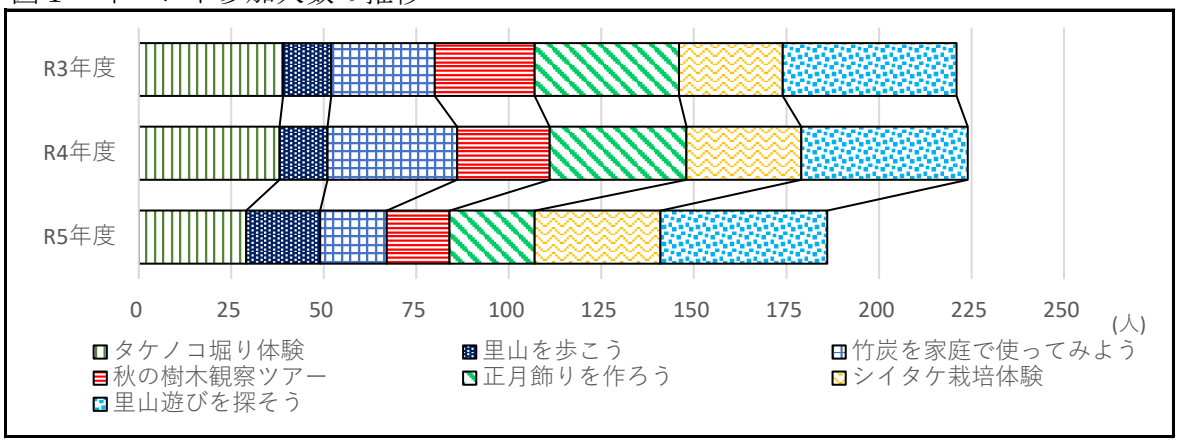
事務・事業の概要

イ　北高上緑地／里山事業運営業務委託　291,500円

北高上緑地里山体験イベント

名称	参加人数
タケノコ掘り体験	２９名
里山を歩こう	２０名
竹炭を家庭で使ってみよう	１８名
秋の樹木観察ツアー	１７名
正月飾りを作ろう	２３名
シイタケ栽培体験	３４名
里山遊びを探そう	４５名
合計	１８６名

図１　イベント参加人数の推移



4　緑地・里山整備事業

約６０箇所ある緑地、里山について、その大半は住宅地に存在しており、安全性及び快適性を高めることが求められていることから、日常的かつ計画的に維持管理のための工事を行う。

（１）生活に支障のある樹木の伐採工事等を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
工事発注件数	４件	５件	２件
工事費	1,471,470円	2,009,700円	1,166,000円

5　緑化推進事業

6　緑化推進事業（繰越明許分）

市内の公共施設を中心として、植樹、植栽等による緑化を図る他、市民や事業者が行う優良な緑化事業に対して、その経費の一部を補助することにより、市内全体の緑化推進を図る。

（１）市内８地区において、花いっぱい事業による植栽を行った他、市役所本庁舎玄関前、図書館等においてハンギングバスケットの設置、維持管理等を行った。

ア　花いっぱい事業植栽管理業務委託　860,500円
イ　市役所ハンギングバスケット・コンテナ作成及び維持管理業務委託　214,500円
ウ　図書館ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託　297,000円
エ　ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託　297,000円
オ　寄せ植え教室運営業務委託　81,400円

（２）日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱に基づき、緑化事業への４件の補助を行った。

（３）赤池箕ノ手土地区画整理事業の進捗に合わせ、赤池箕ノ手地区緑化計画対象路線（赤池箕ノ手中央線）に植樹を行った。

赤池箕ノ手中央線／植栽工事（繰越明許分）　6,600,000円

事務・事業の概要

7　東部丘陵保全事業

東部丘陵の良好な自然環境の保全に努めるとともに、市民に対して貴重な自然を幅広く周知する機会を設ける。また、岩藤新池周辺について環境保全型公園を整備する他、県営地域用水環境整備事業により、継続して岩藤新池を自然に親しむ憩いの場として整備する。

（1）大清水湿地公開は雨天により中止となったが、環境保全のための除草を行った。

大清水湿地公開時の来場者数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
来場者数	２４名	４５名	雨天中止

（2）ふるさと納税や市民からの窓口における募金等を東部丘陵保全基金に積み立てた。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
積立金額	18,962,215円	20,782,656円	29,569,692円

（3）東部丘陵地西部地区の利活用方法について、市民とともに検討していくためのイメージイラスト図の作成を行った。

東部丘陵地西部地区保全等事業用地検討資料作成業務　484,000円

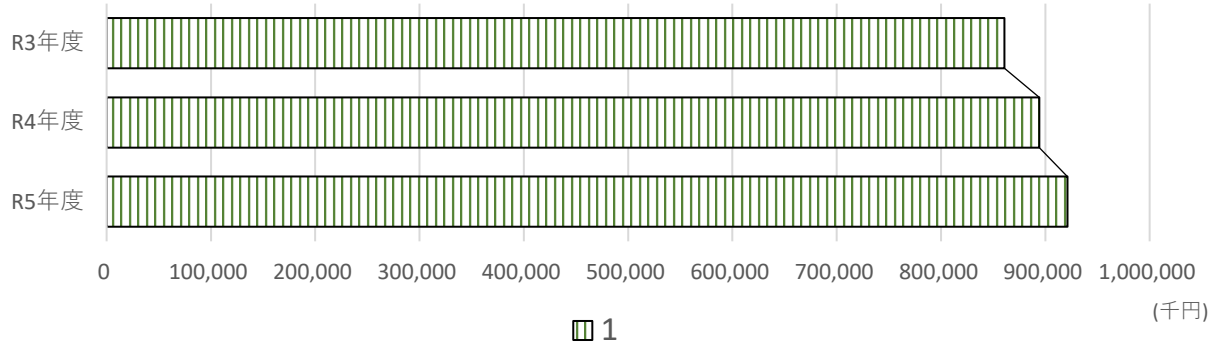
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
921,180,000円	921,180,000円	894,348,000円	860,815,000円	103.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	常備消防事務	921,180,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、車両更新台数の増加に伴う車両整備事業費が増加したためである。

●概要

1　常備消防事務
　火災、救急、救助、大規模な災害等への対応力の維持、管理等消防本部の運営に必要な経費について、構成市町として分担金を支出する。

（1）尾三消防組合規約（昭和４６年）第１１条に基づき負担金を支払った。

ア　各市町負担金割合

	上段：分担率※（旧公債費除く） 下段：分担金	旧公債費分	計
日進市	(24.7630%) 919,176,000円	2,004,000円	921,180,000円
みよし市	(20.3350%) 757,241,000円	1,651,000円	758,892,000円
東郷町	(15.7228%) 584,916,000円	1,276,000円	586,192,000円
豊明市	(21.0177%) 779,798,000円		779,798,000円
長久手市	(18.1780%) 670,761,000円		670,761,000円
計	(100.0000%) 3,711,892,000円	4,931,000円	3,716,823,000円

※各市町の分担金の額は、４指標の割合（均等割３０％、面積割２５％、救急出場件数割（過去３か年分）２５％、消防費に係る基準財政需要額割２０％）で算出した額。

イ　救急出場件数

	令和元年 （１月－１２月）	令和２年 （１月－１２月）	令和３年 （１月－１２月）	３か年合計
日進市	3,214件	2,817件	2,967件	(6.725%) 8,998件
みよし市	2,085件	1,853件	1,989件	(4.430%) 5,927件
東郷町	1,564件	1,445件	1,450件	(3.332%) 4,459件
豊明市	3,059件	2,639件	2,850件	(6.388%) 8,548件
長久手市	1,985件	1,742件	1,792件	(4.125%) 5,519件
小　計	11,907件	10,496件	11,048件	－
管轄外	53件	58件	53件	－
合　計	11,960件	10,554件	11,101件	(25%) 33,451件

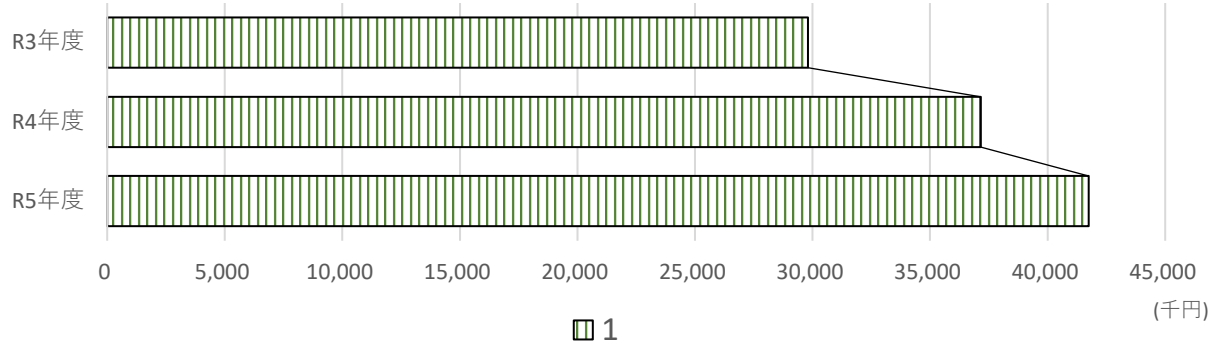
款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
45,283,955円	41,751,644円	37,155,897円	29,804,522円	112.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防団事業	41,751,644円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、消防団の活動を支援するため令和５年度から消防団交付金の交付を開始したことや、消防団員退職報償金の支給額が増加したためである。

●概要

１　消防団事業

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の管理、訓練、研修、啓発活動を実施する。

（１）市内１４分団の消防団員が、水害や火災の警戒活動、消防操法・防火防災訓練等に従事した。

ア　報酬及び費用弁償

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
団員数（定員２７３人）	２４８人	２４２人	２５１人
出動数（延べ）	４，０２５回	５，８６４回	５，５１９回
火災出動団員数（延べ）	－	３２人	５２人

※令和４年度から、費用弁償としていた火災出動を出動報酬とした。

イ　市操法大会・水防訓練・出初式等開催費（委託費、食糧費等）　1,082,077円

ウ　分団長研修（令和５年１２月９日～１０日　静岡県地震防災センター等）　247,000円

（２）消防団活動に貢献した消防団退職者１９人に対し退職報償金を支払った。

（３）８月５日（土）新城市で開催された愛知県消防操法大会に日進市消防団代表として折戸分団が小型ポンプ操法の部に出場した。

ア　出場分団報償費　375,000円

イ　備品購入費（操法用ホース）　112,200円

ウ　その他大会用消耗品費等　187,015円

（４）消防団車両・小型ポンプ、デジタル無線等の点検、修繕を行った。　1,715,318円

（５）消防団用ホース及び団員用活動服等の装備を購入した。　1,762,277円

（６）消防関係団体に各種負担金を支払った。

（７）消防団の活動に必要経費を担保するため、消防団交付金を交付した。

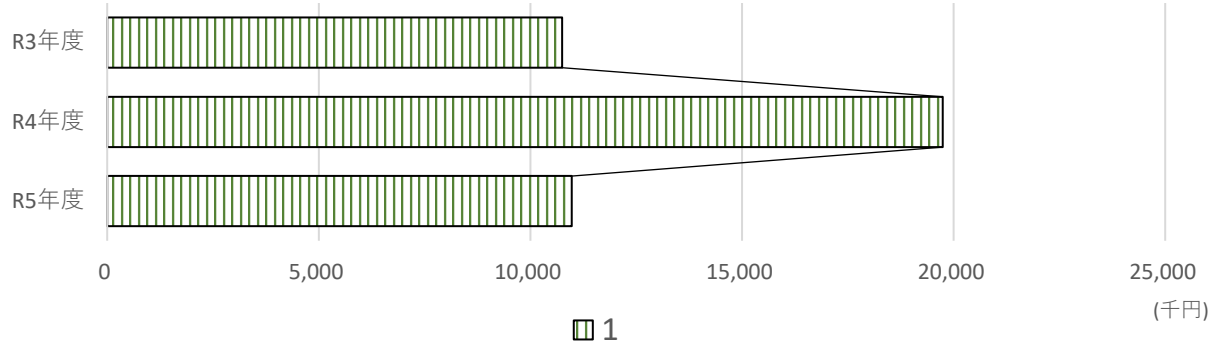
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
11,790,000円	10,976,429円	19,747,218円	10,749,318円	55.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防施設維持管理事業	10,976,429円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、防火水槽の撤去工事等が発生しなかったためである。

●概要

1　消防施設維持管理事業
　火災や心停止といった非常事態における初期初動活動を迅速に行うことができるように、街頭消火設備（消防水利・街頭消火器等）やＡＥＤの設置及び維持管理を行う。

（1）消防用機材等購入、消防施設等修繕
　火災時における初期消火等の初動活動を迅速に行うため、消防用機材を購入した。

主な消防用機材	令和３年度	令和４年度	令和５年度
街頭消火器	12本	58本	168本
街頭消火器格納箱コンクリートベース付	17箱	1箱	2箱
街頭消火器格納箱プラスチック窓	15枚	－	－
消火器詰替	－	－	－
消火栓ホースノズル	5本	－	－
媒介金具	2個	－	－
消火栓ハンドル	－	－	－
消防水利標識	8枚	－	－
消火栓用ホース	51本	6本	－
消火栓用ホース格納箱	11箱	2箱	－

飲料水兼用耐震性貯水槽の修繕を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５度
修繕件数	3件	3件	1件
修繕費合計	797,500円	1,139,600円	148,500円
工事件数		1件	
工事費等合計		8,723,000円	

（２）飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検等

市内に設置の飲料水兼用耐震性貯水槽の内部点検や内面清掃等を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
点検場所	西小学校	上納池スポーツ公園	日進市民会館

（３）消防救急機器借上料（ＡＥＤ）

日進市役所始め公共施設等４７か所に設置するＡＥＤのリースを行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
ＡＥＤリース台数	60台	60台	60台

（４）飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金

飲料水兼用耐震性貯水槽４基の維持管理のために、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。（西小学校・市民会館・東部福祉会館・上納池スポーツ公園）

	令和３年度	令和４年度	令和5年度
飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金	100,000円	100,000円	100,000円

（５）消火栓維持管理費負担金

消火栓の維持管理のため、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

ア　消火栓維持管理費負担金

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
４０mm立上り	245基	244基	237基
４０mm地下式	4基	4基	4基
６５mm立上り	12基	12基	12基
６５mm地下式	644基	645基	645基
消火栓維持管理費負担金	4,206,500円	4,209,500円	4,192,000円

（６）消火栓設置工事等負担金

消火栓設置工事等について、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
工事等内容	―	立上り消火栓1基撤去	立上り消火栓1基撤去

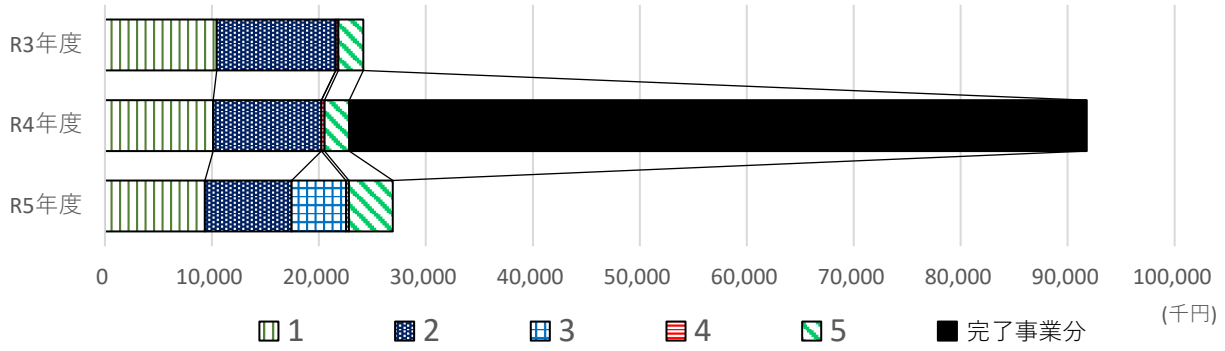
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	災害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
63,304,000円	26,910,572円	91,790,025円	24,143,999円	29.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害対策推進事業	9,348,876円	2	防災情報システム等維持整備事業	8,110,240円
3	災害被災地支援事業	5,069,582円	4	防災啓発事業	283,644円
5	地域防災組織支援事業	4,098,230円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、防災情報システム等維持整備事業において令和３年度からの繰越事業である防災行政無線新スプリアス対応更新業務委託が完了したためである。

●概要

1　災害対策推進事業

災害発生に備えて、食料や発電機などの資機材を避難所や防災倉庫等に計画的に備蓄する。また、台風等の非常配備活動に備えた資機材を購入する他、市を災害から守るための基本計画である地域防災計画の修正を行う。

（1）日進市防災会議及び日進市国民保護協議会の開催

日進市防災会議を開催し、日進市地域防災計画の修正について審議を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
防災会議開催数	１回	１回	１回
国民保護協議会開催数			
委員数	２８人	２８人	２８人

（2）非常配備体制

令和５年６月２日に台風第２号接近に伴い、第２次非常配備を執った。

令和５年８月１５日に台風第７号接近に伴い、第２次非常配備を執った。

令和６年１月１日に令和６年能登半島地震により、市内震度４を記録したため、第１次非常配備を執った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
配備回数	１回	１回	３回
従事職員数	３３人	９４人	１８８名
食糧費		12,199円	

事務・事業の概要

（3）備蓄食料・備品等の配備

南海トラフ地震等に備えるため、備蓄食料や備品を計画的に配備した。備品については、蓄電池を購入した。

主な災害対策消耗品・備品	令和３年度	令和４年度	令和５年度
アルファ化米 (アレルギー対応)	３，６５０食	４，０００食	２，１００食
ライスクッキー (アレルギー対応)	５，３７６食	５，３７６食	５，５２０食
保存水(５００ｍｌ)	６，５５２本	７，１２８本	６，６４８本
災害備蓄用ミルク(８００ｇ)	９缶	９缶	９缶
初動期対応用備蓄食糧 (３日分)	６０セット	６０セット	６０セット
特定小電力トランシーバー	１２台	１０台	
カセットガス発電機		９台	
避難所用ロールマット		１２巻	
投光器	８２台	２台	
外部給電器	２台		
蓄電池			９台

（4）家具等転倒防止金具取付

高齢者及び障がい者世帯等を対象に家具転倒防止金具の取付等を実施した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
取付件数	９件	４件	２件

（5）愛知県防災行政無線運営協議会分担金

愛知県が県内各市町村及び防災関係機関に設置する無線局の維持管理、無線局運営に必要な資格の取得に関する研修等を行う協議会に対し、負担金を支出した。

（6）愛知県防災ヘリコプター運営協議会分担金

愛知県内の消防防災体制の充実強化のために運行される防災ヘリコプターの管理運営を行う協議会に対し、負担金を支出した。

（7）災害時要援護者地域支援制度

制度対象者に対し災害時要援護者の登録を促すとともに、登録者に対し地域の支援者による訪問等を実施した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
登録者数	１，０２９人	１，０１９人	１，０８５人

（8）感震ブレーカー設置事業補助金

地震の揺れに伴う電気機器からの出火及び停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐことを目的とした感震ブレーカー設置に対する補助金を交付した。（令和４年度に新設）

	令和４年度	令和５年度
件数	5件	11件

事務・事業の概要

2　防災情報システム等維持整備事業

災害時の通信情報伝達手段としてのデジタル地域防災無線、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）、雨量河川水位観測システム等の保守点検管理を実施する。また、愛知県高度情報通信ネットワークシステムと連携した市町村防災支援システムにより、災害時の情報収集、伝達を迅速に行う。

（1）市町村防災支援システムの使用

愛知県高度情報通信ネットワークシステムと連携した市町村防災支援システムにより、災害情報収集や伝達訓練を行った。

（2）雨量河川水位観測システム保守点検等

ア　保守点検等

野方大橋を観測地点とした雨量計、水位計、風向風力計による雨量河川水位観測システム（令和３年度に機器を更新）の保守点検を実施した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保守点検委託料	594,000円	330,000円	330,000円

（3）デジタル地域防災行政無線保守点検等

避難所等に設置の無線機７８局（基地局１局、半固定局５３局、車載局１０局、携帯局１８局）の更新業務の中で点検を実施した。また、保育園４園に携帯局４局を設置した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保守点検委託料			1,851,300円
修繕費・設置費等		2,332,000円	3,119,600円

（4）防災同報サイレンシステム保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）と連動した防災同報サイレンシステムの保守点検を実施した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保守点検委託料	495,000円	495,000円	495,000円
修繕費等		1,065,900円	

（5）全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機の保守点検を実施した。
また、受信機の無停電電源装置を更新した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保守点検委託料	330,000円	330,000円	330,000円
修繕費等			38,500円

（6）全国瞬時警報システム（Ｊアラート）自動起動装置保守点検業務委託

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）自動起動装置（令和４年度更新）の保守点検を実施した。

	令和５年度
保守点検委託料	165,000円

（7）太陽光発電システム保守点検

市役所に設置の太陽光発電システムの保守点検を実施した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保守点検委託料	242,000円	242,000円	242,000円

事務・事業の概要

3　災害被災地支援事業

令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震の被災地支援を行う。

（１）支援物資の提供

ア　企業・団体等からの物資を受け入れている石川県志賀町に事前確認をして、令和６年１月２１日に必要とする支援物資を職員３人で届けた。

支援物資	数量
ブルーシート(3.6m×5.4m)	510枚
飲料（お茶等）500mlペットボトル	2,160本
給水バッグ3L用	600袋

イ　全国知事会の中部ブロック幹事県である三重県を通じて、 石川県から物的支援（段ボールベッド）の要請が愛知県にあったため、調整の結果、日進市から段ボールベッド２００個を提供し、令和６年２月６日に愛知県手配のトラックに積み込み石川県に配送された。

（２）市職員の被災地派遣

ア　石川県志賀町の対口支援団体となった愛知県からの要請を受け、石川県志賀町へ職員派遣した。

派遣期間	派遣人数	主な業務
1月21日から1月28日まで	１人	住家の被害認定調査
2月4日から2月11日まで	１人	住家の被害認定調査
2月25日から3月3日まで	１人	住家の被害認定調査
3月10日から3月17日まで	１人	住家の被害認定調査
3月10日から3月18日まで	１人	住家の被害認定調査
3月24日から3月31日まで	１人	住家の被害認定調査

イ　下水道施設調査のため、石川県かほく市へ職員を派遣した。

派遣期間	派遣人数	主な業務
3月26日から3月28日まで	２人	下水道施設の被災状況調査

4　防災啓発事業

防災推進委員による出前講座や実際に避難所となる小中学校において自助・共助・公助の力を合わせた避難所開設運営訓練を実施し、災害への備えを啓発する。

（１）防災出前講座等

地域における防災講話等の講師として、防災推進委員を派遣した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
派遣委員延べ人数	２７人	４７人	４８人

（２）避難所開設運営訓練

南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、新型コロナウイルス感染症等の対応を取り入れた自助・共助・公助による避難所の開設と運営の訓練を、南小学校及び赤池小学校で実施した。訓練当日は、地域住民の一般参加も有りで行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催場所	東小学校 日進東中学校	北小学校 日進中学校	南小学校 赤池小学校
参加人数	約２００人	約４００人	約３００人

事務・事業の概要

5　地域防災組織支援事業

地域における防災力の強化を目的に、地域の自主防災組織の設立や運営支援を行う。また、女性防災人材育成のための研修や訓練等の活動の支援を行う。

（1）自主防災組織交付金

自主防災組織が地域で行う防災訓練等の活動及び消火器等の点検並びに女性防災人材育成に対して支援を行った。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
組織数	３８組織	３８組織	３７組織
女性リーダー育成 加算対象人数	４人	５人	５人

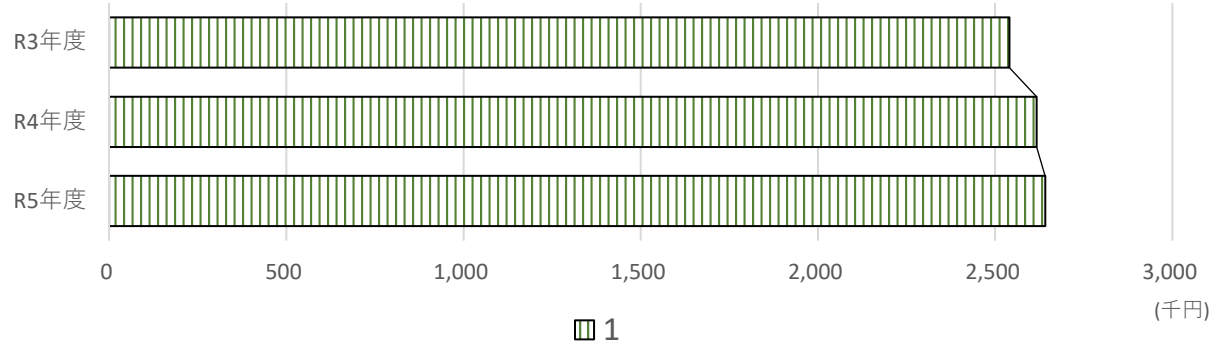
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,819,000円	2,641,149円	2,617,433円	2,539,767円	100.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	教育委員会事務	2,641,149円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、教育委員会表彰の報償費や交際費が増加したものの概ね横ばいである。

●概要

1　教育委員会事務
　教育委員会を開催し、教育行政の円滑な運営を図り、教育上の諸問題を協議する。また、教育委員会の取組に対する理解を深めるための情報発信をする。さらに、教育の振興に貢献し、功績が顕著な個人や団体に教育表彰を行う。

（1）定例教育委員会（原則毎月開催）　　開催回数　　１２回

（2）臨時教育委員会　　開催回数　　１回
　人事議案（３月）

（3）市広報紙への教育委員会紹介　　掲載回数　　１回

（4）市ホームページへの教育委員会活動報告　　掲載件数　　１４６件

（5）教育委員会交際費
　教育委員会を代表して外部との公の交渉に要するための経費として交際費を支出するもの。

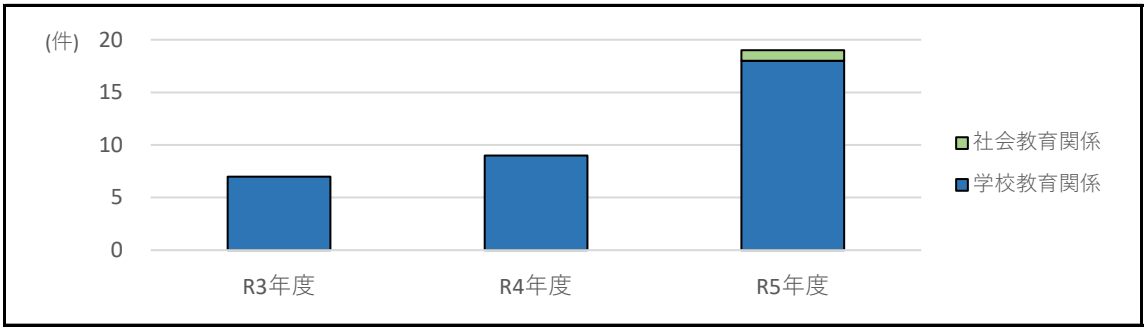
執行状況

内容	慶弔	見舞い	会費	激励	その他	合計
件数	０件	０件	４件	０件	０件	４件

（６）教育表彰、感謝状の贈呈を行った。

教育表彰（学校教育関係）	１８件
教育表彰（社会教育関係）	１件
感謝状贈呈	０件

図１　教育表彰者数の推移



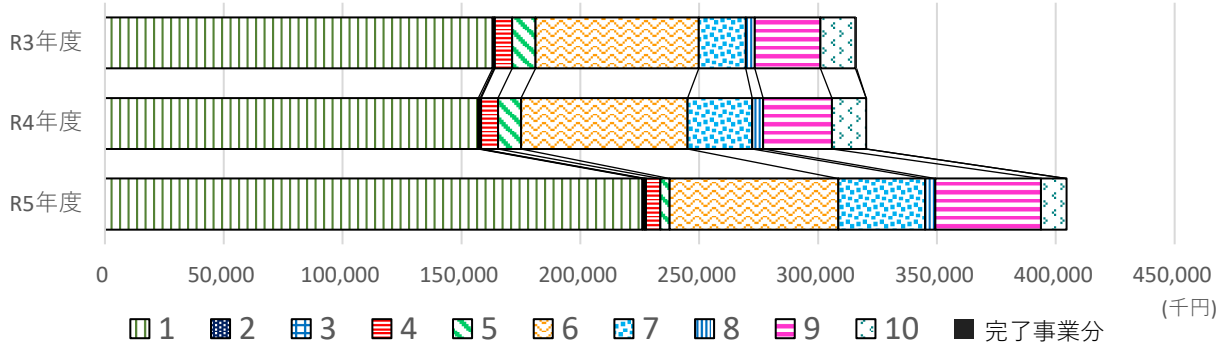
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
411,927,000円	404,543,986円	320,207,998円	316,209,413円	126.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	226,135,640円	2	教育委員会事務局総務事務	835,623円
3	地域活動学校開放事業	604,613円	4	高等学校等補助事業	6,098,000円
5	教育支援センター事業	3,908,440円	6	健康診断事業	71,007,421円
7	通学指導事業	36,391,950円	8	教職員研修事業	4,372,276円
9	教育振興推進事業	44,374,023円	10	私立幼稚園事業者補助事業	10,816,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、通学指導事業において交通指導員の増員や待遇改善に伴い会計年度任用職員報酬等が増加し、教育振興推進事業においてスクールロイヤー制度を導入するとともにスクールソーシャルワーカーを増員し、かつ長期休業期間についても勤務日としたためである。

●概要

２　教育委員会事務局総務事務

教育委員会事務局及び教育委員会附属機関の運営を行う。また、愛日地方教育事務協議会をはじめとする各種会議に参加する。

（１）各種会議の開催状況

会議名	開催回数
教育委員会事務点検評価会議	２回
日進市立小中学校部活動地域移行検討委員会	３回

（２）各種協議会への参加状況

協議会名	参加回数等
愛日地方教育事務協議会	６回
東海北陸都市教育長協議会	１回
尾張部都市教育長会	４回
愛知県都市教育長協議会	１回

事務・事業の概要

3　地域活動学校開放事業

小中学校の体育施設等を、学校教育に支障のない範囲内において地域団体に開放する事業を実施する。

（1）登録団体数　　５４団体
（2）申請件数　　２２４件
（3）開放件数　　２０８件

4　高等学校等補助事業

経済的理由により高等学校等の修学が困難な状況にある生徒に対し、修学に必要な資金を助成する。

高等学校等修学助成金交付状況

	Ⅰ（生活保護・非課税）		Ⅱ（年収目安350万円未満）	
国公立	26名	702,000円	14名	854,000円
私立	53名	2,067,000円	33名	2,475,000円

5　教育支援センター事業

学校生活になじめない児童生徒の学習活動及び社会体験を援助し、自主性・社会性及び集団生活への適応力の育成を図ることにより、学校への復帰を支援する。また、児童生徒、保護者等の教育相談並び学校（校内ハートフレンド含む）関係機関との連携を行う。

（1）教育支援センター指導員配置　　３人（うち２名が教育職任期付短時間勤務職員）
（2）入室承認児童生徒数　　６２人

6　健康診断事業

学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断並びに就学予定者の就学時健康診断を実施する。

（1）学校医等の配置

学校医、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻咽喉科医、学校薬剤師を全校配置した。

（2）児童生徒各種検査業務委託

心電図検査（小１、小４、中１）、尿検査（全学年、年２回）

（3）教職員健康診断業務委託

教職員全員に法定検診を実施した。また、胃検診については、希望する３０歳以上４０歳未満の対象者にも実施した。

（4）教職員ストレスチェック業務委託

教職員（市費会計年度任用職員を除く。）全員にストレスチェックを実施した。

（5）産業医の配置

西小、北小、南小、香久山小、梨の木小、赤池小、日進中、日進西中、日進東中、市衛生委員会

7　通学指導事業

児童生徒が安全に通学できるように、交通指導員の適切な配置を行うとともに、通学路環境の整備等を行う。

事務・事業の概要

（１）交通指導員の配置
交通指導員の待遇を改善するため、空調服等の支給や勤務体制の見直しを図った。
交通指導員の配置人数　　３１人（内　午前のみ３人　午後のみ５人）

（２）通学指導ボランティア支援補助金
児童の登下校時の安全確保のため、市内小学校が各学校区内で活動する通学指導ボランティアを支援するにあたり必要となる経費に対し、補助金を交付した。

８　教職員研修事業
教職員の資質及び力量の向上を図るとともに、児童生徒に分かりやすい授業を行い、安定した学校・学級運営を行えるよう企画された研修及び研究会の実施を支援する。

９　教育振興推進事業
支援を必要とする児童生徒の諸問題に対処するため、相談環境等を整備する。また、部活動をはじめとする学校の諸活動を支援するため、学校教育支援学生サポーター及び部活動指導員の配置並びに部活動に係る費用の補助を行う。

（１）生徒が気軽に話せる身近な第三者的な相談者として、心の教室相談員を青葉分校を含めた全中学校に配置した。
ア　相談日数（中学校５校計）　　延べ６２３日
イ　来室者数（中学校５校計）　延べ１，２８３人
ウ　相談件数（中学校５校計）　　延べ９８３件

（２）支援を必要としている児童生徒がよりよい学校生活を送られるように、学校における諸活動を支援するための学校教育支援学生サポーターを配置した。
ア　登録人数　　３１人
イ　活動日数　　延べ５５５日

（３）児童生徒の諸問題に対処するためスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒、保護者及び教員の相談に応じ、関係機関の連絡調整を行うことで、学校を支援した。
また、新たに学校教育課配置のスクールソーシャルワーカーを１名増員し、こども家庭室との連携強化のため、両課にまたがる児童生徒の課題について連絡調整を行った。
スクールソーシャルワーカーの配置　　５人

（４）小中学校の部活動における大会登録費及び参加費並びに選手輸送に係る車両借上げ等に係る費用の補助を行うとともに、必要に応じて部活動指導員の配置を行った。
部活動指導員配置人数　　１６人

（５）中学校区生徒指導推進事業
学校、ＰＴＡ及び地域が連携し、児童生徒の健全育成及び非行防止を進めるため、各中学校に委託した。

（単位：円）

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	各校合計
80,000	95,000	95,000	65,000	335,000

事務・事業の概要

（６）臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業

専門的な知識の裏づけのもと、教職員の指導方法の習得及び保護者への助言を適切に行うために、臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業を業務委託した。

ア　臨床心理相談事業相談延べ回数

（ア）教職員　３回

（イ）保護者及び児童生徒　１２５回

（ウ）事業委託料　165,000円

イ　特別支援教育巡回指導事業巡回回数　１３校×２回

事業委託料　429,000円

（７）スクールロイヤー事業

学校における児童生徒の人権に関わる法的課題に対応するため、尾三地区自治体間連携事業の一環として、４市町（豊明市、日進市、みよし市、東郷町）でのスクールロイヤー制度を導入した。

（８）日進市いじめ相談ＳＯＳフォームの運用開始

児童生徒のいじめ等の悩みについて、相談しやすい環境整備の一環として、学習用タブレットを活用した相談フォームを令和４年９月に運用開始した。

相談件数　２７件（うち小学校２２件　中学校５件）

（９）NISSHINおうちタブレットの実施

学校と家庭が連携し、子どもたちがＩＣＴを適切・安全に使いこなすことができるよう情報活用能力を育成するため、市内全中学校で学習用タブレット端末の持ち帰りを月２回（第１・３金曜日）定期的に実施した。

（１０）病児・肢体不自由児修学旅行等補助金

市内小中学校に対し、病児・肢体不自由児が修学旅行等の学校教育活動に安心かつ安全に参加するために必要となる費用と健常の児童生徒が支払うべき費用との差額を補助金として支給した。

支給件数　１件

１０　私立幼稚園事業者補助事業

幼児教育の一層の普及、充実を図るため、私立幼稚園の設置者に対して経費の一部を補助する。

（１）私立幼稚園経常費補助金

ア　教育振興費

施設名	園児数（人）	補助金額（円）
はくさん幼稚園	275	2,800,000
日進旭丘幼稚園	161	1,660,000
ハイランド白山幼稚園	71	760,000
日進ベタニヤ幼稚園	111	1,160,000
合計	618	6,380,000

イ　預かり保育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	300,000
日進旭丘幼稚園	300,000
ハイランド白山幼稚園	300,000
日進ベタニヤ幼稚園	300,000
合計	1,200,000

ウ　障害児保育事業

施設名	補助金額（円）
ハイランド白山幼稚園	800,000
合計	800,000

エ　創意工夫を生かした幼児教育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	850,000
日進旭丘幼稚園	622,000
ハイランド白山幼稚園	442,000
日進ベタニヤ幼稚園	522,000
合計	2,436,000

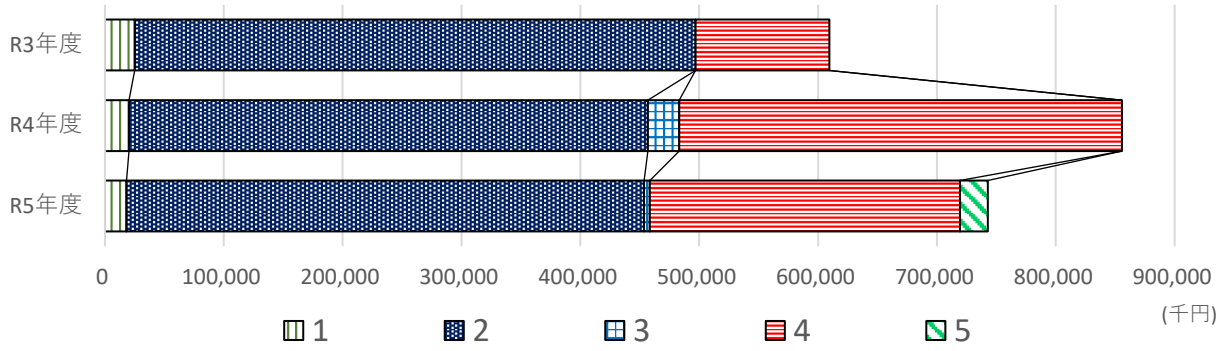
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
841,520,000円	742,829,606円	855,712,545円	609,458,581円	86.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	18,170,789円	2	小学校管理事業	435,469,492円
3	小学校整備推進事業	4,871,589円	4	小学校管理事業（繰越明許分）	260,821,000円
5	小学校整備推進事業（繰越明許分）	23,496,736円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、トイレ、外壁改修及び教室改修の工事費が増加しているものの、特別教室等空調設備設置事業の皆減により、支出額が減少したためである。

●概要

２　小学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

（１）燃料費及び光熱水費を支出した。

ア　燃料費（ガソリン及び灯油）　140,204円

イ　光熱水費

（ア）電気料金　52,095,026円

（イ）水道料金　18,633,306円

（ウ）ガス料金　20,615,159円

（２）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア　修繕料

西小学校始め１３校／タブレット端末修繕	3,526,875円
東小学校西昇降口前／通路舗装修繕	1,210,000円
香久山小学校北棟／防水修繕	1,298,000円
その他修繕	26,573,480円

イ　原材料費　505,391円

事務・事業の概要

（３）コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。

ア　用地借上料	3,934,200円
イ　コンピュータ機器等借上料	173,686,740円
うち学習者用タブレット端末リース*１２か月	52,694,364円
ウ　複写機借上料	8,917,634円
エ　印刷機借上料	163,604円
オ　放送受信料	251,542円
カ　ケーブルテレビ使用料	343,762円
キ　学校ＨＰ運用支援サービス利用料	231,000円

（４）学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。

ア　校用消耗品費

児童生徒用机椅子購入（西、東、北、南、相野山、香久山） 机（旧JIS）３０９台、椅子３０９脚	6,264,357円
ガス警報器購入（単価契約）（小学校９校） 都市ガス用３２８個、プロパン用１５４個	3,798,696円
タブレット用キーボードケース購入 タブレット用キーボードケース　６１３個	6,641,855円
その他校用消耗品購入	3,597,357円

イ　校用備品購入費

牛乳保冷庫購入（東） 牛乳保冷庫１台、牛乳保冷庫用カート２台	2,530,000円
オージオメータ購入（梨の木、赤池） オージオメータ２台	418,000円
健康診断システム購入（梨の木） 健康診断システム１セット	358,050円
その他校用備品購入	2,312,606円

（５）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　浄化槽保守点検

浄化槽保守点検等業務委託その１（東、南、梨の木）	2,605,003円
浄化槽保守点検等業務委託その２（北）	1,438,240円

イ　樹木等維持管理

西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託 （西、南、香久山、赤池、竹の山）	2,960,119円
東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託 （東、北、相野山、梨の木）	3,815,369円
その他樹木等維持管理業務委託	5,333,818円

ウ　施設管理業務

西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託 点検項目２９業務	33,820,853円
南小学校始め２校運動場路面整備業務委託（南） 路面整備１０，０００㎡	4,887,575円
その他施設管理業務委託	247,830円

エ　水質調査等

西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約） ３年契約の１年目	1,663,706円

事務・事業の概要

オ　廃棄物収集運搬処理

廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）	4,987,185円
廃棄物収集運搬業務委託（不燃・粗大ゴミ）	1,768,280円
廃棄物処理業務委託（不燃・粗大ゴミ）	1,301,410円
資源ごみ回収業務委託	311,059円
その他廃棄物収集運搬処理委託	579,205円

カ　毒物・劇物・危険物処理　169,811円

キ　機密文書回収処理　37,593円

ク　設計業務

相野山小学校南棟西／トイレ改修設計業務	2,057,000円
相野山小学校体育館外／外壁等改修設計業務	2,750,000円
その他設計業務	642,714円

（６）適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金、手数料、保険料及び負担金を支出した。

ア　通信運搬費（インターネット通信費）　4,189,674円
イ　電話料金　4,734,829円
ウ　手数料　307,200円
エ　保険料　1,464,559円
オ　負担金（愛知用水土地改良区、青葉分校水道使用負担金）　198,423円

（７）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　梨の木小学校体育館／照明器具改修工事　8,492,000円
　体育館の照明器具のLED化改修

イ　西小学校北校舎／屋内消火配管設備改修工事　2,673,000円
　南校舎屋内消火栓圧力不足解消のための改修

ウ　東小学校／高圧ケーブル緊急補修工事　2,508,000円
　高圧ケーブル断線による停電に対応するための緊急対応改修

エ　その他改修工事（消防改修工事）　1,478,193円

事務・事業の概要

3　小学校整備推進事業
　児童数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

（1）教室改修工事に伴い必要な備品及び消耗品を購入した。
　ア　校用消耗品費

児童生徒用机椅子購入その２ 　机（新JIS）３５台、椅子３５脚	390,775円
その他校用消耗品購入	89,968円

　イ　校用備品購入費

クラス増等備品購入 　片袖机７台	269,500円
その他校用備品購入	401,940円

（2）教室改修工事及びクラス数の増加に伴い、各種業務を委託した。
　ＩＣＴ整備

南小学校始め７校ネットワーク整備業務委託 （南、香久山、梨の木、赤池）	3,081,406円
南小学校始め２校タブレット端末移設等業務委託 （南、梨の木）	638,000円

4　小学校管理事業（繰越明許分）
　経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。

（1）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。
　ア　監理業務

香久山小学校南棟・中棟／外壁等改修監理業務	1,595,000円
相野山小学校北棟・南棟東／トイレ改修監理業務	1,408,000円

（2）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。
　ア　西小学校始め２校／屋内消火栓ポンプ改修工事（西、相野山）　6,710,000円
　　消防設備点検にて指摘のあった事項について改修

　イ　北小学校始め２校／遊具更新工事（一部寄付有）（北、香久山）　2,739,000円
　　遊具点検にて指摘のあった事項について改修

　ウ　香久山小学校南棟・中棟／外壁等改修工事　164,890,000円
　　南棟及び中棟の外壁及び建具廻り改修工事

　エ　相野山小学校北棟・南棟東／トイレ改修工事　83,479,000円
　　北棟及び南棟東トイレ（１から３階男女）改修工事

事務・事業の概要

5　小学校整備推進事業（繰越明許分）

児童数増加に伴い、必要となる教室確保のために、計画的改修を行う。

（1）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　設計業務

梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修設計業務（梨の木）	1,815,173円

イ　監理業務

梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修監理業務（梨の木）	1,642,877円

（2）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修工事　20,038,686円

梨の木小学校パソコン教室を特別支援教室２教室に改修

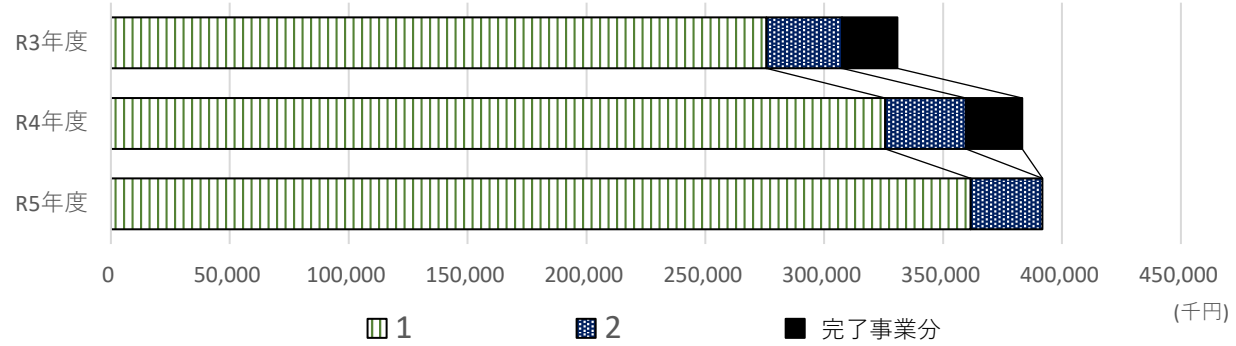
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
404,390,000円	391,802,244円	383,270,144円	330,710,396円	102.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	小学校運営事業	361,583,041円	2	小学校就学支援事業	30,219,203円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、水泳指導の対象を令和４年度の４校から７校としたことで、水泳指導業務委託料が増加となったため、また、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小学校社会科デジタル副読本製作業務を委託したためである。

●概要

１　小学校運営事業

市立小学校に通学する児童に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

（１）補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする児童の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。ラーケーションの日モデル事業実施に伴い、スクールサポートスタッフ等を増員した。

ア　学習指導講師	２１人
イ　ＡＬＴ（Assistant Language Teacher）	５人
ウ　養護教諭補助講師	１人
エ　学校図書館運営補助員	９人
オ　特別支援学級講師	１３人
カ　特別支援教育コーディネーター後補充講師	４人
キ　学級支援介助員	２７人
ク　スクールサポートスタッフ	１８人

（２）学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。また、令和６年１月のＩＳＤＮ回線廃止に備え、ＡｎｓｅｒＤＡＴＡＰＯＲＴでのデータ転送が可能となるようシステム改修を行った。口座振替を可能としている１０金融機関のうち、未改修の４金融機関について実施した。

ア　小中学校給食費等預金口座振替システム改修業務委託	338,123円
イ　口座振替件数	６９，０８４件

事務・事業の概要

（３）水泳指導業務委託
　プール施設老朽化対策として民間事業者に水泳指導を含め業務委託し、令和５年度は新たに３校（北小学校、北小青葉分校、南小学校）を追加した。１コマを４５分として各学年８コマの授業を実施した。
ア　対象児童数　４，１５２人
　西小学校７９１人、東小学校６３５人、北小学校（青葉分校含む）６２３人、
　南小学校１，０５６人、相野山小学校２５１人、香久山小学校７９６人
イ　事業委託料　35,136,640円
　１人１コマ800円（税抜:全対象校）、児童送迎１人１往復400円（税抜：香小除く）

（４）社会科副読本製作業務委託
　デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小学校社会科の副読本をデジタル化し、学習用タブレットで閲覧できるようにした。

（５）特色ある学校づくり推進事業
　小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。例として、小学校では、地域の方を招いて地域に根差した自然や文化とのふれあいから、自らの関わりを学ぶ活動等を行った。
　事業委託料　570,000円
　※１校60,000円（ただし、青葉分校は１校30,000円。）

（６）児童の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。また、ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、学校電子図書館への英語書籍の導入を進めた。

（７）令和４年度に導入した学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

（８）備品購入費
　小学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、児童の学習に係る環境整備を進めた。

（９）義務教育活動の時間内に発生した児童のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。
ア　日本スポーツ振興センター掛金　６，３５０人分
イ　日本スポーツ振興センター災害給付金　３８７件

２　小学校就学支援事業
経済的な理由等により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。

（１）教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会の開催
　特別な支援を必要とする児童の自立及び社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うため、教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会を開催した。
　第１回　令和５年６月１４日（水）
　第２回　令和５年１１月２１日（火）

（２）特別支援教育指導員の配置
　特別な支援を必要とする児童生徒の就学相談にきめ細やかに対応し、保育園・幼稚園、小中学校及びその他関係機関と連携して対応するため、特別支援教育指導員を配置した。
　就学相談　６３件

事務・事業の概要

（３）通学費補助

遠距離通学児童のバス通学に対して補助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

ア　対象児童数（東小学校１～６年）　１５人

イ　補助額　年額１人当たり21,920円

（４）要保護・準要保護児童就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア　認定児童数	３９５人	26,985,703円
イ　新入学学用品費入学前支給	３１人	1,675,860円

（５）特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する児童に対して、就学奨励費を支給した。

認定児童数	３６人	1,158,840円

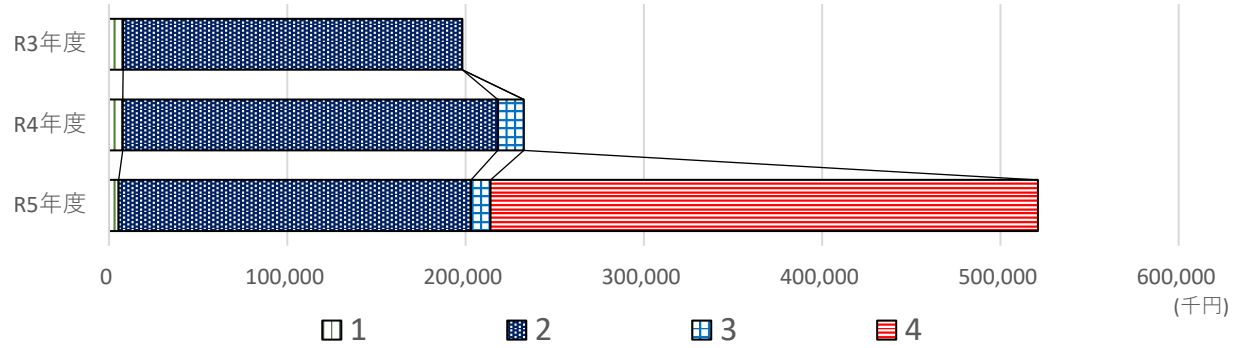
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
683,533,000円	521,079,138円	302,026,601円	220,874,257円	172.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	5,447,344円	2	中学校管理事業	197,708,546円
3	中学校整備推進事業	10,867,784円	4	中学校整備推進事業（繰越明許分）	307,055,464円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、外壁・屋上防水改修、エレベータ改修の工事費が減少したものの、特別教室等空調設備設置の工事費の増加により、支出額が増加したためである。

●概要

２　中学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

（１）燃料費及び光熱水費を支出した。

ア　燃料費（ガソリン及び灯油）　88,928円

イ　光熱水費

（ア）電気料金　27,464,062円

（イ）水道料金　10,416,085円

（ウ）ガス料金　11,515,288円

（２）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア　修繕料

西小学校始め１３校／タブレット端末修繕	2,475,000円
日進西中学校武道場トイレ／給水管漏水修繕	1,156,100円
日進中学校３階廊下／給水主管漏水修繕	982,300円
その他修繕	13,174,336円

イ　原材料費　370,158円

事務・事業の概要

（３）コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。

ア　用地借上料	4,743,960円
イ　コンピュータ機器等借上料	64,724,976円
うち学習者用タブレット端末リース*１２か月	23,146,344円
ウ　複写機借上料	3,704,824円
エ　印刷機借上料	163,800円
オ　放送受信料	95,526円
カ　ケーブルテレビ使用料	90,750円
キ　学校ＨＰ運用支援サービス利用料	99,000円

（４）学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。

ア　校用消耗品費

児童生徒用机椅子購入（日進、日進西、日進東） 机（旧JIS）１９０台、椅子１９０脚	3,851,870円
ガス警報器購入（単価契約）（中学校４校） 都市ガス用１７１個、プロパン用７５個	1,962,972円
タブレット用キーボードケース購入 タブレット用キーボードケース　２８５個	3,087,975円
その他校用消耗品購入	1,667,411円

イ　校用備品購入費

テント購入（日進、青葉分校） テント１台、ワンタッチテント２台	196,240円
ホワイトボード等購入（日進北） ホワイトボード１台、折りたたみテーブル１台	240,680円
保健備品購入（日進東） ホスピタルワゴン１台、薬品戸棚１台	193,600円
その他校用備品購入	766,018円

（５）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　浄化槽保守点検

浄化槽保守点検等業務委託その１（日進）	1,956,548円
浄化槽保守点検等業務委託その２（日進西、日進東）	2,185,668円

イ　樹木等維持管理

西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託 （日進、日進西、日進北）	1,439,881円
東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託（日進東）	760,631円
その他樹木等維持管理業務委託	1,912,150円

ウ　施設管理業務

西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託 点検項目２７業務	13,320,747円
南小学校始め２校運動場路面整備業務委託（日進東） 路面整備６，０００㎡	2,812,425円
その他施設管理業務委託	94,600円

エ　水質調査等

西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約） ３年契約の１年目	883,922円

オ　廃棄物収集運搬処理

廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）	2,780,175円
廃棄物収集運搬業務委託（不燃・粗大ゴミ）	1,022,640円
廃棄物処理業務委託（不燃・粗大ゴミ）	677,655円
資源ごみ回収業務委託	155,525円
その他廃棄物収集運搬処理委託	23,925円

カ　毒物・劇物・危険物処理　15,539円

キ　機密文書回収処理　26,097円

ク　設計業務

日進東中学校北棟外／外壁等改修設計業務	3,674,000円
その他設計業務	171,286円

（6）適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金、手数料、保険料及び負担金を支出した。

ア　通信運搬費（インターネット通信費）　2,501,179円
イ　電話料金　2,781,583円
ウ　手数料　215,000円
エ　保険料　747,232円
オ　負担金（青葉分校水道使用負担金）　189,772円

（7）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　日進中学校／電話交換機更新工事　1,889,800円
　　電話交換機部品供給停止による予防更新に合わせた光回線化工事

イ　その他改修工事（消防改修工事等）　2,238,707円

事務・事業の概要

3　中学校整備推進事業
生徒数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

（1）教室改修工事に伴い必要な備品及び消耗品を購入した。

ア　校用消耗品費

児童生徒用机椅子購入その２（日進東、日進北） （旧JIS）３５台、椅子３５脚 （新JIS）４０台、椅子４０脚	779,625円
その他校用消耗品購入	162,197円

イ　校用備品購入費

配膳台購入（日進東、日進北） 配膳台４台	294,800円
その他校用備品購入	293,568円

（2）教室改修工事及び校内ハートフレンド設置に伴い、各種業務を委託した。

ＩＣＴ整備

南小学校始め７校ネットワーク整備業務委託 （日進西、日進東、日進北）	9,337,594円

4　中学校整備推進事業（繰越明許分）
生徒数増加に伴い、必要となる教室確保のために、計画的改修を行う。

（1）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　設計業務

梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修設計業務 （日進東）	1,264,827円

イ　監理業務

日進北中学校北棟・中棟／教室改修監理業務	2,200,000円
日進中学校始め４校／特別教室等空調設備設置監理業務	4,070,000円
梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修監理業務 （日進東）	1,602,123円

（2）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　日進中学校始め４校／特別教室等空調設備設置工事　250,854,560円
特別教室及び配膳室に新たに空調を設置

イ　日進北中学校北棟・中棟／教室改修工事　26,906,000円
中棟・北棟の多目的スペース２カ所を普通教室２教室に改修

ウ　梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修工事　20,157,954円
日進東中学校パソコン教室を普通教室２教室に改修

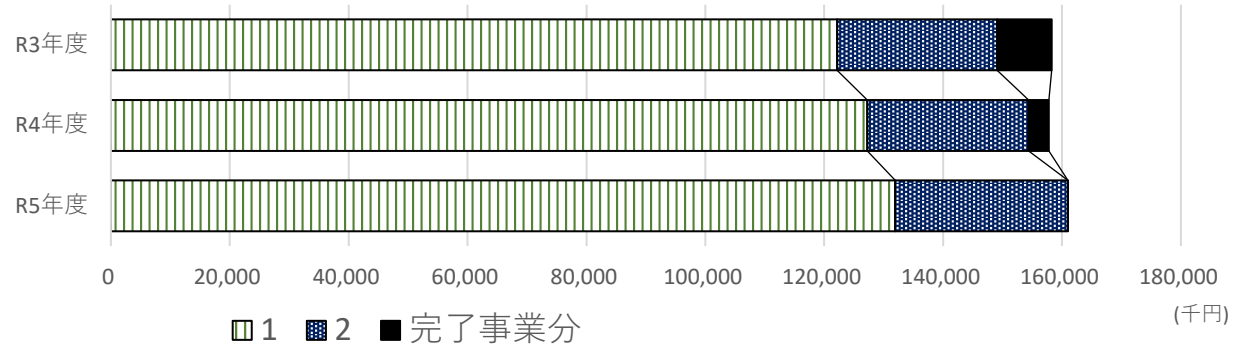
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
181,347,000円	160,985,824円	157,794,701円	158,281,337円	102.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	中学校運営事業	131,946,140円	2	中学校就学支援事業	29,039,684円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、校内ハートフレンドを２中学校に設置し、運営に必要となる消耗品及び備品を購入したこと、ラーケーションの日モデル事業実施に伴うスクールサポートスタッフの増員により、会計年度任用職員の報酬が増加したためである。

●概要

１　中学校運営事業

市立中学校に通学する生徒に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

（１）補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする生徒の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。ラーケーションの日モデル事業実施に伴い、スクールサポートスタッフを増員した。

ア　学習指導講師　９人
イ　日本語指導員　２人
ウ　学校図書館運営補助員　４人
エ　特別支援学級講師　６人
オ　特別支援教育コーディネーター後補充講師　２人
カ　学級支援介助員　４人
キ　スクールサポートスタッフ　７人

（２）学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。また、令和６年１月のＩＳＤＮ回線廃止に備え、ＡｎｓｅｒＤＡＴＡＰＯＲＴでのデータ転送が可能となるようシステム改修を行った。口座振替を可能としている１０金融機関のうち、未改修の４金融機関について実施した。

ア　小中学校給食費等預金口座振替システム改修業務委託　150,277円
イ　口座振替件数　２８，３７７件

（３）各中学校にＡＬＴ講師（Assistant Language Teacher）が巡回し、外国人による英語指導を行った。

４中学校（青葉分校は、本校に含む。）に各校年間１０週間程度

事務・事業の概要

（４）特色ある学校づくり推進事業

小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。例として、中学校では、職業人を講師として招いて将来働くときまでに身に付けておきたい資質について学ぶ活動等を行った。

事業委託料　270,000円

※１校60,000円（ただし、青葉分校は１校30,000円。）

（５）進路指導事業

生徒の実情に即した進路指導を図るため、各中学校に委託した。

（単位：円）

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	各校合計
70,000	60,000	60,000	60,000	250,000

（６）生徒の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。また、ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、学校電子図書館への英語書籍の導入を進めた。

（７）令和４年度に導入した学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

（８）備品購入費

中学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、生徒の学習に係る環境整備を進めた。

教室に居づらい生徒の居場所をつくるため、日進西中学校と日進北中学校に校内ハートフレンドを設置し、運営に必要な備品を整備した。

（９）義務教育活動の時間内に発生した生徒のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。

ア　日本スポーツ振興センター掛金　２，８０５人分

イ　日本スポーツ振興センター災害給付金　２２３件

２　中学校就学支援事業

経済的な理由により援助を要する生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。

（１）要保護・準要保護生徒就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア　認定生徒数　２４６人　23,928,560円

イ　新入学学用品費入学前支給　７３人　4,599,000円

（２）特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する生徒に対して、就学奨励費を支給した。

認定生徒数　９人　512,124円

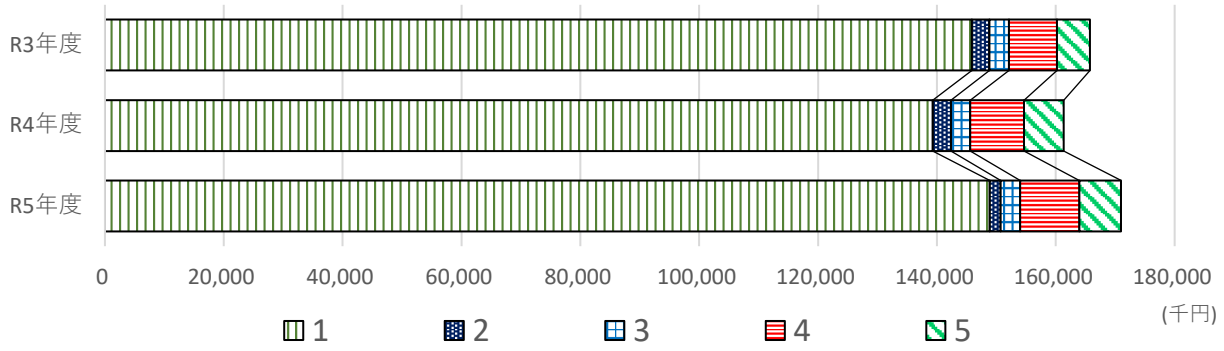
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
173,068,000円	170,997,232円	161,349,277円	165,729,608円	106.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	148,899,819円	2	社会教育推進事業	1,829,061円
3	生涯学習講座開催事業	3,280,426円	4	家庭教育推進事業	9,940,124円
5	文化推進事業	7,047,802円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人件費の増加に加え、コロナ禍で縮小していた事業の再開及び文化部活動地域移行実証事業の実施により家庭教育推進事業が増加したこと、愛知県立芸術大学との連携事業、音楽のまち事業等の増加により文化推進事業が増加したためである。

●概要

2　社会教育推進事業

社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、生涯学習全般及び第５次生涯学習４Ｗプランの進捗状況にかかる助言を受け、社会教育施策の充実を図る。また、青少年問題協議会や二十歳の集い、キャリア教育推進事業の開催等を通じて青少年の健全育成を図る。さらに、社会教育の振興を目的とする各種団体の活動費の一部を助成する。

（1）社会教育委員

社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、社会教育等について助言を受け、社会教育施策の充実を図った。

委員数	１２人
主な活動内容	委員会開催数２回、県主催の会議

（2）青少年問題協議会

青少年問題協議会設置条例に基づき青少年問題協議会委員を委嘱し、青少年の指導、育成等に関する事項についての審議を行った。

委員数	１４人
主な活動内容	協議会開催数１回、講演会１回

（3）二十歳の集い

二十歳を迎える方の輝かしい前途を祝うとともに、大人としての自覚と責任を持つことを願い、二十歳の集いを開催した。

開催日	令和６年１月７日
会場	市民会館
参加者数	７７８人

事務・事業の概要

（4）青少年健全育成事業

子どもの主体性や協調性、社会性などの自己形成を助け、自身の考えを発信し、自己肯定感を高めることができるようなキャリア教育をめざし、青少年健全育成事業を実施した。

ア　紙コップでまちづくり～建築士の仕事を知ろう！～

開催日	令和６年１月１４日
会場	市民会館
対象	小学４年生～中学３年生
参加者数	４０名

（5）社会教育関係団体活動支援

「日進市少年少女発明クラブ」、「日進ボーイスカウト協議会」及び「日進市地域女性団体連絡協議会」の運営活動を支援することで、社会教育活動の振興を図った。

ア　日進市少年少女発明クラブ

会員数	１２０人
主な活動内容	子どもたちが科学的・工業的分野に興味を持ち、地域の産業を支える人材の育成につながる「ものづくり理科教室」などの開催

クラス名	回数	受講者数
４年生Ａクラス	６回	２０人
４年生Ｂクラス	６回	２０人
４年生Ｃクラス	６回	２０人
５年生Ａクラス	６回	２０人
５年生Ｂクラス	６回	２０人
６年生クラス	６回	２０人

イ　日進ボーイスカウト協議会

会員数	１７１人
主な活動内容	青少年健全育成のための野外活動や奉仕活動など

ウ　日進市地域女性団体連絡協議会

会員数	５４人
主な活動内容	女性教育活動の推進及び育成のための活動など

3　生涯学習講座開催事業

にっしん市民企画講座や連携協力協定を締結している大学と実施する「大学連携講座」、「子ども大学にっしん」等、様々な講座を開催する。

（1）市民企画講座　　講師謝礼　138,450円

市民の皆さんの「学びたい」「教えたい」を形にする「市民企画講座」を開催し、地域の人材発掘・活動をするとともに、幅広いジャンルの学習機会を提供した。

会場	市民会館
講座数	９講座
受講者数	９２人

（2）大学連携講座　　委託料　744,480円

専門性を求める学習者のニーズに対応するため、市内外の８大学と連携して講座を開講した。

会場	市民会館ほか
講座数	２３講座
受講者数	２８７人

事務・事業の概要

（3）子ども大学にっしん　　委託料　238,417円

市内外の大学の人材や施設を活用して、小学４年生から６年生の児童を対象とし、知的好奇心を高めることを目的とした講座を開講した。

会場	大学
講座数	８講座
受講者数	１７６人

（4）いきいきシルバースクール　　講師謝礼　187,000円

シルバー世代が健康でいきいきと過ごすための仕組みづくりとして、いきいきシルバースクールを開校した。

主な活動内容	小学校などで令和５年６月～令和６年２月に８講座、市民会館で令和５年５月に入学式、８月に合同授業、令和６年２月に修了式を開催

No.	会場	講座回数	受講者数
1	梨の木小学校	７回	２７人
2	生涯学習プラザ	７回	１７人
3	竹の山小学校	７回	１８人

4　家庭教育推進事業

親子や世代間の絆を深めることを目的とした親子参加型や多世代交流型の事業を開催する。また、小学校区ごとに組織されている家庭教育推進委員会に対して、教育力の向上を目的した講演会及び家庭教育推進活動の支援を実施するとともに、市民に対し活動の周知を行う。

（1）家庭教育推進委員会（９学区）

全小学校区に設置されている各学区家庭教育推進委員会に事業を委託した。各学区において各事業（学習活動・調査活動・広報活動）を実施し、家庭・地域の教育力の向上及び推進、並びに青少年の健全育成を図った。

主な活動内容	連絡会開催数２回、委託事業の実施、情報誌発行など
事業開催数	６４事業
延べ参加者数	１１，３６１人

（2）ＰＴＡ活動事業

ＰＴＡ連絡協議会の活動に対し補助金を交付し、運営活動を支援することで、子どもの健全育成の推進と地域活動の振興を図った。

会員数	９，０７８人（家庭数７，４０９）
主な活動内容	学校活動の充実と子どもの健全育成のための研修、広報、校外活動等

（3）地域学校協働活動

４中学校に地域学校協働本部を設置、地域学校協働活動推進員を配置し、学校の実情に応じたコーディネート業務や体制整備を支援した。

事務・事業の概要

5　文化推進事業

市民の文化芸術活動を支援し、活動の成果を発表する場を提供するため「にっしんヤングフェスタ」や、文化協会と連携して「日進市民美術展覧会」等を開催する。また、音楽のまち事業の一環として「学校音楽アウトリーチ事業」を実施するほか、愛知県立芸術大学と連携協定を締結して連携事業を実施する。

（1）にっしんヤングフェスタ

市内で文化・芸術活動を行っている若者たちの芸術活動を支援するために、舞台での発表会を開催し、日頃の成果を発表する機会を与えた。

開催日	令和５年８月６日
会場	市民会館
出場団体数	１１団体
来場者数	約２，０００人

（2）日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展

市民の美術活動や創造活動の普及と向上を図るため、作品発表及び鑑賞の機会となるよう「日進市民美術展覧会」、「にっしん子どもアート展」を開催した。

ア　日進市民美術展覧会

開催日	令和５年９月２０日～２４日
会場	市民会館
来場者数	約１，２００人
出品内容	日本画・洋画・工芸、彫塑・書・写真（５部門）
出品点数	１５３点

イ　にっしん子どもアート展

開催日	令和５年９月２０日～２４日
会場	市民会館
来場者数	約８００人
出品内容	水彩画・書道・工作（３部門）
出品点数	３８１点

（3）にっしん文化祭

市民の文化活動を支援し文化振興を図るため、文化振興団体である日進市文化協会と協力して「にっしん文化祭」を開催した。

開催日	令和５年１１月１８日、１９日
会場	市民会館
来場者数	４，３２８人

（4）学校音楽アウトリーチ事業　　謝礼　　540,000円

児童の創造性と文化芸術活動への関心を高めるため、演奏家と近い距離で生演奏に触れ、演奏に参加することのできる「学校音楽アウトリーチ事業」を実施した。

No.	学校名	開催日	会場	対象者
1	香久山小学校	令和５年１０月１３日	音楽室	４年生
2	梨の木小学校	令和５年１０月１６日	ランチルーム	４年生
3	相野山小学校	令和５年１０月２６日	音楽室	４・５・６年生
4	北小学校	令和５年１０月２７日	音楽室	４年生
5	赤池小学校	令和５年１１月６日	音楽室	４年生
6	西小学校	令和５年１２月１１日	音楽室	４年生
7	南小学校	令和５年１２月１４日	音楽室	４年生
8	竹の山小学校	令和５年１２月１５日	音楽室	４年生
9	東小学校	令和５年１２月１９日	音楽室	４年生

（５）愛知県立芸術大学との連携事業

令和５年３月２７日に連携協定を締結し、子どもたちの音楽活動を支援する事業として、愛知県立芸術大学ウインドオーケストラと日進の子どもたちが、楽器演奏を通じて交流し、その成果をコンサートで発表した。

音楽のまち日進しえんコンサート

開催日	事前交流会　令和５年７月２６日
	コンサート　令和５年８月２日
会場	市民会館大ホール
来場者数	７８８人
演奏参加者数	３９人

（６）まちなかギャラリー

市民が活動発表を行う場を提供するとともに、身近な施設で文化芸術に触れられる機会を創出するため、市内公共施設のほか、愛知国際病院、あいち尾東農業協同組合米野木支店、日進郵便局での作品展示を行った。

	開催期間	会場	出品数
第１弾「夏」	令和５年６月３０日～７月１０日	旧市川家住宅、図書館	３８点
第２弾「春」「にっしんの好きな場所」	令和６年３月１３日～３月２４日	旧市川家住宅、図書館、スポーツセンターほか	３４点

（７）文化関係団体活動支援

文化の普及、振興を目指す文化協会の活動の活性化を図るため、財政的支援を行った。

日進市文化協会

会員数	９３９人
加盟団体	９団体
	茶華道連盟、芸能連盟、手工芸連盟、水石・盆栽連盟、書道連盟、写真連盟、歌謡連盟、美術連盟、陶芸連盟

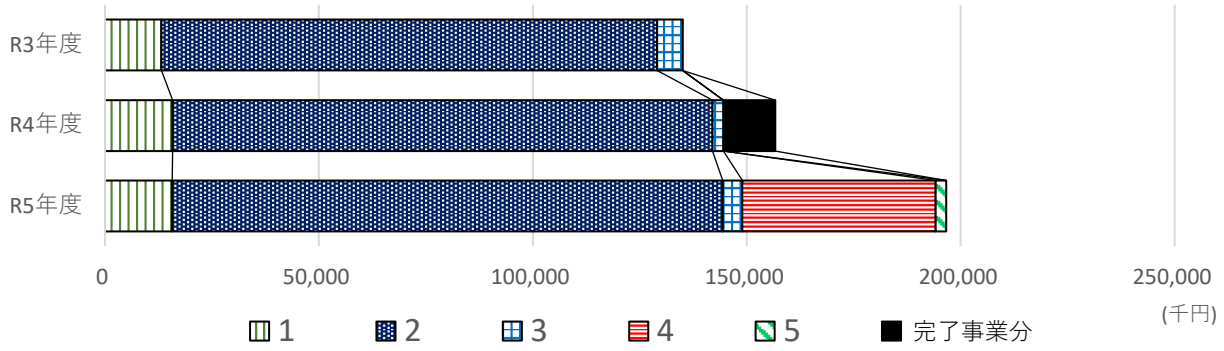
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	社会教育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
204,096,000円	196,592,407円	156,673,822円	135,013,728円	125.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生涯学習プラザ管理運営事業	15,706,396円	2	市民会館・ふれあい工房管理運営事業	128,671,784円
3	文化施設維持修繕事業	4,604,600円	4	岩崎城・旧市川家住宅管理運営事業	45,147,225円
5	文化施設環境改善事業（繰越明許分）	2,462,402円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、岩崎城とともに旧市川家住宅の管理運営に指定管理者制度を導入することとし、合わせて社会教育施設費にて予算措置を行ったためである。

●概要

1　生涯学習プラザ管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

利用者数　　２９，６７７人

内訳　　（単位：人）

多目的室	学習室１	学習室２	工芸室	研修室	和室
12,755	3,347	3,476	5,064	3,566	1,469

2　市民会館・ふれあい工房管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（１）市民会館利用者数　　１５３，１６０人

うち中央公民館　　８８，４４１人

うち勤労福祉会館　　６４，７１９人

内訳（中央公民館）　　（単位：人）

大ホール	主催者事務室	控室①	控室②	練習室	視聴覚室
71,820	2	17	15	2,109	3,231
２Ｆ会議室	談話室	工芸室	調理実習室		
5,011	1,174	2,752	2,310		

内訳（勤労福祉会館）　（単位：人）

小ホール	控室③	展示ホール	研修室	リハーサル	和会議室①
28,194	20	15,716	1,956	9,010	2,988

和会議室②	３階会議室	大会議室
130	2,641	4,064

（２）ふれあい工房利用者数　　３，３３８人

３　文化施設維持修繕事業
各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行う。

（１）修繕

市民会館	
視聴覚室空調設備修繕工事	4,604,600円

４　岩崎城・旧市川家住宅管理運営事業
指定管理者制度により、アクティオ株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（１）岩崎城入場者数（公園を含む）　　４１，７２４人

（２）旧市川家住宅入場者数　　５，８０７人

５　文化施設環境改善事業（繰越明許分）
利用者にとって、快適かつ安全に利用できる文化施設とするため、改修工事を行う。

（１）工事

市民会館	
市民会館始め２箇所／ワイヤレスマイク設備更新工事	2,462,402円

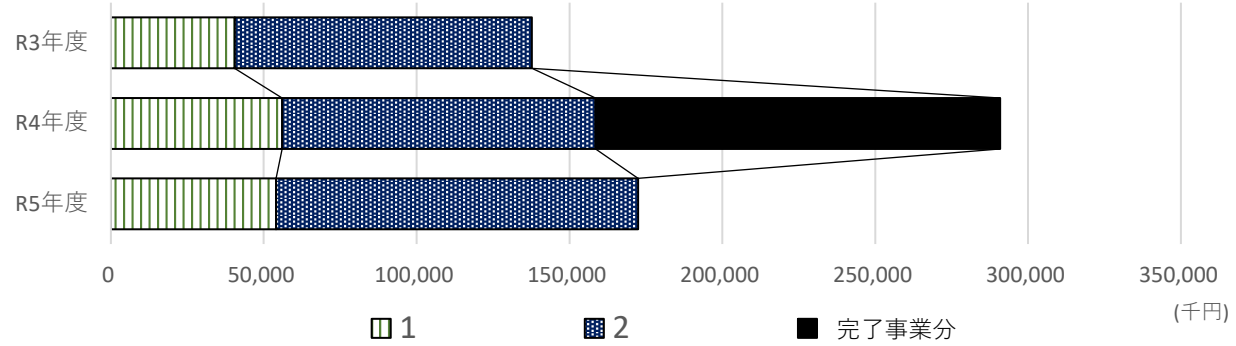
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
175,147,000円	172,426,823円	290,900,659円	137,745,626円	59.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	図書館管理事業	54,011,699円	2	図書館運営事業	118,415,124円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、工事請負費と図書館ＤＸ推進事業の皆減及び光熱水費の減少が、清掃業務委託料、会計年度任用職員の報酬・期末手当、図書館運営業務委託料、図書資料装備納入等委託料などの増加を上回ったことによる。

●概要

1　図書館管理事業

平成２０年１０月に開館した図書館について、来館者が安全・快適に利用するため、施設の維持管理に努める。

（1）利用者登録の状況

ア　新規登録者数　　４，８５６人
（ア）市内　　２，４０６人
（イ）市外　　２，４５０人

イ　登録者数　（単位：人）

		登録者数	うち在勤	うち在学
市内利用者	児童(0～15歳)	4,036	0	36
	一般(16歳以上)	17,722	440	315
市外利用者		13,272		
合　　計		35,030	440	351

ウ　市外利用者の市町別登録者数　（単位：人）

瀬戸市	尾張旭市	長久手市	豊明市	豊田市	みよし市	東郷町	名古屋市	計
194	132	1,633	153	200	389	1,751	8,820	13,272

エ　貸出利用者件数　（単位：件）

合計	市　内		市外	宅配	団体
	一般	児童			
206,634	116,259	32,087	57,674	12	602

（2）貸出点数

ア　一般利用者　（単位：点）

	一般	児童	雑誌	紙芝居	ＡＶ資料	計
市内	261,442	291,734	29,303	6,955	12,995	602,429
市外	132,879	151,913	16,285	2,471	8,334	311,882

イ　一般利用者以外　（単位：点）

宅配利用者	団体利用者	学校	学童保育	福祉会館等	保育園	計
41	3,648	2,770	3,246	15,979	3,270	28,954

ウ　団体貸出登録団体数　　３５団体

（3）返却処理点数　　８２２，０３７点（内、自動返却機　５６９，６９１点）

（4）相互貸借の貸出点数

ア　借受　１，０７４点

イ　貸出　　５９５点

（5）施設利用状況

ア　開館日数、入館者及び設備備品の利用状況（開館日数は一部開館を除く。）

（単位：人）

	開館日数	入館者数	
			うち17時以降
計	294日	382,386	37,696

イ　施設利用件数　（単位：件）

	ワークショップゾーン						会議室		展示コーナー	計
	視聴覚ホール	練習室	工作室	第１	第２	第３	大会議室	２階		
計	294	246	195	242	249	302	59	77	640	2,304

ウ　設備備品及び複写サービスの利用状況　（単位：件）

	ＩＴ講習室端末		無線ＬＡＮ	ＡＶ視聴ブース	複　写（枚）		
	一般	ＡＶ			白黒･2色	カラー	計
計	609	2	3,029	365	4,243	826	5,069

エ　学習室予約システム利用状況　（単位：件）

	１階学習室	２階学習室	２階学習室前閲覧席	２階テラス前閲覧席	２階大会議室	２階パソコン専用席	計
利用者数	25,378	12,271	4,574	11,274	5,224	3,725	62,446

（6）配本事業

来館が困難な利用者が図書館を利用しやすいよう、市内の福祉会館や公立保育園で予約本の受取及び貸出本の返却ができる配本サービスを実施した。

ア　配本サービスの利用状況

（ア）配本件数　　１２，６２２件

（イ）回収冊数　　６２，６５６冊

イ　施設別の利用状況

	配本件数	回収冊数	回収回数
福祉会館（６館）	8,309	25,975	1,677
にっしん子育て総合支援センター	1,332	5,031	244
障害者福祉センター	966	4,530	246
プライムツリー赤池		19,879	298
保育園（１１園）	2,015	7,241	1,918

ウ　市内小中学校、保育園及び福祉会館への配本状況
（ア）配本回数　　８６回
（イ）配本冊数　　２，６６８冊

2　図書館運営事業
資料購入に関してはバランスの良い蔵書構成とし、質の高いレファレンスサービスの強化に努める。各種の啓発事業を行うとともに配本サービスの拡充を行い利便性を高める。市内小中学校と連携し学校図書館の業務支援を行う。

（1）資料管理事業
ア　図書資料の蔵書構成及び受入状況
（ア）図書館　（単位：点）

	４年度末	受入	寄贈等	廃棄	増減	５年度末
一般書	296,729	5,639	312	6,358	−407	296,322
児童書	100,163	2,696	62	2,095	663	100,826
雑誌(189ﾀｲﾄﾙ)	14,757	2,022	52	2,491	−417	14,340
紙芝居	2,194	54	0	2	52	2,246
視聴覚資料	9,033	97	46	175	−32	9,001
合　計	422,876	10,508	472	11,121	−141	422,735

図書資料装備納入等業務委託料（寄贈図書等資料装備業務委託料を含む）
25,704,971円

（イ）学校図書館
購入冊数　　３，１８７冊　　5,625,669円

イ　新聞　　１９紙

ウ　雑誌スポンサー制度　　雑誌購入費　　1,197,316円
（ア）内容
図書館資料の充実を図るため、「雑誌スポンサー制度」を平成２４年度より始め、寄附された雑誌を雑誌コーナー等に並べ、最新号のカバーに提供者(雑誌スポンサー)の名称、広告を表示した。
（イ）数量・実績
雑誌１８１誌中１７０誌を募集し、６０誌にスポンサーが付いた。

エ　データベース利用手数料　　910,536円

オ　オーディオブック利用料　　990,000円
利用件数　　５６６件

カ　蔵書点検（特別図書整理）
作業期間　６月１５日（木）から６月２２日（木）までの８日間
業務内容　蔵書点検、閉架資料の処理、書籍増加に伴う図書の棚移動、保存期限経過雑誌の除籍処理、汚損・破損及び不用図書除籍処理、学習席予約システム調整、配本車清掃、学習室机清掃、日常業務

（2）レファレンス事業
レファレンスの受付件数
ア　予約処理件数　　５７，１０１件
イ　レファレンス件数　　９５１件

（3）啓発事業
ア　映画会、人形劇
図書館を利用するきっかけ作りとして映画会、人形劇を各１回開催した。

事務・事業の概要

イ　図書館まつり

図書館ボランティアと実行委員会を立ち上げて開催準備を行った。

開催期間：１１月１８日（土）から２６日（日）まで

（ア）市主催事業

名称	内容	参加者等
本のブッカーサービス	利用者の本へのカバー掛け	49人
しおりを作ろう！	オリジナルしおりの手作り体験	379人
開館15周年記念 応援メッセージを書こう！	図書館への応援メッセージの寄せ書き	359人
子ども向け映画会	「おまえうまそうだな」（他全５作品）	55人
本のリサイクル市	リサイクル本の配布	2,067冊
秋の青空おはなし会スペシャル	児童開架テラスでのおはなし会	41人

（イ）ボランティア団体主催事業

内容等	参加者等
「英語おはなし会」（リトル・スターズ）	29人
図書館所蔵のDVD鑑賞会	30人
図書館コンシェルジュ特設デスク （NIS_LIV 図書館コンシェルジュ）	56人
本の修理（NIS_LIV 修理ボランティア）	21人
ニス-リブ　朗読会（NIS_LIV 朗読会）	28人
読書交流会（にっしん図書館サポーターズ）	5人
大人と大きい子どものための読み聞かせ会（おはなしトレイン）	14人
図書館まつり実行委員会企画「ミニ絵本づくり」 （図書館ボランティア）	69人
読み聞かせ交流会（泉の会）	29人
図書館まつり実行委員会企画「図書館探検クイズラリー」 （図書館ボランティア）	94人
図書館まつり実行委員会企画「カルタとり大会」 （図書館ボランティア）	99人
わらべうたで遊ぼう！（たんぽっぽの会）	30人
大人と大きい子どものための読み聞かせ会（おはなし ひなの会）	29人
朗読劇ひょっこりひょうたん島(にっしん図書館サポーターズ)	43人
～合同企画～秋のお楽しみおはなし会 （よみきかせグループ　ぽけっと・人形劇団たんぽぽ）	36人
生誕110周年　南吉の作品を音読で楽しみましょう！ （声の飛行船）	24人

ウ　子どもの読書活動推進事業

名称	内容	参加者等
子ども読書の日・こどもの読書週間イベント	ポスター展示	－
	本のお楽しみ袋貸出	－
	青空おはなし会	17人
	こどもの日・読み聞かせスペシャル	34人
子ども選書体験会	本の選定体験と展示	13人
読み聞かせボランティア派遣	児童クラブへのボランティア派遣	10回
	小学校へのボランティア派遣	31回
	その他施設へのボランティア派遣	5回
愛知淑徳大学図書館連携事業 「ことのは！」	ことば遊びゲーム及びおすすめ本の紹介ポップ作成	20人
ＹＡ（ヤングアダルト）壁新聞	市内中学校及び高校へ配布した。	年4回

事務・事業の概要

エ　大学との連携事業

開催日	内容	参加者
7月 1日(土)	名古屋外国語大学連携講座 「日本の絵本を英語で楽しもう！」	43人
10月29日(日)	名古屋外国語大学連携講座 「多言語絵本を通じて世界を知ろう！」	18人

オ　その他の事業

開催日	内容	参加者
6月11日(日)	日進市立図書館　開館１５周年記念講演会 「あかちゃん絵本と紙芝居－創り手の立場から－」	83人
7月29日(土)	「読書感想文書き方講座」（NPO法人としょかん再発見）	20人
8月 9日(水)	「プラネタリウムがやってくる」	70人
2月16日(金)	「科学の本も読み聞かせで楽しみましょう」	25人
2月24日(土)	「落語で楽しむ図書館」	73人

カ　読み聞かせ・おはなし会・読書交流会

（ア）定例おはなし会

開催日	毎週水曜日　１１時～１１時３０分（２～３歳の幼児対象） 毎週土曜日　１４時～１４時３０分（幼児～小学校低学年対象）
会　場	おはなしのへや
話し手	読み聞かせグループ６団体と図書館スタッフ

（イ）その他

名称	開催回数	話し手	参加者
お話の夕べ、お話のひととき	１回	にっしん図書館サポーターズ	8人
読書交流会	４回	にっしん図書館サポーターズ	48人
ストーリーテリング「むかしばばなしをたのしもう！」	１１回	おはなし・ひなの会 NIS_LIV 図書館コンシェルジュ	215人
冬のおはなし会	１回	NIS_LIV 図書館 ひまわり	58人
開館15周年記念 おはなし会－ぷらす－	１回	図書館職員	31人

キ　ボランティア活動支援

（ア）ボランティア登録数　　団体：１５団体　個人：４８人

（イ）ボランティア交流会

開催日	内容	参加者
6月 9日(金)	ボランティア団体の活動紹介 図書館まつりの開催について	20人
9月 8日(金)	図書館まつりについて 絵本・児童書等買い換えにともなう選書のご協力について	27人
12月15日(金)	図書館まつりの振り返りについて 来年度に向けたボランティア登録の変更について	23人
2月16日(金)	令和６年度ボランティア登録について 令和５年度活動報告について	25人

（４）障害者サービス事業

ア　利用者数及び郵送・宅配貸出回数

利用者数	郵送回数		宅配回数	サピエ利用者数
	録音図書	点字図書		
7人	4回	50回	4回	6人

イ　自館制作録音図書（視覚障害者用）

蔵書数：１４９点

継続作成：中日新聞社説

※録音図書の作成はボランティア団体が実施した。

（５）図書館見学・体験等の受け入れ（市内小中学生の授業の一環）

ア 図書館見学受け入れ

受入日	学校名	学年	人数	活動内容等
6月28日(水)	梨の木小学校	2年生	98人	【２年生（生活科）】 図書館の各コーナーの紹介、利用マナー等の説明 施設見学
7月11日(火) 13日(木)	南小学校	2年生	195人	
9月14日(木) 15日(金)	東小学校	2年生	112人	
9月26日(火)	北小学校	2年生	95人	
10月 4日(水) 6日(金) 12日(木)	香久山小学校	2年生	152人	
10月13日(金)	相野山小学校	2年生	40人	
10月24日(火) 25日(水) 31日(火)	赤池小学校	2年生	173人	
12月 1日(金) 5日(火)	竹の山小学校	2年生	107人	
12月12日(火)	西小学校	2年生	135人	

イ 職場体験学習受け入れ

受入日	学校名	学年	人数	活動内容等
11月 9日(木) 10日(金)	日進中学校青葉分校	1～3年生	3人	配架・整架、窓口、司書体験等
11月29日(水) 30日(木)	日進東中学校	1年生	2人	
1月18日(木) 19日(金)	日進西中学校	2年生	4人	
1月23日(火) 24日(水)	日進北中学校	2年生	5人	
1月25日(木) 26日(金)	日進中学校	2年生	5人	

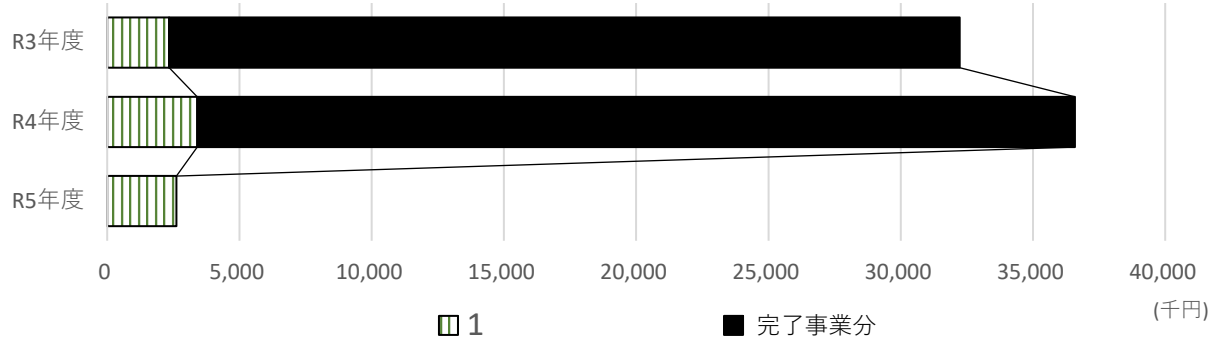
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,540,000円	2,619,323円	36,590,947円	32,236,443円	7.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	文化財保護事業	2,619,323円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、岩崎城とともに旧市川家住宅の管理運営に指定管理者制度を導入することとし、合わせて社会教育施設費にて予算措置を行ったためである。

●概要

1　文化財保護事業

市民が地域固有の歴史や風土に対する誇りと愛着を持ち、市内の各地域がそれぞれ個性的で魅力ある地域となるために、文化財の周知及び活用を図る。

（1）文化財保護審議会

日進市文化財保護条例に基づき文化財保護審議会委員を委嘱し、文化財保護及び活用等について助言を受け、文化財保護施策の充実を図った。また、「米野木お馬頭」の無形民俗文化財指定について審議の結果、市指定とした。

委員数	７人
主な活動内容	審議会開催数３回

（2）香久山古窯の一般公開　　委託料　　52,563円

市内で唯一覆屋を設置し、発掘された状況を保存している香久山古窯を一般公開した。

公開日	４月２３・３０日、５・６・１０・１１月の毎週日曜日
入場者数	延べ１５４人

（3）文化財施設の維持管理、文化財の保護

各施設において利用に支障が生じないよう維持管理及び修繕を行うとともに、文化財の保存活動を行った。

ア　委託

市内文化財	
除草業務委託（赤池城跡）	13,734円
除草業務委託（聖人塚）	29,860円

イ　修繕

市内文化財	
旧市川家住宅看板修繕	64,680円
香久山古窯保護覆屋屋根修繕	382,800円

（4）埋蔵文化財保護

地域の歴史を伝える上で、欠かすことのできない国民共有の財産である埋蔵文化財を保存することを目的とし、埋蔵文化の有無を確認するための試掘調査業務を実施した。

0-36号窯・0-G-3号窯確認調査業務委託	299,200円

（5）市指定文化財保護

日進市文化財保護条例に規定する、市指定文化財の管理等に対する補助金を交付することで、市指定文化財の保護を図った。

・臥龍の松防虫作業及び剪定作業

（6）無形文化財団体活動支援

「日進市民俗芸能連合会」の運営活動を支援することで、地域に伝承されている無形文化財の保存活動の普及・振興を図った。

日進市民俗芸能連合会

会員数	２９３人
加盟団体	１０団体 浅田神楽保存会、浅田棒の手保存会、梅森神楽保存会、野方神楽囃子保存会、折戸民俗芸能保存会、三本木芸能保存会、岩藤文化財保存会、本郷伝統芸能文化保存会、北新町民俗芸能保存会、岩崎囃子太鼓保存会

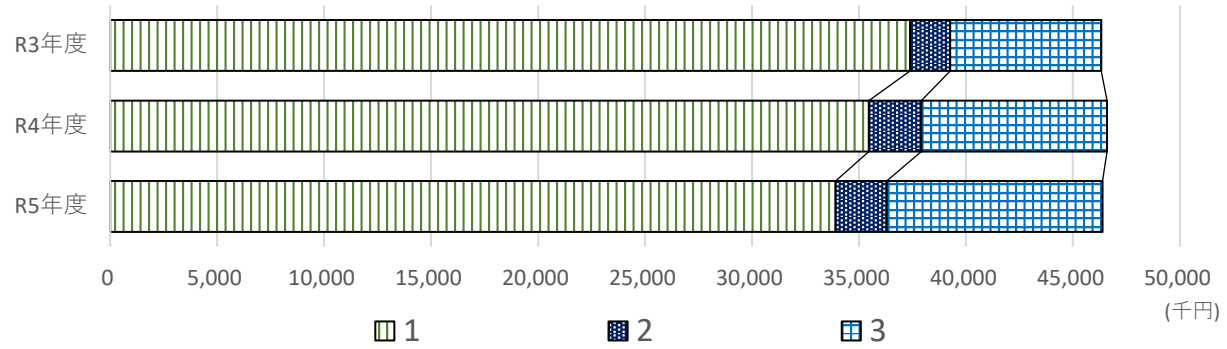
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
48,175,000円	46,381,612円	46,595,069円	46,324,025円	99.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	33,909,859円	2	スポーツ大会等開催事業	2,387,224円
3	生涯スポーツ普及事業	10,084,529円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、人件費が減少したものの、スポーツ推進委員の活動が増えたことによる委員報酬の増加や周年記念事業による市スポーツ協会補助金等が増加したことにより、概ね横ばいである。

●概要

２　スポーツ大会等開催事業

競技スポーツやレクリエーションスポーツ、体験会等様々なジャンルのスポーツイベントを行い、多くの方に運動する機会を提供し、スポーツの振興を図る。

（１）レクリエーションスポーツまつり　　委託料　297,000円

ラダーゲッター、ドッヂビーを使った射的、ペタンクのボールを使ったカローリング、輪投げ等のレクリエーションスポーツの体験会を行った。

開催日	令和５年１１月１９日
会場	スポーツセンター第１競技場
参加者数	１，６０１人

（２）にっしんスポーツフェスタ～愛知池駅伝大会～　　委託料　892,980円

小学生以上を対象に合計８部門で愛知池を周回する「愛知池駅伝大会」を開催し、１４４チームが出場した。

開催日	令和６年２月１８日
会場	愛知池
参加者数	８２７人

（３）にっしんスポーツフェスタ～スポーツ祭～　　委託料　299,200円

ステージパフォーマンスやスポーツ推進委員によるレクリエーションスポーツ体験会を実施した。

開催日	令和６年３月１７日
会場	スポーツセンター
参加者数	延べ約４，０００人

事務・事業の概要

3　生涯スポーツ普及事業

各協会とともに、各種イベントを開催することによりスポーツ人口の拡大を図る。また、各協会及び総合型地域スポーツクラブを支援・補助することにより、市民がスポーツをより身近に楽しめる環境づくりを図る。

（1）スポーツ関係団体活動支援

「スポーツ協会」、「レクリエーション協会」及び「日進市総合型地域スポーツクラブ」の運営活動を支援することで、スポーツレクリエーション活動の普及・振興を図った。

ア　スポーツ協会

会員数	２，５２１人
加盟団体	１５団体 ママさんバレーボール連盟、卓球連盟、ソフトテニス連盟、軟式野球連盟、弓道連盟、ソフトボール連盟、バドミントン連盟、テニス連盟、空手道連盟、サッカー協会、柔道連盟、レスリング協会、陸上競技協会、剣道連盟、少林寺拳法連盟
少年少女育成	９団体 サッカー協会第４種連盟、ミニバスケットボールクラブ、少年軟式野球連盟、少年少女空手道クラブ、ジュニアテニスクラブ、少年剣道クラブ、公式ドッジボールクラブ、ジュニアソフトテニスクラブ、少年少女レスリングクラブ

イ　レクリエーション協会

会員数	４５３人
加盟団体	７団体 ゲートボール連盟、インディアカ連盟、タスポニー連盟、ビーチボール連盟、グラウンド･ゴルフ協会、ソフトバレーボール協会、スポーツウェルネス吹矢協会

ウ　日進市総合型地域スポーツクラブ（にっしんスポーツクラブ）

会員数	９４１人
講座数	４０講座

（2）スポーツ推進委員

スポーツ普及振興の推進役となるスポーツ推進委員を配置し、その活動及び委員会運営等を支援した。

委員数	１４人
主な活動内容	委員会開催数１２回、県主催の会議、にっしんスポーツフェスタ スポーツ祭でのレクリエーションスポーツ等の運営実施

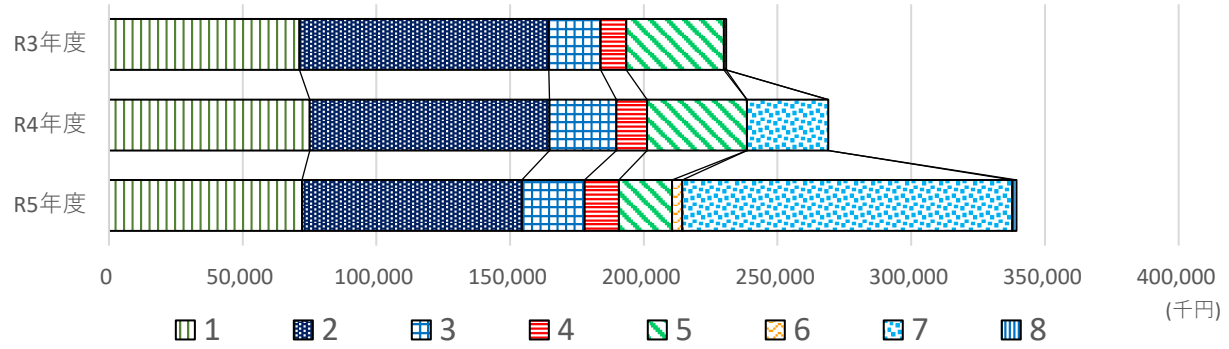
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
359,898,000円	339,355,008円	268,921,082円	230,824,910円	126.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	総合運動公園等管理運営事業	72,191,074円	2	スポーツセンター管理運営事業	82,220,777円
3	上納池スポーツ公園管理運営事業	23,427,810円	4	学校体育施設スポーツ開放事業	12,838,493円
5	スポーツ施設維持修繕事業	19,916,956円	6	スポーツ施設環境改善事業	3,850,000円
7	スポーツ施設維持修繕事業（繰越明許分）	123,365,000円	8	スポーツ施設環境改善事業（繰越明許分）	1,544,898円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、当初より予定していた空調設備更新工事及び天井改修設計業務を行ったことに加え、高圧ケーブル緊急補修工事を行ったことにより増加したためである。

●概要

1　総合運動公園等管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　２２０，９２９人
うち総合運動公園　　１３９，７４１人
うちその他施設　　８１，１８８人

内訳（総合運動公園）　　（単位：人）

野球場	スポーツ広場	テニスコート	弓道場	プール
15,059	29,261	32,415	8,110	46,683

キャンプ場	管理釣り場(※)	その他
1,020	6,390	803

※プールの利用期間外において、自主事業として管理釣り場を運営した。

内訳（その他施設）　　（単位：人）

東山グランド	北山グランド	市営テニスコート（３ヶ所）
30,758	14,000	36,430

（2）用地借上料

総合運動公園第３駐車場	2,501.00㎡	1,050,420円
東山グランド	26,106.67㎡	11,748,001円
東山グランド第２駐車場	487.58㎡	219,411円
藤島テニスコート	1,617.00㎡	905,520円

事務・事業の概要

2　スポーツセンター管理運営事業

指定管理者制度により、コナミスポーツ・エリアワン共同事業体へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　２５９，００８人

内訳　　（単位：人）

競技場等(うちクライミング)	トレーニング室
194,680（711）	64,328

3　上納池スポーツ公園管理運営事業

指定管理者制度により、ハマダスポーツ企画株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　５８，３９７人

内訳　　（単位：人）

体育館	テニスコート
28,194	30,203

4　学校体育施設スポーツ開放事業

地域スポーツの振興及び地域住民のスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を利用登録団体に開放する。

（1）学校体育施設スポーツ開放管理業務委託　　10,929,545円

（2）学校別年間利用件数（１単位２時間を１件として算定）

（単位：件）

区分	体育館	運動場	夜間運動場	柔剣道場	テニスコート	計
小学校	2,619	820	137			3,576
中学校	979	0		302	15	1,296
計	3,598	820	137	302	15	4,872

（3）修繕

南小学校	
学校体育施設スポーツ開放用倉庫取替修繕	175,164円
北小学校	
体育館間仕切りネット操作ロープ取替修繕	130,240円
香久山小学校	
体育館床修繕工事	91,300円

（4）備品

大型ディスプレイ及びディスプレイスタンド購入	217,800円
防球フェンス購入	114,257円
大型扇風機購入	392,700円
移動式マルチ支柱購入	204,831円

事務・事業の概要

5　スポーツ施設維持修繕事業

各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行うとともに、経年劣化により不具合が生じた備品の更新を行う。

（1）工事

総合運動公園		
	プールろ過装置配管等修繕工事	1,265,000円
	給湯機取替修繕工事	451,000円
スポーツセンター		
	1階及び2階トイレ換気扇修繕工事	682,000円
	トレーニング室マシンワイヤー等取替工事	530,376円
	誘導灯等消防設備修繕	632,500円
	第1競技場床補強工事	649,000円
	第1・第2・第3競技場床修繕工事	770,000円
	浴室修繕工事	979,000円
	高圧ケーブル緊急補修工事	11,539,000円

（2）備品

総合運動公園		
	プールクリーナー購入	482,900円

6　スポーツ施設環境改善事業

利用者にとって、快適かつ安全に利用できるスポーツ施設とするため、各種調査及び設計を行うとともに、改修工事を行う。

（1）委託

スポーツセンター		
	スポーツセンターエントランス外／天井改修設計業務	3,850,000円

7　スポーツ施設維持修繕事業（繰越明許分）

経年劣化により不調をきたしている空調機器の更新を行う。

（1）工事

スポーツセンター		
	スポーツセンター第１競技場外／空調設備更新工事	122,265,000円

8　スポーツ施設環境改善事業（繰越明許分）

利用者にとって、快適かつ安全に利用できるスポーツ施設とするため、改修工事を行う。

（1）工事

総合運動公園		
	市民会館始め２箇所/ワイヤレスマイク設備更新工事	1,544,898円

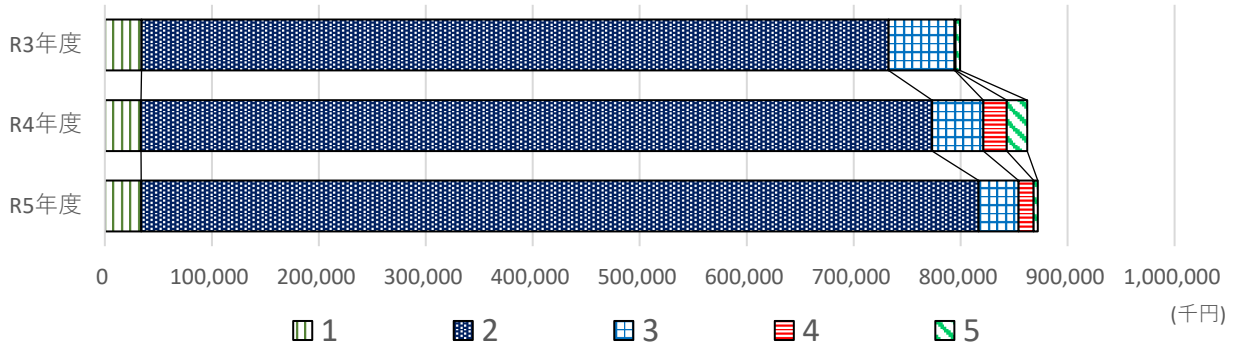
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
907,754,000円	872,082,735円	862,344,063円	799,512,457円	101.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	34,018,400円	2	学校給食調理事業	782,863,898円
3	給食センター施設・設備維持管理事務	37,220,937円	4	給食センター施設・設備環境改善事業	14,280,200円
5	給食センター施設・設備維持管理事務（繰越明許分）	3,699,300円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、物価高騰により食料価格が上昇し、賄材料費が増加したためである。

●概要

2　学校給食調理事業

学校給食法を始めとした関係法令に基づき、献立作成、使用食材の選定、購入、給食調理・配送、食器類の回収を行う。「一汁二菜」の和風献立を基本とし、「地産地消」を心がけ市内産の農産物の使用拡大に努める。

（1）給食の実施等

主食（米飯、パンまたは麺）、副食（主菜、副菜）、デザート（果物等）、牛乳という構成により給食を実施した（１日当たり約９，８００食を調理)。

（2）食育の推進

ア　地産地消の取組み

米飯（週に４回程度）は市内産の「あいちのかおり」等を１４９回（９４，８０１kg）野菜は市内産の大根、白菜、たまねぎ等１７種類（９，６８１kg）を使用し、県内産の農畜産物は１年間を通して野菜、豚肉、卵、牛乳等の使用拡大に努めた。

イ　郷土料理等の取組み

代表的な取組みとして、令和６年１月２４日～３０日の「全国学校給食週間」には、郷土料理（きしめん、みそカツ、ひきずり、にんじんごはん等）の献立を実施した。

ウ　魅力ある給食の取組み

学校給食コンクール実施により児童生徒が食への理解を深めるとともに、優秀作品を１月から献立に採用することで、より一層給食への関心を高めた。また、給食の献立を自分で選択することで楽しみながら食事ができる、セレクト給食を１２月２１日に実施した。

（３）学校給食センター運営委員会

会議を２回開催し、次の案件等について審議した。

第１回(令和５年７月５日)

ア　令和４年度事業実績について

イ　令和５年度事業計画について

第２回(令和６年３月１２日)

ア　令和５年度事業進捗状況について

イ　令和６年度事業計画(案)について

(基本方針と目標(案)、給食実施計画、食に関する指導の実施について)

ウ　令和６年度及び７年度学校給食用物資納入業者登録について等

（４）主な消耗品

ア　厨房用消耗品（食器、調理用小物、各種洗剤、薬品、小修繕用部材等）

イ　事務用消耗品（図書、事務用品等）

（５）主な印刷物

ア　献立表　　１１回／年

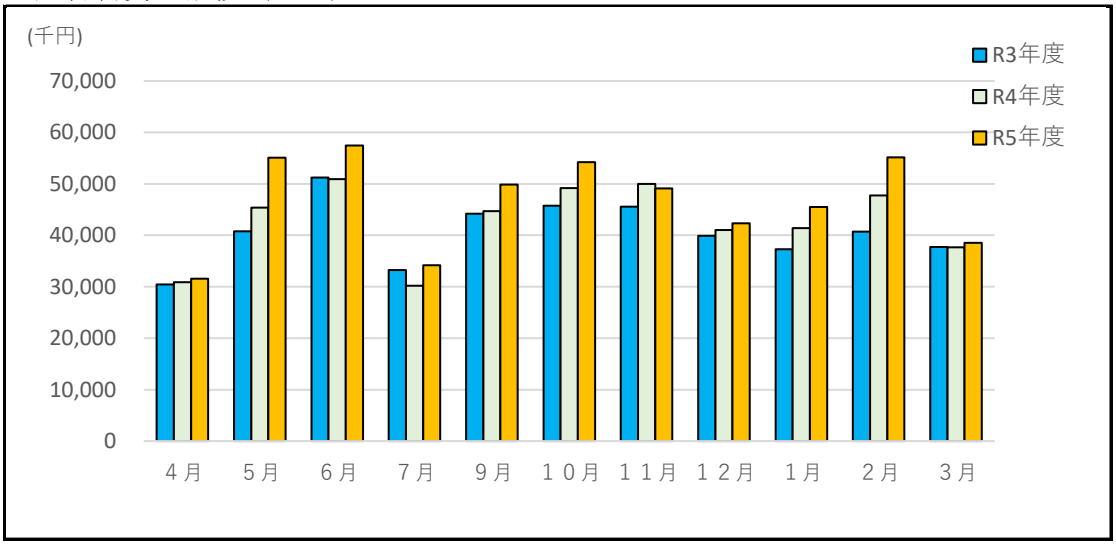
イ　学校給食だより　　３回／年（内、１回は校内印刷）

（６）賄材料費の内訳

（単位：円）

年度／月	令和３年度	令和４年度	令和５年度
4	30,443,605	30,903,349	31,550,481
5	40,748,318	45,394,414	55,083,596
6	51,200,438	50,899,638	57,423,936
7	33,258,523	30,218,950	34,185,398
9	44,223,545	44,712,474	49,833,902
１０	45,753,531	49,148,528	54,215,895
１１	45,555,118	49,958,050	49,098,069
１２	39,893,408	41,015,141	42,344,028
1	37,288,611	41,376,903	45,517,006
2	40,734,991	47,748,882	55,157,515
3	37,724,125	37,634,339	38,552,393
合計	446,824,213	469,010,668	512,962,219

図１　賄材料費の推移（月別）



（７）調理実績

学校等	回数	食　　数
西小	188	157,155
東小	186	122,301
北小	188	122,652
南小	186	201,829
相野山小	185	50,574
香久山小	186	152,314
梨の木小	188	122,989
赤池小	186	173,236
竹の山小	186	122,953
北小青葉分校	183	6,235
小学校計		1,232,238
日進中	179	135,747
日進西中	178	153,211
日進東中	176	113,167
日進北中	181	93,134
日進中青葉分校	173	5,032
中学校計		500,291
※その他	189	8,444
合計		1,740,973

※その他は、給食センター関係職員及び試食会分

（８）燃料費及び光熱水費

ア　燃料費（ガソリン）　38,400円

イ　光熱水費

（ア）電気料金　15,879,959円

（イ）ガス料金　21,387,499円

（ウ）水道料金　11,214,902円

（９）主な業務委託

業　　務	回数	回収量	備　　考
一般廃棄物等処理業務	116	86,520kg	野菜くず等
産業廃棄物収集運搬処理業務	117	4,002kg	廃プラスチック類
		601袋	金属・ガラス類1袋45ℓ
	42	178缶	飲み残し牛乳１缶20ℓ
給食配送業務	189		配送車８台
学校給食調理業務	189		調理、洗浄、検収等
腸内細菌検査	24		ノロウイルス、赤痢等

事務・事業の概要

3　給食センター施設・設備維持管理事務

学校給食センターの施設及び設備機器の保守管理を行う。また、必要に応じて修繕を行うとともに、老朽化した大型機器等の更新工事を実施する。

（1）主な修繕

修　　繕		金額(円)
排水処理施設修繕	6件	3,081,870
蒸気ボイラー修繕	3件	2,260,500
食器カゴ再コーティング修繕	3件	1,072,500
シャッター修繕	3件	871,057
フライヤー修繕	4件	811,030
厨芥処理施設修繕	2件	745,500
消防施設修繕	2件	559,460
スチームコンベクションオーブン修繕	1件	455,840
自動ドア修繕修繕	1件	418,000
シンク等溶接修繕	2件	381,700
消毒保管機修繕	4件	374,880

（2）主な備品

備　　品		金額(円)
食缶類	5件	2,100,780
高速度ミキサー		550,000

4　給食センター施設・設備環境改善事業

市有建築物の修繕・工事計画に基づき学校給食センター施設及び設備機器の環境改善を行う。

工　　事	金額(円)
プレハブ冷蔵庫ユニット更新工事	12,782,000
洗濯室改修工事	1,003,200

5　給食センター施設・設備維持管理事務（繰越明許分）

不測の事態で故障した施設について、繰越明許手続きにより修繕を行う。

修　　繕	金額(円)
給水ポンプ緊急修繕	3,699,300

款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	―%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で農業用施設に被害が発生した際に、復旧を図る。

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋梁災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	―%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で道路及び橋梁に被害が発生した際に、復旧を図る。

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	河川災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	―%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で河川に被害が発生した際に、復旧を図る。

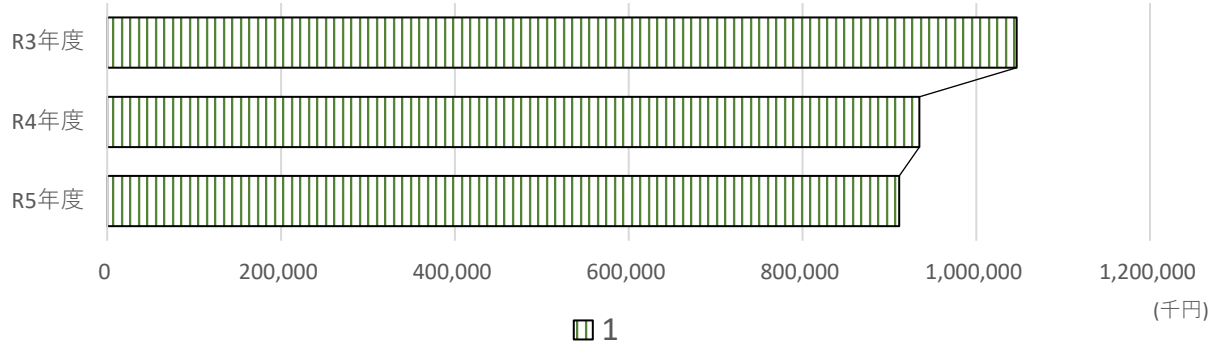
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
911,337,000円	911,336,450円	934,702,050円	1,046,611,993円	97.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金元金	911,336,450円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき、市債の計画的な借入れ及び元金・利子の償還を行っていることにより償還金元金の減少があったものの、概ね横ばいである。

●概要

1　市債償還金元金

これまでに発行した地方債の元金償還金の適正な管理と償還事務を行う。

（1）市債の元金を次のとおり償還した。

財務省	573,340,157円
（株）ゆうちょ銀行	11,723,156円
（株）かんぽ生命保険	127,191,114円
地方公共団体金融機構	19,880,023円
（株）三菱ＵＦＪ銀行	8,300,000円
あいち尾東農業協同組合	23,808,000円
豊田信用金庫	111,686,000円
愛知信用金庫	20,400,000円
（公財）愛知県市町村振興協会	15,008,000円

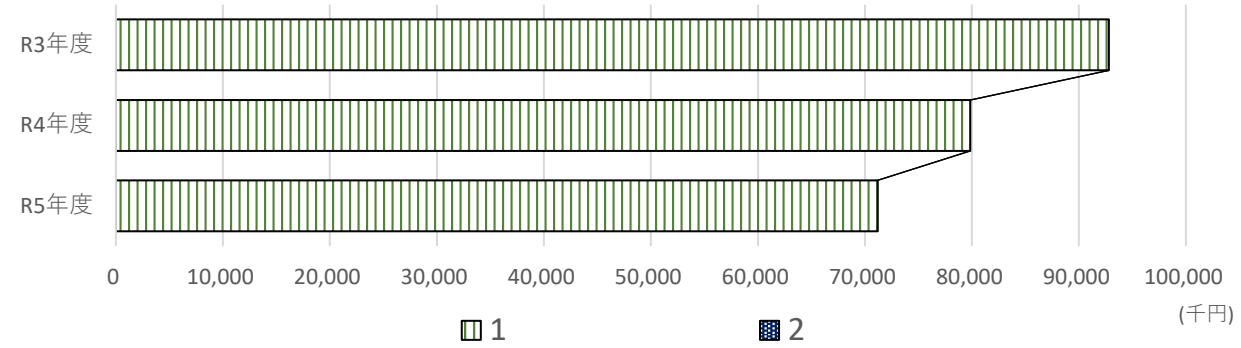
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
71,696,000円	71,195,171円	79,833,789円	92,806,293円	89.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金利子	71,195,171円	2	一時借入金利子	0円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき市債の計画的な借入れ及び元金・利子の償還を行っており、償還元金が減少しているためである。

●概要

1　市債償還金利子

これまでに発行した地方債元金に係る、利子償還金の適正な管理と償還事務を行う。

（1）市債の利子を次のとおり償還した。

財務省	54,135,624円
（株）ゆうちょ銀行	32,276円
（株）かんぽ生命保険	11,547,316円
地方公共団体金融機構	1,531,299円
（株）三菱ＵＦＪ銀行	296,605円
あいち尾東農業協同組合	775,535円
豊田信用金庫	2,298,131円
愛知信用金庫	101,089円
（公財）愛知県市町村振興協会	477,296円

2　一時借入金利子

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために借入れを行い、その利子を支払う。

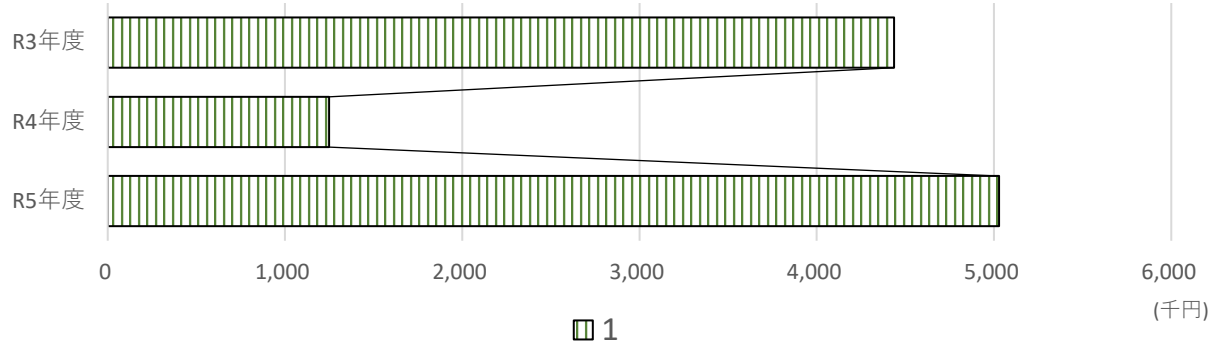
款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,032,000円	5,028,942円	1,249,127円	4,435,854円	402.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金費	5,028,942円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、預入金額が増加したことに加え、有価証券の運用を開始したためである。

●概要

1　基金費

地方自治法第２４１条の規定に基づき運用したことによる運用益について基金への積立てを行う。

基金名	預入先	預入金額（円）	満期日	利率（%）	利息（円）
財政調整基金	（株）大和ネクスト銀行	100,000,000	R5.12.26	4.000	997,260
	愛知信用金庫	800,000,000	R6.3.1	0.081	649,775
	愛知銀行	1,000,000,000	R6.3.8	0.020	65,753
公共施設整備基金	愛知信用金庫	610,000,000	R5.11.9	0.060	490,841
	愛知銀行	800,000,000	R5.11.9	0.062	841,161
	愛知銀行	1,000,000,000	R6.3.8	0.020	65,753
	愛知信用金庫	880,000,000	R6.11.8	0.063	387,200
	野村證券（株）	100,000,000	R10.2.4	0.284	284,000
	野村證券（株）	100,000,000	R15.9.28	0.825	425,951
	大和証券（株）	100,000,000	R15.9.22	0.762	316,913
庁舎建設基金	愛知信用金庫	200,000,000	R5.11.9	0.060	163,232
	愛知信用金庫	100,000,000	R6.11.8	0.063	44,000
減債基金	ＳＭＢＣ日興證券（株）	10,000,000	R10.3.28	0.215	21,500
地域福祉基金	愛知信用金庫	190,000,000	R6.3.1	0.081	154,321
災害対策基金	愛知銀行	120,000,000	R5.11.9	0.062	121,282
				合計	5,028,942

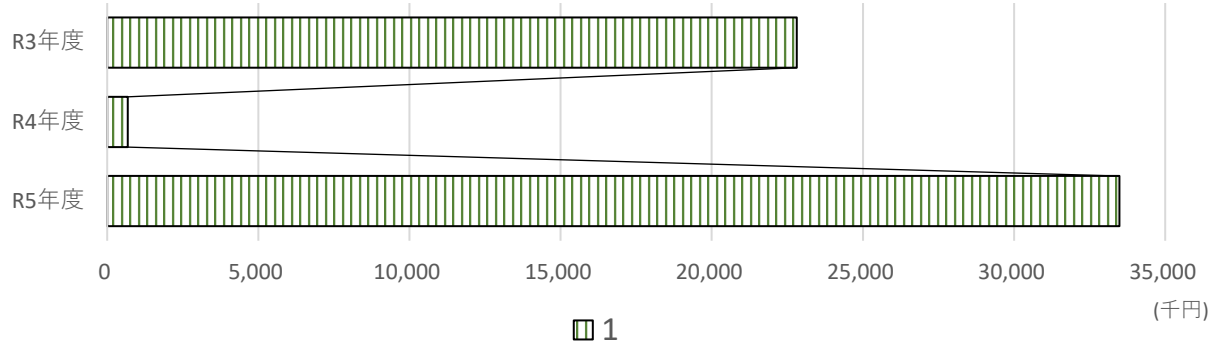
款	14	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
16,514,079円	33,485,921円	675,000円	22,810,406円	4,960.9%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	33,485,921円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、省エネ家電製品購入費補助金やスポーツセンター停電復旧工事などへの充用が皆増したためである。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足があった場合に、予備費を充用する。

（1）予備費を次のとおり充用した。

ア　民生費　子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業　扶助費
　受診者の増加により、子ども・ひとり親家庭等医療費が不足したため　1,788,966円

イ　衛生費　環境基本計画推進事業　負担金、補助及び交付金
　エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援策として緊急的に実施した省エネ家電製品購入補助金について、市民ニーズに迅速に対応し、対象人数を拡充したため
　20,000,000円

ウ　消防費　消防団事業　報酬
　行方不明者捜索により日進市消防団出動報酬が不足したため　157,955円

エ　教育費　スポーツ施設維持修繕事業　工事請負費
　スポーツセンター全館停電が発生し、復旧工事を実施したため　11,539,000円

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　議会費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第250号	議会会議録作成業務委託（単価契約）	2,059,475	（株）大和速記情報センター
第282号	にっしん市議会だより発行業務委託（単価契約）	1,031,624	（株）愛知印刷工業

款　２－１－１　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第468号	市役所宿日直警備業務委託（長期継続契約）	18,496,356	創警管財（株）
第29号	例規集システム保守業務委託	4,026,000	（株）ぎょうせい

款　２－１－２　文書広報費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第9号	広報紙制作業務委託その１（単価契約）	2,757,336	サンメッセ（株）
第10号	広報紙等配達業務委託（単価契約）	14,825,481	公益社団法人 日進市シルバー人材センター
第11号	ホームページ作成システム保守業務委託	2,339,700	（株）スマートバリュークラウドイノベーションＤｉｖｉｓｉｏｎ
第12号	広報番組制作・放送業務委託	3,795,000	ＣＣＮｅｔ（株）
第217号	広報紙制作業務委託その２（単価契約）	15,448,479	あいち印刷（株）

款　２－１－３　財政管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第20号	日進市行財政システム保守業務委託	1,950,300	ジャパンシステム（株）
第360号	行財政システム改修業務委託料	1,270,500	ジャパンシステム（株）
第409号	日進市行財政システム保守業務委託（長期継続契約）	1,574,100	ジャパンシステム（株）
第410号	日進市行財政システム機能追加業務委託	1,512,500	ジャパンシステム（株）

款　２－１－４　会計管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第272号	総合収納システム更改業務委託	3,793,900	(株)三菱ＵＦＪ銀行
第178号	歳入事務電算処理業務委託（単価契約）	16,178,266	(株)三菱ＵＦＪ銀行
第306号	総合収納システム改修業務委託	1,834,800	(株)三菱ＵＦＪ銀行

款　２－１－５　財産管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R2 第391号	ふるさと納税業務代行委託（長期継続契約・単価契約）	45,018,003	レッドホースコーポレーション（株）
R3 第293号	市役所電話交換業務委託（長期継続契約）	6,837,600	ＨＡＲＶＥＹ（株）
R4 第317号	公用車運行管理業務委託（長期継続契約）	11,559,900	（株）ワークシステムサービス
R4 第386号	市役所／庁舎建替基本構想策定業務	4,167,900	（株）安井建築設計事務所
第21号	市役所電話交換設備保守点検業務委託	1,633,500	ＮＥＣネッツエスアイ（株）
第22号	市役所清掃及び建物環境管理業務委託	6,600,000	福佳（株）
第26号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	20,618,830	昭和建物管理（株）
第276号	市役所始め８箇所樹木等管理業務委託	1,747,900	（株）武田造園
第379号	市役所本庁舎／下水道切替設計業務	1,848,000	（株）松浦建築事務所
第386号	ふるさと納税業務代行委託（長期継続契約・単価契約）	125,630,276	レッドホースコーポレーション（株）
第414号	保健センター始め３２施設／照明器具ＬＥＤ化設計業務	21,780,000	（株）トクオ
	ふるさと納税業務代行委託	41,515,092	（株）さとふる

款　２－１－６　企画費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第14号	情報システム標準準拠仕様比較調査業務委託	13,464,000	（株）インテック
第1号	庁内ネットワーク機器保守等業務委託	9,784,896	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第2号	地理情報システム保守等業務委託	5,728,800	国際航業（株）
第3号	インターネット環境強靭化に伴う保守業務委託	1,984,400	（株）大塚商会
第4号	日進市総合情報システム電算処理業務委託（単価契約）	40,383,699	（株）インテック
第5号	日進市総合情報システム保守業務委託	28,868,400	（株）インテック
第6号	ハードウェア保守等業務委託	11,656,920	（株）インテック
第7号	日進市総合福祉システム電算処理業務委託（単価契約）	1,690,546	（株）インテック
第8号	日進市総合福祉システム保守業務委託	5,022,600	（株）インテック
第13号	ＲＰＡ運用保守業務委託	3,269,860	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）
第218号	マイナポイント申請等支援業務委託	5,254,044	（株）エイジェック
第259号	地理情報システム固定資産データセットアップ業務委託	2,508,000	国際航業（株）
第304号	スマート窓口システム構築業務委託	74,005,580	（株）インテック
第323号	ＲＰＡ開発支援業務委託	3,962,750	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）
第328号	マイナポイント申請等支援業務委託	2,748,900	（株）エイジェック
第384a号	キャッシュレス決済導入等業務委託	8,506,300	（株）寺岡精工

款　２－１－８　公共交通対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第42号	市内巡回バス案内業務委託	3,910,562	（公社）日進市シルバー人材センター
第257号	自動運転バス走行実証実験及び乗車予約システム開発業務委託	97,372,000	ＢＯＬＤＬＹ（株）
第388号	自動運転バス走行実証実験業務委託	179,993,000	ＢＯＬＤＬＹ（株）
第440号	市内巡回バス停留所新規設置・取替業務委託	6,809,352	（株）ケイエムアドシステム
第441号	公共交通ガイドブック配布業務委託	1,058,728	（公社）日進市シルバー人材センター

款　２－１－９　防犯活動費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第43号	自転車等駐車場監視指導業務委託	1,776,093	（公社）日進市シルバー人材センター
第44号	放置自転車等撤去保管返還業務委託	3,960,000	日進アシスト（株）

款　２－１－11　人事管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第15号	総合健診及び脳ドック検診業務委託その１（単価契約）	6,091,800	（医）大医会
第18号	人事給与及び会計年度任用職員システム保守業務委託	1,974,060	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第359号	人事給与システム改修業務委託	1,848,000	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）

款　２－１－15　市民協働費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第38号	外国人市民対応相談・通訳・翻訳業務委託（単価契約）	1,132,560	日進市国際交流協会
	日進市にぎわい交流館指定管理業務委託	24,399,190	コニックス（株）

款　２－２－１　税務総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R3 第35号	固定資産評価業務委託	7,986,000	大和不動産鑑定（株）
第32号	個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）	2,235,261	（株）インテック
第33号	地方税電子申告審査システム業務委託	2,772,000	（株）インテック
第34号	土地家屋台帳データ更新業務委託	1,089,000	（株）中測技研
第35号	固定資産税課税資料整備業務委託	11,330,000	（株）パスコ
第336号	個人住民税特徴税額通知（納税義務者用）電子化対応業務委託	2,567,400	（株）インテック
第411号	税情報システム改修業務委託	4,807,000	（株）インテック

款　２－２－２　賦課徴収費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第37号	滞納管理システム保守業務委託	2,609,717	北日本コンピューターサービス（株）

款　２－３－１　戸籍住民基本台帳費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R2 第302号	戸籍・住民異動入力及び証明発行等窓口業務委託（長期継続契約）	14,746,505円	（株）エイジェック
R4 第509号	戸籍情報システム改修業務委託	4,202,000円	富士フイルムシステムサービス（株）
第110号	コンビニ交付システム保守業務委託	1,287,000円	（株）インテック
第222号	マイナンバーカード交付等業務委託	2,200,000円	（株）エイジェック
第349号	戸籍・住民異動入力及び証明発行等窓口業務委託	13,505,505円	（株）エイジェック
第371号	附票本人確認情報登録作業業務委託	1,892,000円	（株）インテック
第423号	戸籍・住民票異動入力及び証明発行窓口業務委託（長期継続契約）	9,011,200円	（株）エイジェック

款　２－４－１　選挙管理委員会費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第324号	選挙投票入場受付サービス整備業務委託	40,854,000	（株）インテック

款　２－４－3　市長・市議会議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第450号	知事、県議、市長・市議選挙ポスター掲示板設置業務委託	7,685,040	（株）中部選挙設備
R4 第457号	知事、県議、市長・市議選挙電算事務業務委託	1,713,030	（株）インテック
R4 第461号	知事、県議、市長・市議選挙投票所及び開票所設営業務委託	2,813,910	（株）共栄美装
R4 第473号	知事、県議、市長・市議選挙公報配布業務委託	1,718,145	（株）中日総合サービス豊明センター

款　２－４－４　愛知県議会議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第450号	知事、県議、市長・市議選挙ポスター掲示板設置業務委託	2,108,700	（株）中部選挙設備
R4 第457号	知事、県議、市長・市議選挙電算事務業務委託	1,256,530	（株）インテック
R4 第461号	知事、県議、市長・市議選挙投票所及び開票所設営業務委託	1,273,250	（株）共栄美装

款　３－１－１　社会福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第70号	就労・生活総合支援コーディネーター業務委託	2,500,000	（社福）日進市社会福祉協議会
R4 第410号	第４次日進市障害者基本計画等策定支援等業務委託	2,943,446	Ｎｅｘｔ－ｉ（株）
第87号	第４次日進市障害者基本計画等策定業務委託	2,437,600	Ｎｅｘｔ－ｉ（株）
第94号	エコサポート事業派遣業務（単価契約）	2,025,312	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第422号	第２期にっしん幸せまちづくりプラン策定支援業務委託	2,939,090	（一社）地域問題研究所
第461号	障害者自立支援給付等システム改修業務委託	4,609,000	（株）インテック
	中央福祉センター・福祉情報センター指定管理委託	27,000,000	（社福）日進市社会福祉協議会

款　３－１－２　高齢者福祉費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第86号	第９期にっしん高齢者ゆめプラン策定業務委託	2,310,000	（株）サーベイリサーチセンター
第88号	健康管理システム改修等業務委託	2,728,000	トーテックアメニティ（株）
	高齢者生きがい活動センター指定管理委託	4,393,290	（公社）日進市シルバー人材センター

款　３－１－３　福祉医療費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第106号	医療費審査支払事務（福祉医療）業務委託（単価契約）	13,662,188	愛知県国民健康保険団体連合会
第108号	福祉医療費現金給付点検入力業務委託	1,267,200	（株）ニチイ学館
第399号	日進市総合情報システム改修及び受給者証発送業務委託	2,352,350	（株）インテック

款　３－１－４　福祉施設運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第26号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	11,180,179	昭和建物管理（株）
第125号	岩崎台・香久山福祉会館管理運営業務委託	1,480,000	（ＮＰＯ法人）水晶山市民の会
第126号	東部福祉会館始め６館施設清掃管理業務委託	13,503,261	(公社)日進市シルバー人材センター
第127号	相野山福祉会館始め４館敷地管理業務委託	3,410,000	（株）大幸造園土木
第128号	東部福祉会館始め６館定期清掃業務委託	1,086,800	河合設備管理
第364号	コミュニティサロン送迎バス運行業務委託(長期継続契約・単価契約)	1,820,280	（株）ワークシステムサービス
第400号	北部福祉会館／屋上防水改修設計業務	1,947,000	（株）辻設計
	コミュニティサロン送迎バス運行業務委託(単価契約)	1,533,240	（株）ワークシステムサービス

款　３－１－５　臨時特別給付金給付事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第259号	電力・ガス・食料品等重点支援給付金等電算事務業務委託	11,925,155	（株）インテック
第445号	物価高騰対応重点支援給付金印刷緊急業務委託	1,186,240	サンメッセ（株）
第460号	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）等印刷緊急業務委託	1,103,036	サンメッセ（株）

款　３－２－１　児童福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第132号	日進市放課後子ども総合プラン運営業務委託（長期継続契約）	124,808,000	日進アシスト（株）
第136号	日進市病児及び病後児保育事業業務委託	13,493,000	（医）大医会

款　３－２－２　児童措置費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第133号	子どもの学習・生活支援事業業務委託	9,633,450	（一社）みらい学びクリエイト
第302号	子育て世帯生活支援特別給付金電算業務委託	1,122,000	（株）インテック

款　３－２－３　保育所費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
H31 第162号	西部保育園始め９園警備業務委託（長期継続契約）	1,366,200	綜合警備保障（株）
R4 第489号	北部保育園／空調改修工事監理業務（ゼロ債務負担行為）	1,540,000	(株)松浦建築事務所
第134号	土曜保育実施業務委託	4,643,605	（社福）あかいけ寿老会
第135号	子ども子育て支援システム保守業務委託	1,762,200	（株）インテック
第137号	西部保育園始め９園可燃ごみ収集運搬処理業務委託（単価契約）	4,127,840	日進衛生（株）
第138号	保育園給食調理及び用務業務委託	166,656,000	日進アシスト（株）
第140号	西部保育園始め９園建物等総合管理業務委託	4,092,000	太平ビルサービス（株）
第242号	西部保育園始め９園樹木等管理業務委託	4,708,000	生田ガーデン（株）
	米野木台西保育園指定管理業務委託	154,425,137	（社福）日東保育園
	民間保育所委託	154,527,160	（社福）日東保育園
	民間保育所委託	110,960,910	（社福）あかいけ寿老会 （あかいけ屋下保育園）
	民間保育所委託	122,935,380	（社福）育萌会 （日進めばえ保育園）
	民間保育所委託	84,191,120	（学）名古屋東学園 （あずま♪ららら保育園）
	民間保育所委託	114,606,430	（社福）あかいけ寿老会 （あかいけ箕ノ手保育園）

款　３－２－４　児童福祉施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第130号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託（日東保育園）	9,600,000	（社福）日東保育園
第131号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託（名古屋学芸大学子どもケアセンター）	7,000,000	（学）中西学園
	にっしん子育て総合支援センター指定管理委託	36,404,715	（ＮＰＯ法人）ファミリーステーションＲｉｎ
	日進市障害者福祉センター指定管理委託	72,864,050	（社福）日進市社会福祉協議会

款　３－３－１　生活保護総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第490号	生活保護システム改修（医療扶助オンライン資格確認対応）業務委託	2,750,000	北日本コンピューターサービス（株）
R4 第491号	統合専用端末導入等業務委託	1,694,000	（株）インテック
第82号	生活困窮者等就労準備支援事業業務委託	5,494,500	（ＮＰＯ法人）Ｅａｒｔｈ　ａｓ　Ｍｏｔｈｅｒ
第83号	生活困窮者等自立相談支援事業業務委託	13,586,100	（社福）日進市社会福祉協議会

款　４－１－２　保健センター運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第26号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	2,440,289	昭和建物管理（株）
第111号	健康管理システム保守・運用支援業務委託	2,508,000	トーテックアメニティ（株）
第122号	保健センター清掃及び建物環境衛生管理業務委託	2,178,000	福佳（株）
第432号	保健センターガイド印刷	1,314,500	サンメッセ（株）

款　４－１－３　予防費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第498号	集団がん・骨検診業務委託（単価契約・ゼロ債務負担行為）	15,212,670	（一社）半田市医師会　健康管理センター
第107号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）（がん検診分）	3,722,842	データライン（株）
第112号	３０代さわやか健診業務委託（単価契約）	3,590,658	（一社）東名古屋医師会
第113号	成人歯周病検診業務委託（単価契約）	5,048,772	愛豊歯科医師会日進支部
第114号	個別健康診査（がん検診・肝炎ウイルス検診）業務委託（単価契約）	136,937,245	（一社）東名古屋医師会
第115号	高齢者定期予防接種業務委託（単価契約）	46,767,064	（一社）東名古屋医師会
第116号	高齢者任意肺炎球菌予防接種業務委託（単価契約）	1,296,000	（一社）東名古屋医師会
第117号	乳幼児等予防接種業務委託（単価契約）	252,514,172	（一社）東名古屋医師会
第118号	愛知県広域予防接種業務委託（単価契約）	8,558,566	（公社）愛知県医師会
第123号	予防接種電算事務業務委託（単価契約）	1,562,034	（株）アイ・オー・プロセス
第124号	個別がん検診結果入力業務委託（単価契約）	1,092,410	（株）アイ・オー・プロセス
第219号	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託	51,035,380	（株）エイジェック
第220号	新型コロナウイルスワクチン個別接種事務処理業務委託（単価契約）	4,482,720	（一社）東名古屋医師会
第221号	新型コロナウイルスワクチン等保管管理及び配送業務委託（単価契約）	64,832,020	ヤマト運輸（株）
第241号	特定健康診査・特定保健指導・がん検診（集団方式）業務委託（単価契約）（健康課分）	4,200,900	（医）名翔会
第369号	新型コロナワクチン予防接種接種券等（令和５年秋接種用）通知発行業務委託（単価契約）	3,930,979	データライン（株）
第446号	帯状疱疹予防接種業務委託（単価契約）	4,600,000	（一社）東名古屋医師会
	新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託契約（単価契約）	57,379,190	（公社）日本医師会

款　４－１－４　母子衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第120号	妊産婦歯科健診業務委託（単価契約）	1,514,471	愛豊歯科医師会日進支部
第121号	妊産婦・乳児健康診査・新生児聴覚検査業務委託（単価契約）	101,880,660	（一社）東名古屋医師会 （公社）愛知県医師会
第389号	子育てアプリシステム導入業務委託	39,600,000	（株）両備システムズ
第390号	健康管理システム改修（子育てアプリ対応）業務委託	3,025,000	トーテックアメニティ（株）

款　４－１－５　環境衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第45号	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等業務委託（単価契約）	1,277,155	（公社）愛知県獣医師会
第46号	動物死体処理業務委託（単価契約）	1,293,600	（有）三河動物愛護協会
第62号	環境保全調査業務委託	1,050,500	（株）名古屋環境分析センター
第67号	第２次日進市環境基本計画策定業務委託	4,345,000	（一社）地域問題研究所

款　４－２－１　清掃総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第48号	市内不法投棄監視巡回回収事業派遣業務委託（単価契約）	6,116,742	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第49号	日進市中央環境センター管理業務委託	13,467,020	（公社）日進市シルバー人材センター
第63号	駐車場整理業務委託	3,036,000	（株）アルファ

款　４－２－２　塵芥処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第50号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その１（単価契約）	8,144,269	日進衛生（株）
第51号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その２（単価契約）	8,039,180	（株）日環
第52号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その３（単価契約）	8,249,356	（株）岡冨士
第53号	資源ごみ収集運搬業務委託その１	63,629,780	日進衛生（株）
第54号	資源ごみ収集運搬業務委託その２	40,539,121	（株）日環
第55号	塵芥収集運搬業務委託その１	155,302,500	日進衛生（株）
第56号	塵芥収集運搬業務委託その２	34,443,712	（株）日環
第57号	塵芥収集袋・粗大ごみ処理券・資源袋取り扱い業務委託（単価契約）	6,038,849	あいち尾東農業協同組合
第58号	資源ごみ（びん・発火性危険物）処理業務委託（単価契約）	7,107,972	（株）中西
第59号	プラスチック製容器包装中間処理業務委託（単価契約）	42,377,313	（株）石川マテリアル
第63号	ペットボトル収集運搬業務委託	5,830,000	日進衛生（株）
第64号	粗大ごみ収集受付業務委託（単価契約）	3,124,055	ＨＡＲＶＥＹ（株）

款　４－２－３　し尿処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第326号	日進美化センター／解体撤去工事監理業務	6,847,000	（株）三水コンサルタント
第60号	し尿収集運搬業務委託（北部地域）（単価契約）	2,106,665	トヨタ衛生保繕（株）
第61号	し尿収集運搬業務委託（南部地域）（単価契約）	4,127,959	日の出衛生保繕（株）
第305号	粗大ごみ収集オンライン受付等管理業務委託	1,746,140	（株）アイシンＣＳＳカンパニー
第442号	粗大ごみ収集オンライン受付ｘＩＤ認証及びオンライン決済管理開発業務委託	26,400,000	（株）アイシンＣＳＳカンパニー

款　６－１－３　農業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第176号	有害鳥獣箱罠管理業務委託	1,090,320	日進猟友会

款　６－２－１　林業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第338号	平成日進の森林造林事業業務委託	2,585,000	木曽森林組合

款　７－１－３　観光費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第173号	観光施設清掃等業務委託	1,885,066	（公社）日進市シルバー人材センター

款　８－２－１　道路維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第157号	市道等維持管理派遣業務（単価契約）	8,256,549	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第158号	駅前維持管理業務委託	2,756,062	（公社）日進市シルバー人材センター
第159号	官民境界確定業務委託（単価契約）	6,831,550	（公社）愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第237号	香久山二丁目外／通過交通対策検討業務	10,843,800	（株）オリエンタルコンサルタンツ
第247号	中部地区道路草刈作業等業務委託	16,529,700	髙木建設（株）
第248号	北部地区道路草刈作業等業務委託	15,684,900	（株）中京工事
第249号	南部地区道路草刈作業等業務委託	15,404,400	（株）伊豆原建設
第278号	香久山地区街路樹維持管理業務委託	16,877,300	生田ガーデン（株）
第279号	北部地区街路樹維持管理業務委託	12,901,900	（株）梅森造園
第280号	中部地区街路樹維持管理業務委託	11,233,200	（株）伸和緑苑
第281号	西部地区街路樹維持管理業務委託	10,398,300	庭慎（株）
第380号	藤塚五丁目地内／排水路概略設計業務	2,937,000	藤コンサル（株）
第402号	香久山二丁目外／通過交通対策等詳細設計業務	7,360,100	（株）長大
第424号	道路台帳加除修正及び水路工作物調査業務	5,987,300	（株）パスコ

款　８－２－２　交通安全施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第351号	北田面・新田１号線／交通安全対策設計業務	2,090,000	（株）長大

款　８－２－３　道路整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第160号	測量・表示登記業務委託（単価契約）	2,899,708	（社）愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第268号	上川橋始め１３橋／橋梁補修設計業務	21,417,000	藤コンサル（株）
第269号	路面性状調査業務	8,734,000	ニチレキ（株）
第308号	香久山中央通線／交差点改良詳細設計業務	8,668,000	藤コンサル（株）
第370号	赤池・浅田２号線／函渠工修正設計業務	4,400,000	（株）オリエンタルコンサルタンツ

款　８－３－１　河川維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第236号	奥廻間地内／排水路概略設計業務	7,899,100	中日本建設コンサルタント（株）
第244号	天白川上流始め３河川草刈作業等業務委託	16,248,100	名東建設工業（株）
第245号	天白川下流始め５河川草刈作業等業務委託	16,925,700	丸は建設（株）
第246号	岩崎川始め５河川草刈作業等業務委託	15,620,000	三幸土木（株）
第424号	道路台帳加除修正及び水路工作物調査業務	4,544,100	（株）パスコ
第463号	奥廻間地内／排水路改修詳細設計業務	6,820,000	中日本建設コンサルタント（株）

款　８－３－２　河川整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第431号	殿ケ池中３号線／水路設計業務	2,035,000	（株）朝日設計事務所

款　８－４－１　都市計画総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第275号	スマートインター２号線始め５路線／物件調査業務	8,275,300	（株）新日
R4 第315号	スマートインター１号線始め６路線／物件調査業務	24,369,400	日本工営都市空間（株）
R4 第348号	（仮称）東郷スマートインターチェンジ／土地評価業務	2,656,500	日本工営都市空間（株）
R4 第508号	道の駅地域振興施設外／建設工事修正設計業務	15,320,000	ジェイアール東海コンサルタンツ（株）
第155号	日進東部地区／地区計画協議図書作成業務	4,015,000	中央コンサルタンツ（株）
第160号	測量・表示登記業務委託（単価契約）	6,362,098	（公社）愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第174号	道の駅地域振興施設外／駐車場等修正設計業務	3,487,000	藤コンサル（株）
第235号	南ケ丘地内／大規模盛土造成地変動予測調査業務	12,908,500	基礎地盤コンサルタンツ（株）
第265号	特定生産緑地指定業務	4,423,100	（株）パスコ
第266号	都市計画基礎調査業務	3,740,000	国際航業（株）
第267号	新田地内外／名称地番変更図書作成業務	3,484,800	（株）カナエジオマチックス
第401号	赤池町箕ノ手ほか地区／暫定用途地域調査業務	2,058,100	中央コンサルタンツ（株）
第439号	道の駅防災倉庫／建設工事修正設計業務	1,584,000	（株）辻建設

款　８－４－２　街路整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第270号	野方三ツ池公園線／物件調査業務	2,229,700	（株）新日
第309号	野方三ツ池公園線／物件再算定業務	1,045,000	（株）大増コンサルタンツ

款　８－４－３　土地区画整理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第512号	香久山二丁目地内／橋梁詳細設計業務	23,647,800	藤コンサル（株）

款　８－４－５　公園費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第143号	近隣公園管理業務委託	6,323,020	（公社）日進市シルバー人材センター
第144号	公園等巡回派遣業務（単価契約）	8,262,550	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第146号	公園遊戯施設等点検業務委託	10,824,000	（有）タイケン
第147号	野方三ツ池公園始め２公園水景施設保守点検業務委託	4,400,000	（株）エステム
第148号	香久山地区公園樹木等管理業務委託	18,810,000	日本緑地（株）
第149号	西部地区公園樹木等管理業務委託	14,190,000	（株）武田造園
第150号	東部地区公園樹木等管理業務委託	20,864,800	高木建設（株）
第151号	北部地区公園樹木等管理業務委託	17,886,000	日進コンクリート興業（株）
第152号	北西部地区緑地樹木等管理業務委託	11,572,000	（有）伸和緑苑
第153号	米野木台地区緑地樹木管理業務委託	15,873,000	（株）大幸造園土木
第154号	南東部地区緑地樹木等管理業務委託	9,513,900	（株）梅森造園
第230号	公園除草業務委託	9,496,480	（公社）日進市シルバー人材センター
第243号	公園藤棚管理業務委託	2,739,000	庭慎（株）
第263号	愛知用水日東支線緑道管理業務委託	4,806,000	愛知用水土地改良区
第264号	公園刈込み業務委託	1,314,319	（公社）日進市シルバー人材センター
第391号	公園除草業務委託その２	3,686,943	（公社）日進市シルバー人材センター

款　９－１－４　災害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第54号	デジタル地域防災無線保守点検業務委託	1,851,300	(株)ＨＹＳエンジニアリングサービス
第347号	防災行政無線携帯型無線送受信装置増設業務委託	3,119,600	(株)日立国際電気

款　10 － 1 － 2　事務局費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第192号	教職員健康診断業務委託（単価契約）	11,070,840	（医）大医会
第194号	児童生徒各種検査業務委託（単価契約）	4,983,737	（医）東海予防医学クリニック
第392号	日進市総合情報システム改修（学校区変更対応）業務委託	2,750,000	（株）インテック

款　10 － 2 － 1　学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第23号	浄化槽保守点検等業務委託その１	2,605,003	日の出衛生保繕(株)
第24号	浄化槽保守点検等業務委託その２	1,438,240	トヨタ衛生保繕(株)
第179号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	3,773,785	日進衛生(株)
第180号	赤池小学校始め２校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,213,400	(株)日環
第181号	西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約）	1,663,706	日進学校薬剤師会
第183号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬務委託（不燃・粗大ゴミ）（単価契約）	1,566,320	日進衛生(株)
第185号	西小学校始め１５校廃棄物処分業務委託（不燃・粗大ゴミ）（単価契約）	1,301,410	東海清掃(株)
第186号	西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託	33,820,853	太平ビルサービス(株)
第226号	香久山小学校南棟・中棟／外壁等改修監理業務	1,595,000	(株)中建設計
第239号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修設計業務	1,815,173	樽見建築設計事務所
第255号	相野山小学校北棟・南棟東／トイレ改修監理業務	1,408,000	樽見建築設計事務所
第274号	相野山小学校南棟西／トイレ改修設計業務	2,057,000	(株)辻建設
第283号	東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託	3,815,369	日本緑地(株)
第284号	西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託	2,960,119	髙木建設(株)
第311号	相野山小学校体育館外／外壁等改修設計業務	2,750,000	(株)野田建築設計事務所
第408号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修監理業務	1,642,877	樽見建築設計事務所
第429号	南小学校始め７校ネットワーク整備業務委託	3,081,406	富士電機ＩＴソリューション(株)
第451号	南小学校始め２校運動場路面整備業務委託	4,887,575	長永スポーツ工業(株)

款　10 － 2 － 2　教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第189号	小中学校給食費等預金口座振替収納業務委託	2,209,096	（株）インテック
第190号	北小学校始め４校水泳指導業務委託	13,295,040	（株）コパン
第191号	西小学校始め３校水泳指導業務委託	21,841,600	（株）オーファ
第200号	学校給食調理等業務委託	18,462,000	日進アシスト（株）
第307号	小学校社会科デジタル副読本製作業務委託	27,187,380	ＴＲＣ－ＡＤＥＡＣ（株）

款　10 － 3 － 1　学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第23号	浄化槽保守点検等業務委託その1	1,956,548	日の出衛生保繕(株)
第24号	浄化槽保守点検等業務委託その2	2,185,668	トヨタ衛生保繕(株)
第179号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,590,295	日進衛生(株)
第180号	赤池小学校始め２校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,189,880	(株)日環
第186号	西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託	13,320,747	太平ビルサービス(株)
第225号	日進中学校始め４校／特別教室等空調設備設置監理業務	4,070,000	(株)松浦建築事務所
第239号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修設計業務	1,264,827	樽見建築設計事務所
第254号	日進北中学校北棟・中棟／教室改修監理業務	2,200,000	(株)丹羽英二建築事務所
第284号	西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託	1,439,881	髙木建設(株)
第310号	日進東中学校北棟外／外壁等改修設計業務	3,674,000	(株)トクオ
第408号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修監理業務	1,602,123	樽見建築設計事務所
第429号	南小学校始め７校ネットワーク整備業務委託	9,337,594	富士電機ＩＴソリューション(株)
第451号	南小学校始め２校運動場路面整備業務委託	2,812,425	長永スポーツ工業(株)

款　10 － 3 － 2　教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第191号	中学校ＡＬＴ派遣業務（単価契約）	4,290,000	アジアプラントサービス（株）
第200号	学校給食調理等業務委託	5,430,000	日進アシスト（株）

款　10 － 4 － 1　社会教育総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第231号	日進東中学校区地域学校協働活動業務委託	1,200,000	日進東中学校区地域学校協働本部
第285号	生涯学習情報誌制作業務委託（単価契約）	1,513,677	(株)愛知印刷工業

款 10 － 4 － 2　社会教育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
	生涯学習プラザ指定管理業務委託	15,604,814	日進アシスト(株)
	市民会館・ふれあい工房指定管理業務委託	127,770,017	日進アシスト(株)
	岩崎城歴史記念館・展望塔岩崎城・岩崎城址公園・旧市川家住宅指定管理業務委託	45,103,709	アクティオ(株)

款　10 － 4 － 3　図書館運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
H31 第452号	図書館システム等保守点検業務委託（長期継続契約）	5,412,000	京セラコミュニケーションシステム（株）
R4 第346号	図書館運営業務委託（長期継続契約）	48,840,000	（株）図書館流通センター
第26号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	12,115,444	昭和建物管理（株）
第211号	図書資料装備納入等業務委託	31,229,000	（有）日進書房
第212号	図書館清掃業務委託	13,090,000	（株）静掃舎

款　10 － 5 － 2　体育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第209号	学校体育施設スポーツ開放及び学校施設地域開放管理業務委託（単価契約）	10,929,545	(公社)日進市シルバー人材センター
第256号	スポーツセンター第１競技場外/空調設備更新監理業務	1,100,000	(株)三幸設備設計一級建築士事務所
第275号	スポーツセンターエントランス外／天井改修設計業務	3,850,000	(株)野田建築設計事務所
	日進市総合運動公園、市営テニスコート・グランド指定管理業務委託	58,239,107	日進アシスト(株)
	日進市スポーツセンター指定管理業務委託	81,613,259	コナミスポーツ・エリアワン共同事業体
	上納池スポーツ公園指定管理業務委託	23,351,428	ハマダスポーツ企画(株)

款　10 － 5 － 3　学校給食費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R2 第370号	給食配送業務委託（長期継続契約）	64,412,448	日本通運（株）
第197号	学校給食センター産業廃棄物（廃プラスチック類等）収集運搬処理業務委託（単価契約）	3,234,792	東海清掃（株）
第199号	学校給食センター産業廃棄物（廃酸）収集運搬処理業務委託（単価契約）	1,125,300	オオブユニティ（株）
第200号	学校給食調理等業務委託	135,960,000	日進アシスト（株）
第201号	学校給食センター事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託（単価契約）	3,644,400	日進衛生（株）
第202号	学校給食センター汚水処理施設維持管理業務委託	1,573,000	ドリコ(株)
第205号	学校給食センター厨房機器保守点検業務委託	2,508,000	（株）中西製作所
第206号	学校給食センター汚泥処理業務委託（単価契約）	2,623,500	（株）東伸サービス
第207号	学校給食センター清掃業務委託	1,089,000	（株）日進クリーナー
第208号	学校給食センター建物等総合管理業務委託	7,480,000	鹿島建物総合管理（株）

令和５年度主要工事実績表（但し、１件　5,000千円以上）

款　２－１－５　財産管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第346号	蟹甲新田・野方線外／汚水管渠埋設工事	18,779,200	蟹甲町外	日進管工（株）
第416号	市役所本庁舎／照明器具ＬＥＤ化工事	39,052,200	蟹甲町	ユタカテクノス（株）

款　３－２－３　保育所費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第495号	北部保育園／空調改修工事（ゼロ債務負担行為）	69,848,240	竹の山	リード工業（株）

款　４－２－３　し尿処理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第334号	日進美化センター／解体撤去工事	542,512,000	梅森町	鈴中・山本特定建設工事共同企業体

款　６－１－４　農地費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第478号	三ヶ峯揚水場／揚水ポンプ修繕工事	5,013,800	三本木町	東邦地水（株）

款　８－２－１　道路維持費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第251号	栄本郷線／排水路改修工事	16,296,500	折戸町	（株）伊豆原建設

款　８－２－２　交通安全施設費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業者名
第313号	西中学校区／安全施設設置工事	6,294,200	赤池外	東陽テック（株）

款　８－２－３　道路整備事業費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業者名
R4 第504号	岩崎台１号線／舗装整備工事(ゼロ債務負担行為・週休２日)	10,946,100	岩崎台	（株）伊豆原建設
第286号	赤池屋下４号線／舗装整備工事（週休２日）	29,729,700	赤池町	丸は建設（株）
第287号	日進駅北・白鳥線／舗装整備工事（週休２日）	19,966,100	栄	（株）伊豆原建設
第340号	藤塚跨線橋／橋梁補修工事	36,138,300	藤塚	（株）山本工務店
第381号	南山エピック１５号線／舗装修繕工事	9,153,100	米野木町	（株）鈴木工務店
第425号	五色園中央線／舗装修繕工事（週休２日）	17,363,500	五色園	高木建設（株）
第426号	野方・米野木線／舗装修繕工事	11,204,600	野方町外	加藤建設（株）
第433号	赤池箕ノ手４号線／道路改良工事（週休２日）	10,605,100	赤池町	日進管工（株）

款　８－３－１　河川維持費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第314号	旧日進美化センター／排水路改修工事	15,859,800	梅森町	（株）山本工務店

款　８－３－２　河川整備事業費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業者名
R4 第380号	豊田川／護岸改修工事	31,925,300	浅田町	（株）田口建設
R4 第503号	黒木川／護岸改修工事	11,088,000	藤枝町	丸は建設（株）
第393号	豊田川／河床整備工事	10,058,400	赤池町	髙木建設（株）

款　８－４－１　都市計画総務費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第175号	道の駅「（仮称）にっしん」／敷地内整備工事	104,952,800	本郷町	山本・田口特定建設工事共同企業体
第343号	本郷前田北線／道路改良工事	47,971,000	本郷町	幸村建設（株）

款　８－４－３　土地区画整理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第497号	三井団地２３号線／雨水管整備工事	27,720,500	折戸町	日進管工（株）
第385号	梅森香久山線／橋梁整備工事	55,108,845	香久山	（株）山本工務店
第406号	高松６号線／排水路整備工事	10,120,000	折戸町	（株）田口建設

款　８－４－５　公園費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第416号	赤池箕ノ手中央線／植栽工事	6,600,000	赤池町	髙木建設（株）

款　10 － 2 － 1　学校管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R4 第464号	西小学校始め２校／屋内消火栓ポンプ改修工事	6,710,000	浅田町外	内外物産(株)
第188号	香久山小学校南棟・中棟／外壁等改修工事	164,890,000	香久山	滝藤建設(株)
第294号	相野山小学校北棟・南棟東／トイレ改修工事	83,479,000	北新町	伊駒建設(株)
第295号	梨の木小学校体育館／照明器具改修工事	8,492,000	折戸町	(株)電商
第417号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修工事	20,038,686	折戸町外	浅井建設(株)

款　10 － 3 － 1　学校管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第187号	日進中学校始め４校／特別教室等空調設備設置工事	250,854,560	本郷町外	(株)カケン
第293号	日進北中学校北棟・中棟／教室改修工事	26,906,000	竹の山	(有)大平建築
第417号	梨の木小学校始め２校パソコン教室／教室改修工事	20,157,954	折戸町外	浅井建設(株)

款　10 － 5 － 2　体育施設費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第296号	スポーツセンター第１競技場外／空調設備更新工事	122,265,000	蟹甲町	不二熱学工業（株）
第458号	スポーツセンター／高圧ケーブル緊急補修工事	11,539,000	蟹甲町	（株）電商

款　10 － 5 － 3　学校給食費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第332号	学校給食センター／冷蔵・冷凍庫ユニット更新工事	12,782,000	本郷町	（株）中西製作所